

令和6年度
(2024年度)

東京都予算案の概要

令和6年2月
東京都

- * 本書は、令和6年1月26日発表資料に、計数整理後の内容などを反映したものです。
- * 本書における令和6年度の予算額は、当初予算案の数値です。
- * 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。
- * 増減率及び構成比などは、原則として各表内計数により計算しています。
- * 事業名などに一部仮称のものを含まれます。

目次

〈1〉 予算のポイント

1

- 2 令和6年度予算のポイント
- 4 令和6年度予算における施策展開の視点
- 6 令和6年度予算の体系と主な取組

〈2〉 歳入歳出予算の状況

15

- 16 財政規模
- 18 歳入の状況（一般会計）
- 20 歳出の状況（一般会計）

〈3〉 持続可能な財政運営

25

- 26 持続可能な財政運営の推進

〈4〉 主要な施策

39

- 43 誰もが輝き、自分らしく活躍できる共生社会
- 61 子供の笑顔があふれる都市
- 72 イノベーションを巻き起こす金融・経済都市
- 83 多彩な魅力にあふれ、世界から選ばれる都市
- 100 世界一安全・安心で強靱な都市
- 115 気候危機へ立ち向かい、脱炭素化を加速
- 126 「スマート東京」「シン・トセイ」の推進
- 131 多摩・島しょの振興

〈5〉 政策評価・事業評価・ グループ連携事業 評価の取組

139

〈6〉 令和5年度最終 補正予算（案）

153

〈 付属資料 〉

159

- 160 令和6年度 予算編成方針
- 164 使用料・手数料の改定等

〈 計数表 〉

167

- 168 会計別総括表
- 169 一般会計 局別内訳（一般歳出）
- 170 一般会計 歳入予算 款別内訳
- 171 都税収入 税目別内訳
- 172 一般会計 歳出予算 款別内訳
- 173 一般会計 歳出予算 性質別内訳
- 174 積立基金の状況
- 176 財政の状況（普通会計決算）
- 178 令和6年度 都の予算、地方財政対策、
国の予算の比較
- 179 令和6年度税制改正による都税の影響額
- 180 財源調整措置等による影響額

1

予算のポイント

令和6年度予算のポイント

予算編成方針



令和6年度予算は、
「**変化する社会情勢の中、東京・日本の輝かしい未来を切り拓くため、産業や経済、社会の構造転換に挑み、一人ひとりが輝く明るい『未来の東京』を実現する予算**」
と位置付け、次の点を基本に編成しました。



1

東京が日本の成長・発展を牽引し、持続可能な都市へと発展するため「『人』が輝く」、「国際競争力の強化」、「安全・安心」の観点から都市力を磨き抜く大胆な施策を積極的に展開すること

2

都民が実感できるクオリティ・オブ・サービスの向上のため、デジタルによるサービス改革を深化させるなど、社会構造の変化を踏まえて制度や仕組みのアップグレードを図りながら、強靱で持続可能な財政基盤を堅持すること

◆ 令和6年度予算フレーム等の概要



一般会計歳出総額

8兆4,530億円

(前年度当初予算比 +4,120億円、+5.1%)

- 一般会計の予算規模は、「人」が輝く社会の実現、国際競争力の強化、安全・安心の確保に向けた取組に重点的に予算配分したことなどにより、前年度に比べて4,120億円の増となりました。



一般歳出（政策的経費）

6兆3,702億円

(前年度当初予算比 +4,348億円、+7.3%)

- 一般歳出は、子供から高齢者まで全ての人へのシームレスな支援や、イノベーションを生み出す戦略的な枠組みを早期に確立するための取組、大規模地震等あらゆる脅威に対応する強靱な首都東京の実現に向けた取組などにより、前年度に比べて4,348億円の増となりました。



税収

6兆3,865億円

(前年度当初予算比 +1,855億円、+3.0%)

- 都税収入は、企業収益の堅調な推移に伴う法人二税の増や、固定資産税・都市計画税の増などにより、1,855億円増加し、6兆3,865億円となりました。

政策評価・事業評価・グループ連携事業評価の推進

✓ 政策評価 公表件数

13 事業ユニット (ユニット内事業 113 件)

✓ 事業評価 公表件数/財源確保額

1,515 件/1,266 億円

- 都及び政策連携団体の取組について、より成果重視の視点での評価を新たに実施し、都庁グループ全体で効率性・実効性を向上させるなど、評価制度の取組を強化しました。
- 政策評価では**13事業ユニット**、事業評価では**1,515件**、グループ連携事業評価では**全33団体**の評価結果を公表し、事業評価の取組を通じて**過去最高となる1,266億円**の財源確保へとつなげました。

財源確保額の推移



基金残高

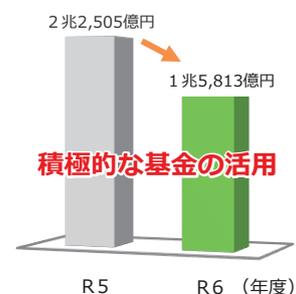
1兆5,813 億円

(前年度最終補正後予算比
▲6,692億円、▲29.7%)

* 普通会計ベース

- 令和6年度予算では、都市の強靱化や社会資本等の整備、福祉先進都市の実現に向けた施策などを着実に進めるため、**基金を積極的に活用**する一方、**一定の残高を確保**しました。
- 引き続き、税収動向なども見極めながら、「『**未来の東京**』戦略」で掲げる政策を着実に進めていくための財源などとして、**戦略的に基金を活用**していきます。

基金残高の推移



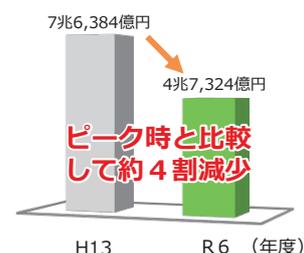
都債残高

4兆7,324 億円

(前年度最終補正後予算比
▲48億円、▲0.1%)

- これまで、財政再建の取組を通じて都債発行の抑制に努めるとともに、その後も、都税収入などの状況に応じた都債の発行を行ってきました。
- 令和6年度予算では、将来世代の負担も考慮し、**都債を計画的に活用**しました。**6年度末の都債残高は減少**する見込みです。

都債残高の推移



令和6年度予算における施策展開の視点

- 新型コロナウイルス感染症が5類感染症へと移行し、これまで閉塞感が漂っていた私たちの生活は新たなステージに向かっていきます。
- 一方、急速に進展する少子高齢化やグローバル化、産業構造の新陳代謝の遅れを背景とした国際競争力の低下、いつ起きてもおかしくない大規模災害への備えなど、「待ったなし」の課題に直面しています。
- こうした不確実な時代において、都民が将来に希望を持ち、安心して暮らせる都市を実現するためにも、**先手先手で持続可能な都市への変革に取り組み、未来を切り拓く政策を全力で押し進めなければなりません。**
- 令和6年度予算では、東京が日本の成長を牽引し、持続可能な都市へと発展するため、「人」が輝く社会の実現、国際競争力の強化、安全・安心の確保に向けた取組など、**都市力を磨き抜く大胆な施策を積極的に展開していきます。**

「人」を育み、誰もがいつまでも輝き続けられる成熟社会へ

◆誰もが輝き、自分らしく活躍できる共生社会（P43）

- 年齢や性別、障害の有無などにかかわらず、**誰もが個性を活かし活躍できることが、都市の持続可能性を支える重要な要素**です。
- 高齢者が自身の希望に沿ってアクティブに活躍できるための取組や介護人材の確保・定着のための処遇改善、女性が自分らしく輝けるための環境づくりなど、**全ての人にシームレスな支援を実施していきます。**



◆子供の笑顔があふれる都市（P61）



- 予想を超える速さで少子化が進展する中、**望む人が安心して子供を産み育てることができる環境を創り上げていくことが**これまで以上に重要となっています。
- **出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまで、ライフステージに応じた総合的かつ継続的な支援を展開していきます。**
- 特に、子供たちが、親の所得に関わらず、将来にわたって安心して学ぶことができる環境の早期実現に向けて、**国に先行して子育て世帯の負担軽減を実施していきます。**

東京の多彩な魅力を武器に、世界を牽引する都市へ

◆イノベーションを巻き起こす金融・経済都市（P72）

- 世界ではあらゆる変革が急速に進み、国際競争が一層厳しさを増す中、都市が抱える多くの課題を解決し新たな価値を生み出すためにはイノベーションの創出が欠かせません。
- スタートアップエコシステムの形成や中小企業の経営力強化に向けた変革・挑戦を後押しすることで、イノベーションを創出し、東京を更なる高みへと押し上げていきます。



◆多彩な魅力にあふれ、世界から選ばれる都市（P83）



- 気候変動やコロナ禍を契機に、人々の価値観や都市に求められる機能が変化する中、自然環境と都市機能の調和は一層重要になっており、まちづくりは大きな転換点を迎えています。
- 「東京グリーンビズ」を強力に推し進め、魅力と活力にあふれたまちづくりを推進することで、100年後に胸を張って継承できる、「暮らし」や「潤い」を大切にした都市を築き上げます。

100年先も安全・安心で、持続可能な都市へ

◆世界一安全・安心で強靱な都市（P100）

- 「人」の力を存分に引き出し、活発な都市活動を支える基盤は安全・安心の確保です。
- いつ起きてもおかしくない大規模地震や激甚化する風水害などから都民を守るため、TOKYO強靱化プロジェクトをアップグレードし、マンション等での防災力や豪雨対策の更なる強化など、強靱な首都東京の実現に向けて、ハード・ソフト両面から施策の充実を図っていきます。



◆気候危機へ立ち向かい、脱炭素化を加速（P115）



- 人類に立ちはだかる気候危機を前に、東京はエネルギーの大消費地として、その責任を果たしていかなければなりません。
- 脱炭素の切り札となる水素について「つくる」「はこぶ」「つかう」の観点から施策の充実・強化を図ることで、水素が身近で当たり前利用されている、水素社会の実現を加速化していきます。

これらの視点を踏まえ、令和6年度予算では実効性の高い施策を積極的に展開していきます。次頁から、主要事項を分野ごとに紹介します。

令和6年度予算の体系と主な取組

I 誰もが輝き、自分らしく活躍できる共生社会



- 年齢や性別、障害の有無などに関わらず、誰もが個性を活かしながら活躍でき、いきいきと生活できる社会の実現に向けたあらゆる施策を推進していきます。

新	プラチナ・キャリアセンターの創設（P43）	⑥	5億円
新	介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業（P45）	⑥	285億円
新	介護DX推進人材育成支援事業（P47）	⑥	1億円
新	女性活躍の推進に向けた雇用環境整備促進事業（P49）	⑥	4億円
新	ファンドを活用した女性活躍の推進等に向けたスタートアップ支援（P52）	⑥	40億円
新	学齢期の子育ち（P57）	⑥	12億円
	犯罪被害等のリスクを抱える青少年への支援（P59）	⑥	2億円（⑤0.2億円）

II 子供の笑顔があふれる都市



- 子供が主役の社会の実現に向け、出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目ないサポートや子供の能力を伸ばす後押しなど、総合的かつ大胆に施策を展開していきます。

	卵子凍結への支援（P62）	⑥	5億円（⑤1億円）
新	東京都公立学校給食費負担軽減事業（P64）	⑥	239億円
	私立高等学校等特別奨学金補助（P65）	⑥	600億円（⑤142億円）
	とうきょうすくわくプログラム推進事業（P66）	⑥	26億円（⑤1億円）
新	都立学校の国際交流プログラム（P68）	⑥	9億円
新	工科高校における実践的なスキルの習得支援（P69）	⑥	7億円
	エデュケーション・アシスタント配置支援事業（P70）	⑥	47億円（⑤4億円）

III イノベーションを巻き起こす金融・経済都市



- 世界中から人や投資を呼び込み、次なる成長への道を突き進むため、イノベーションの創出や成長産業分野への参入促進などに向けた積極的な施策展開を図ります。

	Tokyo Innovation Baseの運営（P72）	⑥	24億円（⑤26億円）
新	官民連携インパクトグロースファンド（仮称）（P73）	⑥	100億円
	GX関連企業誘致促進補助金（P74）	⑥	6億円（⑤3億円）
新	DX推進支援事業（P75）	⑥	26億円
新	サーチファンドを活用した中小企業の事業承継支援（P76）	⑥	20億円
新	東京型スマート農業の新展開（P81）	⑥	3億円

IV 多彩な魅力にあふれ、世界から選ばれる都市

- 緑との調和によるまちづくり、最先端技術の導入や観光資源の開発・磨き上げなど、東京の持つ強みやポテンシャルを最大限活かし、プレゼンス向上に向けた取組を一層推進していきます。



新	特別緑地保全地区買取等補助制度（P84）	⑥	20億円
新	ツリーバンクの創設（P84）	⑥	0.4億円
新	東京グリーンビズ・ムーブメントの醸成（P85）	⑥	2億円
	既存ビルのリノベーションによるまちづくり（P88）	⑥	0.2億円（⑤0.3億円）
	多摩の拠点づくりの取組の促進（P89）	⑥	2億円（⑤0.9億円）
	東京ベイeSGプロジェクト（先行プロジェクト）（P91）	⑥	11億円（⑤6億円）
新	サステナブルトラベラーの獲得に向けた観光促進事業（P96）	⑥	0.5億円
新	工事現場をキャンバスとした東京の新たな魅力創出プロジェクト（P97）	⑥	1億円

V 世界一安全・安心で強靱な都市

- 100年先も安全・安心な都市の実現に向け、地震、風水害、火山噴火など直面する危機に対して、TOKYO強靱化プロジェクトをアップグレードし、ハード・ソフト両面から積極的な施策展開を図ります。



新	モバイル衛星通信機器の配備（P103）	⑥	4億円
新	社会福祉施設等への非常用電源等の整備促進事業（P103）	⑥	8億円
	富士山噴火降灰対策の強化（P106）	⑥	0.8億円（⑤0.4億円）
	災害時も生活継続しやすいマンションの普及促進（P107）	⑥	4億円（⑤0.9億円）
	デイトタイム救急隊の増強（P109）	⑥	1億円（⑤0.8億円）
	特殊詐欺対策（P110）	⑥	0.9億円（⑤0.8億円）
新	医療機関におけるAI技術活用促進事業（P112）	⑥	2億円
新	HPVワクチン男性接種補助事業（P114）	⑥	4億円

VI 気候危機へ立ち向かい、脱炭素化を加速

- 技術革新を弾みに再エネ導入促進とエネルギー効率の最大化などにより、2030年カーボンハーフ、その先のカーボンニュートラルの実現を着実に進めます。



新	ペロブスカイト太陽電池社会実装推進事業（P116）	⑥	1億円
	家庭のゼロエミッション行動推進事業（P117）	⑥	100億円（⑤48億円）
	グリーン水素の製造・利活用事業（P121）	⑥	30億円（⑤0.5億円）
新	水素ステーションとカーシェア等のパッケージ支援事業（P122）	⑥	9億円
新	グリーン水素取引所の立ち上げに向けた取組（P123）	⑥	3億円
新	サーキュラーエコノミーへの移行推進（P124）	⑥	2億円

Ⅶ 「スマート東京」「シン・トセイ」の推進

- 国・区市町村・民間等と連携した取組や最先端技術の活用などにより、各分野でDXを強力に推進することで、都政のQOS（クオリティ・オブ・サービス）を高めていきます。



新	こどもDXの推進（P126）	⑥ 14億円
新	事業者データベースシステムの構築（手続サクサクプロジェクト）（P127）	⑥ 5億円
新	デジタル地域通貨プラットフォーム「Tokyo Tokyo Point（仮称）」の構築・運用（P127）	⑥ 5億円

デジタル関連経費

- 令和6年度予算における「スマート東京」の実現など、東京のDXを推進するためのデジタル関連経費は3,371億円となり、前年度に比べて613億円増加しました。
- DXのX（トランスフォーメーション=変革）を加速し、都民が実感できるクオリティ・オブ・サービスの向上につなげていきます。

「スマート東京」の実現

- こどもDXや手続サクサクプロジェクトなど、デジタルの力でサービスを変革し、豊かで便利な社会を実現 1,688億円

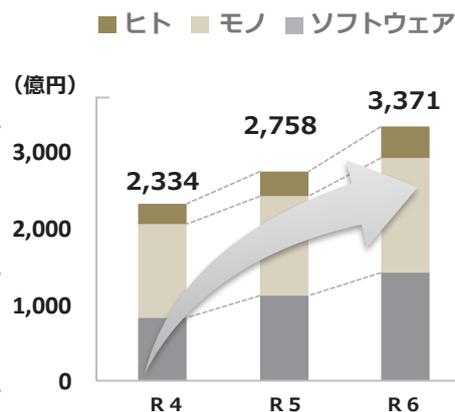
都政の構造改革「シン・トセイ」の推進

- 都庁ワークスタイル変革やサービスデザイン徹底など、デジタルガバメント・都庁の基盤を構築 902億円

システム維持管理等

- 既存システムの運用や維持管理などを実施 1,614億円

*一部重複（833億円）があるため、内訳と合計が一致しません。



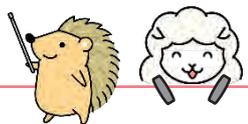
Ⅷ 多摩・島しょの振興

- 東京の多様性を彩る多摩・島しょの魅力を更に磨き上げ、賑わいと活力に満ちあふれた地域の持続的な発展に向けて、特色を活かしたまちづくりを推進します。



新	誰もが楽しめる自然体験型観光推進事業（P131）	⑥ 0.4億円
新	多摩・島しょ地域交流ワーケーション体験ツアー（P131）	⑥ 0.2億円
新	多摩地域への誘客促進キャンペーン（P131）	⑥ 0.4億円
	島しょの「魅力再発見」と「ブランド化」に向けた取組（P135）	⑥ 10億円(⑤7億円)

◆ 令和6（2024）年度予算の体系（主要な施策は39ページから）

I 誰もが輝き、自分らしく活躍できる共生社会				VII 「スマート東京」「シン・トセイ」の推進	VIII 多摩・島しょの振興
1	高齢者が自分らしく活躍できる社会の実現	880億円	(+374億円)		
2	女性が自分らしく輝く社会の実現	219億円	(+95億円)		
3	障害者等がいきいきと暮らせる社会の実現	1,371億円	(+244億円)		
4	誰一人取り残さない社会の実現	402億円	(+85億円)		
II 子供の笑顔があふれる都市					
1	安心して子供を産み育てることができる社会の実現	5,633億円	(+1,096億円)		
2	未来を切り拓く人材の育成	2,927億円	(+430億円)		
III イノベーションを巻き起こす金融・経済都市					
1	世界経済を牽引する都市の実現	247億円	(+94億円)		
2	中小企業・地域産業の活性化	4,766億円	(+489億円)		
IV 多彩な魅力にあふれ、世界から選ばれる都市					
1	みどりと生きるまちづくり	779億円	(+198億円)		
2	便利で快適な東京の実現	3,412億円	(+142億円)		
3	世界を惹きつける魅力にあふれた都市の実現	665億円	(+124億円)		
V 世界一安全・安心で強靱な都市					
1	TOKYO強靱化プロジェクトの推進	7,609億円	(+251億円)		
2	安全・安心な暮らし	1,365億円	(+226億円)		
VI 気候危機へ立ち向かい、脱炭素化を加速					
1	再生可能エネルギー等の拡充	1,970億円	(+1,006億円)		
2	水素エネルギーの社会実装に向けて取組を加速	203億円	(+89億円)		
3	持続可能な資源利用と良質な都市環境の実現	55億円	(+40億円)		

「3つのシティ」の実現に向けた取組

- 「成長」と「成熟」が両立した明るい「未来の東京」を目指し、誰もがいきいきと生活できる、活躍できる「ダイバーシティ」、安全・安心・元気な「セーフシティ」、世界に開かれた、環境先進都市、国際金融・経済都市「スマートシティ」の「3つのシティ」の実現に向け、従来の発想を打ち破る大胆な施策を積極的に展開していきます。

ダイバーシティ

- 未来を切り拓く「人」の育成や、全ての人に対するシームレスな支援など、誰もが輝く真の成熟社会・東京を実現していきます。

令和6年度予算における施策

- 高齢者が自分らしく活躍できる社会の実現
- 女性が自分らしく輝く社会の実現
- 障害者等がいきいきと暮らせる社会の実現
- 誰一人取り残さない社会の実現
- 安心して子供を産み育てることができる社会の実現 など

セーフシティ

- 気候危機や自然災害から政治・経済機能が集積する首都を守り抜き、強靱な首都東京を実現していきます。

令和6年度予算における施策

- TOKYO強靱化プロジェクトの推進
大地震があっても「倒れない・燃えない・助かる」まちをつくる
激甚化する風水害から都民を守る
噴火が起きても都市活動を維持する など
- 安全・安心な暮らし

スマートシティ

- イノベーション創出や「東京グリーンビズ」の強力な推進などにより、世界から選ばれる都市・東京を築き上げます。

令和6年度予算における施策

- 世界経済を牽引する都市の実現 ・ 中小企業・地域産業の活性化
- みどりと生きるまちづくり ・ 便利で快適な東京の実現
- 世界を惹きつける魅力にあふれた都市の実現
- 再生可能エネルギー等の拡充
- 水素エネルギーの社会実装に向けて取組を加速 など

「人」が輝く東京を創り上げる3つのC

- 都では、令和3年3月に策定した「『未来の東京』戦略」において、3C（Children、Chōju、Community）を戦略の核に据えており、「3つのC」の視点から、「人」の力を高め、「人」の力を引き出し、一人ひとりが主役になる東京を築くことで、ダイバーシティの実現へとつなげていきます。

Children ～チルドレンファースト～

子育て世帯に寄り添い、子供が産まれる前から健やかに育つまで、切れ目ない支援を総合的かつ継続的に行うなど、子供が輝く東京を創り上げます。

主な取組

- 新** 東京都公立学校給食費負担軽減事業（P64）
- 私立高等学校等特別奨学金補助（P65）
- とうきょう すくわくプログラム推進事業（P66）



Chōju ～世界に誇る長寿社会へ～

新たな職場や地域等での活躍の後押しによる高齢者のQOL向上などに取り組み、高齢者が人生100年時代を元気に活躍し、心豊かに暮らせる東京を創り上げます。

主な取組

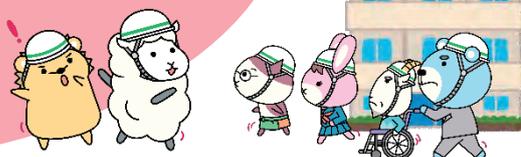
- 新** プラチナ・キャリアセンターの創設（P43）
- 新** 介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業（P45）
- 新** 地域を支える「訪問介護」応援事業（P46）

Community ～つながりを保ち、支え合う～

様々な悩みに対するサポート体制の強化や、人と人とのつながりの創出など、不安や悩みを抱える方に支援の手が行き届く東京を創り上げます。

主な取組

- 犯罪被害等のリスクを抱える青少年への支援（P59）
- 新** アライマークの普及啓発（P60）
- 新** 町会・マンション みんなで防災訓練（P107）



物価高騰等から都民生活・東京の経済を守る取組

- 都はこれまで、長引く物価高騰のもと、都民や事業者を守るため、セーフティネット支援に加え、賃上げや価格転嫁を促進する前向きな取組など重層的な対策を講じてきました。
- 現下の状況を踏まえ、令和5年度最終補正予算において物価高の影響を特に大きく受けている低所得世帯への緊急支援を実施するほか、令和6年度予算においても、対策の充実を図ります。

令和5年度の取組

当初予算

(事業費 1,150億円)

- ◆ フードパントリー緊急支援事業
- ◆ エンゲージメント向上に向けた職場環境づくり推進事業 など

6月補正予算

(事業費 195億円)

- ◆ エネルギー価格高騰等対策
・ 家庭等に対するLPガス価格高騰緊急対策事業、医療機関等物価高騰緊急対策事業 など

12月補正予算

(事業費 221億円)

- ◆ 暮らし向き向上緊急サポート事業～経済活性化支援～
- ◆ エネルギー価格高騰等対策

最終補正予算

(事業費 227億円)

新 物価高騰対策臨時暮らし応援事業

- 物価については、伸び率は鈍化が見られるものの、依然として上昇傾向
- 国の経済見通しでは、令和6年度に所得増加が物価上昇を上回る見込みであるが、海外の経済情勢や資源価格の動向等により、物価の先行きは不透明

▶ 現下の状況を踏まえ、物価高の影響を特に大きく受けている住民税非課税世帯等の不安を和らげるため、**緊急対策として1世帯当たり1万円分の商品券等により支援**

令和6年度の取組

事業費 1,619億円

セーフティネット支援

主な取組

- ◆ フードパントリー緊急支援事業
- ◆ 住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業
- ◆ 生活物資輸送費補助
- ◆ 中小企業制度融資（エネルギー・ウクライナ情勢・円安等対応緊急融資） など

賃上げ・価格転嫁対策等

主な取組

- ◆ **新** 介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業
- ◆ **新** 障害福祉サービス等職員居住支援特別手当事業
- ◆ エンゲージメント向上に向けた職場環境づくり推進事業
- ◆ 下請企業対策事業 など

物価高騰等の影響から都民生活・東京の経済を守るため、重層的な支援を継続的に実施



都民・大学研究者・職員による事業提案制度



従来の発想に捉われない新たな視点や、東京に集積されている知を活用し、都政の喫緊の課題を解決することを目的とした制度です。

都民による事業提案制度【令和6年度予算額 3.7億円】

- 「都民が提案し、都民が選ぶ」ことで、都民の声を直接施策に反映させる仕組みです。
- 847件の提案から、都民投票を踏まえ、8件の事業を選定しました。

事業名	予算額
介護の魅力PR事業 (P47)	5,700万円
「インクルーシブ体験」プログラム (P54)	5,400万円
妊娠や子育て等の知識に係る企業内の普及啓発事業 (P63)	300万円
英語でインターンシップ体験 (P67)	3,500万円
都立高校等における出張販売等の導入の促進 (P70)	400万円
政策課題解決型空き家活用支援事業 (P89) * 既存事業拡充分	500万円
東京とどまるマンションに対する電源不足解消のための支援 (P107)	1億4,500万円
“自転車は左側通行”自転車に小さいステッカーを貼る事業 (P110)	6,900万円

- 都民投票とあわせて事業案の改善点等を募集したところ、**3,984件**の意見が寄せられました。

意見の反映状況については、以下財務局ホームページ内「都民提案」をご覧ください。

<https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/teian/6tomin.html>



大学研究者による事業提案制度【総事業費 12.4億円、令和6年度予算額 1.5億円】

- 研究者からの提案を基に、**研究者・大学と連携して事業を創出**する仕組みです。
- 33件**の提案から、有識者等による審査と都民投票を踏まえ、**5件**の事業を選定しました。

事業名	大学名	総事業費 (見込み)	予算額
東京の未来を拓く起業家教育循環システム (P73)	法政大学	3億8,000万円	3,000万円
都民と医療・介護従事者を暴力等から守る、安全で安心な医療・介護環境の整備事業 (P112)	慶應義塾大学	8,000万円	2,600万円
寝たきりを20%減らすA I心房細動検診 (P112)	東京医科歯科大学	1億円	3,000万円
DACによるカーボンステーション開発事業 (P119)	東京都立大学	3億9,000万円	3,000万円
小型リチウムイオン電池の安全・安心な処理フロー構築 (P125)	早稲田大学	2億9,000万円	3,000万円

職員による事業提案制度

- H P V感染症などの「予防接種接種率向上対策事業」など、3件を予算に反映しています。

2

歳入歳出予算の状況

財政規模

一般会計予算規模 8兆4,530億円（前年度比 +4,120億円、+5.1%）

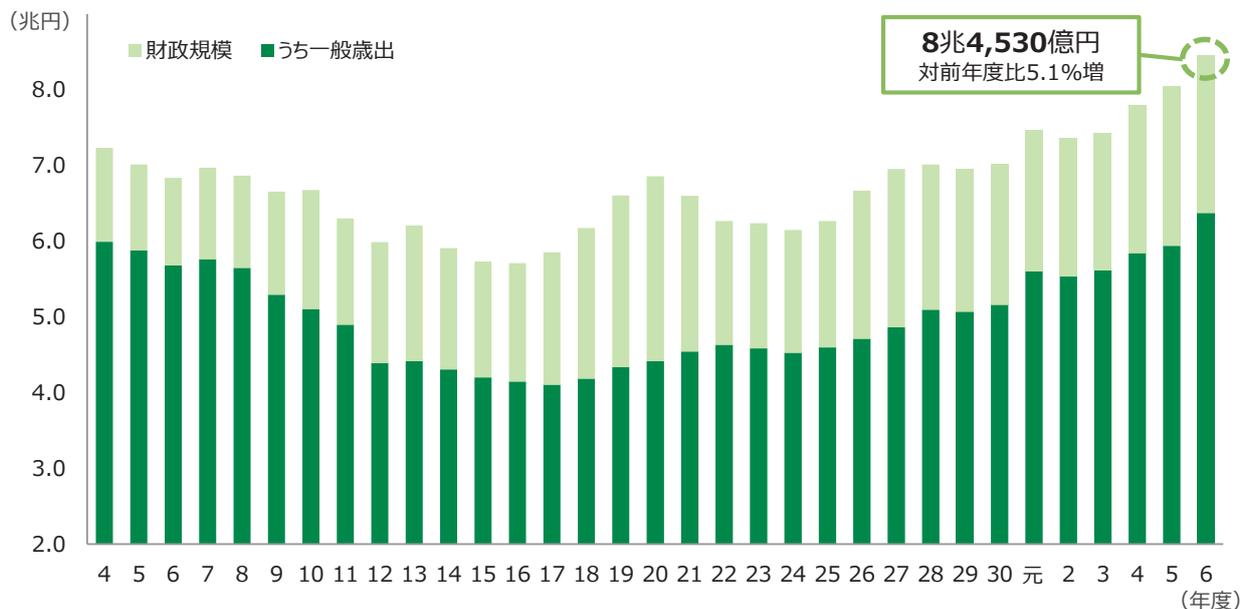
- 一般会計の予算規模は、前年度に比べて5.1%増の8兆4,530億円となりました。
- 都税収入は、企業収益が堅調に推移したことによる法人二税の増や、固定資産税・都市計画税の増などにより、前年度に比べて3.0%増の6兆3,865億円となりました。
- 政策的経費である一般歳出は、「人」が輝く社会の実現、国際競争力の強化、安全・安心の確保に向けた取組などに重点的に財源を振り向けた結果、前年度に比べて7.3%増の6兆3,702億円となりました。

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	歳 入	8兆4,530億円	8兆 410億円	4,120億円	5.1%
	うち 都 税	6兆3,865億円	6兆2,010億円	1,855億円	3.0%
	歳 出	8兆4,530億円	8兆 410億円	4,120億円	5.1%
	うち 一般歳出	6兆3,702億円	5兆9,354億円	4,348億円	7.3%

特 別 会 計 [18会計]	6兆1,908億円	6兆2,782億円	▲ 874億円	▲ 1.4%
公 営 企 業 会 計 [9会計]	1兆9,146億円	1兆7,629億円	1,517億円	8.6%
全 会 計 合 計 [28会計]	16兆5,584億円	16兆 821億円	4,763億円	3.0%

* 一般歳出とは、一般会計のうち公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税連動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のことをいいます。

財政規模・一般歳出の推移（一般会計当初予算）



区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政規模	7兆4,610億円 5.9%	7兆3,540億円 ▲1.4%	7兆4,250億円 1.0%	7兆8,010億円 5.1%	8兆410億円 3.1%	8兆4,530億円 5.1%
一般歳出	5兆5,979億円 8.0%	5兆5,332億円 ▲1.2%	5兆6,122億円 1.4%	5兆8,407億円 4.1%	5兆9,354億円 1.6%	6兆3,702億円 7.3%

* いずれも、当初予算ベースの数値です。

* 下段の数値は、対前年度増減率です。

■ 都予算・国予算・地方財政対策の状況

区分	都 (一般会計当初予算)	国 (一般会計当初予算)	地方財政対策 (通常収支分)
財政規模	8兆4,530億円 (5.1%)	112兆5,717億円 (▲1.6%)	93兆6,400億円 (1.7%)
一般歳出	6兆3,702億円 (7.3%)	67兆7,764億円 (▲6.8%)	78兆4,600億円 (2.6%)
税収	6兆3,865億円 (3.0%)	69兆6,080億円 (0.2%)	42兆7,330億円 (▲0.3%)
起債依存度	3.7% 0.1ポイント	31.5% 0.4ポイント	6.7% ▲0.7ポイント
起債残高	4.7兆円 (▲2.0%) 税収比0.7倍	1,105兆円 (3.5%) 税収比15.9倍	179兆円 (▲1.6%) 税収比4.2倍

* () 内の数値は、対前年度増減率です。

* 起債依存度は、歳入に占める起債の割合です。

* 国の一般歳出は、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた額です。

* 国の起債残高は、復興債を含んだ額です。

* 地方財政対策の起債残高は、東日本大震災分を含んだ額です。

歳入の状況（一般会計）

歳入合計 8兆4,530億円（前年度比 +4,120億円、+5.1%）

- 都税収入は、企業収益の堅調な推移による法人二税の増や、固定資産税・都市計画税の増などにより前年度に比べて1,855億円、3.0%の増となりました。
- 繰入金は、東京強靱化推進基金など、これまで財政需要に備えて積み立ててきた基金を、**安全・安心の確保に向けた取組等に積極的に活用**したことなどにより、前年度に比べて2,130億円、42.5%の増となりました。
- 都債は、**投資的経費の増加等に伴い計画的に活用**した結果、前年度に比べて218億円、7.5%の増となりました。

歳入の状況

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
都 税	6兆 3,865億円	6兆 2,010億円	1,855億円	3.0%
地 方 譲 与 税	638億円	672億円	▲ 34億円	▲ 5.1%
国 庫 支 出 金	3,785億円	3,881億円	▲ 96億円	▲ 2.5%
繰 入 金	7,146億円	5,016億円	2,130億円	42.5%
都 債	3,127億円	2,908億円	218億円	7.5%
そ の 他 の 収 入	5,969億円	5,923億円	46億円	0.8%
合 計	8兆 4,530億円	8兆 410億円	4,120億円	5.1%

都税

- 都税収入は、企業収益の堅調な推移による法人二税の増や、固定資産税・都市計画税の増などにより、前年度に比べて**1,855億円、3.0%の増**で、6兆3,865億円となりました。

■ 都税の内訳

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
都 税	6兆 3,865億円	6兆 2,010億円	1,855億円	3.0%
法人二税	2兆 3,016億円	2兆 2,089億円	927億円	4.2%
繰入地方消費税	7,524億円	7,690億円	▲ 166億円	▲ 2.2%
固定資産税 都市計画税	1兆 7,794億円	1兆 7,174億円	620億円	3.6%
その他の税	1兆 5,531億円	1兆 5,057億円	474億円	3.1%

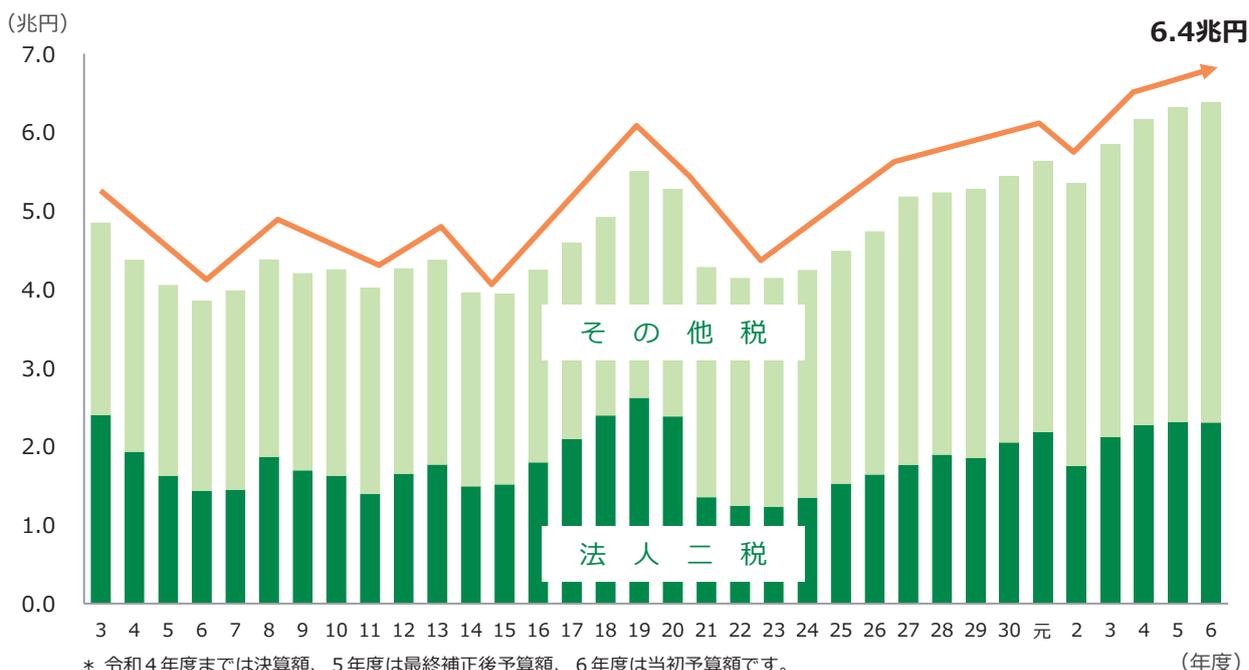
[社会保障施策に要する経費の財源]

- 今後も増加が見込まれる社会保障施策に要する経費の財源確保のため、平成26年4月1日から、消費税率（国・地方）が5%から8%（うち地方消費税率1.7%）に、また、令和元年10月1日から、8%から10%（うち地方消費税率2.2%）に引き上げられました。
- 地方消費税の税率引上げに伴う増収については、全額を社会保障施策に要する経費の財源に充当することとしています。

[固定資産税等の負担軽減措置]

- 固定資産税等の既存の4つの負担軽減措置（小規模非住宅用地の2割減免等）については、令和6年度も継続します。

■ 都税収入の推移



歳出の状況（一般会計）

一般歳出 6兆3,702億円（前年度比 +4,348億円、+7.3%）

- 一般歳出は、前年度に比べて7.3%増の6兆3,702億円となりました。
- **経常経費**は、「人」が輝く社会の実現、国際競争力の強化に向けた取組などにより、前年度に比べて**8.0%増の5兆2,983億円**となりました。
- **投資的経費**は、都市強靱化に向けた取組や、便利で快適な交通・物流ネットワークの形成に向けた取組などにより、前年度に比べて**4.3%増の1兆719億円**となりました。
- **公債費**は、都債の償還をこれまで着実に進めてきた結果、前年度に比べて**5.9%減の3,238億円**となりました。

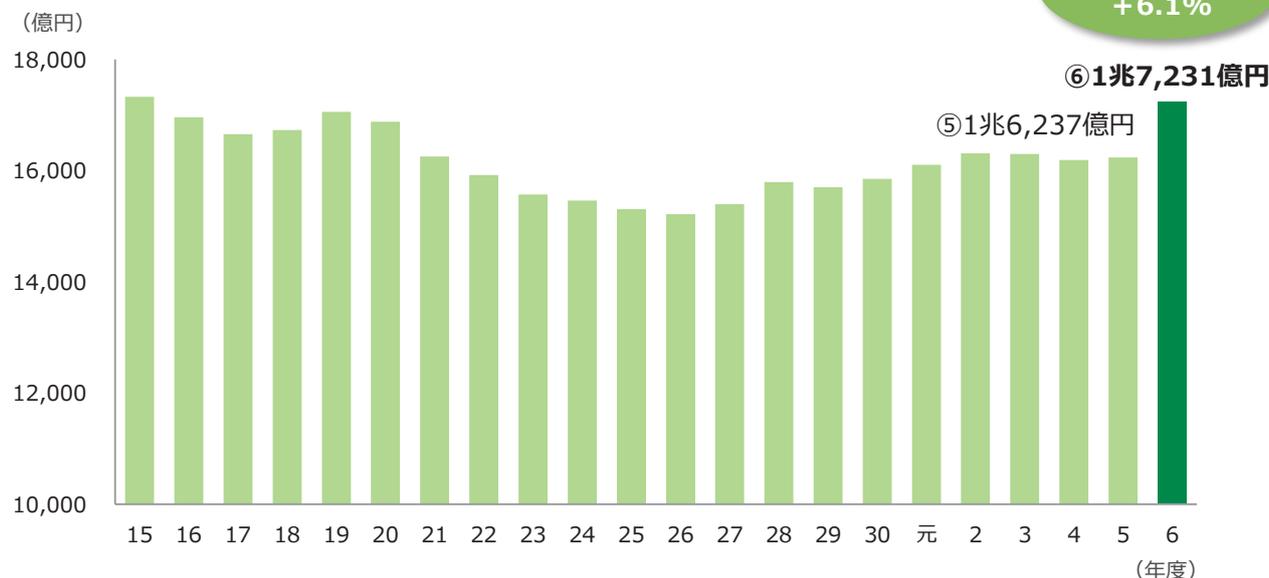
歳出の状況

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
一 般 歳 出	6兆 3,702億円	5兆 9,354億円	4,348億円	7.3%
経 常 経 費	5兆 2,983億円	4兆 9,079億円	3,904億円	8.0%
給 与 関 係 費	1兆 7,231億円	1兆 6,237億円	994億円	6.1%
その他の経常経費	3兆 5,752億円	3兆 2,842億円	2,910億円	8.9%
投 資 的 経 費	1兆 719億円	1兆 275億円	444億円	4.3%
公 債 費	3,238億円	3,442億円	▲ 203億円	▲ 5.9%
税 連 動 経 費 等	1兆 7,590億円	1兆 7,614億円	▲ 24億円	▲ 0.1%
合 計	8兆 4,530億円	8兆 410億円	4,120億円	5.1%

給与関係費

- 給与関係費は、定年延長に伴う退職手当の増や給与改定に伴う増などにより、前年度に比べて994億円の増となりました。

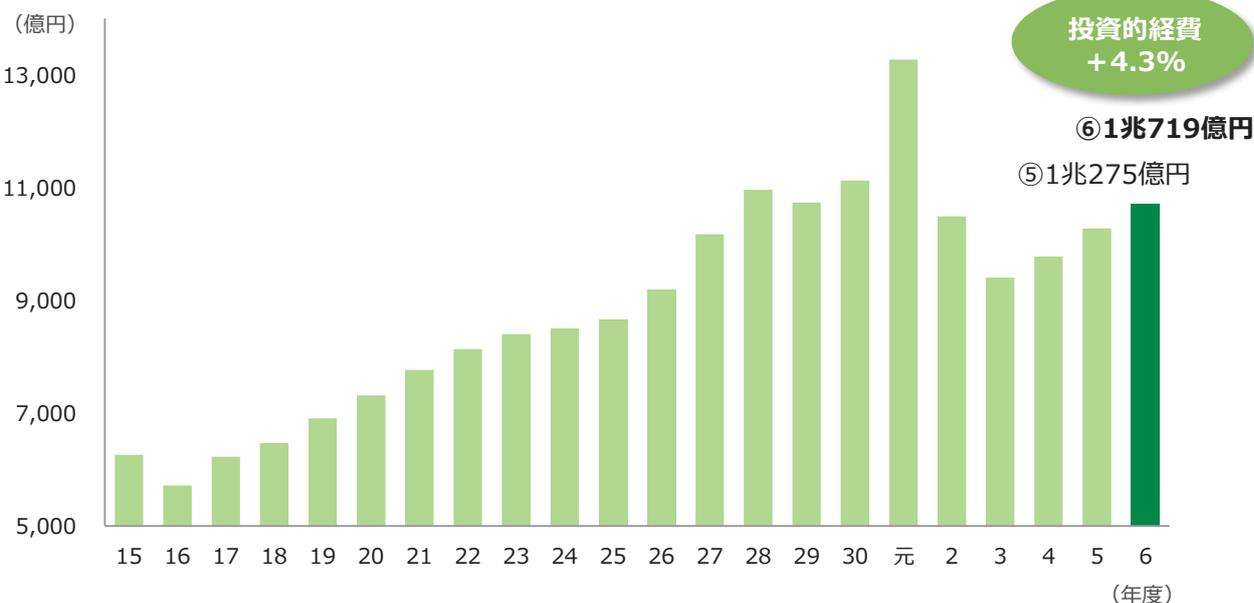
■ 給与関係費の推移（当初予算）



投資的経費

- 都民の安全・安心を確保するため、強靱な首都東京の実現に向けた取組や、鉄道の連続立体交差化の推進等の便利で快適な交通・物流ネットワークの形成に向けた取組を推進するなど、高い効果が得られる事業に財源を重点的に配分しました。
- こうした取組により、投資的経費は前年度に比べて4.3%増の1兆719億円となりました。

■ 投資的経費の推移（当初予算）



目的別内訳

- 歳出を目的別にみると、前年度と比較して「教育と文化」が2,003億円、16.7%の増、「福祉と保健」が725億円、4.7%の増となりました。限りある財源を重点的・効率的に配分し、都民生活の質の向上に努めています。

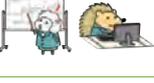
区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	増 減 率
		構 成 比		構 成 比		
福 祉 と 保 健	1兆 6,105億円	25.3%	1兆 5,380億円	25.9%	725億円	4.7%
教 育 と 文 化	1兆 3,983億円	22.0%	1兆 1,980億円	20.2%	2,003億円	16.7%
労 働 と 経 済	7,114億円	11.2%	6,963億円	11.7%	150億円	2.2%
生 活 環 境	3,448億円	5.4%	3,205億円	5.4%	243億円	7.6%
都 市 の 整 備	9,141億円	14.3%	8,913億円	15.0%	228億円	2.6%
警 察 と 消 防	9,616億円	15.1%	9,218億円	15.5%	399億円	4.3%
企 画 ・ 総 務	4,295億円	6.7%	3,695億円	6.2%	599億円	16.2%
一 般 歳 出	6兆 3,702億円	100.0%	5兆 9,354億円	100.0%	4,348億円	7.3%
公 債 費	3,238億円	-	3,442億円	-	▲ 203億円	▲ 5.9%
税 連 動 経 費 等	1兆 7,590億円	-	1兆 7,614億円	-	▲ 24億円	▲ 0.1%
歳 出	8兆 4,530億円	-	8兆 410億円	-	4,120億円	5.1%

■ 分野ごとの増減理由

福祉と保健	介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業や障害福祉サービス等職員居住支援特別手当事業に係る経費の増などにより、4.7%の増となりました。
教育と文化	私立高校等の授業料実質無償化や学校給食費の負担軽減に係る経費の増などにより、16.7%の増となりました。
労働と経済	官民連携インパクトグロースファンド（仮称）や再エネ導入拡大を見据えた系統用大規模蓄電池導入支援事業に係る経費の増などにより、2.2%の増となりました。
生活環境	災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業や家庭のゼロエミッション行動推進事業に係る経費の増などにより、7.6%の増となりました。
都市の整備	中小河川整備や鉄道の連続立体交差化の推進に係る経費の増などにより、2.6%の増となりました。
警察と消防	指令管制システムの更新や消防施設の改修に係る経費の増などにより、4.3%の増となりました。
企画・総務	東京都高度情報化推進システムの更改や次期税務基幹システムの構築に係る経費の増などにより、16.2%の増となりました。

コラム 都民1人当たりの予算

- 令和6年度予算を、目的別に、都民1人当たりの予算に置き換えました。**少子高齢化対策や学校教育の充実、警察活動・消防活動などに、多くの予算が配分**されています。
- 30年前の平成6年度と比較すると、少子高齢化に伴う児童や高齢者のための施策など「**福祉と保健**」が大きく増加しています。
- このように、時代とともに変化する都民のニーズを的確に把握し、**限られた都税収入などの財源を、必要な施策に対して適切に配分**しています。

分野	令和6年度 (2024年度) 予算	平成6年度 (1994年度) 予算
 少子高齢化対策など「 福祉と保健 」に	114,141円	56,317円
 学校教育の充実など「 教育と文化 」に	99,102円	95,113円
 産業の活性化など「 労働と経済 」に	50,416円	36,294円
 廃棄物対策など「 生活環境 」に	24,438円	45,141円
 道路の整備など「 都市の整備 」に	64,787円	129,771円
 警察活動・消防活動など「 警察と消防 」に	68,155円	74,824円
 職員の研修・福利厚生など「 企画・総務 」に	30,437円	43,178円
 都債の元利償還など「 公債費 」に	22,952円	27,770円
 区市町村への交付金など「 税連動経費等 」に	124,665円	70,010円
合 計	599,094円	578,419円
都 税	452,631円	331,020円

* 令和6年度の都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）における令和5年12月1日現在です。

* 平成6年度の都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）における平成6年12月1日現在です。

3

持続可能な財政運営

持続可能な財政運営の推進

令和6年度予算編成における財政運営の考え方

- 我が国の景気は、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続いており、**令和6年度予算における都税収入は約6.4兆円**となりました。
- 一方で将来を見据えると、中長期的な財政需要への対応に加え、少子高齢化への対応や熾烈化する都市間競争、都市活動の基盤となる安全・安心の確保など、**直面する「待ったなし」の課題に対して迅速かつ的確に取り組むことが必要不可欠**です。
- こうした中、都政に課された使命を確実に果たしていくためにも、**東京の都市力を磨き抜く大胆な施策展開と持続可能な財政運営を両立**していくことが求められます。
- 令和6年度予算では、こうした課題認識の下、「『人』が輝く」、「国際競争力の強化」、「安全・安心」の観点から**積極的に施策展開**を図るとともに、制度や仕組みのアップグレードを図りながら、強靱で持続可能な財政基盤の堅持に努めました。
- 具体的には、新たに都と政策連携団体の事業に着目したグループ連携事業評価を政策評価・事業評価と一体的に実施するなど、**これまで以上に施策の効率性・実効性の向上**を図りました。事業評価による財源確保額は**1,266億円と過去最高**となり、積極的な施策展開につなげました。
- また、基金については、明るい「未来の東京」の実現に向けた財源として積み立ててきた基金を**積極的に活用**しつつも**一定の残高を確保**し、都債についても、**計画的に活用**することで**都債残高は減少**するなど、引き続き持続可能な財政運営を行っています。

施策の実効性・効率性の向上

- 政策評価・事業評価・グループ連携事業評価の一体的な実施
- 事業評価による財源確保額は過去最高（1,266億円）

財源確保額
約 **8,100億円**
(事業終期設定以降の8か年)

基金の積極的な活用

- 基金の活用
- 一定の基金残高を確保

基金残高
1兆5,813億円

都債の計画的な活用

- 都債発行額
- 都債残高の減少



積極的な 施策展開

- 新規事業：741件

「人」が輝く
社会の実現

国際競争力の
強化

安全・安心の
確保

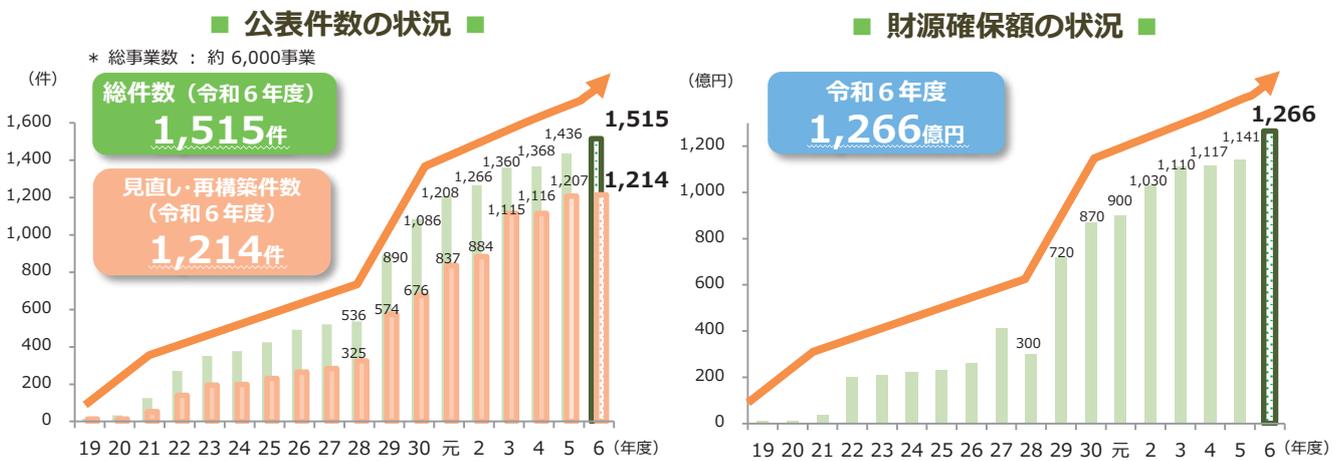
持続可能な財政基盤を確保し、東京の都市力を磨き抜く大胆な施策を展開

政策評価・事業評価・グループ連携事業評価の取組

令和6年度予算のポイント

- 限られた財源の中で都政の諸課題に的確に対応していくため、都は予算編成の一環として、これまで、**目標の達成度等を踏まえ施策全体の方向性を評価する「政策評価」、一つひとつの事業を検証し効率性・実効性を向上させる「事業評価」**を一体的に実施してきました。令和6年度予算編成からは、政策連携団体が行う事業等について、**都の施策目標への寄与や取組の方向性を評価する「グループ連携事業評価」**を加え、**3つの評価を一体的に実施**することで、施策の新陳代謝を促進しています。
- 事業評価では、終期が到来する事業の事後検証を徹底するとともに、実績などを踏まえた精緻な分析による事業規模の精査のほか、様々な手法を用いた事業スキームの見直しやデジタルツールを活用した事業の見直しなど、あらゆる角度から事業の検証を行いました。その結果、**1,515件**の評価結果を公表するとともに、**1,214件**の見直し・再構築を行いました。
- 新たに実施したグループ連携事業評価では、**全33団体**の実施事業等について都の施策目標につながる協働目標及び団体の事業目標を設定した上で、目標の進捗状況や課題の分析を踏まえ、事業の見直し等の方向性を評価し、令和6年度予算や団体の取組内容に反映しました。

事業評価 評価結果の公表



グループ連携事業評価 新たな実施

- **全33団体**において、**90の協働目標（事業分野）**及び**223の事業目標（数値目標）**を設定した上で、課題分析や外部有識者からの意見を踏まえ、事業の見直し等の方向性を評価し、令和6年度予算等に反映しました。

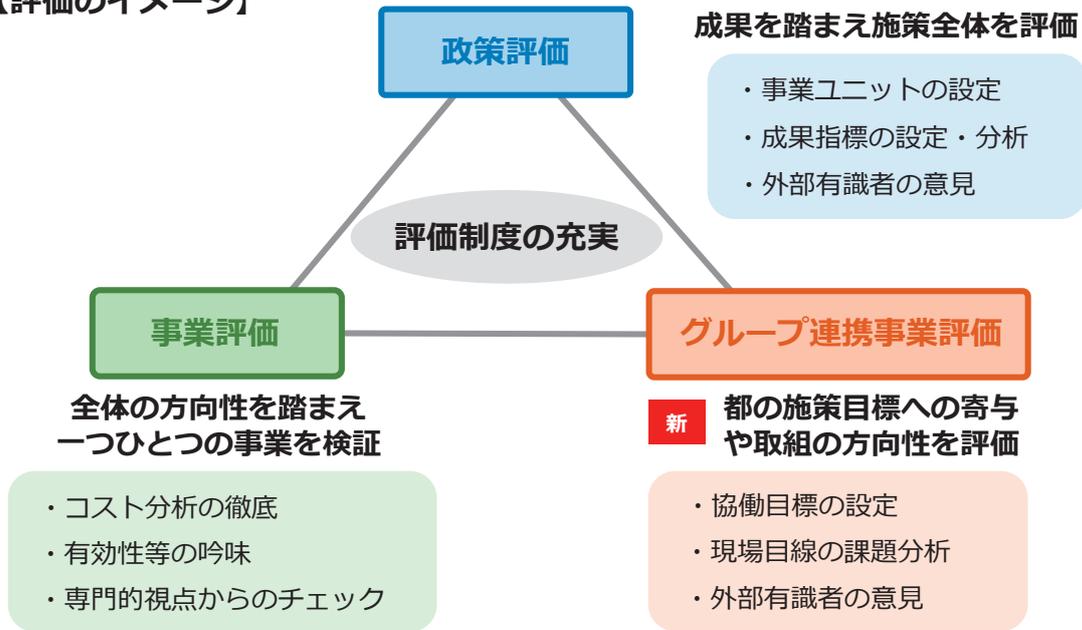
取組状況

評価団体		全33団体
協働目標（事業分野）		90目標（90分野）
事業目標		223指標

政策評価・事業評価・グループ連携事業評価の一体的な実施

- 予算編成過程を通じて3つの評価を一体的に実施することで、より成果重視の視点から、効率性・実効性の高い施策や事業の構築につなげています。

【評価のイメージ】



政策評価

- 政策評価は、目標の達成度や外部有識者からの意見とともに、行政データの分析結果などを踏まえた上で、事業ユニット全体の方向性を評価しています。

- **13事業ユニット**において、**21の成果指標**を設定し、それぞれの成果指標に関連付けた**113事業**について、目標の達成度や外部有識者からの意見を踏まえ、事業ユニットの方向性を評価しました。

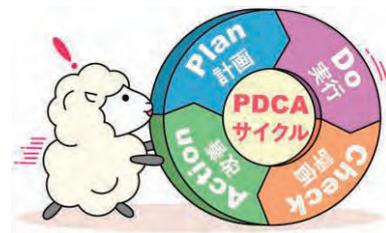
- 各事業ユニットの方向性を踏まえながら、**既存事業52件の見直し・再構築**を行う一方で、**39件の拡充**、**22件の新規事業の構築**につなげました。

■ 取組状況 ■



事業評価

- 平成29年度予算編成から全ての事業に終期を設定し、事後検証を徹底することなどにより、8か年の取組を通じて、**10,000件以上**の評価結果を公表するとともに、**約7,600件**の見直し・再構築を行い、**約8,100億円**の財源確保につなげてきました。
- 今後も、関係部局との連携や外部有識者の意見を踏まえた評価実施など、多面的な検証を通じて、**より一層効率性・実効性の高い施策・事業の構築**に取り組んでいきます。



グループ連携事業評価

- 都庁グループ全体で事業効果や効率性を高めていくため、令和6年度予算編成から新たに都及び政策連携団体の事業に着目した評価に取り組んでいます。

【取組内容】

協働目標・事業目標の設定

- ✓ 都と団体が協働で目指すべき目標を設定
- ✓ 協働目標の達成に向けた事業目標を設定

目標に対する進捗分析・課題抽出

- ✓ 社会情勢や都民ニーズの現状を踏まえ、進捗状況を分析し、事業の課題を抽出

外部有識者からの意見

- ✓ 分野専門家等の有識者の視点を活用

事業の見直し等の方向性を評価

- ✓ 事業の見直しや取組の方向性を評価
- ✓ 翌年度の予算や団体の取組内容に反映

評価イメージ（例：東京都教育支援機構）

事業分野＜外部人材の確保と提供＞

- 協働目標** 学校の求める人材を確保し、学校に紹介することを通じて教員の負担を軽減
- 事業目標** 人材バンクの活動者の確保 等
- 現状・課題**
 - ・ 学校の利用は着実に増加
 - ・ 更なる活動者の確保が課題

有識者意見

重要な事業であるだけに一層の効果的な発信と人材確保が必要

6年度 の取組

- ・ 戦略的に広報を展開
- ・ 大学等への情報発信の強化

都庁グループとしてのアウトカムを重視した評価を通じて、
個々の事業の具体的な見直しや新規事業の構築等を推進



基金の活用

- 都はこれまでも、着実に施策を展開し、都政の重要課題に対応するため、歳出精査などにより生み出した財源を積み立てるなど、計画的に基金残高を確保してきました。
- 令和5年度最終補正予算においても、東京強靱化推進基金などに3,500億円の積立を行うことで、更なる財政基盤の強化を図ります。
- 令和6年度予算では、都市の強靱化や社会資本等の整備、福祉先進都市の実現に向けた施策などを着実に進めるため、これまで計画的に積み立ててきた**3つのシティ実現に向けた基金など7,001億円を積極的に活用**し、6年度末における基金残高は1兆5,813億円となる見込みです。
- 明るい「未来の東京」の実現に向けた施策を積極的に推進するため、将来の財政需要の動向などをしっかりと見極めながら、引き続き、中長期的な視点に立ち、**戦略的な基金の活用**を図っていきます。

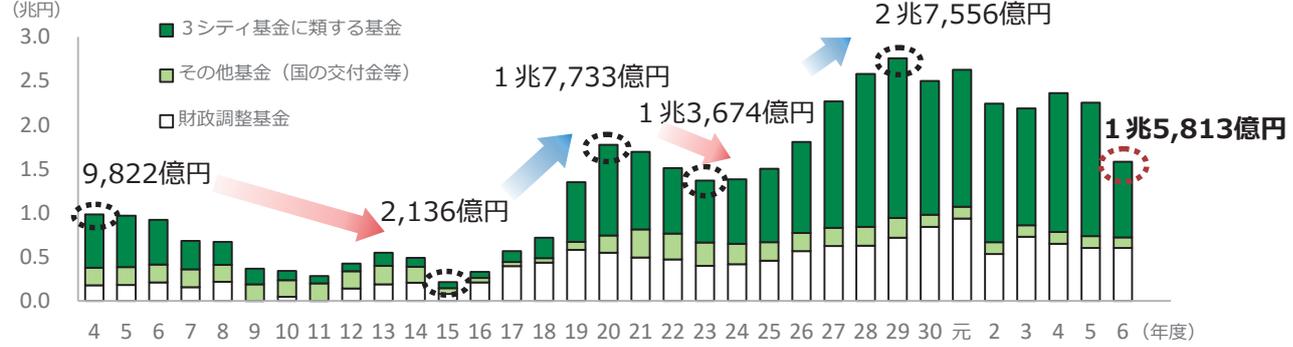
令和5年度最終補正予算における基金の積立

- 令和5年度最終補正予算では、税収増や歳出精査などにより生み出された財源を活用し、**東京強靱化推進基金、スマート東京推進基金及びゼロエミッション東京推進基金にあわせて3,500億円の積立**を行い、都市の強靱化など都政の重要課題に対する備えを講じます。
- また、条例の規定により、税収増の一定額である160億円について、財政調整基金への義務積立を行います。これにより、**財政調整基金の令和5年度末残高見込額は、6,001億円**となります。

令和6年度当初予算における基金の活用

- 令和6年度当初予算では、東京強靱化推進基金を1,930億円、社会資本等整備基金を1,571億円など、**合計で7,001億円を取り崩して活用**します。
- 令和6年度末時点において、**3つのシティ実現に向けた基金と財政調整基金等の残高見込みは、1兆5,813億円**となり、リーマンショック前とほぼ水準です。このように、持続可能な財政運営の観点から、一定の残高を確保しています。

■ 基金の残高推移（普通会計ベース）



* 令和4年度までは決算額、5年度以降は年度末残高見込額です。
* 過去の基金残高についても、平成29年度からの新たな基金の体系に基づいて分類しています。

令和6年度における基金の積立・取崩状況（普通会計ベース）

■ 3つのシティ実現に向けた基金

区 分	令和5年度	令和6年度		
	年度末 年 残 (最終補正後)	積立額 (当初)	取崩額 (当初)	年度末 年 残 (当初)
セーフシティ	3,300億円	-	▲ 1,930億円	1,371億円
東京強靱化推進基金	3,300億円	-	▲ 1,930億円	1,371億円
スマートシティ	8,551億円	123億円	▲ 3,133億円	5,543億円
社会資本等整備基金	3,895億円	68億円	▲ 1,571億円	2,394億円
鉄道新線建設等準備基金	885億円	54億円	▲ 27億円	912億円
スマート東京推進基金	1,215億円	-	▲ 578億円	637億円
緑あふれる東京基金	234億円	-	▲ 65億円	169億円
ゼロエミッション東京推進基金	1,024億円	-	▲ 649億円	375億円
新築建築物再生可能エネルギー設備設置等推進基金	1,298億円	-	▲ 242億円	1,056億円
ダイバーシティ	2,297億円	-	▲ 1,125億円	1,173億円
福祉先進都市実現基金	2,297億円	-	▲ 1,125億円	1,173億円
東京2020大会レガシー基金	991億円	-	▲ 471億円	521億円
小 計	1兆5,139億円	123億円	▲ 6,658億円	8,607億円

■ 国の交付金等により積み立てた基金

その他基金	1,364億円	181億円	▲ 343億円	1,203億円
-------	---------	-------	---------	---------

■ 財政調整基金

財政調整基金	6,001億円	-	-	6,003億円
--------	---------	---	---	---------

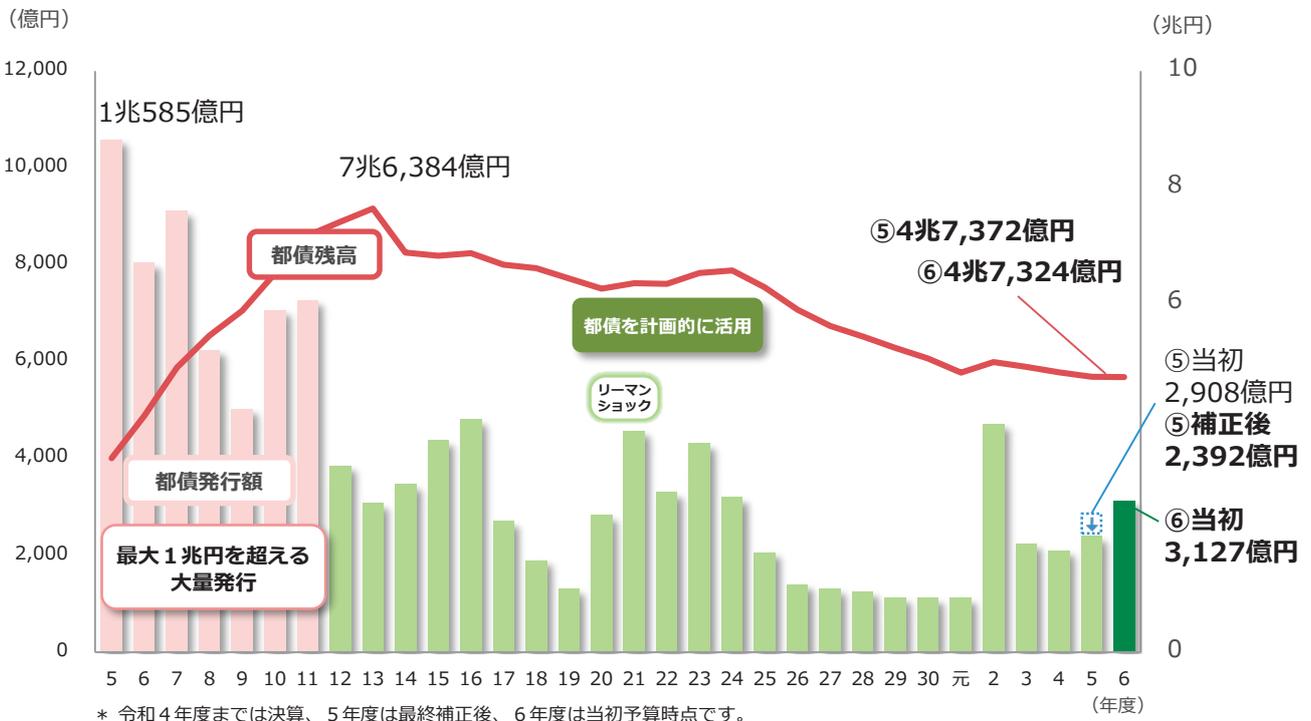
合 計	2兆2,505億円	304億円	▲ 7,001億円	1兆5,813億円
一般会計	2兆2,280億円	304億円	▲ 6,970億円	1兆5,620億円
特別会計	224億円	-	▲ 31億円	193億円

* 積立額は利子積立を含まないため、令和6年度の年度末残高は、5年度末残高と6年度積立額・取崩額の合計と一致しません。

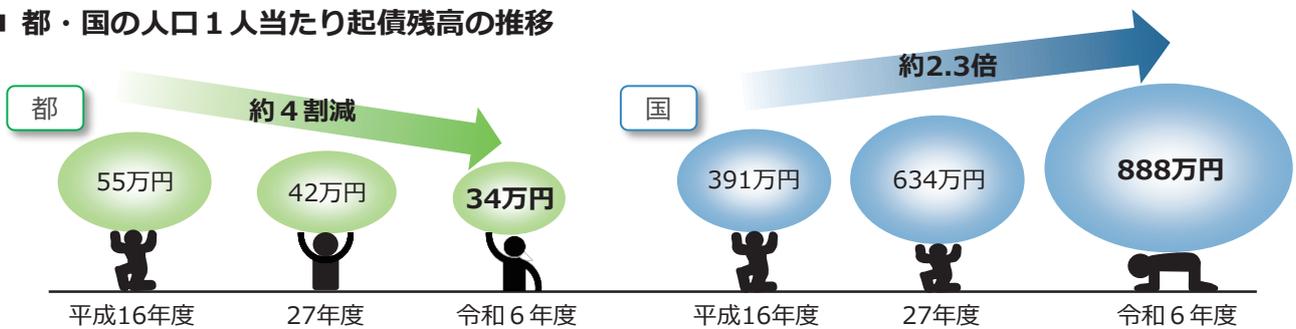
都債の活用

- 都は平成12年度以降、財政再建の取組を通じ、都債発行の抑制に努めるとともに、その後も、都税収入などの状況に応じた都債の発行を行うなど、堅実な財政運営に努めてきました。
- 令和6年度予算においても、将来世代への負担も考慮しながら計画的に活用することで、都債は前年度当初予算に比べて**218億円、7.5%増の3,127億円**となりました。
- 都債残高は、前年度に比べて**48億円減の4兆7,324億円**となりました。
- 令和6年度における**起債依存度は3.7%**と、前年度に比べて0.1ポイント増加しましたが、**国（31.5%）や地方（6.7%）と比べて、引き続き低い水準を維持しています。**

■ 都債発行額と都債残高の推移

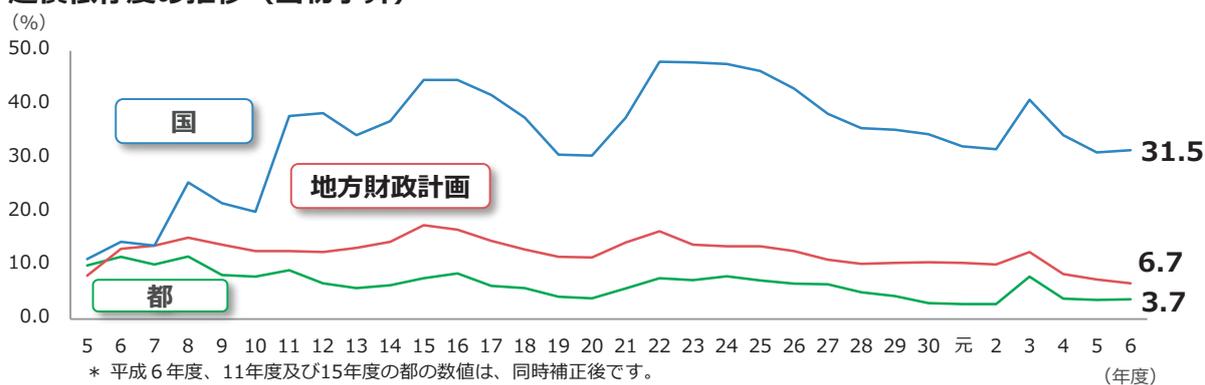


■ 都・国の人口1人当たり起債残高の推移



* 都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）によるものです（平成16年10月1日、27年10月1日、令和5年12月1日時点のもの）。
* 総人口は、「人口推計」（総務省）によるものです（平成16年10月1日、27年10月1日、令和5年7月1日時点のもの）。
* 都債残高は一般会計ベースであり、令和6年度都債残高は当初予算時点です。

■ 起債依存度の推移（当初予算）



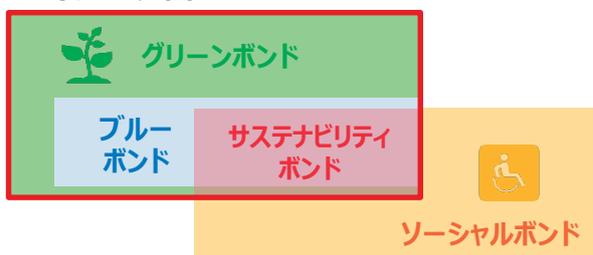
コラム サステナブルファイナンスの取組（令和6年度：1,300億円程度）

- 東京都では、投資を通じた都民や企業等の後押しにより、都の施策を強力に推進すること等を目的として、全国の地方自治体に先駆けて、平成29年度から「東京グリーンボンド」を、令和3年度から「東京ソーシャルボンド」を発行してきました。
- 「東京グリーンボンド」は、新たに策定された国際的な統一指針（ブルーボンド・ガイドライン）を踏まえ、「東京グリーン・ブルーボンド」として発行していきます。
- さらに、国内に加えて海外からも幅広く投資資金を呼び込むため、外債によるサステナビリティボンドの発行も予定しています。

■ 充当対象事業

グリーン	環境施策の推進に資する事業
ブルー	グリーン事業のうち海洋保全等に資する事業
ソーシャル	社会課題の解決に資する事業
サステナビリティ	グリーンとソーシャル双方の事業

■ イメージ図



年 度	東京グリーンボンド		東京ソーシャルボンド	合計発行額
	機関投資家向け	個人向け	機関投資家向け	
	発行額		発行額	
平成29年度	100億円	99億円	—	199億円
平成30年度	100億円	101億円	—	201億円
令和元年度	100億円	102億円	—	202億円
令和2年度	200億円	105億円	—	305億円
令和3年度	300億円	101億円	600億円	1,001億円
令和4年度	300億円	101億円	600億円	1,001億円
令和5年度 (計画額)	400億円	100億円	600億円	1,100億円

* 令和5年度以降は借換分を含む。

コラム 「未来の東京」戦略 version up 2024 事業費一覧

- 「未来の東京」戦略の令和6年度事業については、100%の予算化を図り、全会計で総額2兆2,888億円を計上しています。

(単位：億円)

戦略名		令和6年度 事業費
戦略0	感染症に打ち克つ戦略	41
戦略1	子供の笑顔のための戦略	4,446
戦略2	子供の「伸びる・育つ」応援戦略	2,183
戦略3	女性の活躍推進戦略	1,382
戦略4	アクティブChōju社会実現戦略	792
戦略5	誰もが輝く働き方実現戦略	422
戦略6	ダイバーシティ・共生社会戦略	953
戦略7	「住まい」と「地域」を大切にする戦略	2,015
戦略8	安全・安心なまちづくり戦略	6,671
戦略9	都市の機能をさらに高める戦略	5,306
戦略10	スマート東京・TOKYO Data Highway戦略	1,688
戦略11	スタートアップ都市・東京戦略	518
戦略12	稼ぐ東京・イノベーション戦略	1,208
戦略13	水と緑溢れる東京戦略	3,928
戦略14	ゼロエミッション東京戦略	4,588
戦略15	文化・エンターテインメント都市戦略	552
戦略16	スポーツフィールド東京戦略	335
戦略17	多摩・島しょ振興戦略	5,656
戦略18	オールジャパン連携戦略	170
戦略19	オリンピック・パラリンピックレガシー戦略	917
戦略20	都政の構造改革戦略	1,355
総計		22,888

* 事業費は、計数等未整理につき変動することがあります。

* 事業費は、一般会計、公営企業会計などを含む全会計分です。

* 各戦略は、再掲事業を含めた金額であり、総計は、本掲事業のみを積み上げた金額です（各戦略の事業費の合計と全体の総計は一致しません。）。

地方法人課税の見直しについて

- 地方税財政制度においては、平成20年度税制改正以来の累次にわたる地方法人課税の見直しにより、法人二税の国税化が進められてきました。
- 一連の見直しによる令和6年度の影響額は、仮に税制改正がなかった場合と比較して、**▲1兆3,237億円**となっており、この措置が都財政へ及ぼす影響は少なくありません。
- 都は、地方が果たすべき役割と権限に見合った財源を一体として確保できるよう、地方税財政制度の本来あるべき姿を目指し、今後とも、国に強く働きかけていきます。

■ 地方法人課税の見直しの概要

① 法人事業税の一部国税化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人事業税（所得割・収入割）の一部を特別法人事業税として国税化 ・ 国税化した分は特別法人事業譲与税として都道府県に対し人口に応じて配分 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 法人事業税の約3割が国税化。地方交付税の不交付団体である都は、譲与税の配分に当たり、人口に応じて按分された額から最大75%が控除
② 法人住民税の交付税原資化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人住民税法人税割の一部を地方法人税として国税化し、地方交付税として配分 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 不交付団体である都は、国税化による税率引下げ分が減収 <p>【法人住民税法人税割の標準税率】 【国税化による税率引下げ分】</p> <p>道府県民税： 5.0% → 1.0% 道府県民税： ▲4.0%</p> <p>市町村民税： 12.3% → 6.0% 市町村民税： ▲6.3%</p>
③ 法人事業税交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人住民税の交付税原資化に伴う市町村の減収補てん等のため、法人事業税の一定割合を、都道府県内の市町村に配分 <p>* 特別区相当分は、法人事業税交付対象額を特別区財政調整交付金の総額に加算し、条例で定める割合を乗じて得た額を交付（これによる影響額は②に含まれる）</p>

■ 地方法人課税の見直しによる影響額（令和6年度）

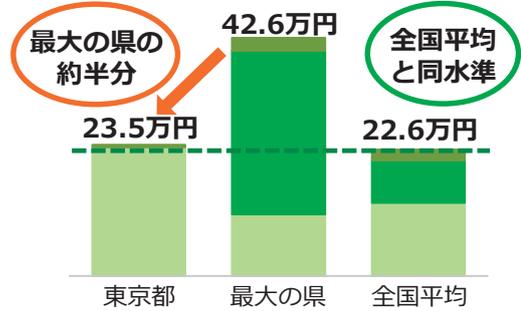
	令和6年度当初予算	
① 法 人 事 業 税	▲ 6,579 億円	法人事業税の一部を特別法人事業税として国税化
特別法人事業 譲 与 税	604 億円	特別法人事業税を地方譲与税として都道府県に配分（令和6年度地方財政対策：2兆1,185億円）
② 法 人 住 民 税	▲ 7,092 億円	法人住民税の一部を地方法人税として交付税原資化
法人二税・譲与税 小 計	▲ 1兆 3,067 億円	
③ 法 人 事 業 税 交 付 金	▲ 170 億円	法人事業税の一定割合を都道府県内の市町村に配分
合 計	▲ 1兆 3,237 億円	

コラム 地方税財政制度のあるべき姿を目指して

- 自治体ごとの人口規模や産業構造などに違いがある中、財源の不均衡を調整し、各自治体が一定の行政サービスを提供できるよう必要な財源を保障するために、地方交付税制度が設けられています。
- 地方税に地方交付税などを加えた人口1人当たりの一般財源額で比較した場合、**都は全国平均とほぼ同水準**となっており、決して高い水準にあるわけではありません。
- それにも関わらず、都は、地方法人課税の一連の不合理な見直しにより、令和6年度は**1.3兆円**、平成20年度以降の累計で**9.2兆円**もの都税収入が奪われています。

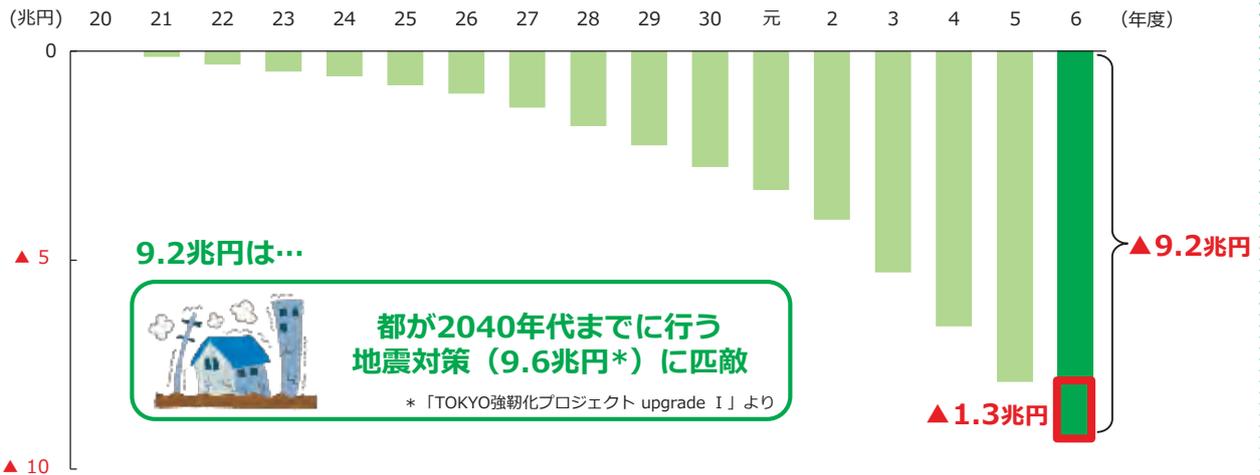
人口1人当たりの一般財源額

■ 地方税 ■ 地方交付税 ■ 地方譲与税等



* 総務省「令和4年度 地方財政状況調査」（都道府県分）より作成
* 人口は令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口

■ 累計影響額の推移



* 累計に含まれる各年度の影響額は、令和4年度までは決算、5年度は最終補正後予算、6年度は当初予算ベースです。



都民1人当たり年間約10万円、累計約70万円の税金が奪われている！

- 我が国の財政は、国と地方の歳出配分が4：6である一方、国税と地方税の配分は6：4と逆転しており、**累次の地方法人課税の見直し**により、地方の自主財源である地方税の割合は低下の一途をたどり、**地方分権に逆行**している状態です。
- 日本全体が持続的な成長を遂げるためには**、限られた財源を地方間で奪い合うのではなく、**地方が果たすべき役割と権限に見合う地方税の充実・確保こそが重要**です。
- 真の地方自治の実現に向け、国に対し、国・地方間の税財源の配分見直しなど、**地方税財政制度の抜本的な改革**に向けて取り組むよう、しっかりと働きかけていきます。

コラム 無駄をなくす取組の徹底



少子化対策や地震対策、やらなきゃいけないことが増えていくけど、どうやってやりくりしているの？

都は将来を見据えて、しっかりと無駄をなくす努力をしているんだ

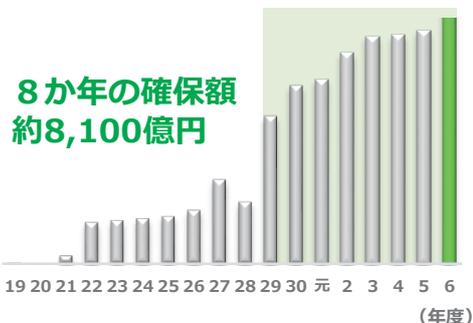


- 都はこれまでも、限られた財源の中で都政に課された使命を確実に果たしていくため、予算編成における事業評価など、**ワイズ・スペンディング**の観点から、**事業の効率性・実効性の向上、無駄をなくす取組を徹底してきました。**
- 具体的には、平成29年度に**全ての事業に終期を設定し**、事後検証の時期をルール化しました。また、令和4年度からは**政策評価を導入し**、より大きな施策全体の方向性について**外部の有識者の意見も聴く**など、評価制度について絶えずバージョンアップを図り、効果的な事業の見直しへとつなげています。
- **事業評価の取組によって、平成29年度からの累計で約8,100億円の財源確保へとつなげました。**
- 加えて、各組織による主体的な事業の見直しを促す仕組みとして、**予算を要求する段階からマイナスシーリング(*)**を設けています。
- こうした見直しの仕組みを予算編成の過程に組み込むことで、財源を確保し、新たな施策展開につなげています。

評価制度のバージョンアップ

- H29 : 全ての事業に終期を設定
- R2 : ICT関係評価の導入
- R4 : 政策評価の導入
- R6 : グループ連携事業評価の導入

財源確保額の累計



* マイナスシーリング (令和6年度)

実績が目標を大きく下回るものなど、更なる見直しが必要な事業の予算を、原則として総額で10%削減して要求する取組



都財政には自律的な見直しの仕組みが根付いているんだね

そうなんだ
今後も無駄をなくす努力を続けていくことが大事なんだ



コラム 都政の構造改革（シン・トセイ）の推進



シン・トセイのこれまでの成果

- コロナ禍で顕在化した課題を克服し、都政のQOS（クオリティ・オブ・サービス）を向上させるため、令和2年度から**都政の構造改革（シン・トセイ）**を進め、職員一人ひとりが主体となって、都庁の仕事の在り方を抜本から見直してきました。
- DXの推進を梃子にした構造改革により、都庁は確実に変わってきています。

◆ アナログ環境からの脱却

- ✓ デジタルベースの業務へシフトし、ペーパーレスの取組を徹底することにより、**コピー用紙を72%（約1.5億枚）削減**
- ✓ **FAXレスの取組**に関しては、令和4年3月時点で、FAX件数の**99%を削減**し、掲げていた目標を達成

コピー用紙調達量

目標：平成28年度比で70%削減



◆ 行政サービスのデジタル化

- ✓ 行政サービスのデジタル化を進め、令和5年度末には、都の**全行政サービスの70%をデジタル化**し、都民の実態調査では、**利用者の満足度は約6割**
- ✓ 令和5年度には、**全庁で約150件のユーザーテスト**を実践し、利用者の声を基に、サービスを改善

行政サービスのデジタル化率

目標：令和8年度に100%



都政のQOSの更なる向上へ

- シン・トセイの取組は着実に進んでいますが、まだまだ道半ばです。
- **DXの重点を「D（デジタル）」から「X（トランスフォーメーション）」へとギア・チェンジ**し、都民・事業者が「サービスが良くなった」と「実感」できるQOSの向上へと改革を更に深掘りしていきます。

【R6年度予算におけるQOS向上に向けた取組】

- こどもDXの推進（P126）
- 事業者データベースシステムの構築（**手続サクサクプロジェクト**）（P127）
- 「待たない、書かない、キャッシュレス」窓口の実現（P128）



4

主要な施策

主要な施策

令和6年度予算の8つの柱

「人」が輝く社会の実現に向けた取組、国際競争力の強化に向けた取組、安全・安心の確保に向けた取組など主要な施策をⅠからⅥまで6つの柱に分類さらに、分野横断的な施策群（Ⅶ・Ⅷ）を加え、合計8つの柱で整理

Ⅰ 誰もが輝き、自分らしく活躍できる共生社会

	予算額（前年度増減）
1 高齢者が自分らしく活躍できる社会の実現	880億円（+374億円）
2 女性が自分らしく輝く社会の実現	219億円（+95億円）
3 障害者等がいいきいと暮らせる社会の実現	1,371億円（+244億円）
4 誰一人取り残さない社会の実現	402億円（+85億円）

Ⅱ 子供の笑顔があふれる都市

	予算額（前年度増減）
1 安心して子供を産み育てることができる社会の実現	5,633億円（+1,096億円）
2 未来を切り拓く人材の育成	2,927億円（+430億円）

Ⅲ イノベーションを巻き起こす金融・経済都市

	予算額（前年度増減）
1 世界経済を牽引する都市の実現	247億円（+94億円）
2 中小企業・地域産業の活性化	4,766億円（+489億円）

Ⅳ 多彩な魅力にあふれ、世界から選ばれる都市

	予算額（前年度増減）
1 みどりと生きるまちづくり	779億円（+198億円）
2 便利で快適な東京の実現	3,412億円（+142億円）
3 世界を惹きつける魅力にあふれた都市の実現	665億円（+124億円）

Ⅴ 世界一安全・安心で強靱な都市

	予算額（前年度増減）
1 TOKYO強靱化プロジェクトの推進	7,609億円（+251億円）
2 安全・安心な暮らし	1,365億円（+226億円）

Ⅵ 気候危機へ立ち向かい、脱炭素化を加速

	予算額（前年度増減）
1 再生可能エネルギー等の拡充	1,970億円（+1,006億円）
2 水素エネルギーの社会実装に向けて取組を加速	203億円（+89億円）
3 持続可能な資源利用と良質な都市環境の実現	55億円（+40億円）

Ⅶ 「スマート東京」「シン・トセイ」の推進

	予算額（前年度増減）
1 「スマート東京」「シン・トセイ」の推進	1,757億円（+577億円）

Ⅷ 多摩・島しょの振興

	予算額（前年度増減）
1 成熟社会に対応した持続可能なまちづくり	2,304億円（+189億円）
2 島しょにおける個性と魅力あふれる地域づくり	329億円（+84億円）

* 柱の予算額は、他の柱と一部重複する事業があります。

SDGsの視点で施策を展開

- SDGs（持続可能な開発目標）とは、2015年9月の国連サミットで採択された2030年を年限とする国際目標であり、持続可能な世界を実現するための17のゴールから構成され、全ての国々の共通目標となっています。
- 令和6年度予算には、脱炭素化を加速する取組や誰もが輝き、自分らしく活躍できる共生社会を形成する取組をはじめとして、SDGsの理念と軌を一にする取組を積極的に計上しています。



1. 貧困をなくそう	10. 人や国の不平等をなくそう
2. 飢餓をゼロに	11. 住み続けられるまちづくりを
3. すべての人に健康と福祉を	12. つくる責任つかう責任
4. 質の高い教育をみんなに	13. 気候変動に具体的な対策を
5. ジェンダー平等を実現しよう	14. 海の豊かさを守ろう
6. 安全な水とトイレを世界中に	15. 陸の豊かさを守ろう
7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16. 平和と公正をすべての人に
8. 働きがいも経済成長も	17. パートナリシップで目標を達成しよう
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	



																	I
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
●		●	●				●	●	●	●						●	1
		●	●	●			●									●	2
●		●	●				●	●	●								3
●		●	●	●			●	●	●	●						●	4
																	II
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
●		●	●	●			●			●						●	1
●			●	●			●	●	●							●	2
																	III
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
		●		●			●	●								●	1
			●	●			●	●	●	●	●	●	●	●		●	2
																	IV
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
	●	●			●					●	●	●	●	●			1
	●	●			●		●	●	●	●	●	●	●	●			2
		●		●		●	●	●	●	●		●	●	●		●	3
																	V
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
					●			●		●		●		●		●	1
		●						●		●		●			●	●	2
																	VI
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
						●		●		●	●	●					1
						●		●		●	●	●					2
		●			●					●	●	●	●	●			3
																	VII
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
		●	●			●	●	●		●	●	●	●			●	1
																	VIII
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
●		●	●	●			●	●	●	●	●	●	●	●		●	1
	●	●	●				●	●	●	●	●	●	●	●		●	2

凡例

3つのシティ

- ダイバーシティ** : 主にダイバーシティ実現に向けた施策
- セーフシティ** : 主にセーフシティ実現に向けた施策
- スマートシティ** : 主にスマートシティ実現に向けた施策

3つのC

- Children** : チルドレンファーストに向けた主な取組
- Chōju** : 世界に誇る長寿社会実現に向けた主な取組
- Community** : つながりを保ち、支え合うための主な取組

- 新** : 令和6年度新規事業（令和5年度補正予算において計上した事業を除く）
- 大学** : 大学研究者による事業提案制度（大学提案）により構築した事業
- 都民** : 都民による事業提案制度（都民提案）により構築した事業
- ⑥●●億円 : 令和6年度当初予算において計上した額
- (⑤●●億円) : 令和5年度当初予算において計上した額
- (⑤補正計上) : 令和5年度補正予算において計上した事業
- ⑥債務負担 : 令和6年度当初予算において債務負担行為として定めた事業

新	➤ ●●●●●●●●事業【●●】	⑥●●●億円（新規）
	・ 事業説明	
大学	➤ ●●●●●●●●事業【●●】	⑥●●●億円（⑤●●●億円）
	・ 事業説明	
新	➤ ●●●●●●●●事業【●●】	⑥●●●億円（新規）
都民	・ 事業説明	
	➤ ●●●●●●●●事業【●●】	⑥●●●億円（⑤補正計上）
	・ 事業説明	
	➤ ●●●●●●●●事業【●●】	⑥債務負担（令和●年度●●億円）（新規）
	・ 事業説明	

表 記	事業所管局	表 記	事業所管局
政 企	政 策 企 画 局	福 祉	福 祉 局
子 供	子 供 政 策 連 携 室	保 医	保 健 医 療 局
スタ・国際	スタートアップ・国際金融都市戦略室	産 労	産 業 労 働 局
総 務	総 務 局	建 設	建 設 局
財 務	財 務 局	港 湾	港 湾 局
デ ジ	デ ジ タ ル サ ー ビ ス 局	教 育	教 育 庁
生 文	生 活 文 化 ス ポ ー ツ 局	警 視	警 視 庁
都 整	都 市 整 備 局	消 防	東 京 消 防 庁
住 政	住 宅 政 策 本 部	交 通	交 通 局
環 境	環 境 局	下 水	下 水 道 局

I 誰もが輝き、自分らしく活躍できる共生社会

ダイバーシティ

高齢者が自分らしく活躍し不安なく生活できる長寿社会、女性が自らの希望に応じた生き方を選択し輝ける社会、障害者等がいきいきと暮らせる社会など、誰もが輝き、活躍できる社会の実現に向けた施策を展開していきます。

1 高齢者が自分らしく活躍できる社会の実現 Chōju ⑥880億円 (⑤506億円)

高齢者の健康ステージに応じた施策展開のイメージ

- ◆ 高齢者が年齢を重ねるそれぞれのステージに応じて、「自分らしく活躍し、不安なく生活できる」ための施策を集中的・重点的に展開



■ 高齢者の活躍を支える取組 ⑥278億円 (⑤245億円)

プラチナ・キャリアセンター

- 新 プラチナ・キャリアセンターの創設【産労】 ⑥5億円 (新規)

活躍し続けたいシニアのキャリアシフトを後押しするため、「プラチナ・キャリアセンター」を創設

- 新 ミドルシニア人材パラレルキャリア構築支援事業【産労】 ⑥0.7億円 (新規)

副業・兼業を希望するシニア人材を抱える大企業と人材不足に悩む中小企業のマッチングを支援

プラチナ・キャリアセンター



マッチング支援

人材不足企業 (中小企業)



賛助企業

副業・兼業人材所属企業



プラチナ (ミドルシニア) 人材



シルバー人材センターの支援

新 シルバー人材センターの多様な求人開拓の強化【産労】 ⑥0.6億円（新規）
人手不足に悩む企業等からの多様な分野・職種の求人の開拓と会員のマッチングを支援

新 シルバー人材センターのブランド力向上への支援【産労】 ⑥1億円（新規）
地域の高齢者が参画できる魅力ある活動等の開拓やDXを活用したマッチング基盤の整備に取り組むシルバー人材センターを支援し、高齢者の就業を促進

新 ▶ スポーツを通じた健康増進事業【生文ス】 ⑥0.8億円（新規）
様々なイベントを通じて、幅広く都民が気軽にスポーツに取り組むきっかけを提供するとともに、その後の継続的なスポーツ実施につなげ、都民の健康増進に貢献

▶ 高齢者の健康づくりに資するスマートウォッチ等デジタル機器活用事業【福祉】 ⑥2億円（⑤3億円）

地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターの知見等を活用し、高齢者のバイタルや身体活動量を計測できるスマートウォッチ等も用いながら、在宅中も健康状態の把握や病気の予兆を察知できるアプリを開発するとともに、高齢者の健康増進に向け、区市町村施策との連携を検討

事業展開

【令和4年度】
スマートウォッチ
配付
データ収集・分析

【令和5年度】
詳細分析・
アプリの
プロトタイプ開発

【令和6年度】
アプリ
開発
実証運用

実用化

・アプリの普及により区市町村と連携し、
高齢者の健康増進・フレイル予防を推進
・アプリと社会参加マッチングプラット
フォームとを連携

新 ▶ とうきょう健康応援事業【保医】 ⑥1億円（新規）
区市町村が実施するインセンティブを活用した事業に対して都が連携し、健康づくりにつながる環境整備を促進

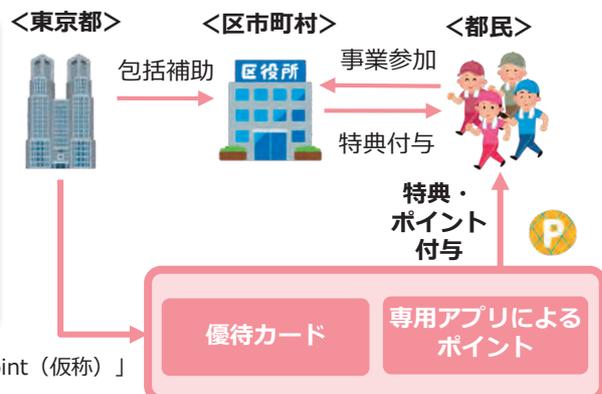
事業内容

◆ 区市町村と連携し、都民の主体的な健康づくりを推進

（6年度の取組）

- ・包括補助による区市町村事業の支援に加え、以下の取組を実施
- ①都が募集、確保する協賛店で、都民が優待サービスを受けることができる仕組みを構築
- ②都民の健康づくりの取組に応じて、デジタル地域通貨プラットフォームによるポイントを付与

* デジタル地域通貨プラットフォーム「Tokyo Tokyo Point（仮称）」を活用した施策の推進（P.127）



➤ 人生100年時代社会参加マッチング事業【福祉】 ⑥4億円（⑤1億円）

シニア・プレシニアの継続的な社会参加を促進するため、活動情報を一元化したオンラインプラットフォームを構築し、区市町村の取組を支援するとともに、シニア・プレシニアと仕事、学び、趣味、地域活動等とのマッチングや、介護現場での有償ボランティアなどの活動とのマッチング（「Chot介護」（仮称））を実施

新 ➤ 高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業【福祉】 ⑥6億円（新規）

加齢性難聴の高齢者のコミュニケーション機会確保を推進し、介護予防につなげるため、加齢性難聴の早期発見・早期対応に係る区市町村の取組を支援

地域福祉推進区市町村包括補助

新 単身高齢者等の総合相談支援事業【福祉】 ⑥包括補助

都内高齢者等が、元気なうちから将来の準備ができるよう、終活支援の総合相談窓口の設置等を行う区市町村を新たに支援

死後に関することへの不安



緊急連絡先は？
臓器提供の意思は？
葬儀は？ 遺言は？



・終活に係る相談対応や
情報提供
・情報登録サービス
・終活に関する講演会 等

**ご本人の意向を
反映した対応**

新 ➤ 高齢者いきいき住宅（仮称）整備事業【住政】 ⑥0.8億円（新規）

自立した高齢者が地域社会でいきいきと暮らせる住宅の認定制度構築に向け、先導事業による検証等を実施

など

■ 介護サービスの充実 ⑥521億円（⑤182億円）

新 ➤ 介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業【福祉】 ⑥285億円（新規）

介護職員等の処遇改善のため、国が必要な見直しを講じるまでの間、地域差が大きく、生活の基盤である住居費などが高いことに着目し、介護職員や介護支援専門員に対して居住支援特別手当を支給する介護保険サービス事業所を支援

事業内容

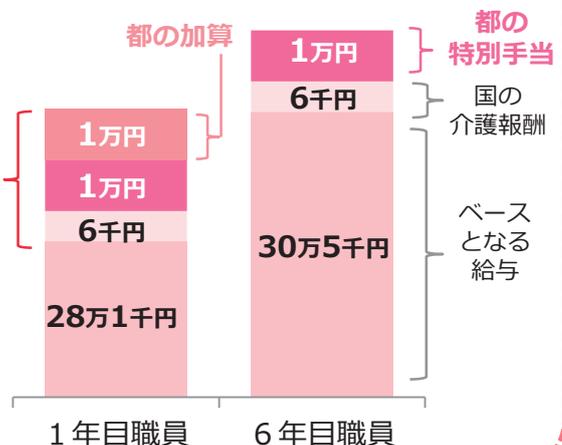
・ **補助対象者**
介護サービス事業所の介護職員、介護支援専門員
（常勤及び非常勤職員（週20時間以上勤務））

・ **補助基準額**
月額1万円
* 勤続5年目までの介護職員には1万円を加算



**1年間で
30万円超
のアップ**

《 介護職員の平均給与月額（モデルケース） 》



- **介護職員宿舎借り上げ支援事業【福祉】** ⑥31億円（⑤28億円）
介護従事職員の宿舎借り上げ支援を行う介護事業者への補助について、1戸当たりの助成期間の4年制限を撤廃（職員一人当たりの助成期間は10年まで）するとともに、外国人材については戸数上限の枠外とするなど制度を拡充
- **介護支援専門員研修事業【福祉】** ⑥3億円（⑤2億円）
介護支援専門員を養成するほか、資格取得及び資格維持に必要な研修受講料の負担を軽減する事業者を支援することで、人材の確保・定着を促進
- 新** ➤ **居宅介護支援事業所事務職員雇用支援事業【福祉】** ⑥6億円（新規）
居宅介護支援事業所に対して、事務職員の雇用経費を補助し、介護支援専門員の専門性を十分発揮できる環境を整備することで、介護報酬の増収に伴う処遇改善を推進
- 新** ➤ **地域を支える「訪問介護」応援事業【福祉】** ⑥7億円（新規）
人材不足が深刻化している訪問介護事業者に対し、未経験者の雇用経費を支援することに加え、訪問介護業務のイメージを伝える普及啓発資材を作成・配布し、人材を確保・定着
- 新** ➤ **介護現場のイメージアップ戦略事業～介護WITHプロジェクト～【福祉】** ⑥0.7億円（新規）
夢や趣味と介護の仕事を両立している職員を応援し、多様な働き方ができることをPRすることで、介護業界全体をイメージアップ
- **かいごチャレンジ職場体験事業【福祉】** ⑥4億円（⑤5億円）
職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援することにより、求職者と求人事業所双方のニーズに応え、未経験者の介護分野への入職・定着を促進

事業内容

かいごチャレンジ職場体験事業

現場体験・マッチング・就業・定着までを一貫して支援

- ・体験先のコーディネート
- ・現場体験への支援金

参加者：5,000円/日

事業所：7,100円/日・名



相乗
効果

介護WITHプロジェクト

介護の仕事と夢や趣味を両立できる環境づくり（多様な働き方）

- ・奨励金：100万円/年
- ・対象：10法人



多様な働き方を周知し、介護業界全体のイメージアップを推進

- 新** ➤ **外国人介護従事者活躍支援事業【福祉】** ⑥3億円（新規）
外国人介護人材の獲得に向けて、海外に向けた魅力発信・マッチングの取組を促進するとともに、新たに特定技能外国人介護人材等を受け入れる際に要する人材紹介に係る経費を補助
- 新** ➤ **特定技能制度に基づく外国人介護従事者の受入れ支援事業【福祉】** ⑥0.7億円（新規）
介護に従事する在留資格「特定技能」の外国人が、在留期間（上限5年）内に国家資格に合格し、引き続き就労ができるよう支援

新 ▶ **介護DX推進人材育成支援事業【福祉】** ⑥1億円（新規）

DXをはじめとする生産性向上の取組を推進するリーダー職員を配置・育成して手当の支給を行う事業者を支援することで、介護事業者が生産性向上に継続的に取り組む体制を確保

事業内容

介護事業所による継続的な生産性向上の取組体制を確保し、**業務効率化を内部から推進**

- ・ **補助対象：**
リーダー職に対する手当、IT資格の取得経費等
- ・ **支援規模：**
年間50万円×2人×100法人

課題の抽出、
機器の選定などの
プロセスを
リーダーが推進



▶ **介護現場改革促進事業【福祉】** ⑥25億円（⑤24億円）

介護サービスを効率的かつ継続的に提供するため、設備整備や人材育成等、生産性向上に向けて取り組む介護事業者への支援を行うとともに、新たに事業者に対するデジタル機器等導入のための個別伴走支援や、試用機器の貸出し等を実施

新 ▶ **介護現場のニーズに対応した製品開発支援事業【産労】** ⑥1億円（新規）

介護事業者のニーズと中小企業の技術力を結び付け、次世代介護機器等の開発を支援することで、介護従事者のニーズに応えるとともに、中小企業の成長を促進

事業内容

- ・ **補助率等：**
補助率2/3
上限額2,000万円
- ・ **助成規模：**
6件

開発前の意見交換、開発後の社会実装など各段階で福祉・産業部門が連携



意見交換

開発助成



社会実装

新 ▶ **高齢者向け製品・サービスの販路開拓支援事業【産労】** ⑥0.9億円（新規）

高齢者を主な顧客のターゲットとして健康や趣味、社会活動などに関連する製品やサービスの販路拡大に取り組む都内中小企業を支援（助成率：2/3、上限額150万円、規模50件）

▶ **特別養護老人ホーム整備費補助【福祉】** ⑥113億円（⑤102億円）

区市町村及び社会福祉法人を対象とする特別養護老人ホーム等の整備費用の補助について、今般の建築価格の高騰に対応するため、物価スライド方式を導入

新 ▶ **介護の魅力PR事業【福祉】** ⑥0.6億円（新規）

介護について身近に感じてもらうよう、介護職の魅力を伝える動画を制作し、各種広告媒体に掲載し、普及啓発を実施

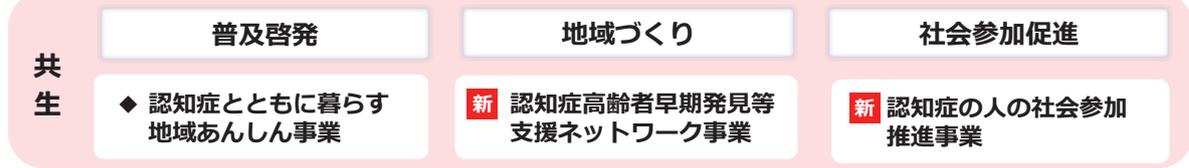
など

■ 認知症施策

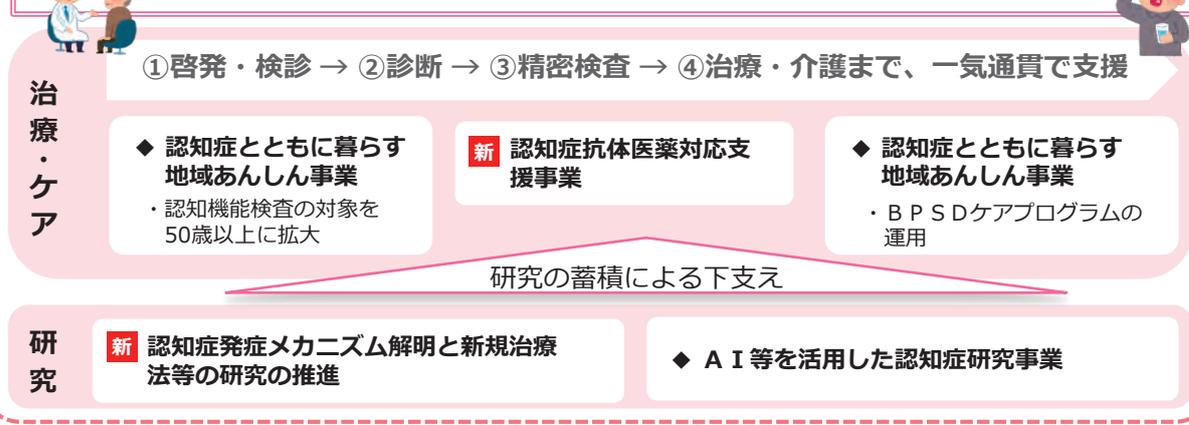
⑥81億円（⑤79億円）

認知症施策の全体像

◆ 認知症の人が尊厳を保持しつつ「希望」を持って暮らせる「共生社会」を実現



T O K Y O 認知症施策推進プロジェクト



➢ 認知症とともに暮らす地域あんしん事業【福祉】 ⑥5億円（⑤4億円）
認知症の早期診断に向けた認知機能検査の対象年齢を原則50歳以上に拡大するとともに、認知症の初期から中・重度となっても認知症の人が地域で安心して暮らすことができるよう、段階に応じて適切な支援体制を構築

新 ➢ 認知症高齢者早期発見等支援ネットワーク事業【福祉】 ⑥1億円（新規）
行方不明認知症高齢者を早期に発見するため、GPSを活用した見守り支援や、地域における見守りネットワーク構築等に取り組む区市町村を支援

新 ➢ 認知症の人の社会参加推進事業【福祉】 ⑥0.3億円（新規）
認知症の人と地域の多様な主体が参加する話し合いの場を設定し、認知症の人が地域の一員として役割を持てるよう、社会参加を推進する区市町村を支援

新 ➢ 認知症抗体医薬対応支援事業【福祉】 ⑥0.4億円（新規）
専門職向け相談窓口の設置や医療従事者等向け研修の実施などにより、認知症抗体医薬の投与前検査や投与治療ができる医療体制を整備

新 ➢ 認知症発症メカニズム解明と新規治療法等の研究の推進【保医】 ⑥1億円（新規）
認知症の発症メカニズムを解明するとともに、新規治療法・予防法の開発に向けた研究を推進

➢ A I 等を活用した認知症研究事業【福祉】 ⑥5億円（⑤5億円）
地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターの有する臨床・研究に係るビッグデータを活用した「T O K Y O 健康長寿DB」の構築や、A I を活用した認知症診断システムの構築などにより、認知症予防に資する研究を推進

など

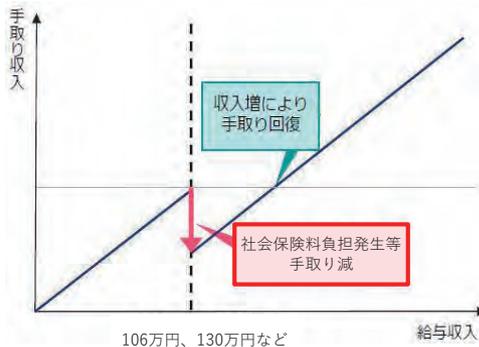
2 女性が自分らしく輝く社会の実現

⑥219億円 (⑤125億円)

■ 働く環境の整備

⑥118億円 (⑤99億円)

いわゆる「年収の壁」への対応



- ・社会保険料や企業の手当には、収入が増加しても手取りが減る、いわゆる「壁」が存在
- ・都は、社会保障制度の見直し等を国に提案するとともに、**企業の手当を見直す取組等を支援**

◆ **ライフ・キャリアのオーナーシップ発揮支援事業【産労】**
⑥4億円 (⑤0.2億円)

社会保障制度の基礎知識の学びやキャリア・ライフプラン等を考えるきっかけにつなげるための普及啓発を実施

新 ライフ・キャリアプランシミュレーションツールの構築【産労】⑥0.8億円 (新規)

働き方の変更による生涯収入への影響等を可視化できるツールを構築し、「年収の壁」の突破や将来を見据えたキャリアの見直しを促進

◆ **雇用関連諸制度に関する課題解決促進事業【産労】**
⑥4億円 (⑤0.2億円)

「年収の壁」の正確な理解を促すほか、配偶者手当等の見直しを行った企業に奨励金(10万円)を支給

新 **女性活躍の推進に向けた雇用環境整備促進事業【産労】**
⑥4億円 (新規)

働く女性が活躍できる職場環境づくりに取り組む中小企業に奨励金(30万円)を支給し、従業員の処遇改善等への対応を促進

男性の育業促進



➤ **働くパパママ育業応援事業【産労】**

⑥16億円 (⑤14億円)

育業しやすい職場環境の整備を行う企業に対する支援について、育業取得率の更なる向上や職場の環境づくりを図るため、単価の引上げ及び加算を実施

支援内容

区分	新 働くママコースNEXT	新 働くパパコースNEXT
奨励金	125万円 (1年以上の育業が要件)	15日以上: 25万円 30日以上: 55万円 * 以降、15日ごとに27.5万円加算
加算要件 (1件ごとに+20万円)	①育業を支える同僚への評価制度整備等 ②育業を支える同僚への応援手当支給	①管理職等がモデルとなって情報発信 ②マニュアル作成、メンター制度整備 ③育業を支える同僚への評価制度整備等 ④育業を支える同僚への応援手当支給
合計金額	最大165万円	最大410万円
規模	400件	750件

新 ▶ **男性育業推進リーダー事業【産労】** ⑥1億円（新規）
男性の育業経験者を「男性育業推進リーダー」として設置するとともに、育業への意識・取組を社内や連携企業等へ波及させる企業を後押し

▶ **家事・育児に取組む父親の支援事業【福祉】** ⑥0.2億円（⑤6百万円）
父親になる男性に向けて、妊娠・出産・子育てに関するイベントの開催等を通じて、家事・育児への参画を支援

新 ▶ **東京の未来の働き方推進事業【産労】** ⑥2億円（新規）
新たな働き方を推進する企業の登録制度やテクノロジーを活用した先進的な企業への表彰制度を創設し、未来の働き方を推進

事業内容

登録制度 「東京サステナブルワーク企業」

- ・「残業の少ない働き方」や「本人が望まない転勤のない働き方」のほか、「兼業・副業」など柔軟な働き方に取り組む企業を登録し、宣言マークを付与

表彰制度 「Tokyo Future Work Award」

- ・登録企業のうち、テクノロジーを活用した生産性の高い働き方を実現している企業を表彰



▶ **エンゲージメント向上に向けた職場環境づくり推進事業【産労】** ⑥23億円（⑤20億円）
結婚から子育てまでのライフステージの支援や、賃金の引上げなど、従業員のエンゲージメント向上に取り組む中小企業への奨励金（最大130万円）について、支援メニューを追加し規模を拡充（規模：⑤1,200件→⑥1,400件）

▶ **家庭と仕事の両立支援推進事業【産労】** ⑥0.4億円（⑤0.3億円）
介護と仕事の両立に関するシンポジウムの開催など、家庭と仕事の両立に関する普及啓発や情報提供を実施

▶ **働きやすい職場環境づくり推進事業【産労】** ⑥6億円（⑤6億円）
育児と仕事の両立等を推進する企業への奨励金の支給について、奨励対象となる取組に子連れ出勤等を新たに追加

東京ならではのテレワークの推進

- ・在宅勤務やサテライトオフィス勤務等の柔軟な働き方を推進していくため、テレワーク導入と定着の両輪で施策を展開
- ・一方、テレワークの普及に伴い、オフィスの使い方などにも影響



▶ テレワークを有効に活用した東京ならではの働き方等について、有識者等により検討

新 ▶ **テレワーク定着強化事業【産労】** ⑥5億円（新規）
従業員ニーズや運用上の課題を踏まえ、新たなテレワークルールづくり（我が社のベストバランス）に取り組む企業へ奨励金（最大40万円）を支給し、定着を推進（規模：1,000社）

新 ▶ **育児・介護との両立のためのテレワーク導入促進事業【産労】** ⑥4億円（新規）
育児・介護と仕事の両立支援を契機としたテレワークの導入を促進するため、テレワーク環境の構築や就業規則の見直しなどに係る経費助成等を実施

新 ▶ **サテライトオフィス利用促進事業【産労】** ⑥0.7億円（新規）
サテライトオフィスの利用を検討する企業や施設運営者等の交流の機会を設けることで理解を深め、利用を促進

新 ▶ **サテライトオフィス勤務応援事業【産労】** ⑥0.7億円（新規）
都内企業等がサテライトオフィス勤務を可能とする規定を整備し、従業員に利用させた場合に、奨励金（10万円）を支給（規模：300件）
など

■ 女性のチャレンジ支援 ⑥101億円（⑤25億円）

▶ **女性向け委託訓練【産労】** ⑥4億円（⑤2億円）
出産や育児等を理由に退職し、再度働くことを希望する女性等の再就職を支援するため、民間教育訓練機関に委託して職業訓練を実施

コース内容

新 女性デジタルカレッジ事業	新 育児等両立応援訓練
ニーズの高いオフィスソフト等の講座を実施するとともに、実務的なデジタルスキル等も紹介しIT分野の関心を高め、女性デジタル人材の裾野を拡大（規模：670人）	育児や介護などの事情を抱える求職者を対象に、1日の訓練時間が短いカリキュラム等で実施する職業訓練の受講機会を提供（規模：500人）

新 ▶ **女性ITエンジニア育成事業【産労】** ⑥3億円（新規）
非正規雇用で働く女性等が、プログラミング等を学び、ITエンジニアとしての再就職等を実現できるよう、スキルの習得支援と職業紹介等の就職支援を一体的に実施（規模：300人）

▶ **中小企業従業員融資【産労】** ⑥2億円（⑤0.7億円）
中小企業従業員等に対する融資について、リスキング等に係る教育・訓練経費を対象とする融資制度「まなび」を新設

▶ **企業における女性管理職等の活躍促進事業【産労】** ⑥2億円（⑤0.8億円）
企業における女性管理職等の活躍を推進するため、具体的な方策に係る有識者会議を開催するとともに、気運醸成を図るイベント等を実施

事業内容

- 女性活躍・ダイバーシティ経営の促進に向けた活動を推進する企業等とのネットワークを構築
- 女性リーダーの育成や交流会等の実施など



➤ **女性経営者等の活躍促進事業【産労】**

⑥ 3億円（⑤ 3億円）

女性経営者等に必要となる知識やノウハウ、ネットワークの獲得に対する支援を行うことにより、企業経営における女性の活躍を促進

事業内容

- ・女性経営者等を集めた「NEW CONFERENCE」の開催
- ・全国の女性首長と経営者が一堂に会する「女性首長によるびじょんネットワーク」の実施



新

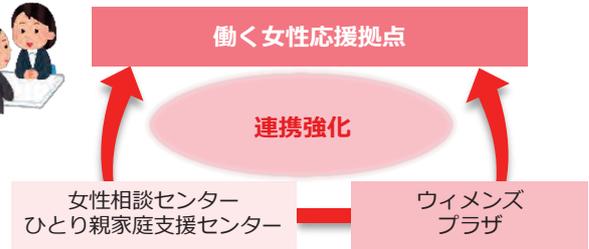
➤ **働く女性への総合サポート事業【産労】**

⑥ 4億円（新規）

働く女性が抱える課題に対応する拠点を新たに開設し、経営者や管理職等も含めた女性の働き方や活動の基盤づくりを後押し

事業内容

- ・働く女性の総合相談窓口を設置し、働く上で女性が抱える課題に対応
- ・女性経営者や大企業等の女性管理職の相談機能を強化するとともに、家庭と仕事の両立・ハラスメント・健康管理などのセミナー等を実施



新

➤ **ファンドを活用した女性活躍の推進等に向けたスタートアップ支援【産労】**

⑥ 40億円（新規）

ファンドへの出資を通じて、女性起業家等や女性活躍の推進等に資するサービス・商品を持つスタートアップを支援

事業内容



新

➤ **女性・若者・シニア創業サポート2.0【産労】**

⑥ 29億円（新規）

都内信用金庫・信用組合を通じた低金利・無担保の融資と、地域創業アドバイザーが実施する融資前後の経営サポートにより、女性・若者・シニアによる地域に根ざした創業を支援

新

➤ **女性起業家への資金・事業計画等サポート事業【産労】**

⑥ 0.6億円（新規）

女性起業家向けに、ベンチャーキャピタルや事業会社等との相談会を開催し、資金調達やビジネスモデルのブラッシュアップなどのサポートを実施

など

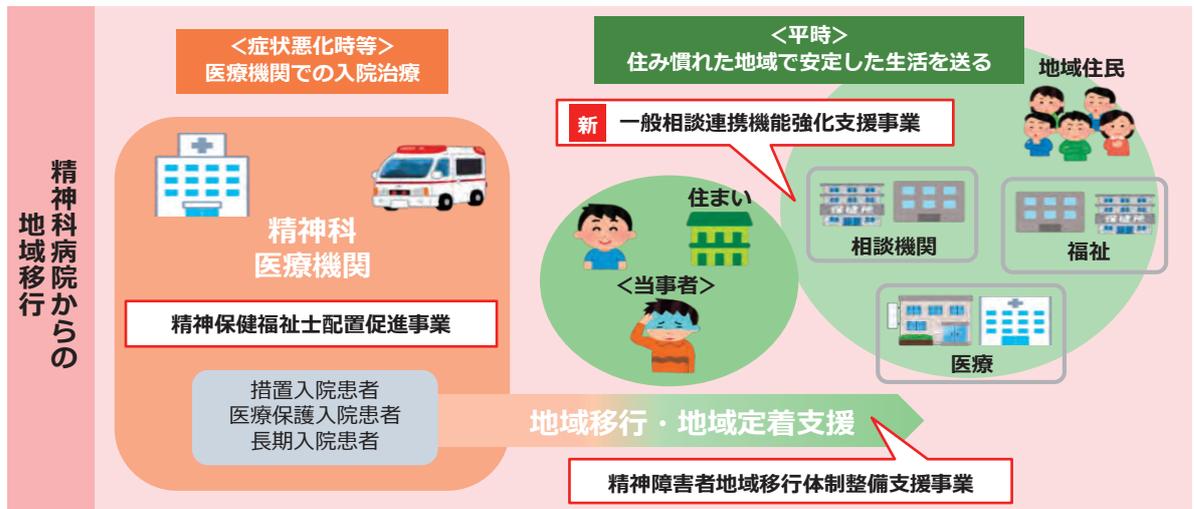
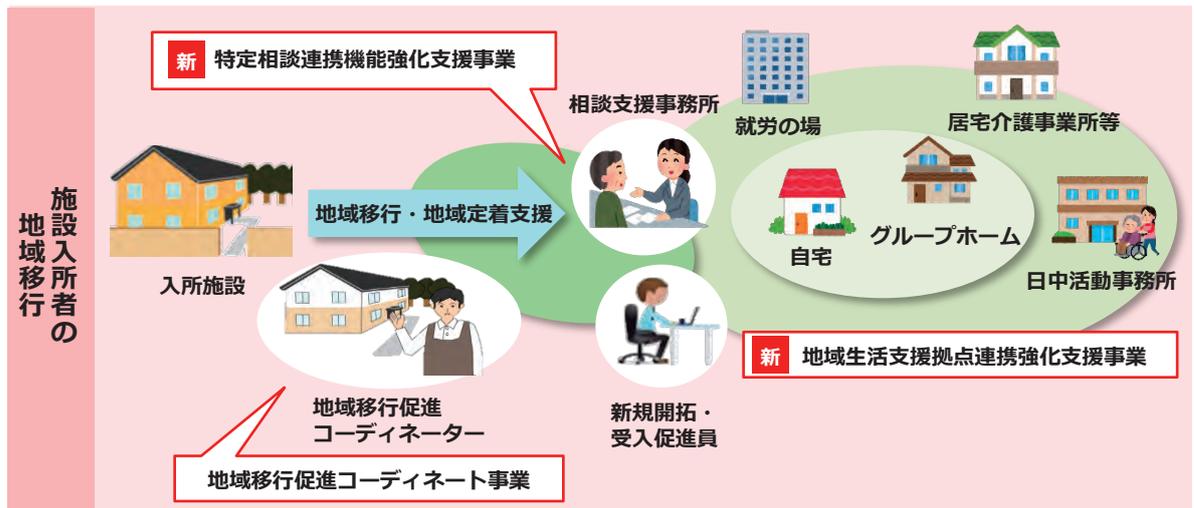
3 障害者等がいきいきと暮らせる社会の実現

⑥1,371億円 (⑤1,127億円)

■ 地域で支え合う社会の実現に向けた取組

⑥1,228億円 (⑤1,117億円)

地域における自立支援を支える仕組みづくり



➢ 地域移行促進コーディネート事業【福祉】 ⑥0.9億円 (⑤0.8億円)

入所施設に地域移行促進コーディネーターを配置するとともに、新規開拓・受入促進員を増員し、新たに日中活動系サービス事業所及び相談支援事業所との調整・連携を実施することなどにより、地域移行を促進

新 ➢ 特定相談連携機能強化支援事業【福祉】 ⑥0.5億円 (新規)

障害者の地域移行を促進するため、地域の受け皿の情報集約拠点である特定相談支援事業者が関係機関等と連携して活動するための経費を補助する区市町村の取組を支援

新 ➢ 一般相談連携機能強化支援事業【福祉】 ⑥0.7億円 (新規)

精神障害者の精神科病院からの地域移行・定着を促進するため、一般相談支援事業者が保健所等の関係機関と連携するための経費を補助する区市町村の取組を支援

➤ **障害者施設整備助成（3か年プラン）【福祉】** **⑥23億円（⑤15億円）**

民間企業の柔軟な発想や財政力を活用して、更に重度対応施設の整備を進めるため、グループホーム、生活介護、ショートステイ共に、重度対応を条件として、民間が設置者となる場合にも特別助成を実施

➤ **盲ろう者支援センター事業【福祉】** **⑥0.7億円（⑤0.3億円）**

移転拡張により、盲ろう児への支援を拡充し、盲ろう者（児）の特性に合った地域生活支援を充実するため、相談、コミュニケーション訓練等を実施

新 ➤ **区市町村発達検査体制充実緊急支援事業【福祉】** **⑥2億円（新規）**

地域における検査体制の充実を図るため、区市町村が実施する発達検査の人件費や外部委託経費等に対して緊急支援を実施

新 ➤ **発達障害児の検査に関する実態調査【福祉】** **⑥0.3億円（新規）**

発達障害児の検査の現状及び課題を分析するため、自治体や医療機関、検査機関、保護者等に対して実態調査を実施

新 ➤ **認証保育所障害児受入促進事業【福祉】** **⑥2億円（新規）**

認証保育所に対し、障害児受入にに応じて必要な経費を補助し、認証保育所の障害児受入を促進

事業内容

項目	補助内容
・ 障害児保育に係る職員の配置 (障害児2人に対し保育士1人を配置)	補助額：児童1人当たり 月額188,420円 補助率：都1/2、区市町村1/2

➤ **都型放課後等デイサービス事業【福祉】** **⑥3億円（⑤3億円）**

放課後等デイサービス事業所のうち都が求める基準を満たす事業者への経費の補助について、要件（19時までサービス提供・送迎等）を見直し、更なる支援の質の向上を推進

新 ➤ **インクルーシブ教育システム体制の整備【教育】** **⑥15億円（新規）**

特別支援学校への就学が適当と判定された児童・生徒が区市町村立小中学校に就学した場合等に日常生活上の介助や学習支援等を行う「インクルーシブ教育支援員」の配置を支援

新 ➤ **「インクルーシブ体験」プログラム【教育】** **⑥0.5億円（新規）**

都民

都立高校において、障害のある方や高齢者を招いての講演や、NPO等の様々な団体と連携した体験プログラムを実施することで、インクルーシブ社会の担い手を育成

➤ **医療的ケア児の保護者付添い期間の短縮化【教育】** **⑥0.5億円（⑤0.4億円）**

就学前に対象児童の医療的ケアに携わっている、医師・訪問看護師等が、入学後の学校看護師に対して、医療的に正確な手技等を円滑に引き継ぐことで、付添い期間を更に短縮化

➤ **看護師の安定的な確保【教育】** ⑥10億円（⑤9億円）
特別支援学校の専用通学車両に同乗する看護師の安定的な確保のため、総合非常勤看護師の配置数を拡大

➤ **医療的ケア児専用通学車両【教育】** ⑥13億円（⑤10億円）
特別支援学校の専用通学車両の運行台数を拡大（97台→124台）

新 ➤ **就労継続支援B型事業所マネジメント事業【福祉】** ⑥0.9億円（新規）
就労継続支援B型事業所が工賃向上を目指す上で抱える様々な課題について、事業所の状況に応じて自ら解決できるよう伴走型支援を実施

➤ **ソーシャルファーム支援事業【産労】** ⑥9億円（⑤9億円）
就労に困難を抱える方の雇用の場を「東京都認証ソーシャルファーム」として認証するとともに、新たに販路開拓やビジネスマッチングを支援し、自律的経営を後押し

新 ➤ **産業分野別ソーシャルファーム推進事業【産労】** ⑥0.6億円（新規）
産業分野の特色を捉えたセミナーや交流会を開催し、ソーシャルファームや関心のある事業者との連携を図り、各産業におけるソーシャルファームの取組を推進

認証ソーシャルファーム事例

農業

- LEDを活用した野菜の水耕栽培、販売
- 種植えや水の入れ替え、栄養値やpHの記録といった野菜の管理や、ECサイトでの販売など、一人ひとりの適性に応じて仕事を分担



デジタル

- AI・機械学習・データ分析やAIアルゴリズム考案などのデータサイエンス
- 発達障害のある方が、苦手な部分は他の従業員と補い合いながら、高度なIT技術を活かして業務を実施



など

■ サービスを担う人材の育成等 ⑥141億円（⑤8億円）

新 ➤ **障害福祉サービス等職員居住支援特別手当事業【福祉】** ⑥129億円（新規）
福祉・介護職員の処遇改善のため、国が必要な見直しを講じるまでの間、地域差が大きく、生活の基盤である住居費などが高いことに着目し、福祉・介護職員に対して居住支援特別手当を支給する障害福祉サービス事業所を支援

➤ **障害福祉サービス等職員宿舍借り上げ支援事業【福祉】** ⑥3億円（⑤3億円）
障害福祉人材の確保・定着及び地域防災力の強化を目的とした宿舍の借上げ支援について、1戸当たりの助成期間の4年制限を撤廃し拡充（職員一人当たりの助成期間は10年まで）

新 ➤ **訪問系障害福祉サービス事業所人材確保対策支援事業【福祉】** ⑥1億円（新規）
居宅介護・重度訪問介護事業所が行う、ヘルパーをサポートする人材の採用や本採用に向けた資格取得の支援などの人材確保の取組に対し、補助などを行う区市町村を支援

新 ▶ **障害福祉人材の確保・定着に向けた事業所等支援事業【福祉】** ⑥1億円（新規）
業務効率化やDX化推進による事業所職員の負担軽減や採用活動・育成について、専門家を派遣し、助言等を行うことで、事業所の人材確保・定着を支援

新 ▶ **障害福祉サービス等DX推進人材育成支援事業【福祉】** ⑥0.7億円（新規）
DXをはじめとする生産性向上の取組を推進するリーダー職員を配置し、リーダー職員の育成や手当の支給を行う事業者を支援することで、障害福祉サービス事業所等が生産性向上に継続的に取り組む体制を確保
など

■ 共生社会実現に向けた取組 ⑥2億円（⑤0.8億円）

新 ▶ **精神科病院における虐待防止の推進【福祉】** ⑥0.4億円（新規）
改正精神保健福祉法に対応するため、精神科病院における虐待通報窓口を設置するとともに、精神科病院が、勤務スタッフによる入院患者への虐待を防止、または早期発見できる体制を構築できるよう病院側の体制整備を支援するための研修を実施

新 ▶ **入院者訪問支援事業【福祉】** ⑥0.3億円（新規）
区市町村長同意による医療保護入院者等を対象に、精神科病院を訪問し、生活に関する一般的な相談に応じ、本人の体験や気持ちを丁寧に聴くとともに、必要な情報提供を行う支援体制を構築するため、訪問支援員を養成し、本人の求めに応じて派遣

新 ▶ **障害者の生活応援プロジェクト【デジ・福祉】** ⑥1億円（新規）
AIチャットボットやアプリを活用したスマートサービス等のデジタル技術の活用により、困りごとへの対処に係る情報発信や支援の輪を広げる仕組みを構築
など

4 誰一人取り残さない社会の実現 ⑥402億円（⑤316億円）

子供から若者まで、様々な困難を抱える方の状況に応じた支援

1 子供

- 子供の居場所を創出
- ヤングケアラーへの支援
- ユースヘルスケアの推進
- 学齢期の子育ちへの支援
- 不登校対応 等



2 若者

- 犯罪被害等のリスクを抱える青少年支援
- 大麻・市販薬乱用対策
- 性犯罪・性暴力被害対策 等



■ 様々な困難を抱える子供への支援 Children ⑥102億円（⑤60億円）

新 ▶ **子供食堂推進事業【福祉】** ⑥4億円（新規）
民間団体等と連携し、地域の子供たちに食事や交流の場を提供する子供食堂の開催や、配食や宅食を通じ家庭の生活状況を把握し必要な支援につなげる取組を行う区市町村を支援

ヤングケアラーへの支援

関係機関との連携のもと、ヤングケアラーを早期に把握し、多面的な支援へつなげる

普及啓発

- ◆ ヤングケアラー普及啓発事業【子供】 ⑥0.4億円（⑤0.5億円）
 - ・ホームページによる戦略的な情報発信
 - ・ヤングケアラー当事者が交流し、経験の共有・意見交換ができる機会を創出

早期把握



- ◆ 都立学校における「自立支援チーム」の派遣【教育】 ⑥4億円（⑤3億円）
 - ・ユースソーシャルワーカーによる都立学校への訪問等により、ヤングケアラーをはじめ困難な課題を抱える生徒に対する支援体制を充実・強化

- 新 校内居場所カフェの開設【教育】 ⑥0.2億円（新規）
 - ・ユースソーシャルワーカーが校内居場所カフェを運営し、不登校の未然防止やヤングケアラーの早期発見、早期対応を実施（令和6年度設置校：小台橋高校）

支援につなぐ

- 新 ヤングケアラー・コーディネーター連絡会及び事例集の作成【福祉】 ⑥7百万円（新規）
 - ・ヤングケアラー・コーディネーターが取組を共有する連絡会を開催し、各区市町村の横断的連携を強化するとともに、検討内容をとりまとめた取組事例集を作成し、取組を区市町村間で共有
- ◆ ヤングケアラー相談支援等補助事業【福祉】 ⑥3億円（⑤2億円）
 - ・ピアサポート等の悩み相談や家事支援ヘルパー派遣等を行う団体、悩みや経験を共有するオンラインサロンを設置運営する団体を支援

➤ 東京ユースヘルスケア推進事業【福祉】 ⑥4億円（⑤4億円）

中高生等の思春期特有の健康上の悩みなどに対応するための相談窓口を拡充するとともに、妊娠適齢期や婦人科疾患等に関する相談支援・健康教育・普及啓発を実施する区市町村を支援することに加え、妊娠を考える男女のプレコンセプションケアの推進に向け、正しい知識の普及啓発やヘルスチェックへの支援等を実施

➤ 都立高校等での生涯の健康に関する理解促進及び相談支援【教育】

⑥0.7億円（⑤0.6億円）

学童期・思春期における健康に関する正しい知識を身に付け、心身の健康への関心を促進するとともに、複数校方式の導入や、多摩・島しょ地域での相談体制の構築により相談支援を拡充

新 ➤ 学齢期の子育て【子供】 ⑥12億円（新規）

フリースクール等の利用者等への支援や、フリースクール等に対する支援を開始するとともに、学校外の多様な学びの調査研究に着手することで、学校生活に馴染めず生きづらさを抱える子供の学び・居場所の選択肢を多様化

事業内容

- ① 利用者等支援事業
 - ・フリースクール等に通う不登校状態にある義務教育段階の児童・生徒に対する利用料の助成（助成上限：月2万円、1,500人）
 - ・不登校（傾向）の子供の保護者が抱える不安・悩みに対するサポートを実施
- ② フリースクール等支援事業
 - ・子供目線に立った取組を行う都内のフリースクール等に対して、子供の活動支援の充実等への支援を実施（50団体）
- ③ 学校外の多様な学びの調査研究
 - ・子供の興味関心を引き出し、知的好奇心を最大化するメソッドについて、大学等の専門機関やフリースクール等と連携した調査研究を実施

- **校内別室支援員（小・中学校における不登校対応）【教育】** ⑥14億円（⑤11億円）
 校内の別室であれば登校できる児童・生徒に対して、指導や相談対応を行う支援員の配置に係る費用への補助について、実施校数を拡大し、児童・生徒が安心して自己存在感や充実感を感じられる場所を確保
- 新** ➤ **東京型不登校特例校（校内分教室）の設置【教育】** ⑥0.5億円（新規）
 不登校生徒の多様なニーズに対応するため、中学校（10校）にチャレンジクラス（東京型不登校特例校（校内分教室））を設置し、指導を行う教員を配置するとともに、学習環境の整備等に係る経費を支援
- 新** ➤ **スクールソーシャルワーカーの機能強化（区市町村への不登校対応支援事業）【教育】** ⑥0.3億円（新規）
 都立学校の不登校対応で培ったノウハウを活かして、区市町村における不登校児童生徒への対応力を向上
- **バーチャル・ラーニング・プラットフォーム【教育】** ⑥4億円（⑤2億円）
 不登校等の理由により学校や教育支援センター等につながらることのできていない児童・生徒や日本語指導が必要な児童・生徒への支援に向けて、対象自治体を拡大し、仮想空間を活用した居場所・学びの場を提供
- 新** ➤ **都児童相談所と子供家庭支援センターの連携強化【福祉】** ⑥11億円（新規）
 子供家庭支援センターの機能を強化するとともに、都児童相談所との一層の連携強化の仕組みづくりを推進
- 新** ➤ **乳児院の一時保護委託受入促進事業【福祉】** ⑥0.3億円（新規）
 乳児院に幼児専用の受入ユニットを設置することにより、一時保護委託の受入れを促進

など

■ **あらゆる危険から若者を守る取組** Community ⑥261億円（⑤251億円）

子供・若者を取り巻く課題への対応（全体像）

「トー横キッズ」や悪質なホストクラブ、オーバードーズの問題など、子供・若者を取り巻く多くの問題が発生しており、多様な主体と連携し効果的な取組を推進

トー横キッズ	悪質なホストクラブ	オーバードーズ
青少年への対策、悪意ある大人への対策、被害場所となりうる空間への対策を柱に取組を展開 <div style="border: 1px solid #f08080; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> ◆ 犯罪被害等のリスクを抱える青少年への支援 </div>	利用者のリテラシー向上に向けた取組や、トラブルに対応できる体制整備を実施 <div style="border: 1px solid #f08080; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> 新 女性相談支援センターの体制強化 </div> <div style="border: 1px solid #f08080; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> 新 若者への注意喚起・支援事業 </div>	薬物の危険性及びリスクを含めた正確な情報を効果的に啓発 <div style="border: 1px solid #f08080; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> ◆ 若年層向け大麻・市販薬乱用対策 </div>

➤ **犯罪被害等のリスクを抱える青少年への支援【生文ス】** ⑥2億円（⑤0.2億円）

いわゆる「トー横」では、青少年を取り巻く諸問題が数多く発生しているため、新たに相談窓口を設置するとともに、SNSやデジタルサイネージを用いた啓発を行うなど、効果的な取組を実施

新 ➤ **若者への注意喚起・支援事業【生文ス】** ⑥1億円（新規）

若年女性を中心にSNSへの広告等を活用しながら、ホストクラブの利用客等に対し注意喚起・啓発を実施するとともに、関係機関とも連携し、若者向け相談窓口を設置

新 ➤ **女性相談支援センターの体制強化【福祉】** ⑥9百万円（新規）

悪質ホストクラブ対策のため、女性相談支援センターにおいて、弁護士相談体制の確保及び電話相談体制を拡充

➤ **若年層向け大麻・市販薬乱用対策【保医】** ⑥0.3億円（⑤0.2億円）

対談形式で元薬物乱用者が語る実体験や、薬物依存症者を支援する人の率直な声など、若年層へのメッセージ等を語る動画作成等を実施

新 ➤ **性犯罪・性暴力被害に関するSNS相談事業【総務】** ⑥0.5億円（新規）

性被害に関する様々な問題について、LINE相談窓口を設置し、当事者及び関係者等から相談を受け付け、助言や適切な支援機関につなぐことで、相談者の不安や悩みを解消するとともに、子供・若年層向けに相談窓口（電話、SNS相談）の集中的な広報を実施

新 ➤ **性暴力・性被害防止に関する普及啓発【子供】** ⑥0.3億円（新規）

10代の子供・若者（ユース）に向けた動画の制作・発信により、無関心層も含めた普及啓発を実施するとともに、ホームページによる情報発信を強化

➤ **地域における若者の自立等支援体制整備事業【生文ス】** ⑥0.5億円（⑤0.5億円）

地域における若者の自立等支援体制の整備を促進するため、普及啓発等を実施するとともに、子供・若者の居場所づくりに取り組む区市町村に対する支援を拡充

など

■ **誰もが優しさを感じられる社会**

Community

⑥39億円（⑤6億円）

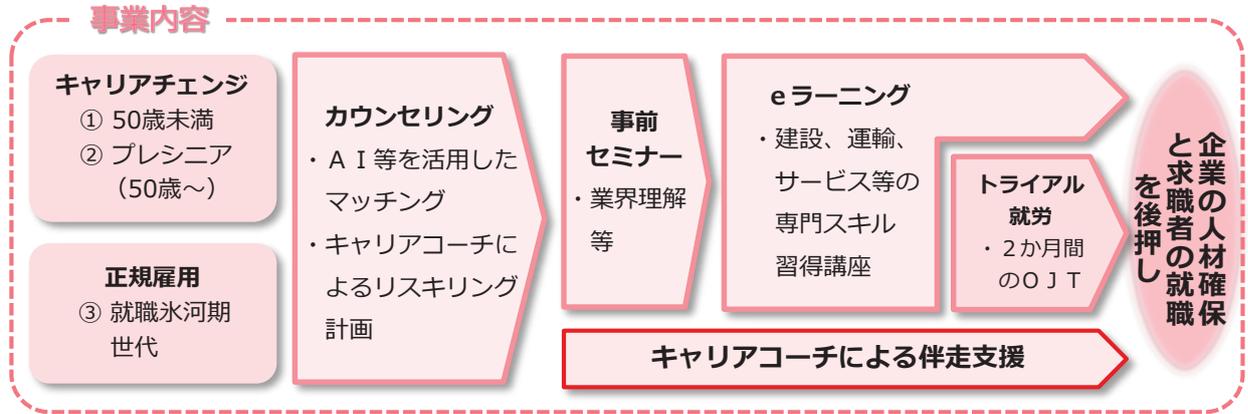
(1) **就職氷河期世代などへの支援**

新 ➤ **都営住宅を活用した若年・中年単身者住居確保支援事業【住政】** ⑥1億円（新規）

不安定な就労状態等にある低所得の若年・中年単身者に対し、就労支援策と連携して都営住宅を試行的に提供

新 ▶ **キャリアチェンジ再就職支援事業【産労】** **⑥30億円（新規）**

派遣就労とリスキリングを組み合わせた企業・求職者双方への伴走型支援を実施し、人手不足分野等の人材確保を重点的に促進

**(2) 外国人相談体制の強化****▶ 外国人相談体制の強化【生文ス】** **⑥1億円（⑤0.6億円）**

デジタルブック化する生活情報冊子「Life in Tokyo:Your Guide」やA Iチャットボットにおいて、ごみ出し等の生活に必要なルールを発信するとともに、東京都多言語相談ナビをフリーダイヤル化するなど、在住外国人に対する情報発信及び相談体制の両面を強化

新 ▶ **翻訳機能付きディスプレイの導入【警視】** **⑥0.1億円（新規）**

外国人来場者が多い運転免許試験場や遺失物センターにおいて、コミュニケーションツールとして、翻訳機能付きディスプレイを導入

(3) 日本語を母語としない子供への支援**新** ▶ **日本語指導が必要な児童・生徒の支援【教育】** **⑥0.4億円（新規）**

日本語指導が必要な児童・生徒の抱える課題を踏まえ、公立小・中学校及び都立高校の支援等を充実

▶ 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業【生文ス】 **⑥0.6億円（⑤0.5億円）**

地域における日本語教育の体制づくりを推進するため、区市町村等が実施する日本語教室の運営等にかかる経費の一部を補助するとともに、区市町村等が初期段階の日本語教育に取り組む場合には、当該経費の一部上乗せ補助を新たに実施

(4) 人権対策事業の推進**▶ ヒューマンライツ・フェスタ東京の開催【総務】** **⑥0.5億円（⑤0.4億円）**

幅広い都民へ人権尊重の理念の更なる浸透と定着を図るため、区部に加え、多摩地域においてもヒューマンライツ・フェスタを開催

新 ▶ **アライマークの普及啓発【総務】** **⑥0.5億円（新規）**

令和5年度に作成するアライマークについて、普及啓発を行うため、グッズやP R動画を作成
*アライ (A L L Y) : 性的マイノリティの方々への理解や支援の意思を表明する人を指す

など

II 子供の笑顔があふれる都市

Children

ダイバーシティ

安心して子供を産み育てることができる社会を実現するため、出会い・結婚への希望を叶える支援、妊娠・出産を希望する方への支援、子育て世帯に寄り添った支援を行うとともに、世界で活躍できる人材の育成や子供を伸ばす教育を推進し、チルドレンファーストの社会を目指します。

1 安心して子供を産み育てることができる社会の実現 ⑥5,633億円（⑤4,537億円）

■ 出会い・結婚への希望を叶える支援 ⑥3億円（⑤2億円）

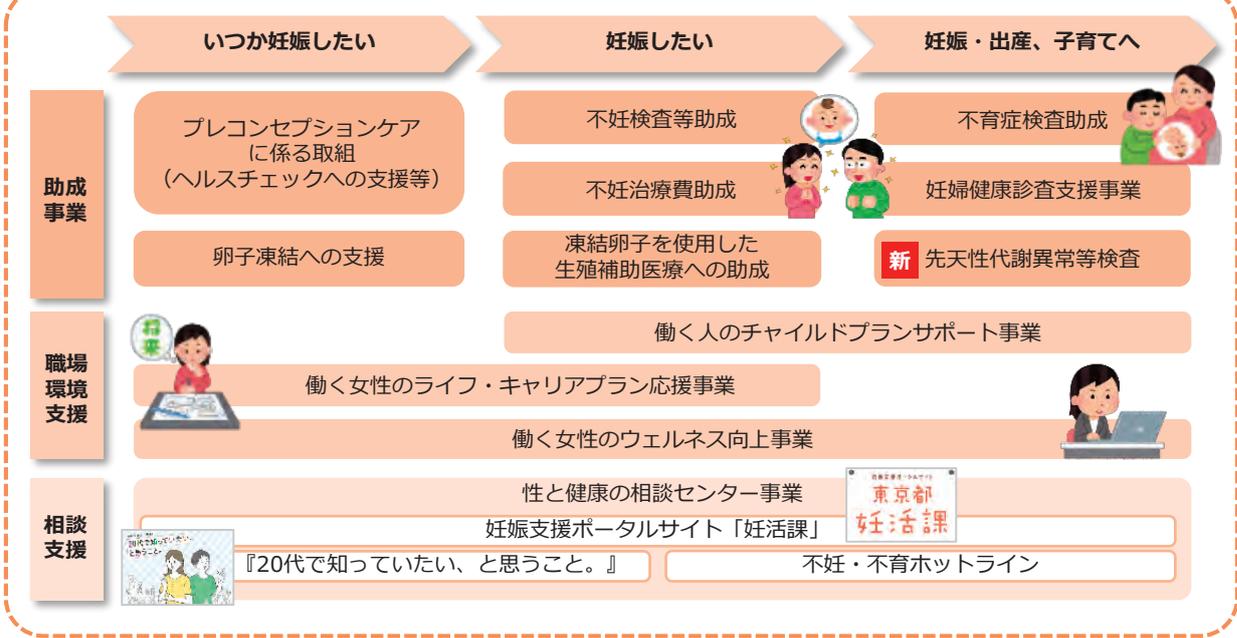
➤ **結婚支援マッチング事業【生文ス】** ⑥1億円（⑤0.9億円）
AIマッチングシステム、交流イベント、Web相談などにより、結婚に関心があるが婚活をしていない人の第一歩を後押しする支援を展開

新 ➤ **結婚にまつわるエピソードの漫画化&結婚思い出ソングの発信【生文ス】** ⑥0.5億円（新規）
結婚・婚活についてポジティブイメージの定着を図るため、結婚にまつわるエピソード・思い出ソングを募集し、結婚応援イベントで発表、SNSで紹介

➤ **結婚応援イベント【生文ス】** ⑥0.7億円（⑤0.3億円）
結婚支援マッチング事業の本格稼働に合わせ、年間を通じ様々なイベント等を実施して結婚に一步踏み出す人を応援
など

■ 妊娠・出産を希望する方への支援 ⑥243億円（⑤227億円）

施策の全体像



➤ **プレコンセプションケアに係る取組【福祉】**（東京ユースヘルスケア推進事業の内数）

男女ともに性や妊娠に関する正しい知識を身に付け、健康管理を行えるよう、プレコンセプションケアに関する正しい知識の普及啓発やヘルスチェック支援等を実施

事業内容

- ◆ プレコンセプションケアに関する講座「T O K Y Oプレコンゼミ」を毎月開催
- ◆ 講座受講者のうち希望者を対象に、AMH検査等の費用を助成
 - * AMH検査：卵巣にどれくらい卵子が残っているかを把握するための血液検査
 - ・ 女性：AMH検査、経膈超音波検査等（上限：3万円）
 - 新** 男性：精液一般検査等（上限：2万円）



妊娠を希望する方への医療費助成の内容

区分	不妊検査等助成	不妊治療費助成	不育症検査助成
概要	早期に適切な治療を行うため、不妊検査及び一般不妊治療にかかる費用の一部を助成	保険適用された体外受精及び顕微授精と併せて自費で実施した先進医療の一部を都独自に助成	検査により適切な治療や出産につながるよう、検査費用の一部を助成
主な要件	・ 妻が40歳未満の夫婦	・ 妻が43歳未満の夫婦 ・ 保険診療（体外受精・顕微授精）の際に先進医療を受けた夫婦	・ 妻が43歳未満の夫婦 ・ 2回以上流産もしくは死産の既往又は医師が不育症と判断
給付	5万円を上限に助成	15万円を上限に7割助成	5万円を上限に助成
予算	6億円	24億円	0.6億円

➤ **卵子凍結への支援【福祉】**

⑥ 5億円（⑤ 1億円）

都が実施する調査への協力等を要件に、加齢等による妊娠機能の低下を懸念する場合に行う卵子凍結に係る費用を助成

- ・ 卵子凍結に係る費用助成：上限20万円
- ・ 調査への協力費：年2万円（5年間）



➤ **凍結卵子を使用した生殖補助医療への助成【福祉】**（不妊治療費助成の内数）

加齢等の影響を考慮して凍結した卵子を用いた生殖補助医療に係る費用の一部を助成

- ・ 1回の治療にかかる費用に対する助成：上限25万円
- ・ 「以前に凍結卵子を融解し作成した凍結胚」を胚移植する場合：上限10万円
- ・ 妻40歳未満の場合：6回まで、妻43歳未満の場合：3回まで

➤ **働く人のチャイルドプランサポート事業【産労】**

⑥ 1億円（⑤ 1億円）

不妊治療・不育症治療と仕事の両立に関する企業向け研修を実施して知識を付与するとともに休暇制度や相談窓口を設置した企業への奨励金の支給により、職場における環境整備を促進

➤ **働く女性のライフ・キャリアプラン応援事業【産労】**

⑥ 0.5億円（⑤ 0.3億円）

ライフ・キャリアプランの選択肢のひとつとして、卵子凍結に関する正しい知識・認識が広まり、適切な活用が進むよう、普及啓発を実施するとともに、職場環境の整備を支援

➤ **働く女性のウェルネス向上事業【産労】** ⑥0.6億円（⑤0.5億円）

女性特有の健康課題と仕事の両立に関する取組の好事例を発信するとともに、フェムテック製品等の導入による福利厚生制度の整備・拡充等を後押し

新 ➤ **先天性代謝異常等検査【福祉】** ⑥6億円（新規）

先天的な代謝異常やホルモン異常を早期発見するため、従来からの対象である20疾患に加え、重症複合免疫不全症や脊髄性筋萎縮症等の早期発見・治療が可能となった疾患について、生後5～7日の新生児期に血液による拡大スクリーニング検査等を実施

事業内容

<公費負担対象20疾患>

アミノ酸代謝異常症 (5種)	有機酸代謝異常症 (7種)	脂肪酸代謝異常症 (5種)
糖質代謝異常症 (1種)	先天性甲状腺機能低下症	先天性副腎過形成症

<拡大スクリーニング>

- ・公費負担に追加されるまでの間、**都が先行実施**
- ・公費負担対象を早期に拡大するべく、データ提供を実施するなど、**国へ働きかけ**



新 ➤ **妊娠や子育て等の知識に係る企業内の普及啓発事業【産労】** ⑥3百万円（新規）

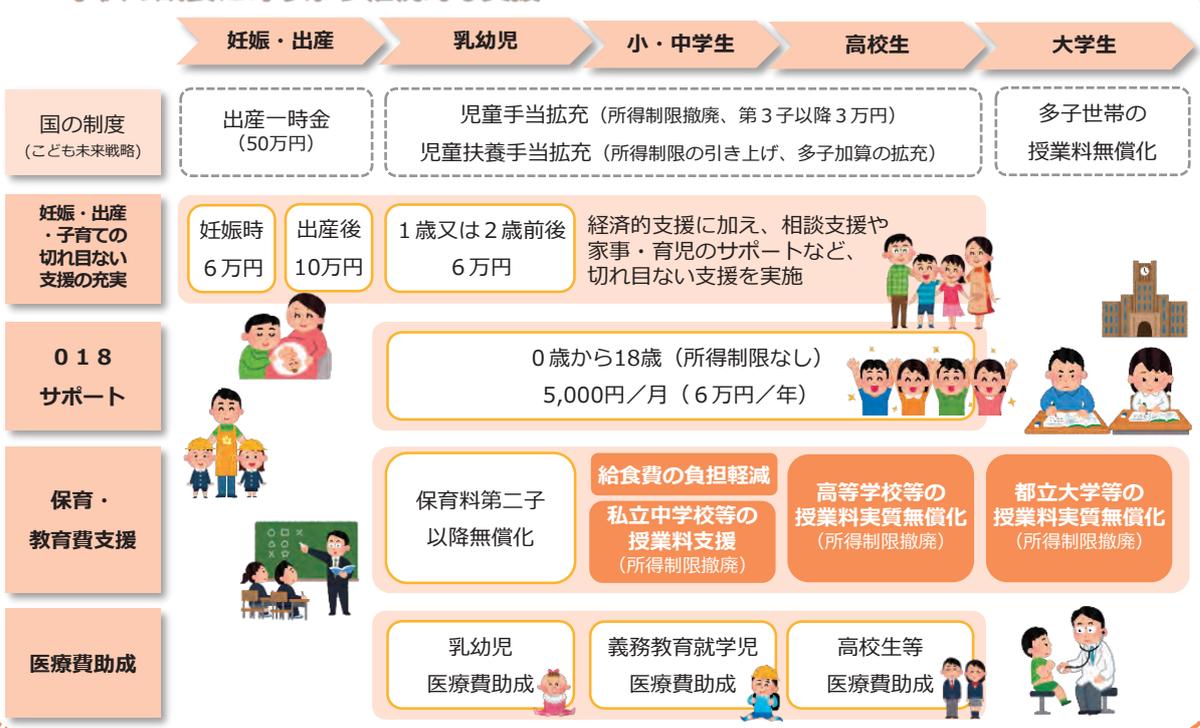
都民

不妊治療から妊娠・出産・育児等の一連の知識や支援策に関するリーフレットを作成し、企業や従業員への活用が進むよう、普及啓発を実施

など

■ **子育て世帯に寄り添った支援** ⑥5,387億円（⑤4,309億円）

子供の成長に寄り添う継続的な支援



- **018サポート【福祉】** ⑥1,245億円（⑤1,261億円）
 都内に在住する0歳から18歳までの子供（約200万人）を対象に、1人当たり月額5,000円を支給（所得制限なし）
 【支給回数・支給時期】3回に分けて支給（令和6年8月、12月、令和7年4月）（予定）

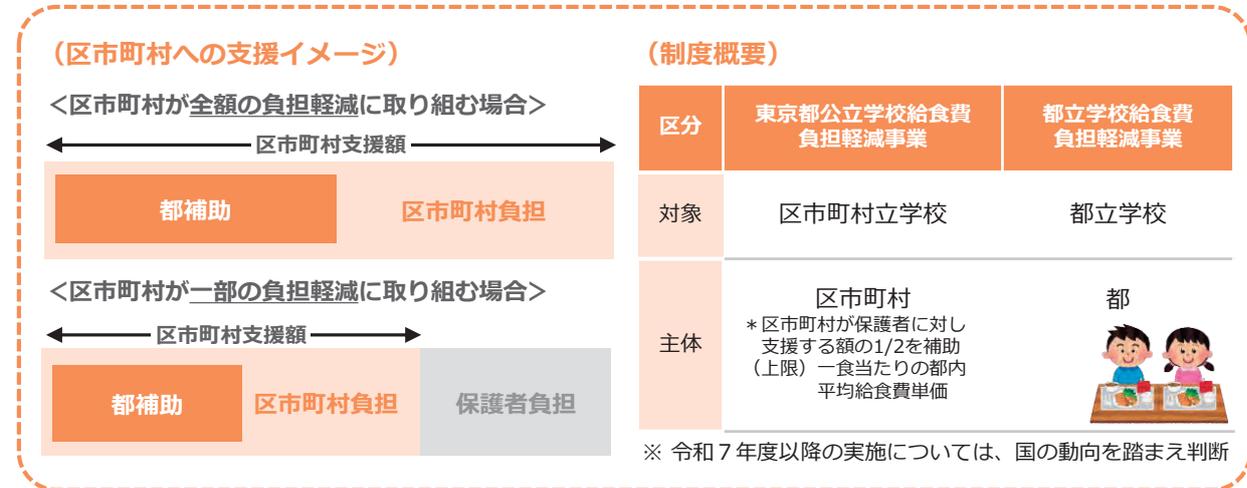
- **ファミリー・アテンダント【子供】** ⑥34億円（⑤1億円）
 子育て家庭の孤独・孤立による不安や悩みの予防・解消に向け、地域団体の人材等と連携して「定期訪問等による見守り」と「傾聴・協働による伴走支援」に取り組む区市町村への支援を実施（補助率：10/10）



- **こども家庭センター体制強化事業【福祉】** ⑥8億円（⑤4億円）
 児童福祉部門と母子保健部門が一体となり妊娠から包括的な相談支援等が行えるよう、連携に必要な支援チームを配置する区市町村を支援するとともに、両部門の連携強化や職員のスキルアップを図る研修等を実施

- 新** ➤ **東京都公立学校給食費負担軽減事業【教育】** ⑥239億円（新規）
 学校給食費の在り方は全国共通の課題であり、本来は、国の責任と財源において無償化を進めていくべきものである。同時に、国の方策が講じられるまでの間、都内区市町村が行う学校給食費の保護者負担軽減に向けた取組を支援

- 新** ➤ **都立学校給食費負担軽減事業【教育】** ⑥20億円（新規）
 都立学校（特別支援学校等）の保護者が負担する学校給食費について、都が負担



- **私立中学校等特別奨学金補助【生文ス】** ⑥81億円（⑤40億円）
都内に居住し、私立中学校等に通う生徒の保護者に対し、授業料の一部を支援（所得制限を撤廃）
- **私立高等学校等特別奨学金補助【生文ス】** ⑥600億円（⑤142億円）
都内に居住し、私立高校等に通う生徒の保護者に対し、国の就学支援金と合わせて、都内私立高校平均授業料まで支援し、授業料を実質無償化（所得制限を撤廃）
- **都立高等学校等の授業料実質無償化【教育】** 授業料相当分を都が実質負担41億円
都立の高等学校・特別支援学校において、所得制限を撤廃し、授業料を実質無償化
- 新** ➤ **東京都立大学等の授業料実質無償化【総務】** ⑥15億円（新規）
都立の大学・高等専門学校において、所得制限を撤廃し、授業料を実質無償化

学校授業料の負担軽減

- ・教育は、子供の健全な育ちを支える重要な基盤であり、親の所得に関わらず、子供たちが将来にわたって安心して学ぶことができる環境を早期に実現していく必要があり、国として制度設計をすべき
- ・都として子育て世帯の教育費負担軽減の取組を先行的に実施

区分	私立中学校等	
対象者	都内に居住する下記生徒の保護者等（所得制限なし）	
	<ul style="list-style-type: none"> ・私立中学校の生徒 ・私立義務教育学校（後期課程）の生徒 	<ul style="list-style-type: none"> ・私立特別支援学校（中学部）の生徒 ・私立中等教育学校（前期課程）の生徒
助成額	（上限）10万円	
区分	私立高等学校等	
対象者	都内に居住する下記生徒の保護者等（所得制限なし）	
	<ul style="list-style-type: none"> ・私立高等学校（全日制・定時制・通信制）の生徒 ・私立高等専門学校（1～3学年）の生徒 ・私立専修学校（高等課程）の生徒 	<ul style="list-style-type: none"> ・私立特別支援学校（高等部）の生徒 ・私立中等教育学校（後期課程）の生徒
助成額	（上限）48.4万円	

<私立高校等の授業料実質無償化に関する国と都の補助額>

年収目安	都 484,000円		 <p>国の就学支援金 + 都の特別奨学金 = 上限48.4万円 (都内私立高校平均授業料)</p>
約910万円以上	国 118,800円	都 365,200円	
約910万円未満	国 396,000円	都 88,000円	

区分	都立高等学校等	
対象者	都内に居住する下記生徒の保護者等（所得制限なし）	
	<ul style="list-style-type: none"> ・都立高等学校（全日制・定時制・通信制）の生徒 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校（高等部）の生徒
区分	都立大学等	
対象者	生計維持者（父母等）が都内に在住する下記学生（所得制限なし）	
	<ul style="list-style-type: none"> ・都立大学の学部生・大学院生（学部新卒の修士課程） ・都立産業技術高等専門学校の学生（都立高専の1～3年生は学生本人も都内在住者） 	<ul style="list-style-type: none"> ・都立産業技術大学院大学の学生（学部新卒）

➤ **私立専修学校教育振興費補助【生文ス】** ⑥ 6億円（⑤ 3億円）
私立専修学校（高等課程）の運営費の一部を補助

➤ **私立専修学校教育環境整備費補助【生文ス】** ⑥ 5億円（⑤ 4億円）
私立専修学校（高等課程・専門課程）が、教育に必要な設備装置の整備等に要する経費の一部を補助

➤ **子育て世帯に配慮した住宅の供給促進【住政】** ⑥ 16億円（⑤ 3億円）
「東京子どもすくすく住宅認定制度」に基づく集合住宅を対象とした整備費への補助などを実施

新 ➤ **伴走型若手DX人材育成事業【デジ】** ⑥ 7億円（新規）
民間企業等との連携により、デジタル分野での就業を希望する若者を対象に、リスキリングや就職・転職を伴走型で支援し、公共分野を含むDX人材の輩出と若年層の所得向上を促進

➤ **とうきょう すくわくプログラム推進事業（乳幼児「子育て」応援プログラム推進事業）**
【子供】 ⑥ 26億円（⑤ 1億円）
各園の環境や強みを活かしながら、「光」「音」「植物」など各園が選択するテーマに沿って、乳幼児の興味・関心に応じた探究活動を実践し、非認知能力の向上など、幼児教育・保育の充実を図る幼稚園・保育所等を支援

とうきょう すくわくプログラム

すくすく



すべての乳幼児の「伸びる・育つ（すくすく）」と
「好奇心・探究心（わくわく）」を応援する幼保共通のプログラム

わくわく



令和5年度

- ・連携自治体（4自治体）においてβ版プログラムを実践
- ・完成版プログラムを策定（事例集化）



令和6年度

- 新** すくわくプログラムを実践する園に対し、**プログラム実践経費の補助**（補助率：10/10）及び研修等による支援を実施
- 新** 都内全域展開に向け、**幼児教育・保育の充実のための気運醸成**

取組園の拡大



➤ **多様な他者との関わりの機会の創出【福祉】** ⑥ 46億円（⑤ 24億円）
他者との関わりの中で、非認知能力の向上など子供の健やかな成長が図られるよう、保護者の就労等の有無に関わらず、保育所等で児童を定期的に預かる仕組みの創出等を実施

➤ **学童クラブ育成支援体制強化事業【福祉】** ⑥ 8億円（⑤ 0.7億円）
設備運営基準に規定する職員体制に加え、運営事務等を行う職員の配置経費支援について、国の補助基準額に上乗せ補助等を実施

子供家庭支援区市町村包括補助

新 ➤ **学童クラブ昼食提供支援事業【福祉】** ⑥ 包括補助
昼食の発注業務や集金業務に対する負担軽減のため、学童クラブにおいて昼食提供を実施する区市町村に対し、昼食提供に必要な経費の補助を実施

新 ➤ **認証学童クラブ制度の創設に向けた取組【福祉】** ⑥1億円（新規）
都独自の新たな運営基準による認証制度等の創設に向けた調査研究等を行うとともに、調査研究テーマに準じた先行実施を行う区市町村に対し必要な経費を補助

新 ➤ **少子化の要因分析・対策の効果検証【子供】** ⑥0.9億円（新規）
幅広い対策の充実につなげていくため、ニーズや課題を継続的に把握・分析し施策に反映するとともに、長期的な視点に立って政策効果を検証

など

2 未来を切り拓く人材の育成 ⑥2,927億円（⑤2,497億円）

■ 世界で活躍できる人材の育成 ⑥180億円（⑤149億円）

➤ **TOKYO GLOBAL GATEWAY【教育】** ⑥5億円（⑤5億円）
体験型英語学習施設の運営を支援するとともに、海外留学で必要となる場面を疑似体験できる1泊2日の宿泊プログラム（規模：⑤120人→⑥360人）等を実施

新 ➤ **英語でインターンシップ体験【教育】** ⑥0.4億円（新規）
都民 英語を実践的に活用する機会や、キャリアプランについて考える契機として、都立高校生が英語を活用する職場でインターンシップを体験（規模：60人）

事業内容



新 ➤ **国際教育施策の成果検証【教育】** ⑥9億円（新規）
生徒及び教員の意識等の実態を把握するとともに、都立高校（対象：100校）の生徒の英語力を測定し、グローバル人材育成に向けた教育施策の検証・改善を推進

➤ **東京都中学校英語スピーキングテスト事業【教育】** ⑥43億円（⑤35億円）
中学校3年間を通したスピーキング力育成のため、都内公立中学校の全生徒を対象にスピーキングテストを実施し、英語4技能（聞く・話す・読む・書く）育成に向けた英語の「話すこと」の指導を充実

新 ➤ **教員の英語力向上【教育】** ⑥8百万円（新規）
都内公立学校の英語担当教員を対象に、教員が英語の資格・検定試験を受験した際の経費を補助

➤ **TOKYO ENGLISH CHANNEL【教育】** ⑥2億円（⑤1億円）
オンラインとオンサイトイベントを組み合わせ開催し、バーチャル留学や高校生国際会議などを実施

新 ▶ **都立学校の国際交流プログラム【教育】** **⑥ 9億円（新規）**
海外に生徒を派遣し、現地特有の体験を通じてグローバルに活躍できる人材を育成

事業内容

事 項	主な派遣先	規模 270名
①ダイバーシティ・オリバラシティコース	エジプト、 トルコ、 マレーシア、 フランスなど	150名
②イノベーションコース	アメリカ（ニューヨーク）	24名
③スペシャリストコース	アラブ首長国連邦、 フィンランド、 イギリスなど	72名
④ライフコース	・ 欧州	24名

▶ 世界を視野に、新しい時代を切り拓くグローバル人材を育成

▶ **私立高等学校海外留学推進補助【生文ス】** **⑥ 7億円（⑤ 6億円）**
都内の私立高等学校に在学している生徒が学校推薦を受けて、学校が責任を持つ海外留学プログラムに参加する際、保護者が学校等へ支払う参加費用の一部を助成

事業内容

◆ **海外留学に関する補助**

[対象経費] 留学プログラム参加費等

[補 助 額] 基準額 3か月：55万円
6か月：80万円
1年間：155万円

より多くの学生が留学できるよう、
1校当たりの上限額を引き上げ
（⑤660万円→⑥800万円）



など

新 ▶ **東京都立大学の国際化推進に向けた取組【総務】** **⑥ 6億円（新規）**
東京都立大学において国際化を推進するため、学生や教員の国際交流を促進するとともに、教育環境の整備や国際化の基盤強化に向けた取組を実施

事業内容

対象	学部生	大学院生	教員・研究者	ポストドクター*
支援メニュー	海外留学の促進	国際副専攻創設	外国人教員の採用	活躍の場の提供
	留学生の受入強化	博士人材確保	研究派遣・受入強化	
	国際センター強化			

* 大学院の博士課程修了後、大学や研究機関で任期付きの職に就く研究員

▶ 海外留学への挑戦や外国人と共に学ぶことで、世界で活躍する学生を育成

など

■ 子供を伸ばす教育の推進

⑥2,747億円（⑤2,348億円）

デジタルを活用した教育

新 ▶ 都立学校における生成A Iの活用【教育】 ⑥2億円（新規）

都立学校生徒が授業等で生成A Iを効果的に活用できる環境整備に向け、安全な専用領域を構築するとともに、研究校における取組成果を普及



新 ▶ デジタルを活用したこれからの学び【教育】 ⑥0.9億円（新規）

個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向け、デジタル活用を前提としたこれからの授業の在り方を研究するとともに、普及・啓発を進め、教員の授業力を向上

新 ▶ 都内公立小中学校における一人1台端末の更新【教育】 ⑥61億円（新規）

国の補助スキームに基づき、都内公立小中学校における一人1台端末について、耐用年数等を踏まえ、端末を計画的に更新

▶ 島しょ地域における教育DX推進事業【教育】 ⑥2億円（⑤4億円）

島しょ地域の小・中学校で運用を開始する統合型校務支援システムや教育データを利活用しながら、デジタル化を進め、教育の質を向上

都立学校の社会的実践力の育成等

新 ▶ 工科高校における実践的なスキルの習得支援【教育】 ⑥7億円（新規）

工科高校の魅力向上させ、次代を担うものづくり人材を育成するため、ものづくりのスペシャリスト育成に向けた支援（資格取得支援）やデジタルスキル、ライティングスキル、グローバルスキルの習得支援を実施

▶ 企業と連携したアントレプレナーシップ教育の推進【教育】 ⑥4億円（⑤2億円）

学習指導要領にある「主体的・対話的で深い学び」等の考え方にに基づき、生徒の「チャレンジ精神」、「主体性」、「創造性」などの資質能力を、関係機関等と連携して育成

新

➤ **都立高校等における出張販売等の導入の促進【教育】** ⑥4百万円（新規）

都民

都立高校等において、民間事業者等による飲食物の出張販売等の導入を促進

教員の働き方改革等による体制の強化

教員の働き方改革



➤ **デジタル技術を活用した戦略的な採用広報【教育】** ⑥1億円（⑤1億円）

教員確保に向け、効果的・効率的に教職の魅力を発信するため、デジタル技術を活用して戦略的にPR活動を実施

➤ **教育実習生の受入環境整備【教育】** ⑥0.2億円（⑤0.2億円）

教育実習生の教員志望意欲の維持向上を図るため、サポート人材の配置や端末購入等に係る経費を支援

など

コラム 「チルドレンファーストの社会」実現に向けた施策の強化

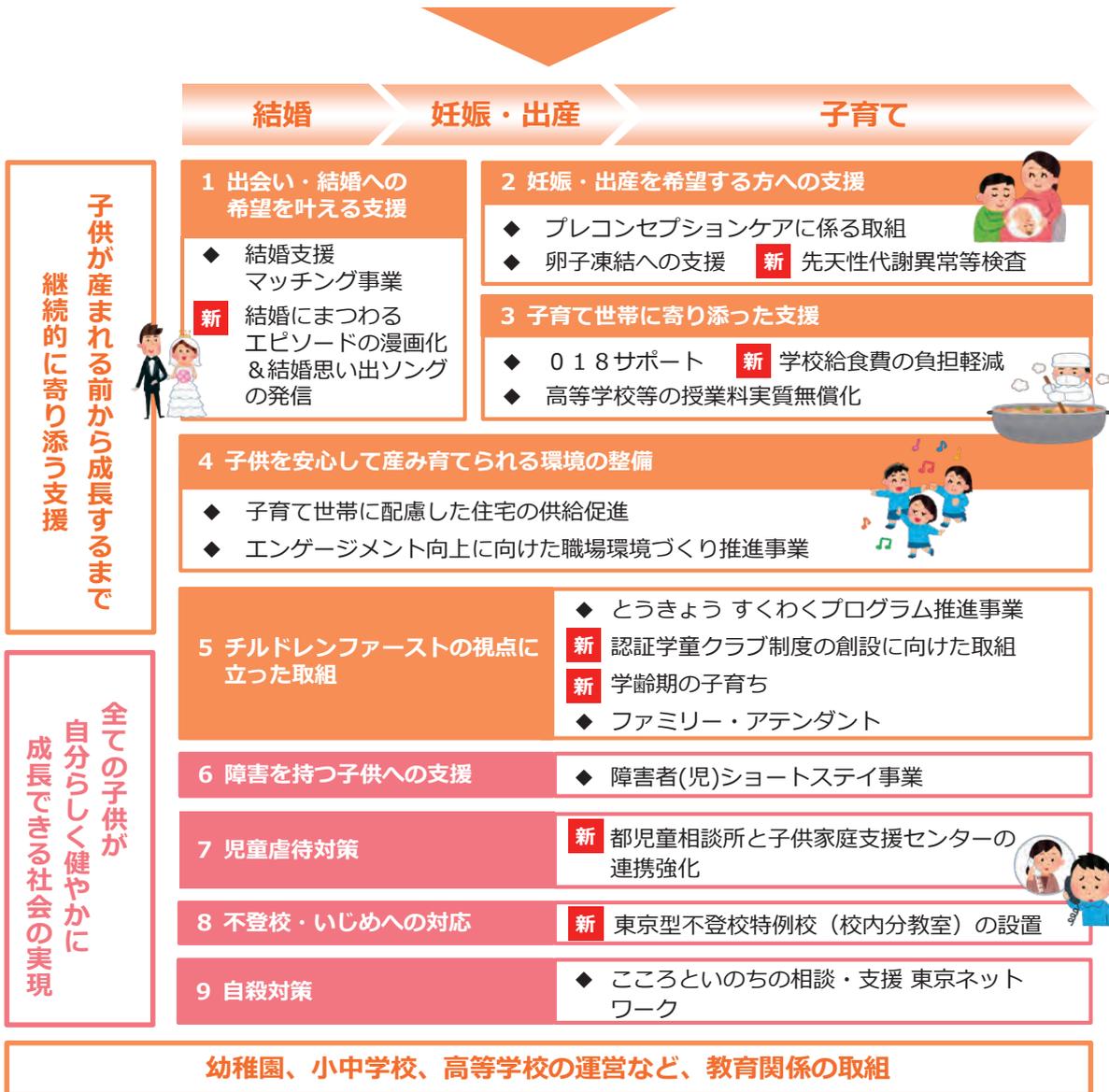
- ・今日の子育て環境の下において、子育て世帯は将来への不安など様々な悩みを抱えています。
- ・高等学校等の授業料実質無償化や学校給食費の負担軽減に、都として先行して大胆に踏み出すなど、シームレスな対策をスピード感を持って展開することで、子育て世帯を全力でサポートし、自己実現を叶えられる東京を創り上げます。

令和5年度 約1.6兆円

更なる
少子化対策・子供政策の推進
約1.8兆円を計上

これまでの取組

- ・不妊治療費助成
- ・018サポート
- ・第二子以降の保育料無償化
- ・保育の待機児童対策
- ・医療的ケア児への支援
- など



Ⅲ イノベーションを巻き起こす金融・経済都市

スマートシティ

スタートアップの挑戦や中小企業の経営力強化に向けた変革を後押しすることでイノベーションを創出し、東京の産業競争力を高めていきます。

1 世界経済を牽引する都市の実現

⑥247億円（⑤153億円）

■ スタートアップ戦略の加速化

⑥192億円（⑤100億円）

▶ Tokyo Innovation Baseの運営【スタ・国際】

⑥24億円（⑤26億円）

世界中のイノベーションの結節点となることを目指し、国内外からスタートアップや支援者が集い交流する一大拠点を構築・運営

事業内容

[令和6年度の取組]

スタートアップ支援に関わる様々なプレイヤーと協働して、イベントやプログラムを運営

<イベント・プログラム例>

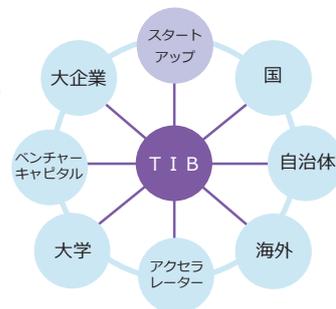
ソフト系

- スタートアップ支援者とスタートアップとの出会いを創出

ハード系

- 技術等の実証の場を整備
 - ・ローカル5G環境を活用した製品の実証フィールド
 - ・3Dプリンティング等のデジタル技術によるプロトタイプ製作支援

世界中のイノベーションの
“結節点”へ



新

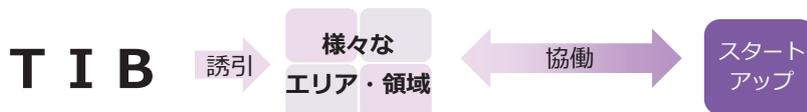
▶ T I Bを結節点としたイノベーションネットワークの構築【スタ・国際】

⑥7億円（新規）

都内全域でスタートアップとの協働によるイノベーションを巻き起こす枠組み・取組を構築・実践することを支援

事業内容

- ・T I Bで生まれたイノベーションの芽を、様々なエリア・領域で芽吹かせ、東京全域でスタートアップによるイノベーションの創出と、スタートアップの成長の土台を築き上げる



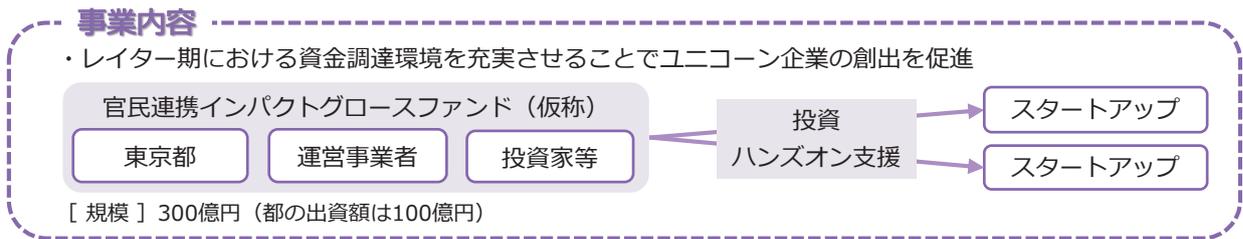
* グローバル、ディープテックなど複数のテーマによるプロジェクトを展開

新 ▶ **グローバル交流活性化事業【スタ・国際】** ⑥1億円（新規）
グローバルな交流を生み出すため、英語等を用いたイベント等の開催・運営を行う取組に対して、成果に連動したサポートを実施

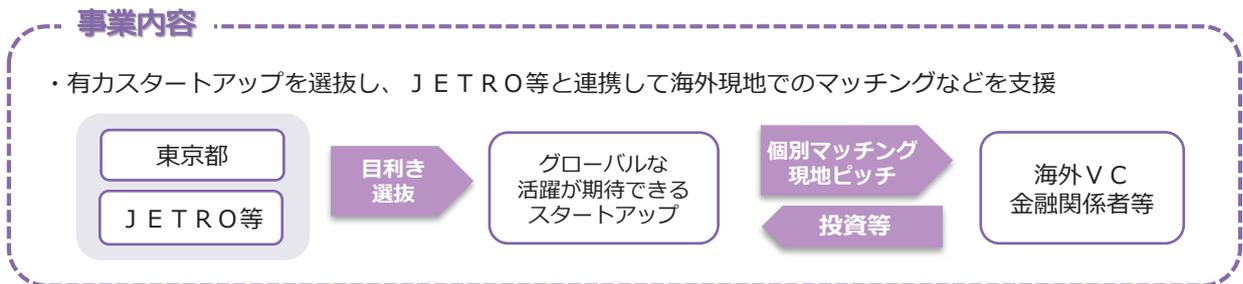
新 ▶ **アントレプレナーシップ育成プログラム推進事業【スタ・国際】** ⑥0.8億円（新規）
若者たちのチャレンジを後押しするサポーターの「人材バンク」を設置し学校現場等に講師を派遣するとともに、民間企業等とも連携し社会全体で挑戦者を応援する気運を盛り上げ

新 ▶ **東京の未来を拓く起業家教育循環システム【スタ・国際】** ⑥0.3億円（新規）
東京の未来を切り拓く起業家人材を育てる起業家教育の効果的な実施に向け、海外機関のプログラムを参考に、オリジナル教材の作成、講師養成研修の体系化などを行うため、大学との協定により研究調査を実施

新 ▶ **官民連携インパクトグロースファンド（仮称）【スタ・国際】** ⑥100億円（新規）
社会課題解決に挑戦するインパクトスタートアップのレイター期*の資金調達を支援するファンドを組成
* 一定の量産化などを経て、安定的に収益を上げている段階



新 ▶ **海外VC等ネットワーキング事業【スタ・国際】** ⑥1億円（新規）
有力スタートアップを海外現地へ派遣し、海外金融関係者と引き合わせるなどを通じ、海外ベンチャーキャピタル等からの投資を促進



新 ▶ **CVCと連携した中小企業・スタートアップの成長促進支援事業【産労】** ⑥6億円（新規）
CVC*と中小企業・スタートアップとのマッチングを行うとともに、投資に結びつけるための取組を支援することで、CVC活動を活性化

* コーポレートベンチャーキャピタル（自社の事業内容と関連性のある企業に投資し、本業との相乗効果を得ることを目的に出資や支援を行う活動組織）

- **大学発スタートアップ創出支援事業【スタ・国際】** **⑥11億円（⑤3億円）**
 学内の優れたシーズの事業化に向けた大学等の各種取組を促進するとともに、学内の体制整備をサポート
- **キングサーモンプロジェクト【スタ・国際】** **⑥9億円（⑤4億円）**
 グローバルスタートアップのロールモデルとなるような企業（キングサーモン企業）の輩出を目指し、都内行政現場と協働した社会課題の解決や海外展開支援を実施。令和6年度は海外都市にもフィールドを広げ、スタートアップの更なる成長を促進
- **行政課題解決型スタートアップ支援事業【産労】** **⑥8億円（⑤5億円）**
 行政とスタートアップの交流拠点を西新宿で運営し、行政課題を持つ行政機関と、その解決策を持つスタートアップをつなげることで、都内区市町村の行政課題を含む都政課題を解決
- **連携促進型オープンイノベーションプラットフォーム事業【産労】** **⑥3億円（⑤1億円）**
 自治体や企業等が抱える社会課題に関するニーズとスタートアップとを結びつけるプラットフォームを運営・活性化することにより、事業連携を促進
- 新** ➤ **公共調達参入促進・自治体連携事業【スタ・国際】** **⑥1億円（新規）**
 政策目的随意契約*に係るスタートアップの認定情報等を自治体間で相互に活用できる仕組みを構築することで、スタートアップの公共調達への参入を促進
 * 新製品の生産者等から、競争入札によらず製品・サービスを調達する仕組み

など

■ 国際金融都市・東京の実現

⑥55億円（⑤53億円）

- **拠点設立補助金【スタ・国際】** **⑥0.6億円（⑤0.3億円）**
 アジアヘッドクォーター特区内への拠点設立に要する経費の助成について、支援対象企業を拡充して実施
 （補助率：1/2、限度額：750万円）
- **G X関連企業誘致促進補助金【スタ・国際】** **⑥6億円（⑤3億円）**
 G X関連で優れた技術を持つ外国企業の都内誘致に向けた支援について、令和6年度からは、支援対象にフィンテック企業を追加して実施（規模：7社）
- 新** ➤ **インターナショナルスクール誘致・拡充に向けた支援スキーム等検討事業【スタ・国際】** **⑥0.5億円（新規）**
 金融系外国企業の誘致を推進するに当たって、高度外国人材が働きやすい・住みやすい環境を整備するため、都内インターナショナルスクールの誘致・拡充に向け、調査やケーススタディを通じた課題把握と課題を踏まえた支援スキームの検討等を実施

新 ▶ **AI自動翻訳システム利用促進事業【スタ・国際】** **⑥0.2億円（新規）**

海外から日本の企業活動を“見える化”する英文情報開示の拡大に向け、金融庁等が開発した高度AI翻訳システム（金融専用モデル）の活用を推進するため、連携してAI翻訳の精度向上を図るとともに、活用の気運を高めることで、投資の呼び込みとグローバル展開を推進

新 ▶ **資産運用業の高度化促進事業【スタ・国際】** **⑥0.2億円（新規）**

将来の投資運用業者となるファンドマネージャー等の育成を支援し、国内の資産運用業の創業者数の増加・高度化を推進

新 ▶ **フィンテック企業に対する海外進出支援事業【スタ・国際】** **⑥0.9億円（新規）**

フィンテックサービスは各国の金融法制に準拠するよう事業スキームを検討する必要があり、海外進出の実現可能性の確認に対する負担が大きいいため、海外展開を希望するフィンテック企業を支援し、更なる成長を後押し

▶ **金融プロモーション事業費補助金【スタ・国際】** **⑥0.5億円（⑤0.2億円）**

東京で開催予定の大規模な国際会議（APECビジネス諮問委員会）等を活用し、一般社団法人東京国際金融機構（略称：FinCity.Tokyo）によるネットワーキングイベントを開催

▶ **SDGs債発行支援事業【スタ・国際】** **⑥0.4億円（⑤0.4億円）**

グリーンボンド、ソーシャルボンド、トランジションボンドの発行に係る外部評価費用の補助について、支援対象にブルーボンド、個人向けSDGs債を拡充

など

2 中小企業・地域産業の活性化

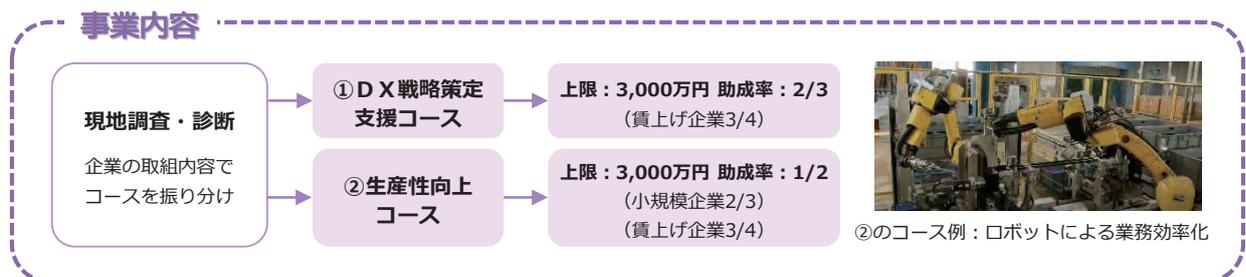
⑥4,766億円（⑤4,277億円）

■ 中小企業支援による経済の活性化

⑥4,434億円（⑤3,992億円）

新 ▶ **DX推進支援事業【産労】** **⑥26億円（新規）**

都内中小企業がデジタル技術を用いて企業変革や生産性向上を図ることで、継続的に成長・発展していけるよう、中小企業によるDXを推進する取組を支援

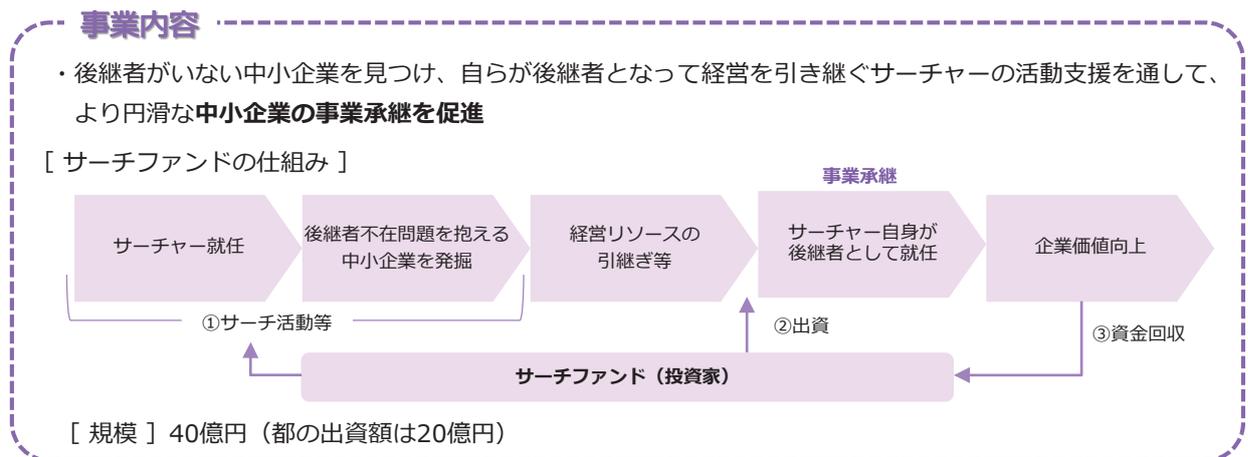


- 新** ▶ **中小企業の従業員処遇改善応援事業【産労】** ⑥9百万円（新規）
中小企業における従業員の処遇改善のため、賃上げの取組や賃金制度の整備・見直し等を支援

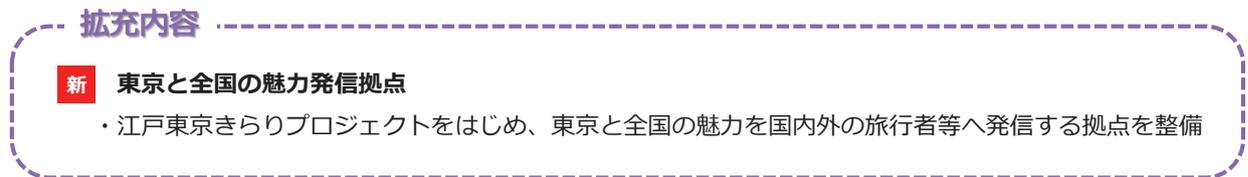
- ▶ **事業承継・再生支援事業【産労】** ⑥7億円（⑤6億円）
事業承継、事業再生の問題を抱える中小企業の円滑な事業承継等に向けて、普及啓発、巡回相談、承継・改善計画の策定・実行を支援



- 新** ▶ **サーチファンドを活用した中小企業の事業承継支援【産労】** ⑥20億円（新規）
サーチファンドへの出資を通じて、後継者不在に悩む中小企業の事業承継を支援し、円滑な中小企業の事業承継を促進



- ▶ **江戸東京きらりプロジェクト【産労】** ⑥6億円（⑤4億円）
東京の宝物の技術を次代に継承させるため、東京の宝物を発掘し、付加価値を付けて世界に発信するとともに、東京の魅力を更に高め、外国人観光客を誘致



- 新** ▶ **伝統工芸品産業経営課題解決支援事業【産労】** ⑥0.7億円（新規）
個々の事業者や産地組合等の経営課題の解決に向けた専門家派遣や、業界の重要な課題である後継者確保のためのインターンシップなどを実施

新 ▶ **新たな事業環境に即応した経営展開サポート事業【産労】** **⑥53億円（新規）**

原材料の価格高騰やエネルギー需給の逼迫、人材不足など、企業経営を取り巻く環境が厳しい中、創意工夫により既存事業を深化・発展する中小企業に対して助成金支援や専門家派遣を実施

新 ▶ **5Gによる製造工場のDX・GX推進事業【産労】** **⑥6億円（新規）**

生産現場である自社工場へローカル5Gを導入し、製造工程の自動化や、遠隔操作・指導等を実施することに加え、その通信環境を再エネ・省エネ対策へつなげる取組を実施する中小企業を支援

新 ▶ **TOKYO特定技能Jobマッチング支援事業【産労】** **⑥2億円（新規）**

特定技能分野での就労を希望する外国人とのマッチング支援や受入準備に係るコンサルティングを行い、中小企業の外国人材確保を促進

新 ▶ **ものづくり等産業人材育成支援事業【産労】** **⑥2億円（新規）**

職業能力開発センターの訓練を通じて入社後の従業員等の技能習得を図る中小企業に対して、奨励金を支給し、ものづくり人材等の育成を推進

新 ▶ **奨学金返還支援企業とのマッチング促進事業【産労】** **⑥0.6億円（新規）**

国の「奨学金返還支援（代理返還）制度」を利用し、働き手の経済的サポートに取り組む中小企業等と、奨学金の返還を抱える求職者とのマッチングイベントを実施

▶ **中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業【産労】** **⑥0.8億円（⑤1億円）**

奨学金を利用している大学生等が技術者などの採用が容易でない業界に就職した場合、就職後3年間、奨学金返還費用相当額の一部を助成することで、中小企業の人材確保を支援

▶ **中小企業制度融資等【産労】** **⑥2,689億円（⑤2,607億円）**

信用補完制度のもと、中小企業の金融円滑化のための各種融資メニューに、令和6年度は女性活躍推進やスタートアップ支援等の新規メニューを設けるとともに、金融機関への預託を通じ、中小企業の資金使途に応じて低利な資金を供給し、融資に係る信用保証料について補助を実施（令和6年度融資目標額：2兆円）

など

■ **商店街の振興**

⑥51億円（⑤51億円）

▶ **若手・女性リーダー応援プログラム【産労】** **⑥4億円（⑤4億円）**

商店街で開業を希望する若手・女性に、店舗改装等の経費を支援するとともに、チャレンジショップでの商品販売機会を提供。また、創業間もない店舗の経営を継続し、商店街の活性化への貢献を更に後押しするための助成金を拡充

▶ **東京都スマート商店街推進事業【産労】** **⑥5億円（⑤4億円）**

キャッシュレス化の推進やアプリ開発などのデジタル化に取り組む商店街に対し、コーディネーターの派遣や必要な機器の購入などに係る経費の助成内容を拡充

など

■ 2024年問題への対応

⑥72億円（⑤56億円）

2024年問題への対応の全体像

- ・時間外勤務労働の上限規制の適用が猶予されていた自動車運送業、建設業、医師等についても、2024年4月から時間外勤務労働の上限規制が始まることで、以下のような影響が懸念

主な業種	影響
自動車運送業	輸送力不足に伴うコストへの影響
建設業	企業の設備投資やまちづくりへの影響
医師	地域医療体制や医療の質の確保への影響

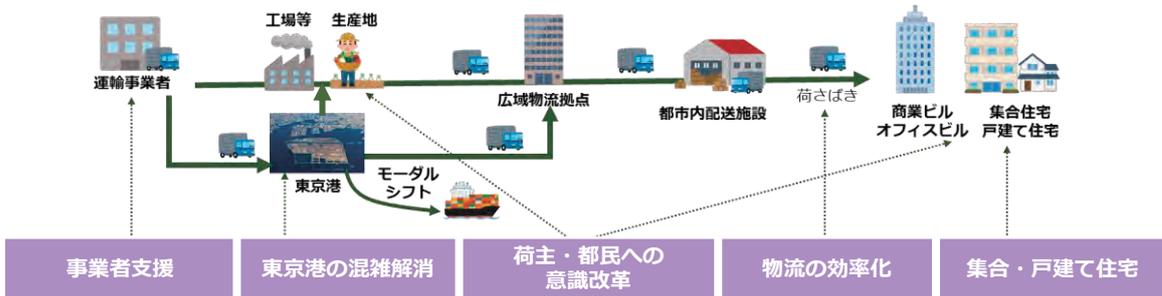


- ・時間外勤務労働時間上限規制が4月から開始されることから、**施策の一部を令和5年度中から開始**

2024年問題対応総事業費：109億円（5年度最終補正予算：37億円 6年度予算：72億円）

施策展開の視点

* 下の図は運輸事業者の場合



事業者支援	(自動車運送業・建設業)	
	業界別人材確保強化緊急支援事業	働き方改革パワーアップ応援緊急対策事業
	設備投資緊急支援事業	人材確保・就職促進緊急対策事業
	デジタル技術活用推進緊急支援事業	デジタルツール導入促進緊急支援事業
(医師)	病院勤務者勤務環境改善事業	医療勤務環境改善支援センター事業
	地域医療勤務環境改善体制整備事業	勤務環境改善医師派遣等推進事業
東京港の混雑解消	コンテナターミナル予約制推進に向けた取組	港湾DX加速化補助金
	コンテナターミナル混雑傾向の分析・公表	モータールシフト推進事業調査等
	物流効率化・物流機能強化事業	東京港の物流効率化推進緊急対策
荷主・都民への意識改革	事業者や都民に対する積極的な広報展開	物流効率化に向けたPRコンテンツの作成
物流の効率化	貨物車駐車スペース提供事業	
集合・戸建て住宅	再配達削減に向けた啓発活動支援事業	

* : 6年度予算に計上した事業(5年度最終補正予算にも計上がある事業を含む) : 5年度最終補正予算に計上した事業

事業者支援（自動車運送業・建設業）

- **働き方改革パワーアップ応援緊急対策事業【産労】** ⑥ 4 億円（⑤補正計上）
企業が自社の課題を把握し、主体的に働き方改革に取り組めるよう、巡回相談や相談窓口の設置、知識やノウハウ等の提供、従業員サーベイに基づく専門家派遣を実施
- **人材確保・就職促進緊急対策事業【産労】** ⑥0.7億円（⑤補正計上）
建設業や運輸業の企業への人材シフトを強化するため、求職者と企業とのマッチングイベントを実施

東京港の混雑解消

- **コンテナターミナル予約制推進に向けた取組【港湾】** ⑥ 3 億円（⑤ 3 億円）
トラック事業者がコンテナ搬出入の時間を事前予約する仕組みを導入するため、実施ターミナルを拡充するとともにターミナル事業者をハンズオンで支援
- **港湾DX加速化補助金【港湾】** ⑥ 2 億円（⑤ 7 億円）
予約情報の活用や遠隔操作荷役機械との情報連携に取り組むターミナル事業者に支援し、競争力のあるコンテナターミナル構築を推進
- 新** ➤ **コンテナターミナル混雑傾向の分析・公表【港湾】** ⑥0.3億円（新規）
東京港におけるリアルタイムの待機時間の公表に加え、混雑傾向を分析・公表することで、混雑する時間帯を避けた利用を促す取組を実施
- 新** ➤ **モーダルシフト推進事業調査等【港湾】** ⑥0.3億円（新規）
東京港の輸出入貨物の国内輸送動向等を調査し、トラック輸送から内航船や鉄道へのモーダルシフトを一層推進
- **物流効率化・物流機能強化事業【港湾】** ⑥ 3 億円（⑤ 2 億円）
内航フィーダー、コンテナ輸送用はしけ、鉄道輸送に対する補助を実施するとともに、新たに内貿ふ頭と外貿ふ頭間のコンテナや、鉄道混載貨物による輸送にも補助を拡充
- **東京港の物流効率化推進緊急対策【港湾】** ⑥0.2億円（⑤補正計上）
コンテナ搬出入時間の変更に向けた物流サイクルの見直しを推進するなど、コンテナターミナルのゲート前の混雑解消に向けた緊急対策を実施

荷主・都民への意識改革

- **物流の効率化に向けた事業者や都民に対する積極的な広報展開【都整】** ⑥0.6億円（⑤補正計上）
再配達削減に向けて、消費者に行動変容を促すため、物流効率化にかかる広報（ロゴ、動画、Web広告、SNS発信等）や、意識醸成イベントなどを実施するとともに効果検証を実施
- **物流効率化に向けたPRコンテンツの作成【港湾】** ⑥0.4億円（⑤補正計上）
東京港を利用する荷主等に対して、物流サイクルの見直しやモーダルシフトを促進するための広報を実施

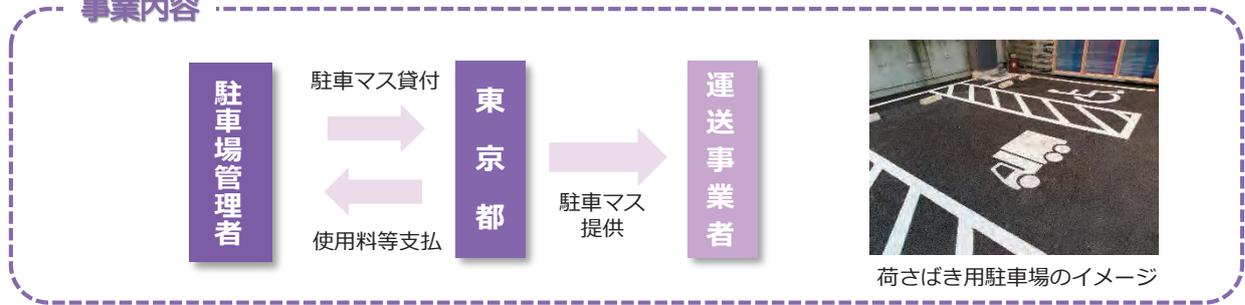
物流の効率化

▶ 貨物車駐車スペース提供事業【都整】

⑥0.6億円（⑤補正計上）

荷さばき可能な路外駐車を都が確保し、運送事業者に提供

事業内容



集合・戸建て住宅

再配達削減の取組

◆ 再配達削減に向けた啓発活動支援事業【都整】 ⑥0.3億円（⑤補正計上）

宅配事業者が行う再配達削減に向けたキャンペーン活動において、消費者への啓発を促すツールとして置き配バッグの配布を行う事業等を支援



また、区市町村との連携による環境政策加速化事業において、「宅配ボックスの設置」を補助対象とし、先進的に取り組む区市町村を支援することで、物流部門のCO₂削減につながる再配達削減の取組を後押し

事業者支援（医師）

▶ 病院勤務者勤務環境改善事業【保医】

⑥3億円（⑤3億円）

病院勤務医及び看護職員の勤務環境を改善し、離職防止と定着を図るとともに、出産や育児などにより職場を離れた医師等の復職に向けた支援を実施

▶ 地域医療勤務環境改善体制整備事業【保医】

⑥7億円（⑤2億円）

医師の働き方改革を推進するため、勤務医の労働時間が長時間に及ぶ、救急医療等地域医療で特別な役割や医師の教育研修を担う医療機関に対し、勤務環境改善に向けた体制整備を支援

▶ 医療勤務環境改善支援センター事業【保医】

⑥0.1億円（⑤0.2億円）

働きやすい環境整備に向けた医療機関の主体的な取組を支援するため、東京都医療勤務環境改善支援センターを設置

新

▶ 勤務環境改善医師派遣等推進事業【保医】

⑥8億円（新規）

長時間労働医療機関への医師派遣を行う医療機関等に対する支援を実施

など

■ 農林水産業の振興

⑥209億円（⑤179億円）

- 新** ▶ **新規就農者初期投資支援事業【産労】** ⑥0.7億円（新規）
 営農開始時に要する機械導入や施設整備に加え、農産物の販路拡大を支援することで、新規就農者の早期経営安定化を実現
- 新** ▶ **農地長期貸借促進奨励事業【産労】** ⑥0.3億円（新規）
 一定期間以上の長期間の賃借権等の設定を行う農地所有者に対して奨励金を交付し、農業の担い手を育成し、農地保全及び有効利用を推進
- 新** ▶ **女性が輝く東京農業特別支援事業【産労】** ⑥0.2億円（新規）
 女性農業者の経営への参画に向けて、ノウハウ等を提供するセミナーを開催し、女性の農業経営者を育成することで、女性の活躍を促進
- 新** ▶ **東京産農産物の普及促進事業【産労】** ⑥0.4億円（新規）
 都心部に東京産農産物のPR拠点を期間限定で設け、旬の農産物の特徴や身近で購入できる場所等の情報を提供し、認知度向上や消費拡大を推進
- 新** ▶ **東京の農林水産業魅力発信プロジェクト【産労】** ⑥0.2億円（新規）
 農林水産業の活性化と担い手確保を図るため、農林水産業の若手リーダーが、都主催イベントや就業体験キャンペーン等の場で東京の農林水産業の魅力をPRするとともに、その活動をインフルエンサーを活用してSNS等で広く効果的に発信
- 新** ▶ **東京産農産物の学校給食活用促進事業【産労】** ⑥0.4億円（新規）
 学校給食に東京産食材を活用する取組の支援等を推進するとともに、農業者の学校給食への出荷用機械の導入を支援
- 新** ▶ **有機質肥料利用促進事業【産労】** ⑥1億円（新規）
 堆肥や緑肥等の利用促進を図るため、その購入や作業負担の軽減に資する機械導入を支援し、化学肥料価格の変動を受けにくい農業経営を実現

東京型スマート農業の推進

東京型スマート農業プロジェクトによる研究開発

東京フューチャーアグリシステムの 品目拡大 	直売所を主体にした 経営管理システム開発 	果樹根域制限栽培における 環境制御システムの開発 	遠隔農業作業支援 
---	--	---	---

▶ これまでに得られた成果を普及・実装へ

- 新** **東京型スマート農業の新展開【産労】** ⑥3億円（新規）
 ・東京型スマート農業技術の更なる試験研究を推進し、実装化に向けた各種技術開発を促進
- 新** **東京型スマート農業実装化促進事業【産労】** ⑥0.6億円（新規）
 ・専門家との連携によりデジタル技術等を用いた施設整備や農業用機械導入を支援し、省力化や収益性の高い東京型スマート農業の取組を推進

持続可能な森林循環の確立

森林整備や事業者支援を通じた 伐採・搬出量の拡大	◆ 森林循環に資する花粉発生源対策（主伐等）【産労】 ⑥19億円（⑤14億円） ・主伐の実施により、花粉の少ないスギ等に更新し、森林循環を促すとともに花粉飛散量の削減及び多摩産材の供給を促進
原木市場の強化や取引方法の工夫等を通じた 流通量の拡大	◆ 多摩産材の供給体制整備事業【産労】 ⑥2億円（⑤2億円） ・多摩産材を扱う製材事業者への支援や原木市場の機能向上等を通じて、多摩産材の安定供給に向けた体制整備を促進
公共利用や民間利用の促進を通じた 多摩産材利用事例の拡大	◆ 多摩産材の公共利用の促進【産労】 ⑥4億円（⑤5億円） ・多摩産材を活用した公共施設におけるモデル的な施設整備や什器等の導入を支援することで、多摩産材の利用を促進
情報発信等を通じた 都民認知度の向上	◆ 多摩産材の情報発信拠点（TOKYO MOKUNAVI）の運営【産労】 ⑥2億円（⑤1億円） ・多摩産材に関する相談窓口や製品の展示機能を備えたTOKYO MOKUNAVIにおいて、木材製品の購入や住宅のリフォームを検討する消費者に向けて広く情報を発信

など

- 新
➤ **新たな手法を活用した保安林整備事業【産労】** ⑥2億円（新規）
 林道等からアプローチが困難であった遠隔地の保安林を伐採し、ヘリコプターにより搬出することで、適切な森林整備や花粉症対策を推進
 - 新
➤ **スマート立木計測システム導入事業【産労】** ⑥0.1億円（新規）
 伐採時の立木調査に最新のレーザー計測技術を活用し、計測業務を省力化するとともに、正確な情報を取得することで、伐採作業を効率化
 - **種苗確保等【産労】** ⑥0.2億円（⑤0.1億円）
 優良な種苗の供給確保のため採種園等の維持管理を行うとともに、無花粉スギ等の苗木生産や設備に対する補助を実施
 - 新
➤ **移動生態の解明に基づく資源管理型漁業の推進【産労】** ⑥0.2億円（新規）
 移動生態研究に強みを持つ大学と連携し、資源管理施策に必要となる都主要魚種の移動生態を把握し、精度の高い資源評価につなげる取組を推進
 - **東京の漁業人材確保・育成事業【産労】** ⑥0.9億円（⑤0.7億円）
 東京漁業就業支援センターを運営し、担い手ごとのキャリアに応じたステップアップ研修の実施等により、漁業者確保や技術力向上を推進
 - 新
➤ **東京産水産物生産・流通促進事業【産労】** ⑥0.2億円（新規）
 新たなニーズに合わせた水産加工品の商品開発や販路開拓、食の安全安心の確保などを支援
 - 新
➤ **TOKYO魚食促進事業【産労】** ⑥0.2億円（新規）
 小中学生向けの出前授業や子育て世代等の消費者を対象とした調理講習会などを開催し、東京産水産物への理解と消費を促進
- など

IV 多彩な魅力にあふれ、世界から選ばれる都市

スマートシティ

100年後に胸を張って継承できる都市を実現するため、東京グリーンビズを強力に押し進め、魅力と活力にあふれた都市を築き上げていくとともに、多様な魅力を武器に、東京のプレゼンスの向上に向けた取組を展開していきます。

東京グリーンビズの強力な推進

緑を取り巻く状況の変化

- これまで「緑溢れる東京プロジェクト」に基づき、公園整備、緑地保全、開発等における緑創出など、緑の量的な底上げと質の向上を図り、緑を増やす取組を推進
- 社会環境の変化を踏まえ、「緑」の持つ機能を最大限に発揮させることが必要

東京グリーンビズを始動

- 100年先を見据え、「東京」の「緑」を、都民をはじめ「様々な主体との協働」により、価値を高め、継承

5年度総事業費 約830億円

↓ + 220億円

6年度総事業費 約1,050億円



- 地域に根付いた緑（屋敷林等）を守る
- 豊かな自然を有する地域を保全
- 水道水源林の保全管理
- 樹木を残す新たな仕組み
- 持続可能な森林循環を促進
- みんなで一緒に緑を育てる
「東京グリーンビズ・ムーブメント」
- まちづくりにあわせた緑の創出
- 豊かな緑や開放的な広場を創出
- 緑・自然が有する機能を活用「グリーンインフラ」
- 公園の魅力を高めTOKYOの顔に
- 地域の名所として緑を活用
- 豊かな自然の魅力を発信
- 緑の新たな楽しみ方を創出
- 緑の多様な価値を活かす
- 緑と水のネットワーク化
- まちのシンボルとなる緑豊かな空間を創出

■ 6年度の取組の内容

取組を更に加速化させるため、以下の視点を踏まえて、積極的に予算化

- 持続可能な都市の実現に向け、緑の多様な機能を増進
- 都民をはじめ様々な主体との連携・協力

「まもる」取組	「育てる」取組	「活かす」取組
<p>新 特別緑地保全地区買取等補助制度</p> <p>◆ 緑あふれる公園緑地等整備事業補助制度</p> <p>新 ツリーバンクの創設</p> <p>◆ 保全地域の公有地化</p>	<p>新 東京グリーンビズ・ムーブメントの醸成</p> <p>新 トウキョウ・フローラル・パサージュ</p> <p>◆ 東京高速道路に係るまちづくり</p>	<p>新 雨水流出抑制に資するグリーンインフラ先行実施事業</p> <p>◆ 花と光のムーブメント</p> <p>新 循環経済・自然資本等推進ファンド（仮称）</p>

1 みどりと生きるまちづくり

⑥779億円（⑤581億円）

地域に根付いた緑を「まもる」取組

・地域に根差した緑を「まもる」区市町村の取組を強力に後押しするとともに、所有者の名前など屋敷林の歴史を残すといった取組を実施

民有地 ◆ **緑あふれる公園緑地等整備事業補助制度【都整】** ⑥4億円（⑤4億円）
都市計画公園・緑地の区域以外を対象として、区市町に対する補助を実施し、緑のネットワークの確保や公園不足地域の解消の取組を支援するとともに、屋敷林等の樹林地を買い取る際の支援を強化して、身近な樹林地の保全を推進

特別緑地保全地区 **新** **特別緑地保全地区買取等補助制度【都整】** ⑥20億円（新規）
屋敷林等の身近な樹林地の保全に有効な特別緑地保全地区の指定を促進するため、区市町村に対し、土地の買取・整備の補助を実施

生産緑地公園 ◆ **生産緑地公園補助制度【都整】** ⑥20億円（⑤20億円）
急速に減少が見込まれる生産緑地の緑を公園として保全するため、都市計画公園・緑地内における生産緑地等を区市が買取・整備する際に支援を実施

新 ▶ **ツリーバンクの創設【建設】** ⑥0.4億円（新規）

樹木を守りながら都立公園等の整備を円滑に進めるため、「ツリーバンク」の運用を開始

事業内容

・移植が必要な樹木を受入・保管し、新たな整備等で活用する仕組み「ツリーバンク」を創設。移植の際は、必要に応じ、樹木医等の専門家の意見を聴取

・都立公園のバリアフリー化等の機能更新、海上公園の整備、都営住宅の建替え等で活用



豊かな自然を「まもる」取組

◆ **保全地域の公有地化【環境】** ⑥20億円（⑤20億円）
「東京における自然の保護と回復に関する条例」に基づき、保全地域内の土地の公有化を実施（2050年の保全地域の指定目標を累計約860haから約1,000haに引き上げ）

新 **保全地域における自然再生事業【環境】** ⑥0.3億円（新規）
老木化した樹木を伐採し、明るい林床を好む希少種が生息する生物多様性豊かな若い樹林に再生させるとともに、伐採後の日常管理をボランティア団体等と連携して実施し、生物多様性を回復

- 新** ▶ **東京グリーンビズ・ムーブメントの醸成【政企】** ⑥ 2億円（新規）
 東京グリーンビズマップの作成、広報展開、イベント開催等により、東京グリーンビズの継続的なムーブメントを醸成し、都民や企業等との協働で取組を推進

事業内容

- ・緑に親しみを持ってもらえるよう、様々な主体（民間企業等）と連携し、継続的なムーブメントを展開

緑に関するプラットフォームの作成

- ・「東京グリーンビズマップ」を作成し、都HP上で緑に関する情報を一体的に発信
- ・都民が参加できるイベント情報等を掲載し、マップを通して様々な方の参画を促進

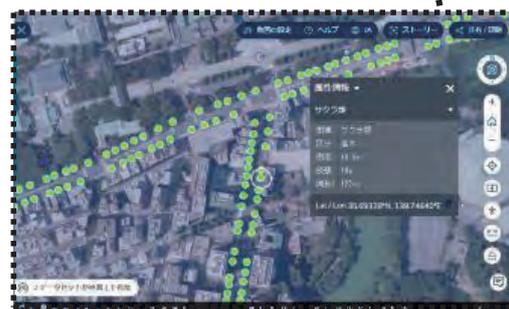
都民が緑に親しみを持ってもらえる仕組み

- ・「TOKYOストリートツリー（仮称）」を構築し、街路樹・樹木の情報をマップ上に表示
- ・お気に入りの並木の登録や写真投稿を可能とし、参画を促進
- ・季節ごとの花の鑑賞スポットやグリーンインフラ等の場所を表示

様々な主体との連携

- ・シンポジウムや植樹イベント等を通じ、都民や民間企業とともに気運を醸成

東京グリーンビズマップのイメージ



掲載する機能・コンテンツは今後検討

- 新** ▶ **シンボルプロムナード公園 トウキョウ・フローラル・パサージュ【港湾】** ⑥ 2億円（新規）

シンボルプロムナード公園の緑道公園としての連続性を活かし、大規模かつ一体的な花の名所としての魅力とにぎわいを創出

- ▶ **海の森公園整備・イベントの展開【港湾】** ⑥ 20億円（⑤ 16億円）
 令和6年度末のグランドオープンに向けた工事を実施するとともに、プレオープンイベント等を通じて、都民と海の森のふれあいの場を創出し、認知度を向上

- ▶ **東京高速道路に係るまちづくり【都整】** ⑥ 1億円（⑤ 2億円）
 「東京高速道路(KK線)再生方針」に掲げた将来像の実現に向けた調査を実施するとともに、再生への気運醸成を図るためのイベントを実施

- 新** ▶ **流域対策強化・推進補助事業【都整】** ⑥ 1億円（新規）
 区市町が行う個人住宅や公共施設へのグリーンインフラを含む雨水流出抑制施設等の設置等に加えて、気運醸成の取組に対して補助を実施するとともに、区市町が提案する先進的取組を支援

新 ▶ **雨水流出抑制に資するグリーンインフラ先行実施事業【都整】** ⑥0.5億円（新規）
グリーンインフラの導入推進に向けて、都有地等の公共用地において先行実施

事業内容

・自然環境が有する機能を防災に活かす「グリーンインフラ」の設置を推進し機能を検証するため、雨水流出抑制機能に加え多様な機能（猛暑対策など）を持つ施設を対象に、公共用地を実施フィールドとして活用し効果検証

事例



◀ 雨水浸透緑地帯
(レインガーデン)

公共空間のレイン
ガーデン整備事例▶
(世田谷区)

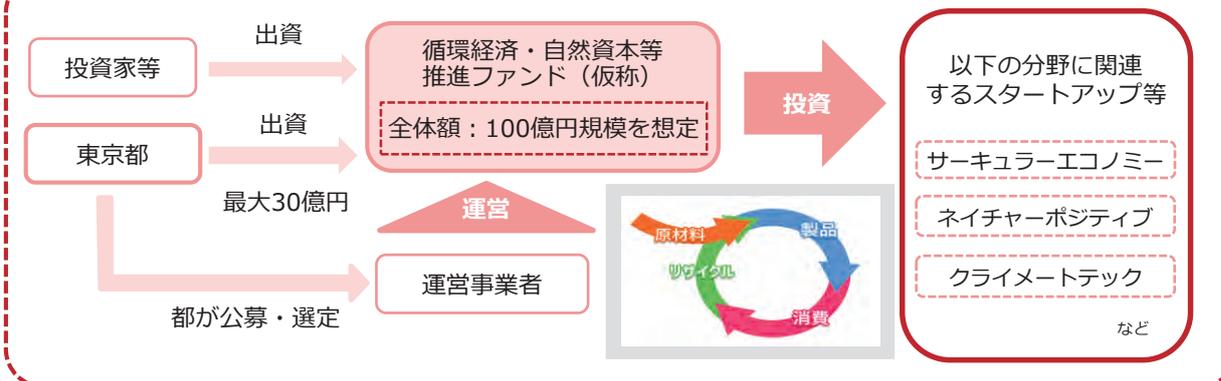


新 ▶ **立体的緑化の効果に関する評価手法等の調査【都整】** ⑥2億円（新規）
既存の立体緑化事例や工事用の仮囲いに設置した緑化施設において、雨水貯留機能、温熱環境改善効果、歩行者の快適度への影響など、立体的な緑化の効果測定・評価を実施

▶ **花と光のムーブメント【建設】** ⑥10億円（⑤9億円）
四季ごとに公園を選定し、大花壇やLEDイルミネーションで演出するとともに、新たに園内施設と連携するなど、公園の個性を発揮した空間演出を実施

新 ▶ **循環経済・自然資本等推進ファンド（仮称）【スタ・国際】** ⑥30億円（新規）
循環経済への移行や生物多様性の保全・回復を推進するファンドを組成

事業内容



新 ▶ **東京の森活用促進事業【産労】** ⑥0.8億円（新規）
シンポジウムや体験型イベントを開催し、東京の森林・林業について広く都民へPRすることで、東京の森の活用に対する気運を醸成

など

2 便利で快適な東京の実現

⑥3,412億円 (⑤3,270億円)

■ 魅力と活力にあふれたまちづくり

⑥321億円 (⑤237億円)

世界から人とモノが集まり、魅力と活力にあふれたまちづくり

◆ 都市づくりを取り巻く環境がコロナ禍等を経て大きく変化中、成熟都市として一段と質の高い成長を遂げるため、ターミナル駅周辺等における拠点形成や都心部から臨海部のまちづくりに加え、「個性」に着目した地域づくりを推進

【主な拠点の将来像】

■ 池袋
劇場やホール、サブカルに関する施設の集積等による国際アート・カルチャー都市

■ 新宿
国内外の人・モノ・情報が集まり、交わる国際交流拠点

■ 渋谷
ファッションやエンターテイメントなど、先進的な文化の発信拠点

■ 品川
リニア、羽田など広域アクセスの利便性を生かした国際交流拠点

■ 大手町・丸の内・有楽町
本社機能やMICEの集積等、国際ビジネスの中核的拠点
首都の玄関口にふさわしい歴史と風格ある街並み

■ 日本橋
日本橋川の水辺環境等が生かされた国際的な商業・観光エリア

■ 築地
都心部と臨海部の結節点として、国際交流により文化を創造・発信する拠点

■ 臨海部
世界から投資を呼び込むサステナブルな次世代交流拠点

【令和6年度の取組】

リノベーション等による地域の個性を生かした再生まちづくり

- ・ 際立った個性を有する地域において、既存ビルのリノベーションなどにより、魅力的な街並みを形成
- ・ 既存ビルのリノベーションによるまちづくり

既存ストックを生かした拠点づくり

- ・ 地域ごとにコンセプトを定め、所有地等を活用したまちづくりを民間プロジェクトの誘導などにより推進
- ・ 東京高速道路に係るまちづくり
- ・ 神宮前五丁目地区まちづくり
- ・ 都庁周辺に関する都市デザイン
- 新** 水辺に顔を向けたまちづくり

臨海部を都心部へとつなぐ、未来へつなぐまちづくり

- ・ 都心部・臨海地下鉄などの都市基盤整備など、都心部～臨海部が一体となり魅力を向上
- ・ 晴海五丁目西地区整備事業
- ・ 都心部・臨海地域地下鉄の事業計画深度化

- **既存ビルのリノベーションによるまちづくり【都整】** ⑥0.2億円（⑤0.3億円）
守り・育てるべき特色や個性を持つ地区の中から都がモデルエリアを選定し、既存ビルのリノベーションの促進など今ある建物を生かしたまちづくりの方針策定を行う区への支援等を実施

事業内容

- ・ 都内には、個々に特色を持つ個性あるエリアが点在

【個性あるエリアのイメージ】

歴史的なまちなみを有するエリア



古書店街

文化・芸術を発信するエリア



©池袋ハロウィンコスプレフェス2023

アニメ産業の集積地

先進的な産業の集積地



ベンチャー企業等の集積地



地元区等と連携し、今ある建物を生かしたまちづくりの方針を策定

【6年度の取組】

3地区をモデルエリアとして、まちづくりの方針案を策定するために必要な調査費の一部を各区に支援（補助率1/2、上限500万円）

地元区等と連携したリノベーションを進めることで、地域の個性・特色を生かしたまちづくりを実現

- **晴海五丁目西地区整備事業【都整】** ⑥13億円（⑤35億円）
東京2020大会のレガシーとなるまちづくりに向けて、都市基盤やマルチモビリティステーションの引継補修工事や住宅棟（タワー）周辺部の残工事等を実施するとともに、晴海エリアの住民等に向けたまちびらき式典を実施

- **神宮前五丁目地区まちづくり【財務・都整】** ⑥0.6億円（⑤0.4億円）
令和6年度は、旧こどもの城及び周辺都有地の将来像を整理し、具体化に向けた検討を進め、令和11年からの一体活用に向けた取組を推進

- **都庁周辺に関する都市デザイン【都整】** ⑥0.5億円（⑤0.3億円）
都庁周辺の空間再編における賑わい空間の創出に向け、都民広場等におけるワークスペース等を創出し、利用状況を検証

新

- **水辺に顔を向けたまちづくり【都整】** ⑥0.6億円（新規）
首都高速道路日本橋区間の地下化に合わせて、日本橋川沿いの今後のまちづくりのあり方に関する調査等を実施

多摩のまちづくり

多摩のまちづくりの方向性

- ✓ 多様な主体との連携、交通基盤を生かしたまちづくり、地域特性を生かした広域的なまちづくり等を支援
- ✓ 地元自治体などが進めるまちづくりとも連携して都がプロジェクトを推進し、広域的に連担する新たなまちの実現や東京のレジリエンスを向上
- ✓ 多摩ニュータウンは、新たな再生方針を策定。モデル地区での先行プロジェクトの実施により、まちづくりを先導し、地元自治体の取組を後押ししながら、多摩ニュータウンを再生

■ 地域の特徴を生かした拠点づくり

～個性を生かし、活力に満ちたサステナブルなまち～

3か年の実施計画を定め、ハードの取組に加えソフト面から地元自治体のまちづくりを支援（58箇所）

【6年度の取組】多摩の拠点づくりの取組の促進

■ 多摩モノ箱根ヶ崎方面延伸部沿線まちづくり

～森に癒され子供が輝き、新たなライフスタイルを実現するまち～

新たな暮らし方・働き方のモデルとなり、訪れる人を呼び込むまちの実現を目指す

■ 立川周辺のまちづくり

～利便性とレジリエンスを高め、人・モノが自由自在に交流するまち～

広域防災拠点周辺で、民間の開発機会もとらえ、多摩地域の防災活動の拠点となるまちづくりを展開



■ 多摩ニュータウンのまちづくり

～みどり豊かで誰もが活躍できるまち～

多様な人々に開かれ、誰もが活躍でき多世代が安心して住み交流できる、住・育・職が連携したまちを創出

【6年度の取組】多摩ニュータウンの再生

社会状況の変化等に対応したまちづくりを推進するため、政策誘導型のまちづくりを進化させたプロジェクトを立ち上げ、新たな多摩のまちづくりを展開

➤ 多摩の拠点づくりの取組の促進【都整】 ⑥2億円（⑤0.9億円）

多摩の拠点づくりに向け、「多摩のまちづくり戦略」に基づき、地元自治体の広域連携の取組や交通基盤の進展等を踏まえ先進的なまちづくりに取り組む地区を支援するとともに、多摩都市モノレール延伸部沿線のまちづくり等を推進

新

➤ 多摩ニュータウンの再生プロジェクト【都整】 ⑥0.3億円（新規）

「（仮称）多摩ニュータウンの新たな再生方針」を策定し、先行プロジェクトを先導するとともに、再生に向けた地元自治体の取組を後押し

➤ 政策課題解決型空き家活用支援事業【住政】 ⑥0.3億円（⑤0.3億円）

活用されていない空き家を、住宅政策の課題解決につながる用途に改修する取組について、その改修費用の一部を財政支援することにより促進

事業内容

活用されていない空き家を、住宅政策の課題解決につながる用途に改修する費用の一部を財政支援



補助対象分野に新たに「都市リノベーション・デザイン」を追加し、空き家対策として、リノベーションによる新たな用途のアイデアを公募し、空き家の有効活用を実現

補助対象分野

東京ささエール住宅	東京ささエール住宅の専用住宅として登録された住宅
子育て世帯向け住宅	子育て世帯に適した住まいの安全性の確保や家事のしやすさなどに配慮された住宅
居場所づくりのための施設	様々な人々が集い、地域の交流活動の場となる施設
都民 都市リノベーション・デザイン【新設】	空き家の増加抑制及び都市の活性化、魅力化につながる新たなアイデアに基づく用途
その他住宅政策課題の解決につながる用途	

など

■ 交通・物流ネットワークの整備促進

⑥3,091億円（⑤3,033億円）

➤ 都心部・臨海地域地下鉄の事業計画深度化【都整】

⑥3億円（⑤0.6億円）

事業計画検討会における検討ルート・駅位置や事業性等を基に、施工面・運行面等の詳細を検討し、事業計画を更にブラッシュアップ

事業内容

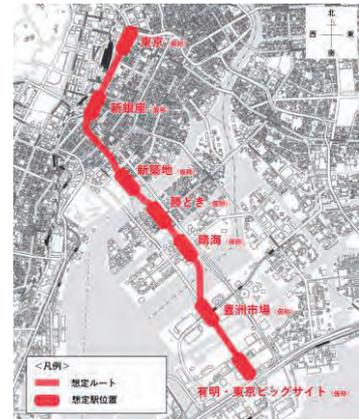
- ・早期事業化に向けて関係者の協力を得ながら、事業計画の検討や協議、調整を加速

概算事業費

4,200億円～5,100億円

効果

- ・都心部と臨海部とをつなぐ基幹的な交通基盤
- ・築地、勝どき、晴海、豊洲などの個性豊かな各地区をつなぐことで地区のポテンシャルを向上
- ・晴海周辺の鉄道空白地帯の解消
- ・東京～国際展示場を約35分から約15分に短縮



➤ 地下鉄高速鉄道建設助成（新線建設）【都整】

⑥18億円（⑤9億円）

東京8号線及び品川地下鉄の早期事業化を図るため、事業主体である東京メトロに対して支援を実施

➤ 多摩都市モノレールの整備【建設】

⑥7億円（⑤3億円）

多摩地域のアクセス利便性と、活力や魅力の向上を図るため、上北台から箱根ヶ崎方面への延伸（約7.0km）に向けた調査及び設計等を実施

➤ 広域交通ネットワーク形成等に関する調査【都整】

⑥0.9億円（⑤0.6億円）

東京圏における鉄道等の交通ネットワーク整備に関する調査を実施

➤ 環状第4号線（港南・高輪）の整備【建設】

⑥117億円（⑤119億円）

未整備区間である環状第4号線の整備により、羽田・臨海部・六本木方面とのアクセスを向上させるなど、広域道路ネットワークを形成

➤ 南多摩尾根幹線の整備【建設】

⑥81億円（⑤32億円）

稲城市、多摩市、八王子市を經由し、町田街道に接続する南多摩尾根幹線について、渋滞の緩和、広域的な幹線道路機能確保のため、全線4車線とし、幹線道路ネットワークを形成

➤ 中央防波堤外側コンテナふ頭（Y3）の整備【港湾】

⑥121億円（⑤83億円）

東京港の施設能力向上のため、既存ふ頭（青海・品川・大井）の再編整備に加えて、中央防波堤の外側にコンテナふ頭（Y3）を整備

新

➤ 内貿ユニットロードふ頭の機能強化【港湾】

⑥2億円（新規）

内貿ユニットロードふ頭（X6・X7）の新規整備に当たり、ICT施工の活用等を図ること
で、事業全体を効率化・高度化

など

3 世界を惹きつける魅力にあふれた都市の実現 **⑥665億円 (⑤541億円)**

■ SusHi Tech Tokyo・東京ベイ e S Gプロジェクト **⑥55億円 (⑤40億円)**

「SusHi Tech Tokyo 2024」の開催

未来を、にぎる。

“Sustainable High City Tech Tokyo = SusHi Tech Tokyo”
Sustainable (持続可能) な都市をHigh Technology (高い技術力) で実現



- 世界共通の都市課題解決に向け東京発のイノベーションを創出するとともに、未来の都市モデルを発信する「SusHi Tech Tokyo 2024」を、令和6年4月末から5月にかけて開催





- ◆ **グローバルスタートアッププログラム【スタ・国際】**
 - 国内外スタートアップエコシステムとの"まだ見ぬ出会い"を創出するアジア最大規模のイノベーションカンファレンスを開催
- ◆ **シティ・リーダーズプログラム【政企】**
 - 世界五大陸の都市の首長等が一堂に会し、都市課題解決に向けた取組や今後の展望について議論し、都市間連携を強化
- ◆ **ショーケースプログラム【政企】**
 - 日本が誇る最先端技術や未来の生活の体験・展示を通じ、来場者の共感を得ることで持続可能な未来への行動変容を促進

事業	6年度	5年度(見込)	計
グローバルスタートアッププログラム	5億円	2億円	2か年 合計34億円
シティ・リーダーズプログラム	2億円	0.2億円	
ショーケースプログラム	16億円	9億円	

2か年の事業費の内訳

➤ **SusHi Tech Tokyoの戦略的展開【政企】** **⑥1億円 (⑤0.8億円)**
展示会への出展等を通じ、SusHi Tech Tokyoを世界に発信

東京ベイ e S Gプロジェクト

- ベイエリアを舞台に「自然」と「便利」が融合する持続可能な都市をつくるため、最先端技術の社会実装による社会課題の解決を推進するとともに、その取組を国内外に広く発信

- ◆ **東京ベイ e S Gプロジェクト(先行プロジェクト)【政企】⑥11億円 (⑤6億円)**
 - 次世代モビリティ、再生可能エネルギーなど、最先端技術の社会実装を促進
 - 令和4年度・5年度先行プロジェクト(次世代モビリティ)として、「SusHi Tech Tokyo 2024」において空飛ぶクルマのフライトを実施
- ◆ **東京ベイ e S Gプロジェクトの戦略的展開【政企】⑥3億円 (⑤3億円)**
 - プロジェクトへの理解を促進するため、国内外の展示会等への出展やMinecraftカップ「東京ベイ e S G賞」を通じたこどものアイデアの反映
 - 子ども達が最先端技術に触れ、体験できる拠点を日本科学未来館に設置
- ◆ **東京ベイ e S Gプロジェクトの推進【政企】⑥0.1億円 (⑤0.3億円)**
 - e S G戦略ボードの開催等により、各界のトップランナーから幅広い意見を聴取し、プロジェクトの今後の展開について検討



空飛ぶクルマ(イメージ)



日本科学未来館

など

予算のポイント
歳入歳出
財政運営
主要な施策
政策評価・事業
評価・グローバル
連携・事業評価
最終補正
付属資料
計
数
表

■ 次世代モビリティの実装 **⑥ 8億円 (⑤ 5億円)**

自動運転の実装に向けた取組

- 「SusHi Tech Tokyo 2024」におけるレベル4等のデモンストレーションをはじめ、自動運転の社会実装を加速させるための取組を強力に推進

令和5年	令和6年	令和7年	令和8年
	■ SusHi Tech Tokyo 2024		
実証環境の整備	デモンストレーション		
社会受容性の向上に向けた支援			社会実装

- 新 ▶ **自動運転の実装に向けた社会受容性向上支援事業【政企】** **⑥ 0.5億円 (新規)**
 区市町村・民間団体等が実施する自動運転の社会受容性の向上に資する事業に対する補助を実施
- ▶ **自動運転技術を活用した都市づくりの展開【都整】** **⑥ 2億円 (⑤ 1億円)**
 都内の様々な地域での自動運転サービスの導入推進に向けて、走行環境整備に関する調査や、区市町村や交通事業者に対するレベル4運行までの運行経費について補助を実施
- ▶ **ベイエリアにおける自動運転の社会実装促進【港湾】** **⑥ 3億円 (⑤ 0.8億円)**
 シンボルプロムナード公園及び臨海副都心エリア内の公道において、令和7年度中の自動運転の社会実装に向けた取組を促進

空飛ぶクルマ実装に向けたロードマップ

[令和6年度の取組]

社会受容性の向上

官民ラウンドテーブルによる都内の飛行課題の整理

離着陸場等の検討を推進

	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年～	令和12年～
東京ベイeSGプロジェクト			■ SusHi Tech Tokyo 2024 社会受容性の向上			市街地への展開
社会実装プロジェクト	ルート検討	二地点飛行		拠点飛行		
離着陸場整備	離着陸場 検討 (国WG)	ビジネスモデル検証	官民ラウンドテーブル	成果を反映	離着陸場 検討	

- ◆ **空飛ぶクルマを活用したサービスのビジネスモデル構築等に向けた取組【デジ】**
 ・空飛ぶクルマを活用したビジネス実証を実施し、都内における早期の社会実装を目指す民間の取組を支援
- 新 **空飛ぶクルマの実装に向けた官民ラウンドテーブル【政企】**
 ・都内における実装に向け、離着陸場整備等について、民間事業者等との意見交換を実施
- 新 **空飛ぶクルマの社会実装に関する調査【都整】**
 ・空飛ぶクルマの社会実装に向けて、まちづくりに合わせた離着陸場設置や機体飛行に関する調査等を実施

など

■ 未来を見据えた魅力的な観光都市

⑥306億円（⑤263億円）

魅力的な観光都市の実現に向けた取組に係る全体像

東京ならではの
質の高い観光体験の
提供と発信

観光客への
サポート機能の向上

日本各地との
連携の促進

サステナブル・
ツーリズムの
一層の推進

観光関連事業者の
経営力強化

5つの視点を踏まえ、3つの戦略に基づく施策を展開

施策の柱	方向性	令和6年度の主な取組
東京の特色を活かす観光振興	世界の観光需要を東京に取り込むため、 東京ならではの魅力を向上	新 東京の多彩な食のプレゼンテーション アニメ等拠点の運営 など
プロモーションの新たな展開	市場ごと、旅行者ごとのきめ細やかな プロモーションと日本各地との連携を実施	新 観光データマーケティング 新 成長見込市場等におけるPRの推進 など
持続可能な観光地域経営の推進	人材確保の取組強化 に加え、 サステナブル・ツーリズムを推進	新 観光産業の魅力向上応援事業 新 旅行事業者デジタルツール導入支援事業 など

新 ▶ **東京の多彩な食のプレゼンテーション【産労】** ⑥0.8億円（新規）
 海外のメディア等を対象とした調理実演等のプレゼンテーションイベントを実施し、東京が誇る
 ハイレベルな食の魅力を効果的に発信

▶ **東京の食の魅力発信プロモーション【産労】** ⑥1億円（⑤1億円）
 東京ならではの食の魅力を、将来の訪都者にとってより価値の高い情報として発信していくた
 めのPR施策を実施

▶ **アニメ等拠点の運営【産労】** ⑥8億円（⑤5億円）
 人気アニメを活用した企画展示等、様々なコンテンツを提供するとともに、アニメ等の舞台と
 なった場所等を巡る周遊ルートを案内するマップを配布。令和6年度は、メタバース空間を通
 じたイベント等を実施

新 ▶ **江戸情緒あふれる景観創出事業【産労】** ⑥2億円（新規）
 地域が主体となり、のれんや提灯、すだれ等を活用して江戸情緒あふれる地域の景観を創出

新 ▶ **江戸・東京の魅力を活用した観光周遊促進事業【産労】** ⑥0.4億円（新規）
 江戸・東京の歴史・文化を学び、隠れた名所等を巡る新たな観光モデルコースの作成・発信・
 モニターツアーの実施を通じ、民間事業者のツアー造成を促進

- 新** ▶ **東京ナイトタイム魅力創出プロジェクト【産労】** ⑥6億円（新規）
日本の伝統的な花火に加え、デジタル技術等を活用したナイトイベントを実施し、全世界に発信
- ▶ **東京プロジェクションマッピング促進支援事業【産労】** ⑥1億円（⑤0.6億円）
区市町村や民間事業者等による地域のプロジェクションマッピングの取組を支援することで、東京の新たな夜間観光の盛り上げを推進
- 新** ▶ **多様な体験型観光推進事業【産労】** ⑥0.6億円（新規）
東京の美容サービス等を観光コンテンツとして活用するための環境整備を支援するとともに、モニターツアーを実施し、美容体験型観光を普及・促進
- 新** ▶ **誰もが楽しめる自然体験型観光推進事業【産労】** ⑥0.4億円（新規）
東京の豊かな自然を、年齢や障害の有無に関わらず、誰もが安心して楽しめる自然体験型観光の充実に向けた取組を推進
- 新** ▶ **公衆浴場キャッシュレス決済導入促進事業【生文ス】** ⑥0.4億円（新規）
インバウンドや若者層等の新たな利用者層の開拓、利用者の利便性向上等のため、公衆浴場がキャッシュレス決済を導入する費用の一部を補助
- 新** ▶ **観光客向け 銭湯の魅力発信・利用促進プロジェクト【生文ス】** ⑥0.7億円（新規）
公衆浴場（銭湯）の魅力を国内外に発信するなど東京を訪れる観光客の銭湯利用を促進するとともに、インバウンド客獲得に向けて力を入れる銭湯を支援
- 新** ▶ **東京観光情報センターバスターミナル東京八重洲（仮称）の整備【産労】** ⑥6百万円（新規）
高速バスターミナルの整備等、機能が拡充される東京駅八重洲口周辺に新たな東京観光情報センターを整備
- 新** ▶ **観光データマーケティング【産労】** ⑥1億円（新規）
東京を訪れた旅行者へのアンケート調査等により収集したデータを集約・分析するプラットフォームを構築し、戦略的なプロモーションを展開

- 新
➤ **成長見込市場等におけるPRの推進【産労】** **⑥3億円（新規）**
 今後訪都旅行者の増加が見込まれる海外の都市を対象に、街中での屋外広告や有力な旅行系ウェブサイト等を活用したプロモーションを展開し、旅行需要を喚起
- 新
➤ **東京シティプロモーション【産労】** **⑥2億円（新規）**
 高付加価値旅行者の更なる誘致などに向け、海外で有力な旅行市場において、現地の旅行事業者やメディアなど、一般消費者向けに東京の魅力を発信するプロモーションを実施
- 新
➤ **東京をゲートウェイとした日帰り旅行の魅力発信事業【産労】** **⑥1億円（新規）**
 外国人旅行者が、東京に長期滞在しながら都外の観光地を日帰りで訪問するスタイルの旅行について、インフルエンサー等を活用したプロモーションを実施し、日本各地の魅力を東京から発信
- 新
➤ **観光事業者による旅行者受入対応力強化支援事業【産労】** **⑥2億円（新規）**
 観光関連事業者の人材不足を踏まえ、人材募集や求人イベントへの出展等、事業者が行う人材確保の取組を支援
- 新
➤ **観光産業の魅力向上応援事業【産労】** **⑥0.6億円（新規）**
 観光産業の魅力を発信するため、イベントの開催や職場見学会等を実施

事業内容

イベント・動画配信	職場見学会
<ul style="list-style-type: none"> ・観光産業の魅力や仕事のやりがいをPRする動画の配信やイベントの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊施設への職場見学や就業体験の実施

- 新
➤ **アドバイザーを活用した観光事業者支援事業【産労】** **⑥4億円（⑤3億円）**
 外部専門家の助言を受けて経営改善・新事業の展開等に取り組む観光関連事業者を支援
- 新
➤ **旅行事業者デジタルツール導入支援事業【産労】** **⑥0.5億円（新規）**
 人手不足等の課題解決のため、旅行事業者のデジタル技術導入を支援
- 新
➤ **観光関連事業者デジタル化レベルアップ支援事業【産労】** **⑥2億円（新規）**
 IT等の専門家の助言を受けて観光関連事業者が行う、業務効率化やサービス向上等に向けたデジタル化の取組を支援

新 ▶ **ロボットトライアル導入支援事業【産労】** ⑥1億円（新規）
宿泊施設の課題に応じたロボット事業者をマッチングし、トライアル導入を実施するとともに、本格導入を希望する施設には機器購入費等に対する補助を実施

新 ▶ **サステナブルMICE発信【産労】** ⑥0.5億円（新規）
MICEにおけるサステナビリティに配慮した多様な取組方法を提案するショーケースイベントを実施

新 ▶ **「持続可能な観光」加速化事業【産労】** ⑥0.2億円（新規）
都内観光事業者等へ、サステナブル・ツーリズムに関する国際的な認証の取得に必要な取組を学べる講座を提供することなどにより、持続可能な観光を一層推進

新 ▶ **サステナブルトラベラーの獲得に向けた観光促進事業【産労】** ⑥0.5億円（新規）
民間の投資意欲を誘引しながら、島しょ部において宿泊施設整備を行う民間企業等に対し、整備費用の一部を補助

新 ▶ **ナイトタイム等における観光促進事業【産労】** ⑥2億円（新規）
東京の夜間・早朝に行われるイベント等実施への支援を行うことで、訪都外国人旅行者の誘致を促進

など

■ 芸術文化都市・東京の実現 ⑥42億円（⑤36億円）

新 ▶ **バイエリアにおける芸術文化イベント【生文ス】** ⑥2億円（新規）
東京の芸術文化の魅力を発信するため、バイエリアにおいて作品展示等を行うイベントを実施

新 ▶ **世界陸上・デフリンピックに向けたアートプロジェクト【生文ス】** ⑥0.6億円（新規）
大会の気運醸成や芸術文化の魅力発信、共生社会の実現に向け、令和6年度から段階的にプロジェクトを展開

新 ▶ **芸術文化へのアクセシビリティ向上【生文ス】** **⑥2億円（新規）**

都立文化施設において、手話通訳をはじめとした公演の鑑賞等を支援する環境整備の推進や、民間事業に対する鑑賞サポート費の助成等を実施

新 ▶ **文化振興のDXにおける発信力強化に向けた取組【生文ス】** **⑥0.3億円（新規）**

文化振興におけるデジタル推進事業（CCBT*、TOKYOスマート・カルチャー・プロジェクト）について、国内外に向け積極的に広報を展開し、都市のプレゼンスを向上

* シビック・クリエイティブ・ベース東京（アートとデジタルテクノロジーを通じて人々の創造性を社会に発揮するための活動拠点）

新 ▶ **子供たちの芸術文化への興味関心を深める取組【生文ス】** **⑥0.8億円（新規）**

子供たちが自らの興味関心に応じた芸術文化分野への理解や経験を一層深めることのできるプログラムを提供

▶ **体験活動の充実【教育】** **⑥35億円（⑤35億円）**

全公立学校を対象に、協働して課題解決に取り組む体験、他者理解・共生社会に資する体験等、多様な機会を提供することで、児童・生徒の積極性や協調性、コミュニケーション力等、豊かな心を育成

新 ▶ **工事現場をキャンバスとした東京の新たな魅力創出プロジェクト【生文ス】** **⑥1億円（新規）**

工事現場の仮囲い等をキャンバスに見立てたアートプロジェクトの展開を通じて、誰もが身近にアートを楽しむ環境創出やアーティストの活動領域の拡大を推進

事業内容

- ・ 都有施設や民間の工事現場で7か所程度実施予定

工事現場の仮囲い等を活用した「まちなかアート」の展開による
まちの賑わい創出等により、文化を通じた東京の新たな魅力を発信

新 ▶ **江戸東京博物館の再開館に向けた期待感醸成【生文ス】** **⑥0.3億円（新規）**

都民や観光客が何度も訪れたい博物館となることを目指し、リニューアルオープンに向けた期待感を醸成するため、発信型の企画により「江戸博」の認知度を向上

など

■ 世界陸上・デフリンピック等を契機としてスポーツの力を最大化

⑥253億円（⑤197億円）

- 新** ▶ **世界陸上開催支援【生文ス】** ⑥18億円（新規）
東京2025世界陸上開催に向けて、大会の準備・運営を支援

- ▶ **デフリンピック開催支援【生文ス】** ⑥11億円（⑤4億円）
東京2025デフリンピック開催に向けて、大会の準備・運営を支援

世界陸上・デフリンピック大会に向けた都のビジョン

- ・世界陸上とデフリンピックの東京開催を契機に、**全ての人が輝くインクルーシブな街・東京の実現に貢献し**、光り輝く未来に向けて、スポーツの力で新しいフィールドを広げていく

＜2025年に向けた基本的な方針 — 5つの柱＞

みんながつながる

「いつでも・どこでも・誰とでも」つながる、ユニバーサルコミュニケーションを促進



世界の人が出会う

東京を知ってもらい、世界との絆を深める



こどもたちが夢をみる

次世代を担う子供たちへ夢と希望、多くの学びを届ける



未来へつなぐ

持続可能性の取組を進め、未来につながる大会を目指す



みんなで 創る

様々な人が力を合わせて取り組み、スポーツを通じて輝き、つながる

大会運営組織が行う準備・運営業務に対する支援のほか、大会やその後のレガシー創出のため、両大会に向けて都が全庁を挙げて連携し、重点的に取組を展開

- ▶ **国際大会を契機としたスポーツ気運醸成【生文ス】** ⑥4億円（⑤4億円）
開催1年前を迎える両大会の更なる気運醸成に向けて、体験参加型の企画や情報発信の強化によって、大会の意義や魅力を都民・国民に伝え、共生社会の実現に貢献

拡充事例

新 ▶ **デフリンピック学習ハンドブックの配布【生文ス】**

- ・デフリンピックや手話等を簡単に学ぶことができる冊子を都内小学生（公立・私立）に配布し、副読本として授業で活用

- 新** ▶ **デフリンピックチャレンジ事業【生文ス】** ⑥0.5億円（新規）
デフリンピックの盛り上げや大会後のデフスポーツ振興に向けて、大会全体を通して日本人選手が活躍する姿を発信できるよう、選手発掘・支援プログラムを実施

- 新** ▶ **国際大会のガバナンス強化に向けた有識者会議等【生文ス】** ⑥4百万円（新規）
世界陸上・デフリンピックの大会運営におけるガバナンスの取組状況や契約手続等について、「国際スポーツ大会への東京都の関与のガイドライン」に基づき確認を実施

世界陸上・デフリンピックを契機としたユニバーサルコミュニケーションの促進

- ・世界陸上・デフリンピックを契機に、聴覚障害者・外国人を含めたユニバーサルコミュニケーションを促進するため、2025年の大会に向けて技術の実証を行うとともに社会への普及を促すための取組を組織横断的に実施

新 社会実装に向けた取組（各局連携）【生文ス】

- ・都有施設の窓口や都が実施する各種イベントにおけるユニバーサルコミュニケーション技術の活用を組織横断的に実施

- 新 ▶ **ユニバーサルコミュニケーション技術導入に係る推進事業【福祉】** ⑥0.8億円（新規）
ユニバーサルコミュニケーションに係る最新のデジタル技術を活用し、区市町村における情報バリアフリーの取組を促進

事業内容

[令和6年度の取組]

- ・音声テキスト変換し、透明ディスプレイに表示する機器や、会場アナウンス等を瞬時に文字化して表示する機器等の区市町村における導入を支援



透明ディスプレイの例

- 新 ▶ **鉄道駅ユニバーサルコミュニケーションシステム整備事業【都整】** ⑥0.9億円（新規）
都内駅におけるユニバーサルコミュニケーション技術の導入、実装に向けて、鉄道事業者に対する支援等を実施

- 新 ▶ **TOKYO SPORTS LEGACY FES【生文ス】** ⑥0.2億円（新規）
東京レガシーハーフマラソンの開催に合わせ、障害の有無等に関わらず、誰もがスポーツを楽しめるイベントを開催

- ▶ **区市町村スポーツ実施促進補助事業【生文ス】** ⑥3億円（⑤3億円）
スポーツ実施率やパラスポーツへの関心度向上に資する区市町村における取組を補助し、世界陸上・デフリンピックの気運醸成につながる取組については一層の支援を実施

- 新 ▶ **TOKYOジュニアスポーツアンバサダー【生文ス】** ⑥0.3億円（新規）
ジュニア選手の世界での活躍を後押しするとともに、若年層におけるスポーツ気運を醸成していくため、国際大会で活躍するジュニア選手をアンバサダーに任命し、その姿を発信

- 新 ▶ **女子U15ソフトボール国際交流事業【生文ス】** ⑥0.2億円（新規）
ソフトボール競技を通じたジュニアアスリートの競技力向上と国際交流の機会創出や広く子供達等へのスポーツ振興を促進

など

V 世界一安全・安心で強靱な都市

セーフシティ

いつ起きてもおかしくない巨大地震や激甚化・頻発化する風水害、火山噴火などの大規模災害から都民の命と暮らしが守られる強靱な都市東京、医療体制等が充実し、暮らしの安全・安心が守られる東京の実現に向けた施策を展開していきます。

1 TOKYO強靱化プロジェクトの推進

⑥7,609億円（⑤7,358億円）

* 複数の区分にまたがる事業等があるため、内訳と合計は一致しない。

■ 大地震があっても「倒れない・燃えない・助かる」まちをつくる

⑥4,398億円（⑤4,347億円）

大地震への対策強化

- ・ 都はこれまで、大地震があっても「倒れない・燃えない・助かる」まちづくりを実現するため、「TOKYO強靱化プロジェクト」に基づき施策を推進

「TOKYO強靱化プロジェクト upgrade I」 ～TOKYO強靱化プロジェクトのアップグレード～

- ・ 世界各地で地震が頻発する中、「100年先も安心」を目指し、リーディング事業を強化・拡充するなど地震の危機への備えをレベルアップし、都民等と連携した地震への備えを強化

◆ 令和6年度の主な取組

<p>大地震時の緊急輸送網を確実に確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化 ・ 無電柱化の推進 	<p>耐震化などによる倒れない・壊れないまちの形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 耐震化の促進（住宅、マンション等） ・ 建築物における液状化対策の推進
<p>木密地域の改善による燃えないまちの形成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不燃化の促進（不燃化特区制度の取組や特定整備路線の整備等） ・ 木造住宅密集地域の対象世帯への感震ブレーカー配布や普及啓発

令和6年能登半島地震の発生

- ・ 建物の多数倒壊や火災の発生などの甚大な被害が発生し、停電や通信途絶、断水に伴うトイレ不足の長期化など、被災地における課題が顕在化

能登半島地震を踏まえた取組

- ・ 都道における被害状況把握のための監視カメラ設置
- ・ モバイル衛星通信機器の配備
- ・ 避難所や社会福祉施設等における非常用電源の確保の拡充
- ・ 携帯トイレの備蓄

➤ 住宅の耐震化のための助成制度【都整】 ⑥5億円（⑤6億円）

昭和56（1981）年以前に建築された住宅や、平成12（2000）年までに建築された新耐震基準の木造住宅を対象に耐震診断及び耐震改修費用等を助成

➤ 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化【都整】 ⑥35億円（⑤44億円）

緊急輸送道路沿いの昭和56（1981）年以前の建築物で道路を閉塞させる恐れのあるものを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断及び耐震改修費用等を助成

➤ 建築物における液状化対策の推進【都整】 ⑥0.5億円（⑤9百万円）

液状化対策アドバイザーの派遣を行うとともに、液状化対策に取り組む区市町村や既存住宅の工法認定を取得する施工者等への支援等を実施

▶ **不燃化特区制度【都整】**

⑥35億円（⑤33億円）

木造住宅密集地域の整備地域内において区が策定する整備プログラムの提案に基づき、特別な支援を行い、市街地の不燃化を強力に推進

▶ **出火防止対策促進事業【総務】**

⑥13億円（⑤21億円）

木造住宅密集地域において、町会・自治会と連携し、感震ブレーカーを対象世帯に直接配布

木密地域における不燃化の推進

整備地域の
不燃化促進

・全28地域で取組を推進、令和7年度までに半数以上で不燃領域率を70%以上に（令和3年度実績65.5%）

特定整備路線

・用地取得及び街路築造工事等の推進
・令和7年度末までに全線整備



▶ **特定整備路線の整備【都整・建設】**

⑥498億円（⑤560億円）

市街地の延焼を遮断し、避難や救助などの防災力の向上に資する都市計画道路（幅員15m以上）を整備

▶ **特定整備路線等の整備促進に資する移転先確保事業【都整・建設】**

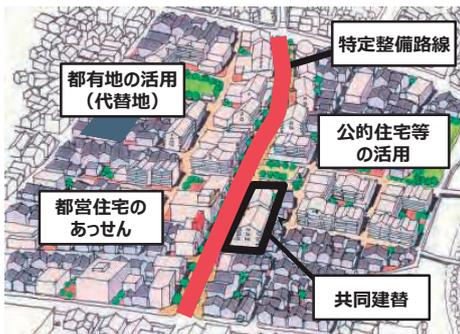
⑥2億円（⑤0.3億円）

特定整備路線等の整備を加速するため、所有地や既存建築物を活用し、権利者等が安心して住める移転先の確保に向けた複合的な取組を推進

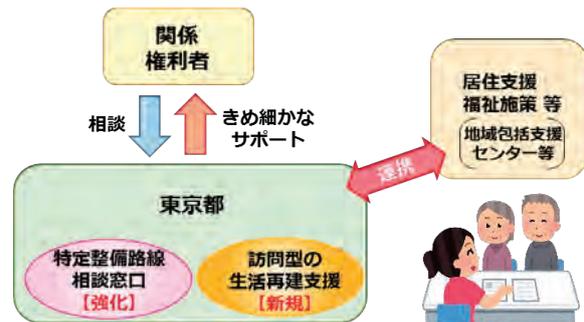
事業内容

・権利者の移転先の現状を踏まえ、さらに移転先の選択肢を増やす複合的な取組で移転先を確保し、特定整備路線の整備を推進

◆ **近隣での移転先の選択肢を増やす取組**



◆ **生活再建支援の取組**



新

▶ **I T V設置に向けた検討【建設】**

⑥0.5億円（新規）

発災後の迅速な道路啓開に向け、八方方向作戦の対象道路、代替路線、第一次緊急輸送道路においてI T V設置を進めるための実施設計等を実施

* I T V … 工業用監視カメラ (Industrial Television)

新

▶ **島しょ町村の津波避難対策普及啓発支援【総務】**

⑥0.3億円（新規）

島しょ地域における津波に対する避難意識向上に向けた動画等を作成

➤ **無電柱化の推進【都整・建設・港湾】**

⑥445億円（⑤436億円）

都市防災機能の強化、島しょ地域の防災力向上、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出のため、無電柱化を推進

無電柱化の推進

無電柱化のスピードアップに向けた取組

・DXの推進と事業推進体制の強化により無電柱化の更なるスピードアップを実現

道路の種類	整備対象延長	4年度末実績
都道	2,328km	1,067km
臨港道路等	85.3km	41.5km

電線共同溝設計等の3Dデータ化・共有

地中レーダー探査

3D設計



更なる事業のスピードアップ



関係事業者間での共有
により調整効率化

DXの推進

～3Dデータ活用・共同利用～

推進体制の強化

～総合調整マネジメント強化～

新 電線共同溝設計等の3Dデータ化【建設】

⑥2億円（新規）

設計等の3Dデータ化により、的確な状況把握に取り組み、施工を効率化

公道（都道・区市町村道等）の無電柱化

◆ **都道の無電柱化【建設】**

⑥280億円（⑤302億円）

コスト縮減を図りつつ、環状七号線を含む第一次緊急輸送道路等で整備を加速

◆ **臨港道路等の無電柱化【港湾】**

⑥20億円（⑤22億円）

緊急輸送道路を含む臨港道路等の無電柱化を推進

◆ **区市町村無電柱化補助【建設】**

⑥17億円（⑤15億円）

区市町村道の無電柱化事業に対する補助を実施

島しょ地域における無電柱化

◆ **島しょ地域における都道等の無電柱化【建設・港湾】**

⑥59億円（⑤23億円）

緊急整備区間や優先整備区間の無電柱化を着実に推進するとともに、「電柱のない島」を目指すため、先行整備する利島・御蔵島の2島の整備を加速

私道等（木密地域・宅地開発）の無電柱化

◆ **木密地域私道等無電柱化推進事業【都整】**

⑥1億円（⑤1億円）

無電柱化の面的展開を推進し、木密地域の防災性向上を図るため、重点整備地域内等の私道等の無電柱化を支援

◆ **宅地開発無電柱化推進事業【都整】**

⑥4億円（⑤4億円）

宅地開発における無電柱化を推進するため、開発事業者等に対し、費用助成のほか、新たに認定・表彰や相談窓口の設置等を実施

- 新
➤ **能登半島地震を踏まえた防災意識の啓発【総務】** **⑥0.5億円（新規）**
能登半島地震を踏まえ、防災対策の重要性について、都民の認知度を向上させるため、動画等を活用した戦略的な広報を実施
- 新
➤ **モバイル衛星通信機器の配備【総務】** **⑥4億円（新規）**
災害時の連絡・通信手段を確保・強化するため、島しょ部を含む都内全区市町村にモバイル衛星通信機器を配備・運用（計77台）
- 新
➤ **多摩地域の防災拠点の機能強化【総務】** **⑥0.8億円（新規）**
立川地域防災センター及び多摩広域防災倉庫について、機能強化に向けた検討を行い、基本構想を策定
- 新
➤ **大規模災害時における円滑な物資供給に向けた調査【総務】** **⑥0.8億円（新規）**
都及び各区市町村の備蓄状況並びに災害時に想定される輸送状況等を調査し、備蓄物資の適正配置計画等を策定
- 新
➤ **避難所対策の推進【総務】** **⑥0.3億円（新規）**
区市町村の枠を超えた広域避難体制の構築等、避難所対策を総合的に推進
- 新
➤ **災害時におけるトイレ環境向上策の策定【総務】** **⑥0.2億円（新規）**
災害時における避難生活の質を高めるため、区市町村等と連携した、質や量、立地などトイレ環境の向上に向けた計画を策定
- **携帯トイレの備蓄【総務】** **⑥4億円（⑤0.9億円）**
東京の特性である避難所避難者以外（在宅避難者や帰省者等）を見据え、緊急的に携帯トイレを備蓄するほか、関連する区市町村の防災対策の取組を引き続き支援
- **避難所等における非常用電源の確保【総務】** **⑥3億円（⑤0.9億円）**
災害時の様相に応じて、被害の大きい自治体に重点的に配備するなど、柔軟に対応できるよう非常用電源を確保するほか、関連する区市町村の防災対策の取組を引き続き支援
- 新
➤ **社会福祉施設等への非常用電源等の整備促進事業【福祉】** **⑥8億円（新規）**
社会福祉施設及び都立施設等に対して、緊急災害時用に非常用電源等の整備に係る費用の一部を補助又は整備することで、施設利用者の安全を確保

など

■ 激甚化する風水害から都民を守る

⑥1,576億円（⑤1,492億円）

東京都豪雨対策基本方針の改定（令和5年12月）

・気候変動により激甚化・頻発化する豪雨に対応するため、豪雨対策基本方針を9年ぶりに改定

改定のポイント

- ・気候変動に対応するため目標降雨を引き上げ
- ・目標を超える降雨にも備える（もしもの備え）



気候変動に伴う1.1倍の降雨量に対応
気候変動を踏まえ、目標降雨を増加

都内全域で +10ミリ

都内全域で気候変動を踏まえた年超過確率1/20規模相当※
※降雨量変化倍率1.1倍を考慮（区部の場合85mm/h）

【目標降雨と各施策の役割分担】

目標降雨の引き上げ

+10ミリ

これまでの
目標降雨

気候変動に
対応する
ための
目標降雨

もしもの備え

浸水被害
を防ぐ

避難

家づくり・まちづくり

流域対策

河川・下水道
(貯留施設等)

河川・下水道
(流下施設等)

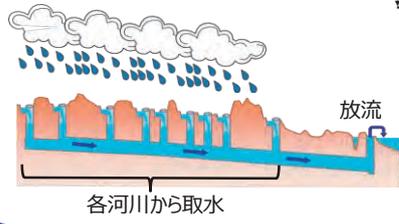
➤ 「気候変動を踏まえた河川施設のあり方」に基づく効率的・効果的な整備等に向けた取組
【建設】⑥1億円（⑤0.5億円）

「気候変動を踏まえた河川施設のあり方」に基づき、調節池等を活用した効率的・効果的な対策の推進に向けた取組に着手（中小河川整備）

調節池等を活用した効率的・効果的な取組の推進

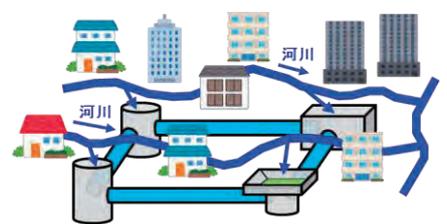
◆ 地下河川の事業化検討

- ・環七地下広域調節池等を連結し、海までつなぐ地下河川の事業化に向けた取組に着手
- ・線状降水帯のような数時間降り続く豪雨にも洪水を取水し続けることが可能なため高い効果を発揮



◆ 調節池同士のネットワーク化検討

- ・「河川施設のあり方」で示されたその他の整備メニュー
- ・地下トンネルで複数の調節池を広域的に連結することで、必要な調節池容量の確保に加え、調節池容量を相互融通



➤ 中小河川の整備【建設】 ⑥563億円（⑤549億円）

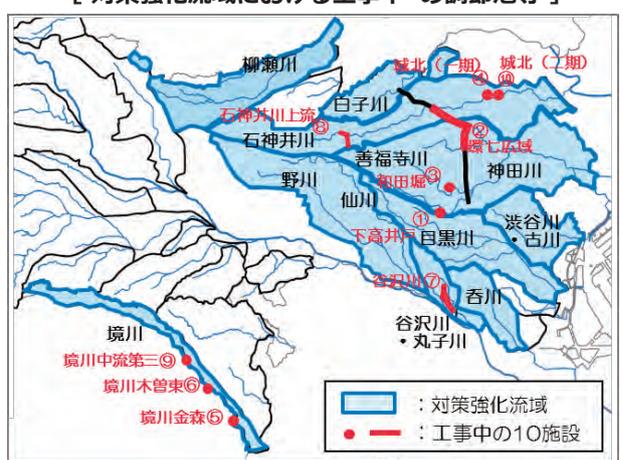
時間50ミリ降雨に対応する護岸等の整備に加え、年超過確率1/20規模の降雨に対応する調節池や分水路の整備により、治水対策を推進

近年の台風等の被害を踏まえた豪雨災害対策

調節池等の整備状況

施設名	事業期間	6年度	総事業費
① 下高井戸調節池	H26～R9	15億円	92億円
50ミリ対応 1施設 合計		15億円	92億円
② 環状七号線地下広域調節池	H26～R12	36億円	1,171億円
③ 和田堀公園調節池	H26～R6	1億円	24億円
④ 城北中央公園調節池（一期）	H26～R7	34億円	307億円
⑤ 境川金森調節池	H26～R9	76億円	296億円
⑥ 境川木曾東調節池	H27～R8	29億円	122億円
⑦ 谷沢川分水路	H27～R8	9億円	323億円
⑧ 石神井川上流地下調節池	R2～R17	93億円	1,073億円
⑨ 境川中流第三調節池（仮称）	R2～R17	1億円	327億円
⑩ 城北中央公園調節池（二期）	R3～R18	61億円	650億円
年超過確率1/20対応 9施設 合計		340億円	4,293億円

[対策強化流域における工事中*の調節池等]



* ⑨境川中流第三調節池（仮称）及び⑩城北中央公園調節池（二期）は令和6年度着工予定

新たな調節池等の整備

- ・新たな調節池等の事業化に向けた目標の再設定
➔ 令和12年度までに新規事業化する総容量を約150万m³から約200万m³に見直し



➤ 浸水に対応した高台まちづくり【都整】

⑥ 2億円 (⑤0.7億円)

大規模水害に備えた高台まちづくりについて、国や地元区と連携して調査等を実施するとともに緊急時の垂直避難先の確保や避難経路の整備推進等に取り組む区を支援

事業内容

<各取組のイメージ>

高規格堤防の整備

- ・堤防決壊を防ぎ、避難場所や拠点的功能を担う高台を確保
- ・堤防整備と併せて、まちの課題も一体的に解消

公共施設等の高台化

- ・公園や緑地等の新規・改良整備の機会を捉えた高台化
- ・建築物等（建物群）による高台まちづくり

公共施設を活用した垂直避難先、避難経路の整備

- ・堤防と高台となる公共施設をデッキ等で接続し避難路を確保

高規格堤防と併せたまちづくりを検討する候補地区として篠崎地区、新田地区、六郷・羽田等地区を選定

➤ 市町村下水道事業強靱化都費補助【下水】

⑥ 22億円 (⑤20億円)

浸水・震災対策を強化する市町村に対する補助を実施

➤ 重点地区における浸水対策の強化（区部）【下水】

⑥ 302億円 (⑤279億円)

浸水対策の効果の早期発現を図るため、浸水リスクが高い地区を優先的に整備する重点地区として選定し、幹線や貯留施設などを整備

新

➤ 医療施設浸水対策計画策定支援事業【保医】

⑥ 2億円 (新規)

浸水想定区域に所在する病院を対象として、浸水対策計画の策定に向けた設計コンサルタント等の活用を支援し、浸水対策を促進

➤ 災害拠点病院等自家発電設備等整備強化事業【保医】

⑥ 9億円 (⑤14億円)

災害時における医療機能の確保を図るため、災害拠点病院、災害拠点連携病院及び災害医療支援病院が設置する自家発電設備を水害等から守るための対策等への支援を実施

など

■ 噴火が起きても都市活動を維持する

⑥ 470億円 (⑤426億円)

起こり得る火山噴火のリスクを踏まえた対策

	起こり得る火山噴火のリスク	今後の取組
富士山	<ul style="list-style-type: none"> ・噴火から3時間後には交通機関に影響* ・都内の大部分で、2～10cm程度降灰 <small>* 降雨時の場合</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・迅速な都市機能の回復に向けた道路啓開体制の構築や、宅地内等の降灰処理体制を整備
島しょ	<ul style="list-style-type: none"> ・火災噴火時は、噴石、降灰、溶岩流等の発生により住民避難が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・火山噴火に備え、住民及び来島者の安全を確保し、円滑に避難できるよう火山避難対策を推進



▲ 平成12年 三宅島噴火の様子

➤ **富士山噴火降灰対策の強化【総務】** ⑥0.8億円（⑤0.4億円）

令和5年度に策定した「大規模噴火降灰対応指針」や、国の検討内容等を踏まえ、東京都地域防災計画火山編を修正するとともに、都民が自分事として降灰による影響に備えられるよう、CG動画等を活用した広報を実施

➤ **道路の降灰対応体制の強化【建設】** ⑥0.2億円（⑤0.1億円）

迅速な降灰除去により、主要な道路交通網を早期に復旧させる体制を整理・調整

新 ➤ **火山対策装備資器材の整備等【警視・消防】** ⑥0.5億円（新規）

富士山噴火による降灰発生時の交通秩序維持、帰宅困難者対応、救助救出活動に不可欠な火山対策装備を整備し、災害への備えを一層強化

主な整備内容

警視庁	東京消防庁
<p>警笛付きLED誘導灯</p> <p>・降灰下、マスクを着用したまま電子発振ブザーで警笛を鳴らすことが可能な誘導灯を配備</p> 	<p>ファイヤーブランケット</p> <p>・降灰時に想定される断水状況下の火災や、EV自動車火災を窒息消火可能</p> 
<p>トランジスターメガホン</p> <p>・駅等帰宅困難者誘導対策として、降灰下でも使用可能</p> 	<p>呼吸保護用マスク</p> <p>・降灰下においても救助活動等を可能にする各種マスクを消防隊員、消防団員に配備</p> 

新 ➤ **火山災害対策車両の整備【警視・消防】** ⑥6億円（新規）

降灰下における車両の運行障害やエンジントラブルに対応し、救助活動を継続するとともに、早期復旧に向けた除灰等を実施する車両を追加配備

主な整備車両

- ・ **EVポンプ車（四駆）**
降灰による吸気系統への影響なく活動可能、環境負荷も低減
 - ・ **全災害対応型工作車**
除灰し道路啓開することで災害救助活動体制を維持
- ☞ 降灰や堆積が予測される多摩地域を中心に配備



▲ EVポンプ車



▲ 全災害対応型工作車

➤ **避難に必要な噴火災害に対応した島しょ部の船客待合所や駐車場の整備【港湾】** ⑥7億円（⑤4億円）

火口から3km圏内に位置する三宅島の三池港船客待合所について、噴石を考慮した仕様の屋根・駐車場を有する施設に更新

新 ➤ **島しょ部における早期被害把握システムに関する調査【警視】** ⑥0.4億円（新規）

島しょ部における津波等による被害を映像により早期かつ正確に把握するため、遠隔操作が可能な自律飛行型ドローンの整備に関し、事前調査・実機検証を実施

■ 地域防災力の強化

Community

⑥83億円 (⑤77億円)

マンション防災対策の全体像

- ・災害時に生活継続しやすい「東京とどまるマンション」の一層の普及促進に向け、ソフト・ハード対策を共に強化
- ・防災訓練を軸として、マンション・町会等の情報共有や連携を図り、マンション防災の強化に向けた実効性のある取組を促進

マンション防災における実効性の向上



➤ 災害時も生活継続しやすいマンションの普及促進【住政】

⑥4億円 (⑤0.9億円)

「東京とどまるマンション」の一層の普及促進に向けソフト・ハード対策を共に強化

事業内容

- ・耐震性を有し、停電時のエレベーターの運転等に必要な非常用電源の確保や、防災マニュアルを策定し防災活動等を実施しているマンションを、災害時でも自宅での生活が継続しやすい集合住宅（東京とどまるマンション）として登録

◆ 防災備蓄資器材への補助

- ・町会等と合同で防災訓練を行う場合は補助を拡充

	補助率	上限額
通常	2/3	66万円
拡充	10/10	100万円

新
都民

東京とどまるマンションに対する
電源不足解消のための支援

- ・災害時のマンションでの生活継続に向け、非常用電源設備の導入等に対する補助を実施

3段階表示

ハード対策のみ、ソフト対策のみでの登録を可能とするとともに、登録住宅の防災対応力を3段階で表示

- ★ (一つ星) ・ソフト対策の登録
・ハード対策(稼働計画日数3日未満)の登録
- ★★ (二つ星) ・ハード対策(稼働計画日数3日以上)の登録
・ハード対策(稼働計画日数3日未満)とソフト対策を両方登録
- ★★★ (三つ星) ・ハード対策(稼働計画日数3日以上)とソフト対策を両方登録

耐震性を有していることを前提に、登録可能

新

➤ 町会・マンション みんなで防災訓練【生文ス】

⑥0.6億円 (新規)

町会・自治会の住民と共同住宅居住者とのつながりの構築と強化を図るための合同防災訓練を円滑に実施できるよう、コーディネーターの派遣等の支援を実施

新

➤ 町会・自治会活性化促進事業【生文ス】

⑥0.1億円 (新規)

いざという時に助け合える地域コミュニティの構築に向けて、町会・自治会を活性化させるための取組を実施

- **マンション防災対策（普及啓発事業）【総務】** ⑥0.7億円（⑤0.3億円）
マンション防災の重要性を広めて自助・共助の力を高めるため、体感型のマンション防災イベントや普及啓発を実施し、マンション防災の認知度を向上

- 新** ➤ **マンション等の防災対策普及動画の制作委託【消防】** ⑥8百万円（新規）
防火防災訓練の参加前に視聴するマンション等居住者に向けた防災対策普及動画を制作

- **特別区消防団活動の整備・運営【消防】** ⑥46億円（⑤45億円）
消防団員の消火活動能力の向上を図るため、消防団の活動に不可欠な資機材の整備等を実施

主な整備内容

- 新** **ホースバッグの整備**
・消火用ホースを迅速かつ容易に延長できるホースバッグを新たに整備
- 新** **新型防火服の導入に向けた調査委託**
・学生からデザインを公募するなど新型防火服の製作に向けた取組を実施



▲ ホースバッグ

- **復興小公園再生支援事業【都整】** ⑥0.5億円（⑤0.1億円）
あらゆる世代に対する防災意識の啓発につなげていくため、地域の防災拠点や地域コミュニティの交流・憩いの場ともなる復興小公園の再生に取り組む区に対して整備費等を助成

など

■ あらゆる脅威に対する備え ⑥175億円（⑤166億円）

- **防災船による災害対応力の強化【建設】** ⑥9億円（⑤4億円）
災害対応の実効性を高めた防災船を建造し、発災時の迅速な航路確保や水上輸送に活用
【竣工予定】大型船（1隻）：令和6年度 小型船（1隻）：令和7年度

- 新** ➤ **大規模災害対策資器材の整備等【警視・消防】** ⑥4億円（新規）
大規模災害に備え、装備資器材のレベルアップを図り、災害への備えを一層強化

主な整備内容

警視庁	東京消防庁
動力式小型運搬機 ・大型重機が進入困難な土砂災害現場でも活用可能かつ資格不要で運用可 	可動式訓練ユニット ・多様な火災想定訓練を実施するための移動可能な訓練施設 
電動ソー・AIソナー ・水没車のドアの切断や、水中の溺者の探索可能な資機材 	高度救助資器材 ・建物崩壊等から要救助者を発見するための各種救助資器材 

- 新** ➤ **震災時等におけるドローンを活用した活動体制の強化【消防】** ⑥9百万円（新規）
管内の被害状況を早期かつ正確に把握するため、免許不要で安全性が高く、長時間飛行可能な有線ドローンを整備

など

2 安全・安心な暮らし

⑥1,365億円 (⑤1,139億円)

■ 暮らしの安全を守る取組

⑥782億円 (⑤664億円)

- 通常救急隊の増強【消防】 ⑥1億円 (⑤2億円)
消防力増強が必要な地域から、到着時間の短縮効果が高い地域を選定し、通常救急隊を増隊（2隊増隊）
- デイタイム救急隊の増強【消防】 ⑥1億円 (⑤0.8億円)
日中救急需要が高く、昼夜の比が大きいなど配置効果が高い地域を選定し、デイタイム救急隊を増隊（4隊増隊）

救急隊の増強

- ・ 令和5年の救急出場件数は、過去最多を記録した令和4年を上回るペースで増加



◆ 通常救急隊の増強

+2隊



◆ デイタイム救急隊の増強

+4隊



情報管理のデジタル化による救急活動の更なる効率化を検討

- 救急相談センターの充実強化（#7119）【消防】 ⑥9億円 (⑤7億円)
電話回線の増加や救急相談に対応可能な看護師の人材業務委託を継続するとともに、更なる効率化を目指し、AI技術導入に向けた民間企業からのアイデア募集を実施

新

- 救急医療体制強化事業【保医】 ⑥0.7億円（新規）
都内の救急医療体制の中核を担う医療機関に対して、医療従事者の勤務環境改善に向けた体制整備を支援

- 救急搬送患者受入体制強化事業【保医】 ⑥2億円 (⑤2億円)
救急医療機関における救急依頼の応需率を改善するため、救急救命処置等を行うことができる救急救命士の配置を増強

新

- 病院救急車購入支援事業【保医】 ⑥4億円（新規）
医療機関に対し病院救急車購入に係る経費を補助し、転院搬送体制を一層確保

救急医療体制の強化

◆ 救急医療機関へ配置する救急救命士の主な業務

- ・ ホットライン対応
- ・ E R入室前トリアージ
- ・ 消防救命士等からの追加聴取
- ・ 院内トリアージ



◆ 病院救急車の購入支援

- ・ 医療機関の必要に応じ、緊急度問わず柔軟に救急車の活用が可能



➤ **デジタル映像解析用サーバの借入れ（歌舞伎町地区）【警視】** ⑥0.4億円（⑤4百万円）
歌舞伎町の街頭防犯カメラシステムに映像解析用サーバを追加し、モニター作業等を効率化

➤ **地域における見守り活動支援【生文ス】** ⑥7億円（⑤5億円）
地域が自ら行う見守り活動を促進するため防犯設備の整備等に対する支援を実施

防犯設備整備補助に関する取組

◆ **地域における見守り活動支援事業【生文ス】** ⑥5億円（⑤4億円）
防犯カメラの新設や更新等の経費を補助し、町会・自治会等の地域防犯対策を推進

◆ **防犯設備の整備に対する区市町村補助事業【生文ス】** ⑥0.9億円（⑤0.5億円）
防犯カメラの新設や更新等の経費を補助し、商店街の地域防犯対策を推進

・新設や更新に係る補助率を引き上げることで、町会・自治会及び商店街の負担を軽減

<町会・自治会等との負担割合>			<商店街との負担割合>		
都	区市町村	町会・自治会等	都	区市町村	商店街
1/2 → 7/12	1/3	1/6 → 1/12	1/3 → 1/2	1/3	1/3 → 1/6



新 ➤ **遠隔現場支援システムの導入【警視】** ⑥0.4億円（新規）
警備や捜査といった各種警察活動に従事する職員にスマートグラスを装着させ、現場の画像や音声を本部の指揮幹部らとリアルタイムで共有し、遠隔から正確な指揮・支援・指導を伝達

➤ **特殊詐欺対策【生文ス】** ⑥0.9億円（⑤0.8億円）
都民の身近で起こる特殊詐欺などの犯罪への対策を行い被害拡大の防止を図るとともに、特殊詐欺における若者の加害防止策を推進

新 ➤ **リモートセンシング技術活用による保護【警視】** ⑥1百万円（新規）
警察署の保護室に収容している保護対象者に対してリモートセンシング技術を活用することで、体調異常を瞬時に検知し、生命身体を保護

新 ➤ **電子原図ソフトの導入【警視】** ⑥0.3億円（新規）
交通事故現場で交通捜査員が手書きで作成している現場見取図（原図）を電子化し、タブレット端末で作成できるソフトを導入することにより、現場における捜査活動の効率化及び事故関係者の負担を軽減

新
都民 ➤ **“自転車は左側通行”自転車に小さいステッカーを貼る事業【生文ス】** ⑥0.7億円（新規）
自転車の交通ルールを記載したステッカーを広く都民に配布し、自転車利用者に対しルールを周知

新 ▶ **より安全に避難できる施設の整備【総務・交通】** ⑥2億円（新規）
弾道ミサイル攻撃から都民の生命と財産を守るため、モデル事業の実施に向け準備を進めるとともに、技術的調査を実施

新 ▶ **サイバー攻撃対策の強化【デジ】** ⑥5億円（新規）
全庁のシステム機器情報を一元的に把握し、セキュリティガバナンスを強化するとともに、主要システムのバックアップを徹底する等により、サイバー攻撃対策を充実

など

■ 医療提供体制の確保

⑥583億円（⑤475億円）

保健医療施策の全体像

予防から治療、在宅療養に至るまで、切れ目のない保健医療体制の構築を推進し、安全で安心かつ質の高い保健医療体制を実現するため、5つの施策目標に向けた取組を展開

I 高度医療・先進的な医療提供体制の将来にわたる進展	II 東京の特性を生かした切れ目のない医療連携システムの構築
III 地域包括ケアシステムにおける治し、支える医療の充実	IV 有事にも機能する医療提供体制の強化
V 安心して暮らせる東京を築く人材の確保・育成	

◆ 医療提供体制の確保に向けた6年度取組の全体像

	国の取組	都の施策
医療DX	・全ての医療機関での電子カルテ導入を目指す方針 ・サイバーセキュリティを確保しつつ、医療DXを実現	◆ 医療機関診療情報デジタル導入支援事業 ◆ 病院診療情報サイバーセキュリティ対策支援事業 ◆ 医療機関におけるAI技術活用促進事業 等
がん対策	・誰一人取り残さないがん対策を推進 ・小児がん及びAYA世代のがん対策	◆ 粒子線治療施設の整備 ◆ 若年がん患者在宅療養支援事業（包括補助） ◆ がんピアサポーター養成研修事業 等
感染症対策	・都道府県と医療機関等における協定締結が法定化 ・HPVワクチン定期接種に男性追加を検討開始	◆ 協定締結医療機関施設・設備整備事業 ◆ HPVワクチン男性接種補助事業 等
歯科医療	・骨太方針2023において、「生涯を通じた歯科健診、いわゆる国民皆歯科健診の取組の推進」と明記	◆ 歯周疾患改善指導事業 ◆ 青年期歯科口腔保健推進事業 ◆ 障害者歯科医療設備整備補助事業 等

▶ **医療機関診療情報デジタル導入支援事業【保医】** ⑥0.3億円（⑤補正計上）
中小病院や有床診療所を対象に、コンサルタントの活用等に係る費用を補助することで、電子カルテシステム導入を支援

▶ **医療機関診療情報デジタル推進事業【保医】** ⑥9億円（⑤10億円）
電子カルテシステムの整備等を支援するとともに、地域医療連携ネットワークへの参画等を進めることにより、効果的な医療情報の共有等を促進

- **医療機関デジタル化推進セミナー事業【保医】** ⑥0.1億円（⑤補正計上）
医療機関におけるデジタル技術導入等に係る情報の周知を図るためのセミナーを開催

- 新** ➤ **病院診療情報サイバーセキュリティ対策支援事業【保医】** ⑥2億円（新規）
医療機関のデジタル化の促進及び安定的な医療提供体制の確保に向け、都内病院のサイバーセキュリティ対策の強化に係る費用を支援

- 新** **大学** ➤ **都民と医療・介護従事者を暴力等から守る、安全で安心な医療・介護環境の整備事業【保医】** ⑥0.3億円（新規）
都民や医療・介護従事者に安全で安心な医療・介護環境を保障するため、暴力等の実態把握や、業務関係者を対象とした研修教材の開発等を行い、対策基盤の整備を促進

- 新** ➤ **医療機関におけるA I 技術活用促進事業【保医】** ⑥2億円（新規）
中小病院や有床診療所を対象に、医療機関の「働き方改革」等に資するA I 技術活用の取組を支援

事業内容

- ・ A I 問診の導入で問診時間を短縮
- ・ A I による自動音声入力の導入でカルテ入力時間を短縮

A I 技術の活用で医療従事者の業務負担を軽減し、専門業務に注力可能な環境整備を推進

- 新** **大学** ➤ **寝たきりを20%減らすA I 心房細動検診【保医】** ⑥0.3億円（新規）
A I 心房細動検診を導入し、心原性脳塞栓に対する予防的治療と心房細動に対する治療を開始することで、寝たきり患者の発生を抑制

- **保健医療政策区市町村包括補助事業【保医】** ⑥25億円（⑤25億円）
区市町村が地域の実情に応じ、創意工夫を凝らして主体的に実施する医療サービスの向上を目指す取組を支援

拡充内容

- 新** **若年がん患者在宅療養支援事業**
 - ・ 介護保険に準じるサービスに係る利用料の一部を、在宅で療養する40歳未満の末期がん患者へ支給する区市町村を支援
- 新** **歯科健康診査受診促進事業**
 - ・ 区市町村が実施する歯科健診受診の促進や法定外歯科健診に係る経費の補助を実施

- 新** ➤ **がんピアサポーター養成研修事業【保医】** ⑥0.1億円（新規）
がん経験者によるピアサポーターを養成し、がん患者の相談支援を行うことにより、療養生活の質の向上と相談支援体制を充実

- **粒子線治療施設の整備【保医】** ⑥ 1億円 (⑤ 0.3億円)
都立病院への粒子線治療施設の整備に向けた基本設計を実施

事業内容

- ◆ 取組の方向性：駒込病院に陽子線治療施設を整備

【整備先】がん・感染症センター都立駒込病院

- ・ 都道府県がん診療連携拠点病院

【治療法】陽子線治療

- ・ 小児がんの治療が保険適用

子供から高齢者まで誰一人取り残さないがん対策を推進



＜がん・感染症センター都立駒込病院＞



- 新** ➤ **感染症対策連携協議会【保医】** ⑥ 1億円 (新規)
都、保健所設置市及び特別区その他の関係者により構成される東京都感染症対策連携協議会を設置し、関係者間の意思疎通、情報共有及び連携を推進

- 新** ➤ **協定締結医療機関施設・設備整備事業【保医】** ⑥ 14億円 (新規)
各医療機関の機能や役割に応じた協定を締結し、各協定指定医療機関への施設整備等の補助を実施

- 新** ➤ **協定締結医療機関PCR等検査機器設備整備費補助事業【保医】** ⑥ 5億円 (新規)
検体検査設備整備に要する経費を助成することで、協定に基づく検査体制に実行性を持たせ、検査の実施能力を確保

- 新** ➤ **協定締結医療機関等向け感染症対策研修事業【保医】** ⑥ 0.1億円 (新規)
医療従事者等に協定上必要とされる研修の機会を提供し、感染症対応に必要な知識・技術の習得を支援

医療機関との感染症対策に係る協定締結

- ・ 改正感染症法において、都道府県と医療機関等における協定締結の仕組みが法定化

☞ 第一種、第二種協定指定医療機関の新設

区分	第一種協定指定医療機関	第二種協定指定医療機関
役割	病床の確保	発熱外来 自宅療養者等への医療提供



新興再興感染症の発生に備え、医療機関との感染症対応に係る協定締結を確実に進め、医療提供体制を整備

- 新** ➤ **保健所の機能強化【保医】** ⑥ 0.3億円 (新規)
感染症対応訓練や研修を実施するなど、新興感染症発生に備え、都保健所の体制・機能を強化

- **保健所DXの推進【保医】** ⑥ 0.4億円 (⑤ 3百万円)
新たなデジタルツールの導入などにより、都保健所業務の一層の効率化を推進

- 新** ➤ **食品衛生業務におけるDXの推進【保医】** ⑥ 0.6億円 (新規)
DXを活用し、保健所の食品営業許可事務等の電子申請を促進するとともに、立入検査等の際、タブレットを活用し、現場で効率的・効果的な監視指導を実施

- 新** ➤ **HPVワクチン男性接種補助事業【保医】** ⑥4億円（新規）
HPV（ヒトパピローマウイルス）ワクチンの任意予防接種に係る費用を区市町村を通じて補助することで、個人負担を軽減

事業内容

- 定期接種対象者が男性に拡大されるまでの措置として、予防接種の自己負担を補助する区市町村を支援

[接種対象] 小学6年生から高校1年生相当までの男子
[補助率] 1/2 [接種規模] 約14,000人

東京都 → 区市町村 → 接種

HPVワクチンの定期接種化に向けた流れを牽引

- 新** ➤ **予防接種接種率向上対策事業【保医】** ⑥0.3億円（新規）
予防接種法に基づく定期接種の接種率向上や、感染症の流行状況に応じた予防接種の普及啓発を実施

- **高齢者肺炎球菌ワクチン接種補助事業【保医】** ⑥4億円（⑤5億円）
高齢者肺炎球菌ワクチン定期予防接種経過措置期間の未接種者等に対し、区市町村を通じて補助することで、個人負担を軽減

- 新** ➤ **小児インフルエンザワクチン任意接種補助事業【保医】** ⑥10億円（新規）
子育て支援の観点から、2回接種が必要な13歳未満に対し、小児インフルエンザワクチン任意予防接種に係る費用を区市町村が補助する場合に、都が一部を支援

歯科医療対策の今後の取組

都民がいつまでもおいしく食べ、笑顔で人生を過ごすことを実現するための取組を推進

ライフステージに応じた歯と口の健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 青年期を対象とした歯と口の健康づくりの機運の醸成 オーラルフレイル予防に向けた口腔機能の維持・向上に向けた取組の啓発
地域で支える障害者歯科医療体制の推進	<ul style="list-style-type: none"> 地域の実情に応じた障害者歯科医療の提供体制の充実 東京都口腔保健センターが実施する研修を通じた障害者歯科保健医療に携わる歯科医師の育成

- **歯周疾患改善指導事業【保医】** ⑥2億円（⑤1億円）
区市町村が実施する歯周疾患検診に係る経費の補助を実施

- 新** ➤ **青年期歯科口腔保健推進事業【保医】** ⑥5百万円（新規）
う蝕や歯周病の罹患リスクが高まる傾向にある青年期世代の都民に対して、日常的な口腔ケアや定期的な歯科受診の理解促進を図ることで、歯科口腔保健に関する意識の向上や、行動の変容を促進

- 新** ➤ **障害者歯科医療設備整備補助事業【保医】** ⑥0.3億円（新規）
障害者への歯科医療提供体制の充実を図るため、専門的な歯科医療を提供する医療機関に対し、医療機器等の整備を促進

- 新** ➤ **国民健康保険平準化支援事業【保医】** ⑥19億円（新規）
都内の保険料水準の統一に向け、都の法定交付金を活用した緩和措置と合わせて区市町村の納付金負担に対する支援を実施（期間 6年間）

など

VI 気候危機へ立ち向かい、脱炭素化を加速

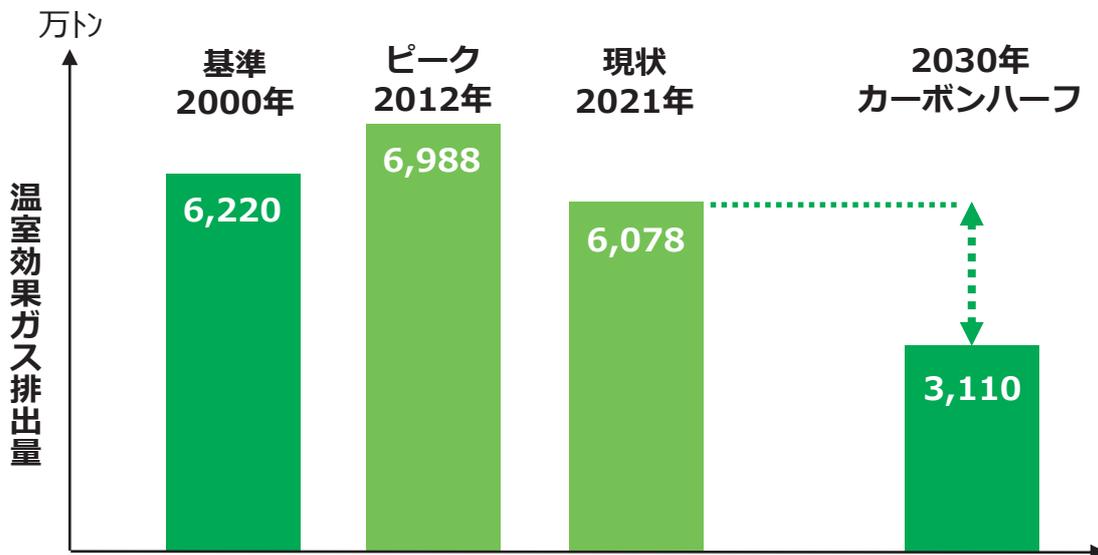
スマートシティ

都が掲げる2030年のカーボンハーフ、その先のゼロエミッション東京の実現に向けて、省エネルギーの最大化に加え、東京のポテンシャルを活かした再エネ実装を加速化していく必要があります。

ゼロエミッション東京の実現に向けた施策展開

【カーボンハーフの現状】

- 温室効果ガス排出量を13%削減（2012年比） * 2000年比：2.3%削減
- エネルギー消費量は27%削減（2000年比）



2050年のゼロエミッション東京の実現に向け、省エネの更なる深掘りと再エネの基幹エネルギー化の両軸が必要

再生可能エネルギーを基幹エネルギーに



再生可能エネルギーの実装加速化

全ての主体で省エネを更に深掘り



省エネルギーの最大化

都内を走る自動車を全てZEVに



ZEVの普及促進

グリーン水素を脱炭素社会実現の柱に



水素エネルギーの社会実装に向けて取組を加速

持続可能な資源利用を実現し、サーキュラーエコノミーへ移行



持続可能な資源利用と良質な都市環境の実現

1 再生可能エネルギー等の拡充

⑥1,970億円（⑤964億円）

* 出捐金(複数年度一括)は前年度予算額に含めていない

■ 再生可能エネルギーの実装加速化

⑥521億円（⑤233億円）

新 ▶ **ペロブスカイト太陽電池社会実装推進事業【環境】** ⑥1億円（新規）

ペロブスカイト太陽電池の早期実用化に向け、開発事業者を後押しし、社会実装を加速化

新 ▶ **次世代再生可能エネルギー技術社会実装推進事業【環境】** ⑥4億円（新規）

次世代再生可能エネルギー技術の早期実用化に向け、開発事業者を後押しし、社会実装を加速化

事業内容

東京特有の環境下での最適な活用方法の検証により、都内における次世代再生エネ技術の早期社会実装を実現

[補助対象事業者] 次世代再生可能エネルギー発電技術の開発事業者 [補助率] 2/3（上限1億円）

[補助対象経費] 設計費、設備費、工事費、施設賃借費、広報費等

▶ **島しょ地域における再生可能エネルギーの利用拡大【産労】** ⑥3億円（⑤0.1億円）

島しょ地域における再生エネパイロット事業を開始するとともに、大島町における浮体式洋上風力発電の設置に向けた支援を実施

▶ **廃食用油・廃棄物を原料としたSAFの推進【環境】** ⑥1億円（⑤0.5億円）

SAF*原料となる廃食用油の回収を推進するため、区市町村や民間企業と連携し、SAF製造へ繋げるサプライチェーン構築を支援するとともに、都内の廃棄物を使った製造技術の開発に取り組む企業と連携し、製造所へ搬送するルート構築を検討

* Sustainable Aviation Fuel：持続可能な航空燃料

新 ▶ **企業のScope 3対応に向けた航空貨物輸送でのSAF活用促進事業【産労】**

⑥8億円（新規）

SAFを使用した航空貨物輸送を利用する事業者に対し、SAF使用に伴う輸送料の上乗せ分を支援

事業内容

航空貨物輸送におけるSAF利用を促進することで、サプライチェーンを含めた企業の脱炭素化に寄与

[支援対象]

SAF利用運賃プランを活用して航空貨物輸送を行う荷主である都内企業

[補助対象経費]

航空貨物輸送におけるSAF使用に伴う輸送料の上乗せ分

[補助率] 大企業：2/3 中小企業：10/10 [規模] 都内の大企業：30社 都内の中小企業：150社

[上限額] 大企業：1,000万円 中小企業：300万円



新 ▶ **アグリゲーションビジネス実装事業【環境】** ⑥3億円（新規）
家庭の蓄電池等の遠隔制御によりエネルギーの需給をコントロールするビジネスの確立に向け、事業者のシステム構築等を支援

新 ▶ **蓄電池等の分散型エネルギーリソースを活用したアグリゲーションビジネス支援事業** 【産労】⑥23億円（新規）
蓄電池や太陽光発電設備等の分散型電源の導入等を支援することで、アグリゲーションビジネスの普及を後押し

新 ▶ **蓄熱槽等を活用したエネルギーマネジメント推進事業【産労】** ⑥6億円（新規）
エネルギーマネジメントシステム（EMS）の導入や蓄熱槽等のエネルギー貯留設備の改修を支援

事業内容

電力の需給状況に応じたエネルギーマネジメントを推進し、都内のエネルギー利用を効率化

[助成対象経費] EMSの導入経費、エネルギー貯留設備の改修経費

[助成率] 2/3（大規模事業所1/2）

**エネルギー
マネジメントの推進**

需要家の行動変容を促すEMSの導入に要する費用等の一部を助成

[助成限度額] 1事業所当たり1,000万円

**高度なエネルギー
マネジメントの促進**

エネルギーマネジメントの推進に加え、事業所の設備を遠隔制御・自動操縦等

によりデジタル化するためのEMSの導入に要する費用等の一部を助成

[助成限度額] 1事業所当たり5,000万円

新 ▶ **区市町村における再エネ促進計画策定支援事業【都整】** ⑥0.5億円（新規）
再エネ設備設置に伴う高さ制限等の特例許可が可能となる再エネ促進区域制度の活用促進に向け、区市町村の促進計画策定に係る経費を支援
など

■ 省エネルギーの最大化 ⑥1,315億円（⑤661億円）

▶ **災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業【環境】** ⑥696億円（⑤496億円）

都内住宅の断熱性向上や太陽光発電設備等の設置を進め、省エネで、災害にも強く、健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大を促進

▶ **家庭のゼロエミッション行動推進事業【環境】** ⑥100億円（⑤48億円）

省エネ家電の買替を行う都民への支援を実施（店舗での値引き方式へ変更するほか、長期使用家電の買替や高効率な新規家電購入への支援を追加）

事業内容

家庭部門の脱炭素化加速及び都民の利便性向上の観点から、令和6年度中に、支援の拡充や申請方法の見直しを行い、省エネ家電の買替等をさらに促進

① 店舗での値引き方式

・販売価格から直接値引くことで、都民の申請手続きを簡素化

② 長期使用家電買替支援

・長期使用家電からの買替を促すため、補助額を拡充

③ 高効率な新規家電購入支援

・エアコン・冷蔵庫に限定して高効率な家電購入を後押し

新 ▶ **東京ゼロエミ住宅普及促進事業【環境】** **⑥251億円（新規）**

東京の地域特性を踏まえて省エネ性能の高い住宅を普及させるため、都が定める基準を満たす新築住宅に対して、水準に応じた補助を実施

事業内容

令和6年10月より基準見直しを行い、環境性能の基準をさらに引き上げ、
省エネ性能の高い住宅の整備を強力に推進

◆ **環境性能基準の見直し案について**

▶ これまでの水準3の断熱性能及び省エネ性能を上回る「水準A」を設定

	断熱性能 (w/m ² ・K)	省エネ基準から の削減率
水準3	0.46	▲40%(▲35%)
水準2	0.60	▲35%(▲30%)
水準1	0.70	▲30%(▲25%)

	断熱性能 (w/m ² ・K)	省エネ基準から の削減率
水準A	0.35	▲45%(▲40%)
水準B	0.46	▲40%(▲35%)
水準C	0.60	▲30%



() 内は木造以外の構造の集合住宅等の場合

() 内は集合住宅等の場合

◆ **新基準に伴う助成単価について**

単価区分	戸建単価	集合単価
水準3/戸	210万円	170万円
水準2/戸	50万円	40万円
水準1/戸	30万円	20万円

単価区分	戸建単価	集合単価
水準A/戸	240万円	200万円
水準B/戸	160万円	130万円
水準C/戸	40万円	30万円

新 ▶ **運輸・物流分野における脱炭素化支援事業【産労】** **⑥2億円（新規）**

グリーン経営認証等を取得した運輸事業者を利用する中小企業の荷主に運送費を支援するとともに、運輸事業者の認証取得に係る経費の補助を実施

新 ▶ **中堅・中小企業のサプライチェーンにおける脱炭素化促進支援事業【産労】**

⑥6億円（新規）

グループで一体的に脱炭素化に取り組む中堅・中小企業に対し、削減計画の策定、CO₂排出量の可視化システム・設備の導入等を支援

新 ▶ **中小規模事業所のゼロエミッションビル化支援事業【産労】**

⑥6億円（新規）

都内中小企業等の更なる脱炭素化の促進を目的に、中小規模事業所のゼロエミッションビル化に係る経費に対して補助を実施

事業内容

[助成率] 2/3 [規 模] ゼロエミビル化設計支援 10件、ゼロエミビル化設備導入支援 5件

**ゼロエミビル化
設計支援**

改修を行うために必要な調査、設計、計画策定等に係る経費等の一部を助成
[要 件] BELS認証*取得 [助成限度額] 1,000万円
*建築物省エネ法に基づき建築物の省エネ性能を表示する第三者認証制度

**ゼロエミビル化
設備導入支援**

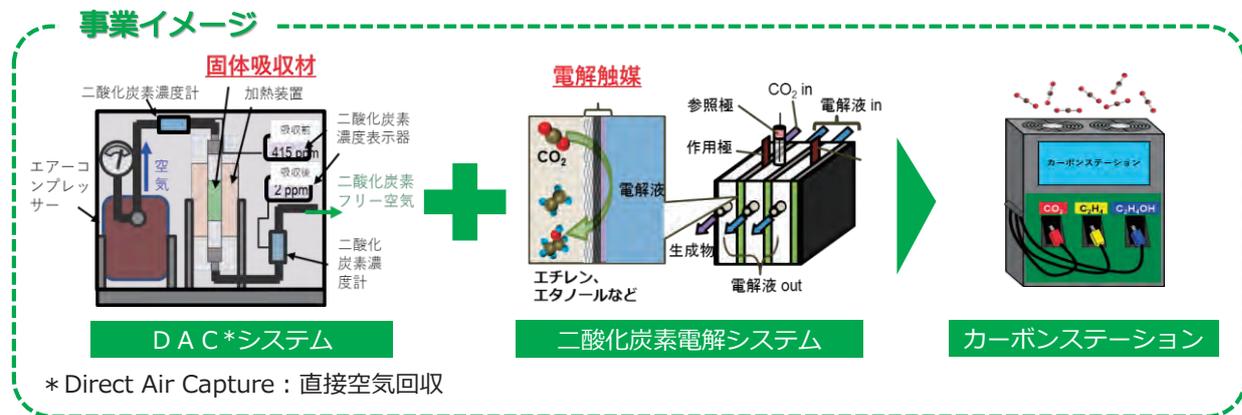
断熱材、空調設備、再エネ設備等の導入に係る経費の一部を助成
[要 件] ZEB Oriented相当の省エネ性能を達成
[助成限度額] 1億5,000万円

新 ➤ **中小規模事業所向け廃熱有効利用設備導入支援事業【産労】** ⑥ 3億円（新規）
工場等から発生する廃熱などを回収し有効利用するための設備（熱交換器やヒートポンプ等）の新規導入及び更新に対して補助を実施

新 ➤ **カーボנקレジット取引プラットフォーム運営事業【産労】** ⑥ 2億円（新規）
中小企業等が国内外のカーボנקレジットを容易に売買することができる、都独自のプラットフォームを構築

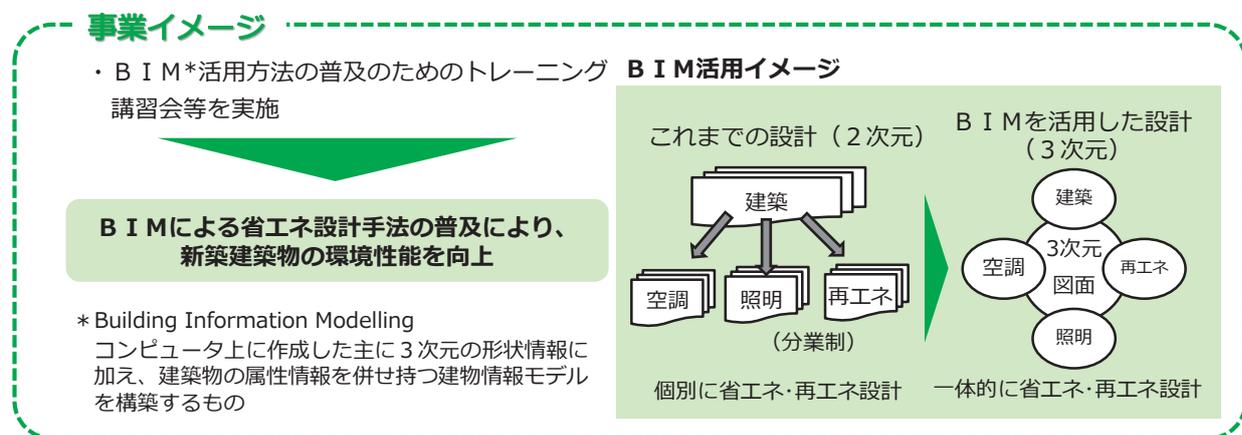
新 ➤ **吸収・除去系カーボנקレジット創出促進事業【産労】** ⑥ 2億円（新規）
スタートアップと連携し、都内における吸収・除去系カーボנקレジットの創出モデルとなる事業を実施

新 ➤ **DACによるカーボンステーション開発事業【環境】** ⑥ 0.3億円（新規）
大学 大学と連携し、大気中の二酸化炭素を回収し、有用な炭素資源を合成・供給できるカーボンステーションを開発



新 ➤ **環境に配慮したマルチエネルギーステーション化に向けた経営力強化支援事業【産労】** ⑥ 5億円（新規）
マルチエネルギーステーション化を目指すガソリンスタンドに対して設備の機能向上や事業多角化に向けた取組、空きスペースを活用した事業展開等を支援

新 ➤ **BIMを活用した省エネ建築設計・実装支援事業【環境】** ⑥ 1億円（新規）
三次元設計モデルを活用した新築建築物の省エネ設計普及に向け講習等を実施

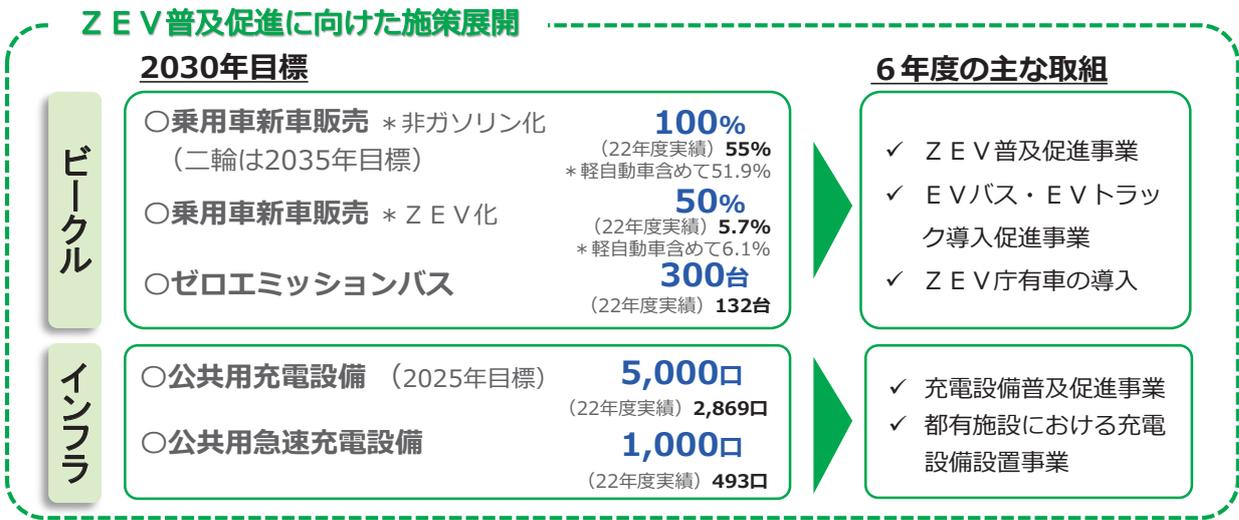


新 ▶ **統合的設計等による既存事業所の更なる省エネ化の推進【環境】** ⑥0.4億円（新規）
統合的な設計の視点を踏まえた、断熱や設備の最適化、先端技術を活用した省エネ・再エネの導入等の既存事業所の改修に関する調査・検討を実施

新 ▶ **区市町村との連携による環境政策加速化事業【環境】** ⑥24億円（新規）
東京都環境基本計画に掲げる2030年目標の達成に向けて、広域的環境課題の解決に資する区市町村の取組に対し、集中的・重点的な支援を実施

など

■ ゼロエミッション・ビークル（ZEV）の普及促進 ⑥133億円（⑤70億円）



- ▶ **ZEV普及促進事業【環境・産労】** ⑥27億円（⑤5億円）
走行時にCO₂を排出しないZEVの普及促進のため、購入費等の補助を実施
- ▶ **EVバス・EVトラック導入促進事業【産労】** ⑥42億円（⑤31億円）
ZEVの普及拡大に向けて、EVバス・EVトラック等の車両購入費の補助を実施
- ▶ **充電設備普及促進事業【環境・産労】** ⑥6億円（⑤2億円）
ZEVの普及拡大に向けて、住宅・民間施設・区市町村等への充電設備の設置を促進するため、設置費及び急速・超急速充電設備の維持管理費の補助等を実施
- ▶ **ZEV庁有車の導入【環境ほか】** ⑥2億円（⑤7億円）
庁有車（特種車両等を除く）は原則更新時ZEV化を徹底し、都庁自ら自動車の脱炭素化を推進
- ▶ **都有施設における充電設備設置事業【環境】** ⑥9億円（⑤5億円）
ZEVの普及拡大に向けて、都有施設に公共用の充電設備を設置
- ▶ **GX実現に向けたキャンペーンの展開【産労】** ⑥8億円（⑤9億円）
GXに対する都民の関心を高めるためGXの認知度向上に向けた取組を実施

など

2 水素エネルギーの社会実装に向けて取組を加速 ⑥203億円 (⑤114億円)

水素エネルギーの社会実装に向けた取組に係る全体像

水素が身近に利用される社会を実現するため、「つくる」「はこぶ」「つかう」に重点的に投資

	課題	方向性	6年度の主な取組
つくる	<ul style="list-style-type: none"> ✓ グリーン水素製造の機運醸成と後押しが必要 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 都が率先してグリーン水素を製造・利活用 ➢ 都外のグリーン水素も活用 ➢ グリーン水素製造に対する支援 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ グリーン水素の製造・利活用事業 ✓ グリーン水素の活用事業 ✓ 再エネ由来水素の本格活用を見据えた設備等導入促進事業等
はこぶ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 海外のグリーン水素等の利用のため国際サプライチェーンの構築が急務 ✓ 水素の普及には、民間による技術開発の促進が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 海外都市等との連携を強化 ➢ 海外から受け入れた水素のパイプラインを含めた供給体制の検討・構築 ➢ 水素の運搬・貯蔵等に係る技術を都と民間が共同開発 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 水素の社会実装化に向けた国際連携推進事業 ✓ パイプラインを含めた水素供給体制構築事業 ✓ 東京における水素実装課題解決技術開発促進事業等
つかう	<ul style="list-style-type: none"> ✓ グリーン水素製造後の供給先の拡大が必要 ✓ F C Vへの切り替え促進には、充填環境の整備が必要 ✓ 水素を活用したモビリティの更なる開発・生産の促進が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ グリーン水素活用事業者に対してインセンティブを付与 ➢ あらゆる角度から水素ステーション整備を後押しし、水素充填環境を充実化 ➢ 様々なモビリティを水素対応にするほか、港湾地域での水素利用に拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ グリーン水素の環境価値評価・活用促進事業 ✓ 水素ステーションとカーシェア等のパッケージ支援事業 ✓ 燃料電池トラック実装支援事業 ✓ 空港等における F C モビリティ早期実装化支援事業 ✓ 港湾トレーラーの脱炭素化促進プロジェクト等

水素エネルギーの社会実装の加速化に向け、都が独自で水素取引所を設置

- **グリーン水素の製造・利活用事業【産労】** ⑥30億円 (⑤0.5億円)
臨海部の都有地においてグリーン水素を製造するための施設の整備を実施
- **中央防波堤埋立地におけるグリーン水素の製造・利活用事業【産労】** ⑥3億円 (⑤1億円)
中央防波堤埋立地において、小規模なグリーン水素製造装置等を実装展示するほか、本格的な水素製造装置等の設置に向け、土地調査等を実施
- **グリーン水素の活用事業【産労】** ⑥2億円 (⑤1億円)
グリーン水素本格活用を目指し、都有施設で活用して広く P R するほか、事業者の活用を支援し、認知度向上及び導入拡大を推進
- **パイプラインを含めた水素供給体制構築事業【産労】** ⑥2億円 (⑤2億円)
今後海外からの水素を受け入れる場合のパイプラインなどのサプライチェーンに関する調査等を行うとともに、供給体制構築に向けたコンソーシアムを設置
- 新** ➢ **都有施設へのパイプラインを含めた水素供給に係る取組【産労】** ⑥2億円 (新規)
臨海部の都有施設へのパイプラインを含めた水素供給体制構築の可能性について調査を実施

- 新** ▶ **水素の社会実装化に向けた国際連携推進事業【産労】** ⑥2億円（新規）
水素国際サプライチェーン構築等に向けた海外都市等との連携を強化

- 新** ▶ **東京における水素実装課題解決技術開発促進事業【産労】** ⑥0.4億円（新規）
都と都内中小企業等が水素利活用に不可欠な運搬・貯蔵に係る技術開発等を共同で実施

事業内容

- ・都と企業とで協定締結の上、共同して水素の運搬・貯蔵に係る技術開発・実証及び実装化
- ・規模：2件/年
1件当たり3か年で1億円（初年度2,000万円、2・3年目各4,000万円）
- ・想定テーマ：水素社会における東京での消費量に見合った運搬を可能にする技術
狭い土地や工場等に適した高効率な貯蔵装置の開発 等

- ▶ **グリーン水素の環境価値評価・活用促進事業【産労】** ⑥0.8億円（⑤0.6億円）
グリーン水素を積極的に利用する事業者を認証し、インセンティブを強化することで、グリーン水素の活用等を促進

- ▶ **水素ステーション設備等導入促進事業【産労】** ⑥24億円（⑤43億円）
水素ステーションの整備又は運営をする事業者に対して、水素ステーションの整備費及び運営費等の補助を実施

- 新** ▶ **水素ステーションとカーシェア等のパッケージ支援事業【産労】** ⑥9億円（新規）
水素ステーション事業とカーシェア等を併せて実施する事業者のパッケージ型の支援を実施

事業内容

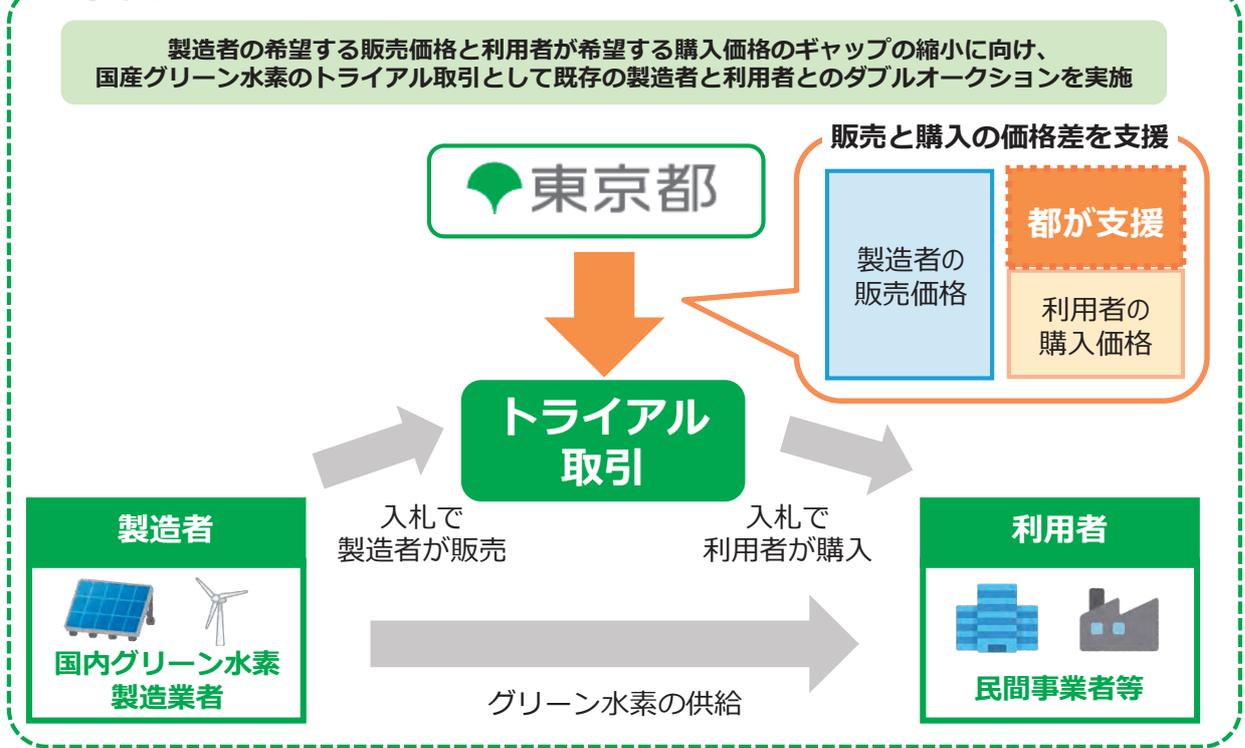
- ・水素ステーション（ST）の整備拡大
と新たな事業モデル構築を図るため、
より低コストな35MPaの水素ST事業
とカーシェア等を併せて実施する事業
者に対象経費をパッケージで支援



- 新** ▶ **空港等におけるFCモビリティ早期実装化支援事業【産労】** ⑥3億円（新規）
早期実装化に向けて、燃料電池を動力とする航空機地上支援車両の導入を支援

- 新
➤ **燃料電池トラック実装支援事業【産労】** ⑥42億円（新規）
大型車も含めた燃料電池トラックの車両購入費及び燃料費差を補助
- **ZEVごみ収集車実装支援事業【産労】** ⑥11億円（⑤0.6億円）
区市町村と連携して、燃料電池ごみ収集車の実装化を推進
- 新
➤ **港湾トレーラーの脱炭素化促進プロジェクト【港湾】** ⑥2億円（新規）
港運事業者、メーカー等と協働して、脱炭素化トレーラーを調達し、ターミナル荷役作業で活用するプロジェクトを実施
- **環境配慮型船舶の導入【港湾】** ⑥0.7億円（⑤0.3億円）
船舶の導入と並行して、燃料補給設備等についての調査、設計を実施
- 新
➤ **水素エネルギーの活用に関する研究開発推進事業【産労】** ⑥0.4億円（新規）
水素エネルギーの活用に向けた技術課題を抽出するとともに、大学や研究機関等と連携した水素関連の研究開発を推進
- **臨海副都心の脱炭素化に向けた取組の推進【港湾】** ⑥11億円（⑤7億円）
民間事業者等と連携し、全国で初めて地域熱供給へ水素混焼ボイラーを実装させるとともに、グリーン電力によるライトアップを実施し、臨海副都心における取組機運を醸成
- 新
➤ **グリーン水素取引所の立ち上げに向けた取組【産労】** ⑥3億円（新規）
水素取引所の立ち上げに向けた制度設計とトライアル取引を実施

事業イメージ



など

3 持続可能な資源利用と良質な都市環境の実現

⑥55億円（⑤15億円）

各分野での施策展開

分野	方向性	6年度の主な取組
✓ プラスチック対策	➢ 持続可能なプラスチック利用の実現	✓ サーキュラーエコノミーへの移行推進 ✓ プラ製容器包装等・再資源化支援事業
✓ 食品ロス対策	➢ 先進的な食品ロス削減対策及び技術の実装	✓ 小売ロス削減総合対策 ✓ アフターコロナにおける外食産業の食品ロス削減推進事業
✓ 産業廃棄物分野における循環経済移行促進	➢ 産廃業界のDX加速化	✓ 産業廃棄物処理業の循環経済移行促進事業 ✓ 資源循環・廃棄物処理のDX推進事業
✓ フロン排出削減対策	➢ ノンフロン機器への転換等を強力に促進	✓ 省エネ型ノンフロン機器普及促進事業 ✓ 管理者立入検査の充実強化推進事業
✓ PFOS等対策	➢ 都民の安全・安心の確保	✓ 区市町村と連携したPFOS等地下水調査促進事業 ✓ PFOS等泡消火薬剤の転換促進事業

新 ➢ **サーキュラーエコノミーへの移行推進【環境】** ⑥2億円（新規）

プラスチックの削減を実現する革新的な技術やビジネス手法の共創・実装に取り組む企業グループを支援する補助事業を創設

事業内容

「2Rビジネスの主流化」、「水平リサイクルの実装」に資するプロジェクトを支援

2Rビジネスの主流化

2Rビジネスの経済合理性が低いことを踏まえ、供給側（サービス提供者・飲食店等）と需要側（サービス利用者）の各主体に対し、支援を実施

水平リサイクルの実装

オフィスから排出される廃プラの熱回収からMR（マテリアルリサイクル）移行に取り組む事業者に対し支援を実施

➢ **プラ製容器包装等・再資源化支援事業【環境】** ⑥28億円（⑤9億円）

都内全自治体での分別収集実施に向けて、区市町村による分別収集の準備・実施及び収集量拡大に向けた取組を支援

新 ➢ **小売ロス削減総合対策【環境】** ⑥1億円（新規）

都内食品小売業者を対象としてステークホルダーと連携し、バリューチェーン毎の食品ロス対策に係る導入経費の補助を実施するとともに、企業の取組や食品ロス削減効果を広く発信

- 新
➤ **アフターコロナにおける外食産業の食品ロス削減推進事業【環境】** ⑥0.2億円（新規）
 需要回復により増加が見込まれる外食産業等の食品ロス発生状況や発生量の予測、測定方法等について、スタートアップ等から提案を受け、施策の基礎データとして活用
- 新
➤ **産業廃棄物処理業の循環経済移行促進事業【環境】** ⑥0.8億円（新規）
 産業廃棄物処理業界のサーキュラーエコノミーへの移行を促進するための取組を実施
- 新
➤ **資源循環・廃棄物処理のDX推進事業【環境】** ⑥2億円（新規）
 産業廃棄物処理業者が行うDXを活用したサーキュラーエコノミーに資する事業構築に対する取組を支援し、先駆的事業者を育成
- **省エネ型ノンフロン機器普及促進事業【環境】** ⑥12億円（⑤0.4億円）
 温室効果の高いフロンの排出を抑制するため、省エネ型ノンフロン機器を導入する事業者に対し、補助を実施
- 新
➤ **管理者立入検査の充実強化推進事業【環境】** ⑥0.5億円（新規）
 フロン機器管理者への効率的な立入検査を実施するとともに、AI等を活用した立入検査システムを開発
- 新
➤ **区市町村と連携したPFOS等地下水調査促進事業【環境】** ⑥0.1億円（新規）
 地域の状況を機動的かつ丁寧に把握するため、区市町村と連携し追加調査等を実施
- 新
➤ **PFOS等泡消火薬剤の転換促進事業【環境】** ⑥2億円（新規）
 都内の民間事業者等を対象として、PFOS非含有消火薬剤への交換・撤去に係る費用に対する補助を実施
- 新
➤ **小型リチウムイオン電池の安全・安心な処理フロー構築【環境】** ⑥0.3億円（新規）
大学
 小型リチウムイオン電池の処理状況等を調査し、安心・安全な回収・処理方法を検討することで、環境負荷や資源効率に優れた再資源化システムを構築

事業内容

- 回収された小型リチウムイオン電池が、「発火せず安全で安価に処理される技術」と、「プラスチックや銅などのベースメタル、リチウムやコバルトなどのレアメタルがリサイクルされて適切に資源循環する“サプライチェーン”」を構築



など

Ⅶ 「スマート東京」「シン・トセイ」の推進

「つながる東京」の実現、公共施設や都民サービスにおける官民が連携したデータ利活用の推進など、デジタルによるサービス改革の深化により、都民が実感できるクオリティ・オブ・サービスの向上につなげていきます。

1 「スマート東京」「シン・トセイ」の推進

⑥1,757億円（⑤1,180億円）

新

▶ こどもDXの推進【デジ】

⑥14億円（新規）

デジタルサービス変革の突破口として、子育てや保育に関する情報・手続のDXを推進し、便利で快適な子育て支援サービスを実現するため、都が先導して全国展開を視野に入れ、国・区市町村・民間事業者等の垣根を越えたデータ連携やサービス基盤の構築等を推進

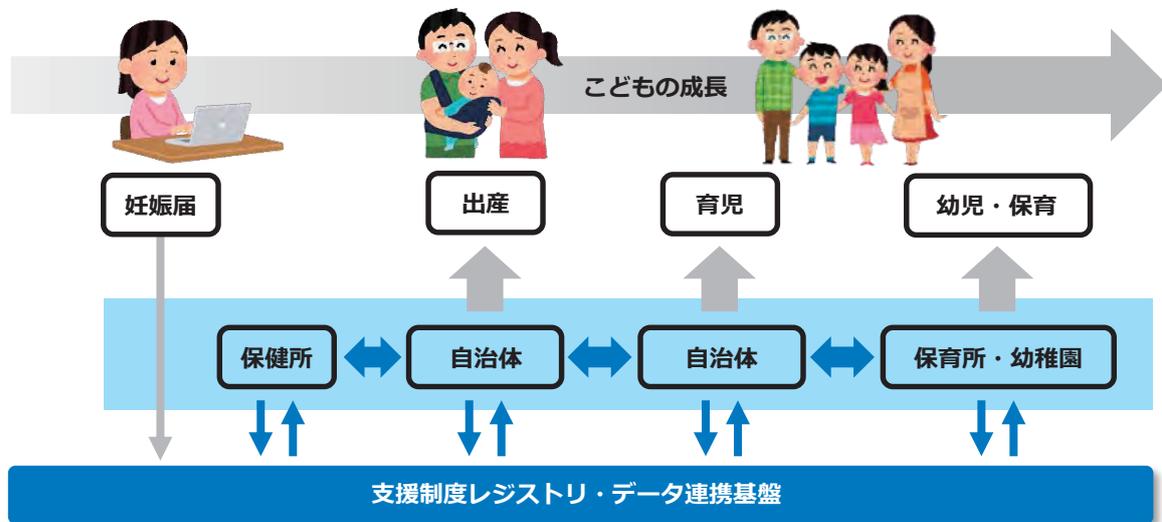
事業内容

現状・課題

国、区市町村、民間事業者等のサービスの主体が多岐にわたり、子育て世帯にとって大きな負担情報が行き届かないことによる給付金等のサービスの「もらいそびれ」が発生

6年度の取組

- ・ **プッシュ型子育てサービス**
日常使いのアプリから必要な情報を先回りで届けるプッシュ型子育てサービスを都内自治体で開始
- ・ **母子保健オンラインサービス**
国の連携基盤と医療機関や自治体のシステムをつないで情報の共有を図り、母子保健サービスの利便性を向上
- ・ **保活ワンストップ**
保育所探しから入所までの手続がオンラインで一元的に完結するシステムを構築



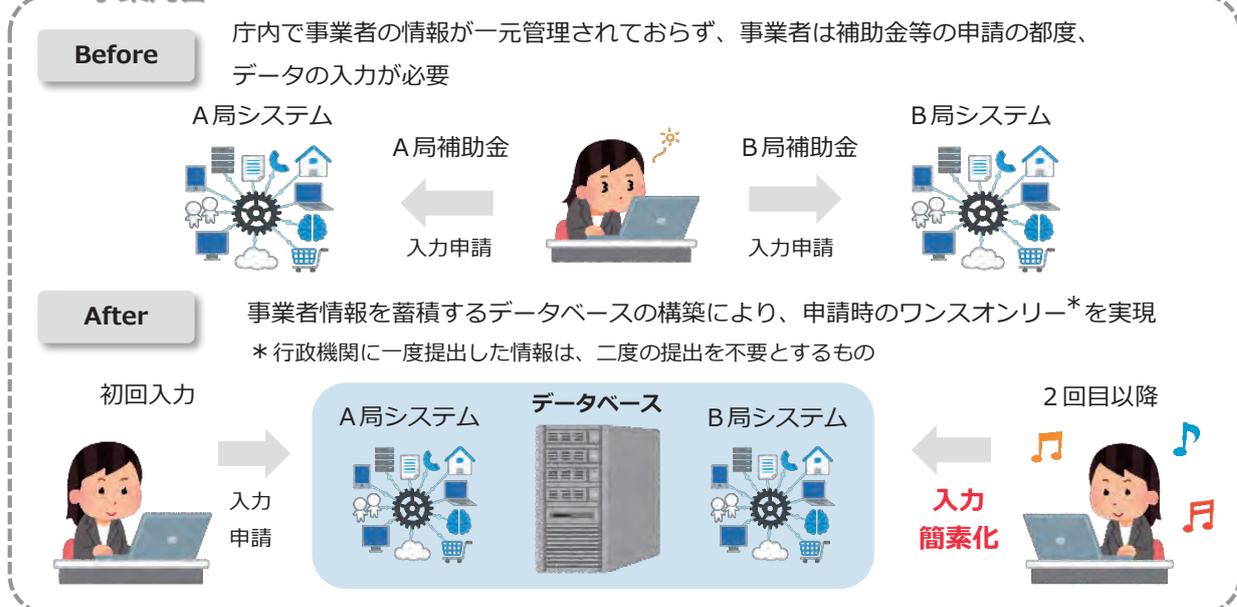
新 ▶ 「東京デジタル2030ビジョン」の推進【デジ】 ⑥3億円（新規）

将来を見据え、「垣根を越える」「顧客最適化」「プッシュ型」のデジタルサービスを実現するための課題や基盤構築に係る解決策等を調査・検証

新 ▶ 事業者データベースシステムの構築（手続サクサクプロジェクト）【デジ】 ⑥5億円（新規）

都内事業者の法人番号や所在地等の基本情報を蓄積するデータベースを構築し、庁内各局システムと連携の上、蓄積した情報を活用することで申請をはじめとする手続等の簡素化を実現

事業内容



新 ▶ デジタル地域通貨プラットフォーム「Tokyo Tokyo Point（仮称）」の構築・運用【デジ】

⑥5億円（新規）

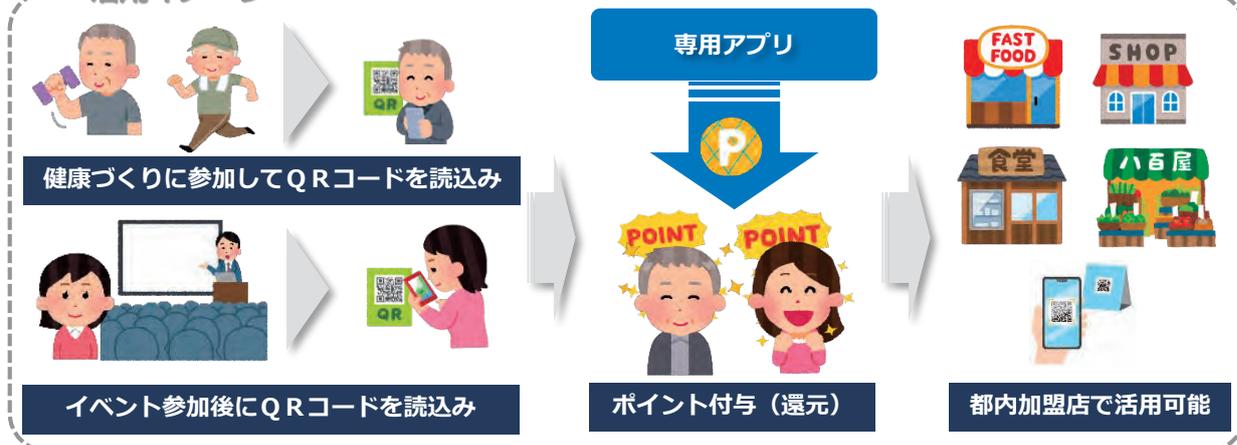
民間決済事業者を活用したデジタル地域通貨プラットフォーム「Tokyo Tokyo Point（仮称）」を構築し、地域振興等に活用

新 ▶ デジタル地域通貨プラットフォーム「Tokyo Tokyo Point（仮称）」を活用した施策の推進

【デジ】⑥20億円（新規）

都内加盟店で使えるポイント付与の仕組みを導入し、各種給付や施策推進に向けたインセンティブとして効率的に活用

活用イメージ



➤ **子供向けデジタル体験向上プロジェクト【デジ】** ⑥ 2億円（⑤ 1億円）

今後のデジタル社会を担う小中学生が、誰でも気軽に、幅広いデジタルの体験ができるよう、都内自治体や民間企業等と連携し、体験の機会を充実

事業内容

令和5年度の実施

- ・夏休みの時期にデジタル体験イベントを開催
- ・11月から複数自治体と連携して、子供に身近な場所で体験事業を実施

令和6年度の拡充内容

- ・都内各所の自治体施設を活用し、広く体験の機会を提供
- ・利便性の高い都庁施設を拠点として、デジタル体験の場を設けるとともに、自治体・民間企業等へも情報発信
- ・区市町村主体の子供向けデジタル体験プログラムの実施を伴走支援



<デジタル体験イベントの様子>

デジタル体験の例



ゲーム制作



3Dモデル制作



ロボット制作



動画制作



電子工作

など

新 ➤ **スマートフォンを活用した障害者向けアクセシビリティ向上支援事業【デジ】** ⑥ 1億円（新規）
 障害者の生活の利便性向上を図るため、身近なデバイスであるスマートフォンを、障害に応じた機能やアプリを活用して使いこなせるよう支援を実施

新 ➤ **「待たない、書かない、キャッシュレス」窓口の実現【デジ】** ⑥ 2億円（新規）
 行政手続のデジタル化に加えて、都民と都庁の身近な接点である窓口をデジタルツールの活用などにより便利で快適に改善

事業内容

「待たない」窓口

スマホやPCから、いつでも窓口を予約できるオンライン予約システムを導入

「書かない」窓口

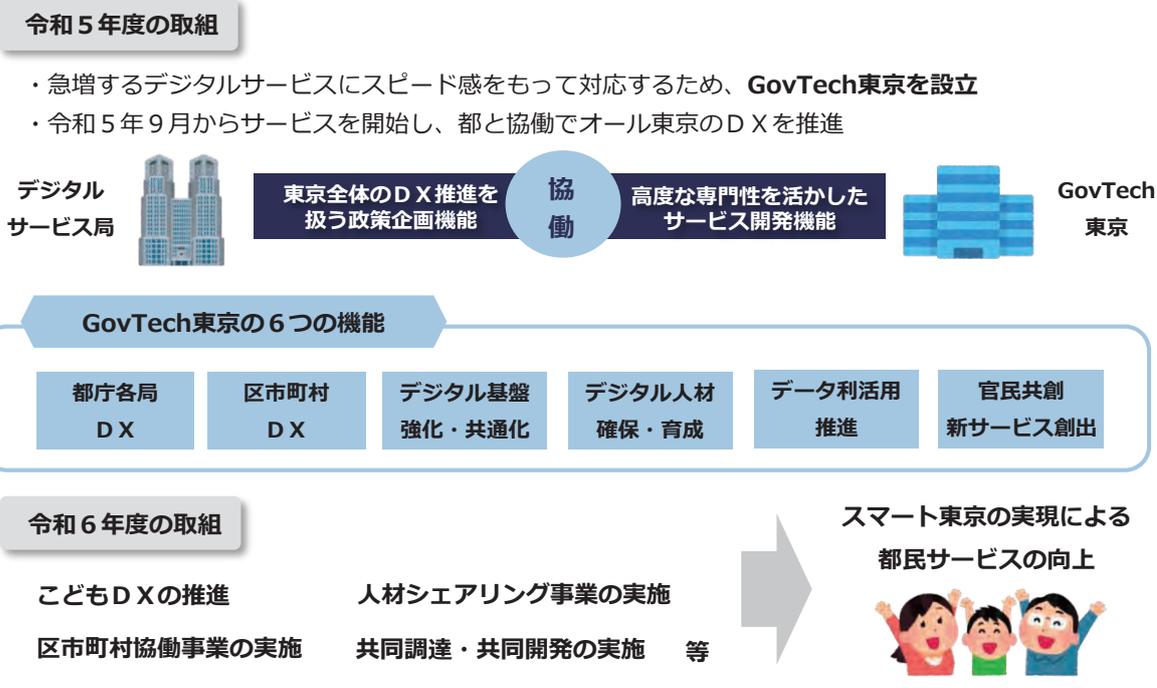
窓口での書類への記入、提出をなくすためデジタルツールを導入

「キャッシュレス」窓口

都の手続きで支払いが生じる窓口に、キャッシュレス端末を導入

- **GovTech東京の運営等【デジ】** ⑥41億円（⑤22億円）
 区市町村を含めた東京全体のDXを効果的に進めるため、都との協働体制のもと、技術の専門家集団であるGovTech東京を運営

事業内容

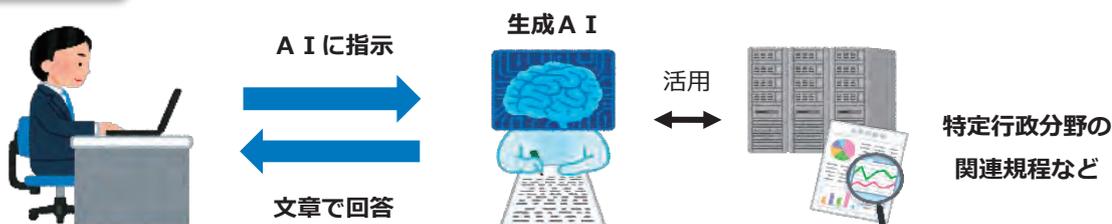


- **庁内システムのクラウド化推進【デジ】** ⑥36億円（⑤0.5億円）
 各局業務システムのクラウド転換を進めるため、GovTech東京と連携してクラウドインフラを整備し、インフラやネットワークの共通化によるコスト削減や、運用の効率化、セキュリティの強化などを実現

- 新** ➤ **生成AI利用環境の整備【デジ】** ⑥0.4億円（新規）
 職員の業務効率化を目指し、文章生成AIの更なる利用を促進

事業内容

- 令和5年度**の取組
- ・共通デジタルツールとして、全局に導入（8月～）
 - ・利用上のルールを定めるとともに、効果的な活用事例を展開
- 令和6年度**の取組
- ・新たな取組として、特定行政分野において蓄積された庁内データを活用し、それに基づいた回答を行う文章生成AIの利用環境の整備に向けた検証を実施



➤ **5Gネットワークの整備【デジ】**

⑥10億円（⑤12億円）

デジタルの力で都民が質の高い生活を送ることができる「スマート東京」を実現するとともに、東京のプレゼンス向上のために、高周波数帯5Gの通信環境を整備

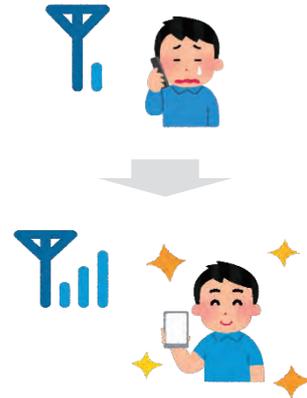
事業内容

現状・課題

高周波数帯5Gの通信環境の整備が必要
西多摩地域や島しょ地域における通信困難地域を解消させる必要

6年度の取組

- ・重点整備エリアでの基地局整備に向け、通信事業者と強力に連携
- ・新たに、まちづくりと連携して民間アセットを開放
- ・都保有アセットの更なる開放を実施



➤ **OpenRoaming対応Wi-Fiの整備【デジ】**

⑥16億円（⑤14億円）

安全で利便性の高い国際規格であるOpenRoamingに対応した公衆Wi-Fiを、区市町村と連携し、都内全体に拡大するとともに、民間施設への普及を合わせて促進

➤ **衛星通信の活用【デジ】**

⑥2億円（⑤2億円）

山間部及び島しょ地域並びに海上船舶など、衛星通信を活用して通信困難地域を解消

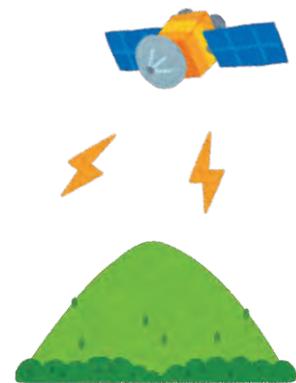
事業内容

現状・課題

地理的な条件等の課題により、携帯基地局の整備が進まない地域が存在

6年度の取組

- ・実機を用いた衛星通信サービスの実証（R5～）
- ・衛星通信技術の動向を踏まえ、今後の効果的な活用方策を調査・検証
- ・西多摩・島しょ地域等を対象として、民間の低軌道衛星通信機器を新たに活用し、スマート行政サービスのユースケースを創出



➤ **利島・御蔵島情報通信基盤改修工事【デジ】**

⑥56億円（⑤15億円）

利島・御蔵島において、海底光ファイバーケーブルの強靱化対策工事を実施し、安定した通信環境を確保

など

VIII 多摩・島しょの振興

多摩・島しょ地域の活力や魅力の更なる向上、持続的な発展に向けて、地域が持つ資源に磨きをかけるなど、それぞれの地域の特色を活かし、実効性のある取組を推進します。

1 成熟社会に対応した持続可能なまちづくり

⑥2,304億円（⑤2,116億円）

■ 誰もが輝き、暮らしやすいまちづくり

⑥910億円（⑤876億円）

➤ 市町村総合交付金【総務】

⑥620億円（⑤592億円）

市町村行財政基盤の安定・強化及び多摩・島しょ地域の一層の振興を図るため、市町村に対する総合的な財政支援を実施

市町村との政策連携

令和6年度は一般枠を増額するとともに、地域防災力の向上やDXの推進に向けて政策連携枠の対象項目を拡充

[政策連携枠の内容]

① 少子化対策



② ゼロエミッションの推進



③ 地域防災力の向上



④ DXの推進



新

➤ 誰もが楽しめる自然体験型観光推進事業（再掲）【産労】

⑥0.4億円（新規）

東京の豊かな自然を、年齢や障害の有無に関わらず、誰もが安心して楽しめる自然体験型観光の充実に向けた取組を推進

新

➤ 多摩・島しょ地域交流ワーケーション体験ツアー【総務】

⑥0.2億円（新規）

多摩・島しょ地域への関係人口創出に向けて、地域との交流ができるワーケーション体験ツアーを企業単位で実施

事業内容

[実施規模] 多摩・島しょ地域全域で10社（計100人）程度

[主な内容] コワーキング施設等での業務・ミーティング、住民や地域企業との交流



新

➤ 多摩地域への誘客促進キャンペーン【産労】

⑥0.4億円（新規）

多摩地域のもつ良好なイメージを広く定着させ、「訪れたい」地域としてのブランディングを展開

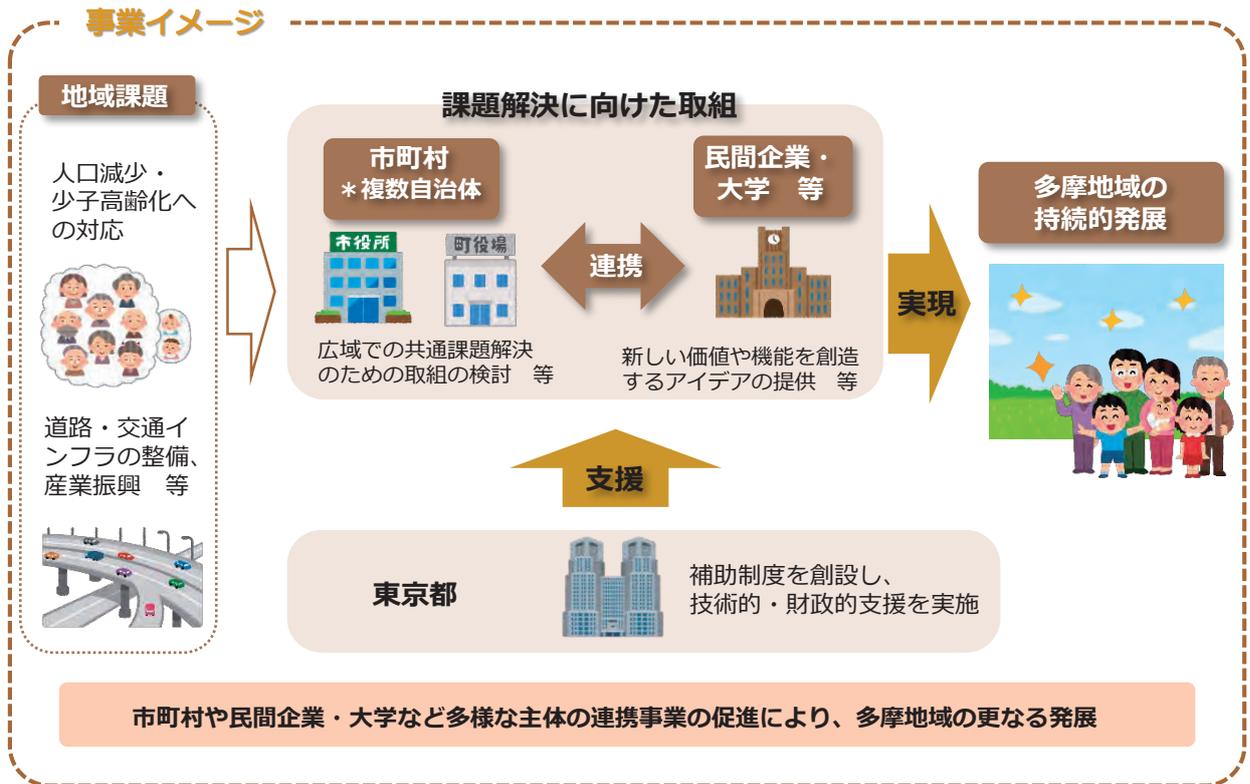
➤ 島しょ山村地域における移住体験住宅整備補助【総務】

⑥6億円（⑤5億円）

島しょ山村地域における移住・定住を促進するため、町村が設置する移住体験住宅等の整備費用を補助

- 新** ▶ **島しょ山村地域における地域交流コミュニティ創出・活性化補助【総務】** ⑥3百万円（新規）
島しょ山村地域における移住者の定住を図るため、町村に対して地域と移住者等が交流する地域コミュニティの創出に係る費用を補助

- 新** ▶ **多摩地域における多様な主体との連携活動促進支援事業【総務】** ⑥0.5億円（新規）
多摩地域において、市町村と多様な主体との連携による地域課題の解決や新たな価値の創造など、先進的な取組を支援



- ▶ **多摩の拠点づくりの取組の促進（再掲）【都整】** ⑥2億円（⑤0.9億円）
多摩の拠点づくりに向け、「多摩のまちづくり戦略」に基づき、地元自治体の広域連携の取組や交通基盤の進展等を踏まえ先進的なまちづくりに取り組む地区を支援するとともに、多摩都市モノレール延伸部沿線のまちづくり等を推進

- 新** ▶ **多摩ニュータウンの再生プロジェクト（再掲）【都整】** ⑥0.3億円（新規）
「（仮称）多摩ニュータウンの新たな再生方針」を策定し、先行プロジェクトを先導するとともに、再生に向けた地元自治体の取組を後押し

- ▶ **多摩都市モノレールの整備（再掲）【建設】** ⑥7億円（⑤3億円）
多摩地域のアクセス利便性と、活力や魅力の向上を図るため、上北台から箱根ヶ崎方面への延伸（約7.0km）に向けた調査及び設計等を実施

- 新** ▶ **保健所の機能強化（再掲）【保医】** ⑥0.3億円（新規）
感染症対応訓練や研修を実施するなど、新興感染症発生に備え、都保健所の体制・機能を強化

など

■ 地域を守り、支える都市インフラ整備

⑥1,228億円（⑤1,079億円）

- 衛星通信の活用（再掲）【デジ】 ⑥2億円（⑤2億円）
山間部及び島しょ地域並びに海上船舶など、衛星通信を活用して通信困難地域を解消
- 市町村下水道事業強靱化都費補助（再掲）【下水】 ⑥22億円（⑤20億円）
浸水・震災対策を強化する市町村に対する補助を実施
- 南多摩尾根幹線の整備（再掲）【建設】 ⑥81億円（⑤32億円）
稲城市、多摩市、八王子市を經由し、町田街道に接続する南多摩尾根幹線について、渋滞の緩和、広域的な幹線道路機能確保のため、全線4車線とし、幹線道路ネットワークを形成
- 多摩南北方向の道路の整備等【建設】 ⑥271億円（⑤243億円）
多摩地域の渋滞緩和のため、多摩南北方向の道路を中心とした、都市の骨格を形成する幹線道路網を整備
- 島しょ地域における都道等の無電柱化（再掲）【建設・港湾】 ⑥59億円（⑤23億円）
緊急整備区間や優先整備区間の無電柱化を着実に推進するとともに、「電柱のない島」を目指すため、先行整備する利島・御蔵島の2島の整備を加速

事業内容

激甚化する台風等の自然災害に対しても停電・通信障害が発生しない
島しょ地域の早期実現に向けて、無電柱化を着実に推進

現状

- ・令和4年1月に「東京都島しょ地域無電柱化整備計画」を策定
- ・さらに9月には「電柱のない島」を目指すため、利島・御蔵島の先行2島における無電柱化整備計画を策定

取組

- ・令和6年度は緊急整備区間や優先整備区間の整備を着実に推進
- ・先行2島については、都道において設計・本体構築を進めるとともに、チャレンジ支援を活用し村道の無電柱化を支援（利島村：3か所、御蔵島村：7か所）



など

■ 地域産業の振興等

⑥167億円（⑤160億円）

- THE ROAD RACE TOKYOの開催準備【生文ス】 ⑥5億円（⑤18億円）
令和7年度に多摩地域で開催する自転車ロードレース等に向けて、レースとしての魅力や価値をより高めていくためのコース設計や開催準備等を実施
- 自転車ロードレースコースへのマーク設置【生文ス】 ⑥2百万円（新規）
東京2020大会の自転車ロードレースのコース（市道）へのルートマーカー設置補助等を実施

新

新 ▶ **多摩・島しょ安定集客促進事業【産労】** ⑥2億円（新規）
多摩・島しょ地域における安定集客促進に係る新たな取組に対して費用を助成

▶ **多摩地域におけるMICE誘致促進事業【産労】** ⑥0.4億円（⑤0.4億円）
多摩地域におけるMICE誘致を促進するため、多摩地域でのMICE開催を予定している主催者に対して、地域の特性を踏まえた支援を実施

新 ▶ **社会実装参画による多摩イノベーション創出事業【産労】** ⑥2億円（新規）
多摩地域を中心としたイノベーションの創出を目指し、中小企業に対して、大学・研究機関等が行う研究開発の社会実装への参画などを支援し、先端技術産業等への参入を促進

▶ **外来生物対策事業（キョン）【環境】** ⑥9億円（⑤8億円）
大島に生息するキョンの根絶に向けて、捕獲事業等を実施

▶ **ツキノワグマ対策の強化（野生鳥獣生息管理）【環境】** ⑥0.6億円（⑤0.1億円）
ツキノワグマの保護管理等のため、生息状況調査等を実施するとともに、防除対策を推進

事業内容

**生息実態
の把握**

- ◆ 生息状況調査の前倒し実施：クマの生息数や分布状況の調査を令和6年度から実施
- ◆ 人里侵入経路の把握強化：クマの動向を把握する行動圏調査の対象自治体を拡大（八王子市、青梅市、あきる野市、日の出町、奥多摩町、檜原村にて実施）

**防除
対策**

- ◆ バッファゾーン*創出等：都負担による防除対策の実施対象自治体を拡大（八王子市、青梅市、あきる野市、日の出町、奥多摩町、檜原村にて実施）
- * 草木の伐開により作る緩衝帯

**啓発強化
活動**

- ◆ 市町村等との連携強化（クマ連絡会議の実施・対応マニュアルの改訂）
- ◆ 都民の安全・安心対策
 - 新** 目撃情報マップのDX化
 - 新** 小学校や町内会などへの注意喚起や対策グッズ配布（クマ鈴、クマ撃退スプレー等）（八王子市、青梅市、あきる野市、町田市、日の出町、奥多摩町、檜原村にて実施）
 - ・ 出没情報のチャンネル増加（東京都防災アプリ、警視庁アプリデジポリス、SNS等との連携）



人里周辺の出没を未然に抑制し、都民の安全・安心を確保

新 ▶ **新たな手法を活用した保安林整備事業（再掲）【産労】** ⑥2億円（新規）
林道等からアプローチが困難であった遠隔地の保安林を伐採し、ヘリコプターにより搬出することで、適切な森林整備や花粉症対策を推進

▶ **森林循環に資する花粉発生源対策（主伐等）（再掲）【産労】** ⑥19億円（⑤14億円）
主伐の実施により、花粉の少ないスギ等に更新し、森林循環を促すとともに花粉飛散量の削減及び多摩産材の供給を促進

など

2 島しょにおける個性と魅力あふれる地域づくり

⑥329億円（⑤245億円）

■ 島の魅力を磨き、豊かな自然と調和したまちづくり

⑥46億円（⑤28億円）

- 島しょの「魅力再発見」と「ブランド化」に向けた取組【総務】 ⑥10億円（⑤7億円）
各島の魅力再発見とブランド化に向けた自発的・継続的取組への支援や上質な宿泊施設の誘致・整備を行う町村への支援等を実施
- 東京宝島 サステナブル・アイランド創造事業【総務】 ⑥17億円（⑤13億円）
島しょ地域の持続的発展や特色ある宝物の発掘、魅力の創造につながる、町村の意欲的な公民共創の取組を支援

東京宝島 SHINKA プロジェクト

「持続可能な(Sustainable)」、「高品質(High quality)」、「ネットワーク構築(Networking)」、「先進的な(Advanced)」の4つをキーワードに、島しょ地域を世界の離島をリードする先駆的な島とするため、「八丈島」において集中的な取組を実施するとともに、各島の特色を生かした新たな魅力創造の取組を推進【6年度の主な取組】

◆ 地域一体となった観光地づくりに対する町村支援

・ ビジネスジェット誘致・受入拡大

海外からビジネスジェット直行便を誘致し、アイランドホッピングを実施

* アイランドホッピング：複数の島を周遊するアクティビティ等

・ 島しょ地域の廃ホテルの撤去等に対する町村支援

跡地の活用を前提に、廃ホテルの撤去等に取り組む町村を技術的・財政的に支援

・ 島しょ地域宿泊施設誘致活動支援補助事業

上質な宿泊施設の誘致・整備等に向けた町村の取組経費を補助（補助率2/3、補助上限額1億円）

◆ 地域資源の有効活用等に向けた取組

地域資源の持続的な有効活用等に向け、関係者等の協議の場を設けるとともに、具体策の立案・展開に関する調査等の取組を八丈島と三宅島で実施

新 東京宝島チャレンジプロジェクト

複数の島しょにまたがる広域的取組を支援するため、新たなサービスの起業及び事業化に向けたチャレンジを支援することにより、島しょ地域全体の付加価値をより高め、ブランド化を一層推進

◆ 戦略的なプロモーション

新 クルーズ船寄港時における島しょ地域の魅力発信

クルーズ船寄港時に地域産品やVR映像等による魅力発信を実施するとともに、島しょ町村のおもてなしも支援

新 島しょ地域のアプリ制作

島しょ地域を訪問した方に島しょを存分に体験してもらうため、アプリを制作し、各島の情報と魅力を幅広く発信



出典：一般社団法人 八丈島観光協会

新 ➢ ビジネスジェット受入機能強化【港湾】

⑥3億円（新規）

羽田空港を利用するビジネスジェットの代替駐機場としての需要を着実に取り込むため、大島空港のターミナルビルを改修

- 新** ▶ **島しょ地域におけるクルーズ船寄港地でのアクティビティ開発事業【産労】** ⑥0.5億円（新規）
島しょ地域へ寄港するクルーズ客船の乗客の満足度向上のため、クルーズ船客向けのアクティビティの開発・磨き上げを実施
- ▶ **キャッシュレスを活用した島しょ地域誘客促進事業【産労】** ⑥4億円（⑤3億円）
島しょ地域のPR及び旅行者の誘客につなげるため、島しょ地域で利用できるプレミアム付き宿泊旅行商品券「しまぼ通貨」を発行
- ▶ **島しょ地域におけるMICE誘致促進事業【産労】** ⑥0.9億円（⑤0.9億円）
島しょ地域でのMICE誘致に向け、MICE主催者等に対するプロモーションや、誘致・開催の支援を実施
- ▶ **国境離島（沖ノ鳥島・南鳥島）の維持等の取組強化【総務】** ⑥1億円（⑤1億円）
沖ノ鳥島・南鳥島の維持・保全や利活用に向けた研究調査を深めるとともに、国境離島の意義に関する情報を発信
など

■ 島を支える基盤整備 ⑥274億円（⑤213億円）

- ▶ **小笠原航空路調査【総務】** ⑥5億円（⑤5億円）
小笠原諸島への航空路開設に向けた調査を実施
- ▶ **小笠原諸島生産物貨物運賃補助【総務】** ⑥0.2億円（⑤0.2億円）
小笠原諸島生産物の貨物運賃について補助を実施し、令和6年度は生鮮品等に加え、新たに梱包資材等を対象に追加
- 新** ▶ **島の港Re活用【港湾】** ⑥0.2億円（新規）
島の港において「食」や「海遊び」など、島しょならではの魅力を楽しめる空間「宝島ミナト」を創り出すことで、「地域の賑わい」や「雇用の機会」を新たに創出

事業概要

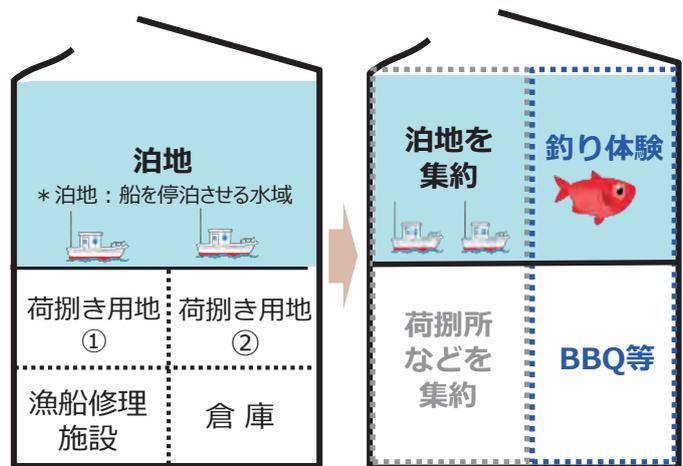
課題

- ・島しょ地域では、人口減少や少子高齢化に加え、新型コロナウイルス感染症による観光客数の減少などもあり**地域の活力が低下**
- ・漁業就労者の減少等により、漁港等施設の集約化が進み**利用頻度が低下した施設**（荷捌き用地、船を停泊させる水域等）**が発生**

取組

- ・用地や水域等の施設を利活用し、地元食材によるバーベキュー等の「食」や釣り体験等の「海遊び」など、島しょならではの豊かな「地域資源」を体験できる場として創出

【利活用のイメージ】



- ▶ **島しょ地域への豪華クルーザー受入機能強化等【港湾】** ⑥0.3億円（⑤0.2億円）
外国人富裕層などが所有する豪華クルーザーの島しょ地域への寄港実現に向け、環境整備や誘致活動を実施
など

■ 島しょモデル地域での先進的な取組

⑥ 9億円（⑤ 4億円）

新

➤ デジタル×共創による島しょ地域の社会課題解決モデル創出事業【総務】

⑥ 2億円（新規）

島しょ地域において、デジタル技術を活用した社会課題解決を地域主体で進めるモデルを創出

事業概要

リビングラボによる島しょ地域の価値循環モデル創出

島内の住民・事業者と島外の関係人口・事業者のつながりを新たに構築し、デジタル技術を活用した地域主体の社会課題解決プロジェクトの創出・社会実装を推進



デジタル技術を活用した島内交通課題の解決

デジタル技術の活用により、複数の移動サービスを最適に組み合わせ、シームレスな交通サービスの利用を促進



デジタル技術の活用と島内外人材・事業者の共創によりサステナブルな島しょ地域の発展モデルを創出

➤ 島しょにおける遠隔医療の推進【保医】

⑥ 2百万円（⑤ 2百万円）

町立八丈病院と都立広尾病院において、5G通信での遠隔医療を推進し、島しょ地域に遠隔医療による診療支援を実施

➤ へき地医療拠点病院運営事業補助【保医】

⑥ 0.1億円（⑤ 0.1億円）

へき地医療拠点病院である都立広尾病院の運営費に対する補助を実施

新

➤ 島しょ部における早期被害把握システムに関する調査（再掲）【警視】

⑥ 0.4億円（新規）

島しょ部における津波等による被害を映像により早期かつ正確に把握するため、遠隔操作が可能な自律飛行型ドローンの整備に関し、事前調査・実機検証を実施

➤ 都立高校等での生涯の健康に関する理解促進及び相談支援（再掲）【教育】

⑥ 0.7億円（⑤ 0.6億円）

学童期・思春期における健康に関する正しい知識を身に付け、心身の健康への関心を促進するとともに、複数校方式の導入や、多摩・島しょ地域での相談体制の構築により相談支援を拡充

など

5

政策評価・事業評価・ グループ連携事業評価の取組

政策評価・事業評価・グループ連携事業評価の一体的な実施

- 政策評価における事業ユニットの一覧、主な成果指標及び事業ユニットに関連する政策連携団体は以下のとおりです。

事業ユニット	事業数	主な成果指標	関連
プラスチック・食品ロス対策の推進 【環境局】	10事業	廃プラスチック焼却量 2021年度 約70万トン → 2030年 約40万トン (2017年度比40%削減) を目指す	(公財)東京都環境公社
テレワークの定着促進 【産業労働局・都市整備局】	11事業	都内企業のテレワーク導入率 2022年度 62.9% → 2026年度 73.7% を目指す	(公財)東京しごと財団
観光資源の開発 【産業労働局】	11事業	訪都旅行者消費額 2022年度 5.0兆円 → 2026年度 7.1兆円 を目指す	(公財)東京観光財団
グローバル人材の育成 【教育庁】	16事業	中学生・高校生の英語力を向上 (中学生 英検3級程度/高校生 英検準2級程度) 2022年度 59.5%/55.9% → 2026年度 63.0%/60.0% を目指す	(公財)東京都教育支援機構
高齢者のデジタルデバイド是正 【デジタルサービス局・福祉局】	7事業	体験会に参加してスマホの利用意欲が向上した人の割合 2022年度 89% → 2024年度 95% を目指す	
スタートアップの促進 【スタートアップ・国際金融都市戦略室・総務局・産業労働局】	14事業	東京都の協働実践数 2022年度 9件 → 2027年度 年間100件 を目指す	(公財)東京都中小企業振興公社
多文化共生の推進 【生活文化スポーツ局・子供政策連携室・教育庁】	10事業	地域で多文化共生を推進する人材の育成 2022年度 延べ1,160人 → 2026年度 延べ1,700人 を目指す	(公財)東京都つながり創生財団 (公財)東京都教育支援機構
東京港の機能拡充 【港湾局】	9事業	外内貿コンテナ貨物量 2022(令和4)年 493万TEU → 令和10年代後半 650万TEU を目指す	
都営住宅を活用した良好な地域コミュニティの実現 【住宅政策本部】	2事業	東京みんなでサロンの創設箇所 2022年度 31か所 → 2026年度 70か所 を目指す	東京都住宅供給公社
都税等のキャッシュレス化 【主税局】	6事業	キャッシュレス納税比率 2022年度 46.2% → 2025年度 55% を目指す	
都立公園・動物園の魅力向上 【建設局】	4事業	管理運営の評価水準が高い施設の割合 2022年度 53% → 2027年度 60% を目指す	(公財)東京都公園協会 (公財)東京動物園協会
福祉人材の確保に向けた戦略的な施策展開 【福祉局】	8事業	TOKYO働きやすい福祉の職場宣言 優良宣言事業所数(累計) 2022年度 2,058事業所 → 2028年度 4,000事業所 を目指す	(公財)東京都福祉保健財団
防災教育の推進 【東京消防庁】	5事業	都民の防災行動力の向上(防火防災訓練参加者数) 2022年度 980,708人 → 2025年度 1,700,000人 を目指す	(公財)東京防災救急協会
合計 13事業ユニット	113事業		

- 事業評価における評価手法の一覧と公表件数の状況は以下のとおりです。

評価の種類	連携部署	公表件数	概要
事後検証による評価	事業局	1,050	事業実施に伴う成果や決算状況の検証を徹底し、必要性や有益性のほか、執行体制や将来への影響などにも十分に留意した上で、今後の対応を評価
自律的経費評価	事業局	420	各局の創意工夫を促すという観点から、経常的・定型的な経費について、各局の責任の下で自主的・自律的な検証に基づく評価を実施
デジタル関係評価	事業局 デジ	20	情報システムの開発・運用及びデジタル技術を活用した新たな事業展開に当たり、費用対効果を高めるとともに、実効性や品質の確保の視点も含め、有効性・実現性・コストなどを検証
執行体制の見直しを伴う事業評価	事業局 人事	1	効率的・効果的な事業執行を図る観点から、執行体制を含めた事業の実施方法などを検証
複数年度契約の活用を図る事業評価	事業局 経理	15	単年度契約のほか、債務負担行為や長期継続契約による複数年度契約の活用も含めた、最適な契約方法を分析・検証
エビデンス・ベース（客観的指標）による評価	事業局 グル戦 財運 建保	9	施設の整備・改修や重要資産の購入、補助・委託事業の実施等に当たり、統計データや技術的指標などのエビデンス・ベース（客観的指標）により事業の妥当性等を検証
合 計		1,515	

連携部署 …デジ：デジタルサービス局、人事：総務局人事部、経理：財務局経理部、
グル戦：総務局総務部グループ経営戦略課、財運：財務局財産運用部、建保：財務局建築保全部

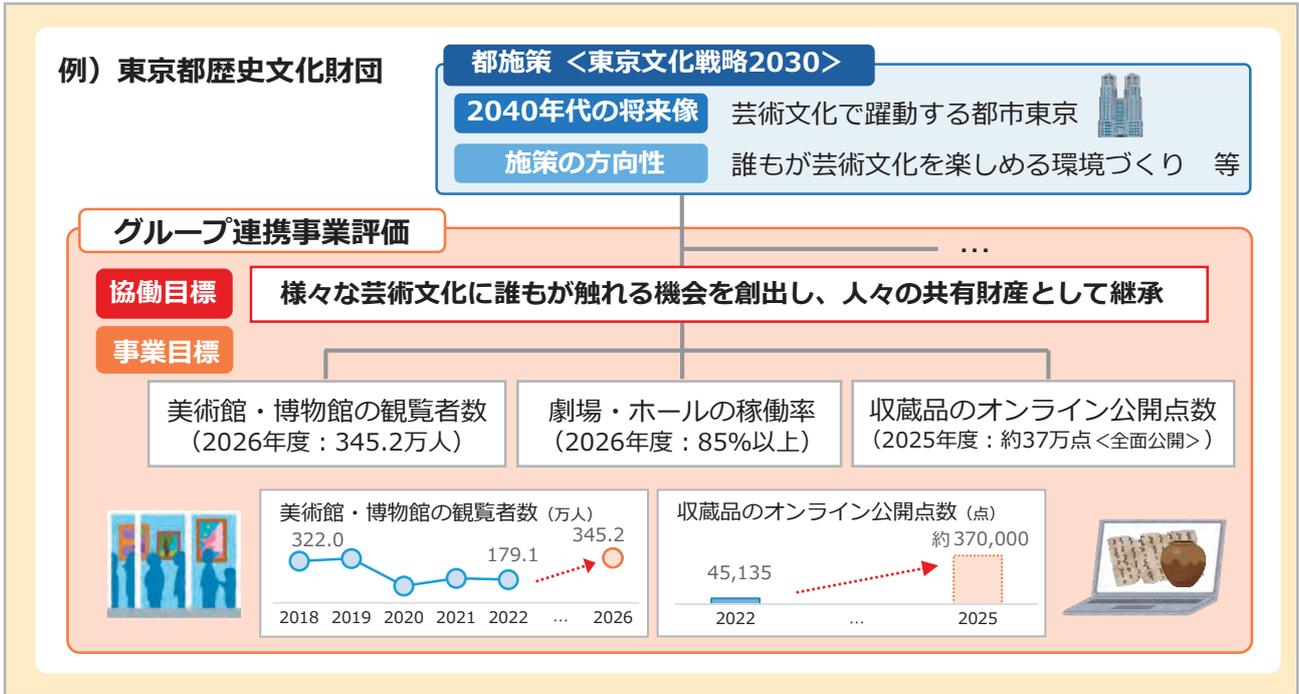
政策評価・事業評価・グループ連携事業評価の公表案件については、財務局ホームページ「TOKYO政策評価・事業評価・グループ連携事業評価見える化ボード」をご覧ください。
<https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/dashboard.html>



グループ連携事業評価（取組のポイント）

● 都の施策目標の達成につながる政策連携団体の取組について定量的に成果を確認

- ✓ 新たに協働目標を設定した上で、その達成に向けた団体の事業目標を具体的な数値で設定し、進捗状況や課題を分析しています。



● 現場目線の解決策を導き出し、予算編成過程での評価を通じて都事業の見直し等に反映

- ✓ 現場の知見を活用し、都と団体が連携して速やかに事業の見直し等につなげることで、効果的・効率的な事業構築を進めています。



例) 東京都中小企業振興公社

デジタル活用のトータル支援
(アドバイザー派遣、技術導入助成等)

【目標】 新規支援件数 150社
利用者満足度 90%以上



既存のデジタル活用支援メニューを統合し、新規事業に刷新

現状課題

- ・ DXを進めたいが、どの支援策を利用して、どのように取り組めば良いのか分からない事業者からの問合せが増加
- ・ 技術の開発が進み、AIやIoT等により一層高度なDXを行う事業者への支援が必要

R6取組

- 事業を統合し、適切なDXの支援策を案内
- 助成上限額を引き上げ企業の一層のDXを支援

● 外部有識者の意見も踏まえて、団体における目標設定や取組内容をブラッシュアップ

- ✓ 行政評価の有識者、各団体の分野専門家の双方の視点から意見を聴取し、次年度の取組等に反映しています。



例) 東京都教育支援機構

TEPRO Supporter Bank事業
(ティープロ サポーターバンク)

【目標】活動者数 2,300人
学校満足度 90%



現状課題

- ・学校の人材バンク利用は着実に増加しているが、学校ニーズに応じた更なる活動者の確保が課題

R6取組

- ターゲットに届きやすい自治体広報紙の活用を拡充するなど、戦略的に広報を展開

外部有識者からの意見

大学の教員養成の現場では認知度が低く、重要な事業であるだけに一層の効果的な発信と人材確保が必要

意見反映

- 訪問先の大学を一層拡大するなど、教員養成課程の大学等への情報発信も強化

実施団体一覧

団体	所管局
(公財) 東京都人権啓発センター	総務
(公財) 東京都島しょ振興公社	
(一財) GovTech東京	デジ
(公財) 東京税務協会	主税
(公財) 東京都歴史文化財団	生文ス
(公財) 東京都交響楽団	
(公財) 東京都つながり創生財団	
(公財) 東京都スポーツ文化事業団	
(一財) 東京マラソン財団	
(公財) 東京都都市づくり公社	都整
東京都住宅供給公社	住政
(公財) 東京都環境公社	環境・産労
(公財) 東京都福祉保健財団	福祉
(社福) 東京都社会福祉事業団	
(公財) 東京都医学総合研究所	保医
(公財) 東京都中小企業振興公社	産労
(公財) 東京しごと財団	

団体	所管局
(公財) 東京都農林水産振興財団	産労
(公財) 東京観光財団	
(公財) 東京動物園協会	建設
(公財) 東京都公園協会	
(公財) 東京都道路整備保全公社	教育
(公財) 東京都教育支援機構	
(公財) 東京防災救急協会	消防
(株) 東京スタジアム	生文ス
多摩都市モノレール (株)	都整
東京臨海高速鉄道 (株)	
(株) 多摩ニュータウン開発センター	産労
(株) 東京国際フォーラム	
(株) 東京臨海ホールディングス	港湾・産労
東京交通サービス (株)	交通
東京水道 (株)	水道
東京都下水道サービス (株)	下水
計 33団体	

プラスチック・食品ロス対策の推進【環境局】

⑥33億円（⑤14億円）

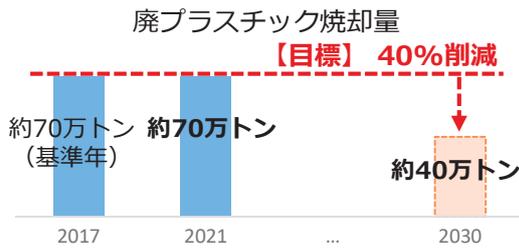
▶ 施策目標（主な成果指標）

廃プラスチック焼却量

2021年度 約70万トン → 2030年 約40万トン（2017年度比40%削減）を目指す

都内食品ロス発生量

2019年度 約44.5万トン → 2030年 約38万トン（2000年度比半減）を目指す



焼却量は約70万トンで推移しており、今後、各主体が連携して資源循環の高度化に向けて取り組むことにより成果が現れる見込みです。



食品ロス発生量は、2019年度には約44.5万トンまで減少しており、2000年度比で約41%削減しています。

▶ 分析・課題

◆ プラスチックの分別収集・再資源化

- ✓ 都の補助制度を活用した自治体によるプラスチックの分別収集・再資源化の取組が進んでおり、**更なる実施拡大に向けた継続的な支援が必要**です。

◆ サーキュラーエコノミーの実現

- ✓ サーキュラーエコノミーの実現に向けては、**革新的技術やビジネスモデルの社会実装が急務**です。

◆ 食品ロスの削減

- ✓ 食品ロスの削減に向けて商慣習の改善が進む一方、バリューチェーンが複雑な小売業においては、**各ステークホルダー間での連携した取組が重要**です。

■ プラ製容器包装の分別収集状況 ■

（一人当たり処理量 kg/人・年）

【都内区市】

R1 → R4の処理量の変化*	
グループ	平均値（標準偏差）
補助実施（n=13）	1.46（2.94）
未実施（n=33）	0.31（0.91）

都補助により一定の施策効果を確認

※ 指定法人ルートの引取実績により算出。独自処理分は含んでいない。
 ※ ウィルコクソン検定により2つのグループの有意差を確認。*p<0.05
 （一部地域先行実施の自治体を含む。また、補助未実施グループには、分別収集未実施又は少量の自治体を含む。）

外部有識者からの主な意見

- ✓ 区市町村への補助制度は廃プラスチック焼却量の削減に大きく寄与すると想定される。
- ✓ コロナ禍の影響については、以前の生活様式が戻りつつあることから、廃棄物の排出パターンについて今後の状況を注視すべきである。

▶ 今後の方向性

持続可能な循環型社会への変革を強力に進める施策を展開

- ✓ サーキュラーエコノミーへの早急な移行を図るための更なる取組の強化が必要です。
- ✓ プラスチックの分別収集・再資源化の更なる促進に加え、2Rビジネスの主流化や水平リサイクルの社会実装の取組を推進するとともに、先進的・業界横断的な食品ロス対策に取り組む事業者への支援策を展開していきます。

個別事業の評価

新規

2事業

既存

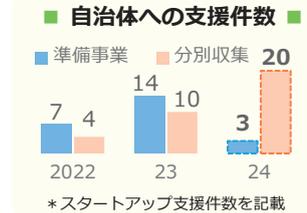
拡大・充実 2事業

見直し・再構築 6事業

▶ プラ製容器包装等・再資源化支援事業【環境】

- ✓ プラスチック資源循環法の施行等を踏まえ、当事業の活用を希望する自治体数は増加する見込みです。
- ✓ 区市町村におけるプラスチック分別収集の実施拡大に向けて、分別収集に取り組む自治体を支援していきます。

⑥28億円（⑤9億円）



新

▶ サーキュラーエコノミーへの移行推進【環境】

⑥2億円（新規）

- ✓ 先行プロジェクトにおける実証事業への支援などを通じて得られた先進技術・イノベーションの芽をサービスとして普及・定着していくことが重要です。
- ✓ 革新的な技術・サービスの普及・定着に向けた事業者への支援策を展開することで、サーキュラーエコノミーへの早期移行を推進していきます。

新

▶ 小売ロス削減総合対策【環境】

⑥1億円（新規）

- ✓ 都内食品小売業を対象として、食品ロスの発生抑制に寄与する機器類の導入や余剰食品のフードバンクへの寄贈経費の補助など、メニュー選択式の総合対策を展開していきます。

グループ連携事業評価を通じた取組の評価【（公財）東京都環境公社】

＜協働目標＞ カーボンハーフの実現に向けて、資源ロスの削減と廃棄物の循環的利用を推進

▶ 都と団体の役割分担

- ✓ 公社の資源循環分野に係る専門性や事業ノウハウを活用し、政策連携団体としての柔軟性や機動力の強みを活かした事業展開を図ることで、プラ・食品ロス対策に向けた取組を効果的に推進しています。

都環境局	・国や区市町村との広域的連携、先進的取組の推進 等
環境公社	・都民・事業者等の行動変容の促進、専門的知見を活用した事業者支援 等

▶ 令和6年度の取組・見直しのポイント

■ 東京サーキュラーエコノミー推進センターの運営

取 組 サークュラーエコノミーサロンの充実による「つながり」の強化

【概要】 新ビジネス創出に向けた企業や行政機関等のネットワークづくりを目的にサロンを開催

● 見直しのポイント

- ✓ リアルな場だけでは交流がその場限りになってしまっているとの現場の声
- ▶ 参加者間のつながりを強化するため、オンライン上でのコミュニティを設置・運営
- ▶ サロン参加者を対象にアンケートを実施し求める支援策等を把握することで、サロン内容を充実
- ▶ 公社が培ってきたネットワークを活用し、現場のニーズを反映した事業の効果的な見直しを図ることで、都が目指す持続可能な循環型社会の実現に貢献



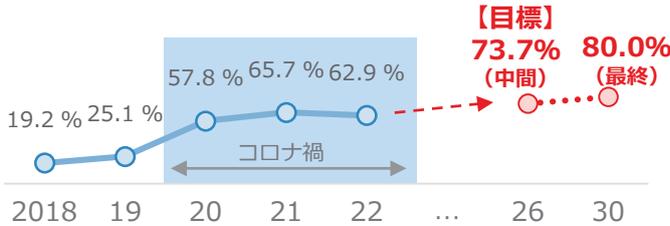
テレワークの定着促進【産業労働局・都市整備局】

⑥28億円（⑤23億円）

▶ 施策目標（主な成果指標）

都内企業のテレワーク導入率

2022年度 62.9% → 2026年度 73.7% 2030年度 80.0% を目指す



コロナ禍において、事業継続対策としてテレワークを導入した企業は急速に増加したものの、直近では▲2.8ポイントとなっています。

新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、入社への回帰の動きもある中で、目標達成に向けて更なる取組の強化が必要です。

▶ 課題

◆ 企業戦略としてのテレワークの推進

- ✓ 事業継続対策としてのテレワーク導入から**企業独自のテレワーク導入・定着**に向けた支援が必要です。

外部有識者からの主な意見

- ✓ 「テレワーク東京ルール」実践企業宣言の取組実績は評価できるが、その多くがコロナ禍で宣言されているため、コロナ対策とされているものが多い。今後は、テレワークの実践ルールをポストコロナにおける企業独自の導入・定着に向けた宣言内容に変更させていくことが必要である。

◆ 両立支援策としてのテレワーク促進

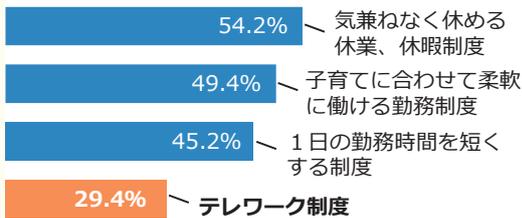
- ✓ 国の動向を踏まえ、**育児・介護との両立支援を契機**とした導入促進が重要です。

◆ サテライトオフィスの活用促進

- ✓ **サテライトオフィス勤務**は、在宅勤務に比べて導入が進んでいないため、サテライトオフィスの環境整備に対する企業ニーズを踏まえた活用促進が必要です。

■ 利用すれば仕事を続けられたと思う支援 ■

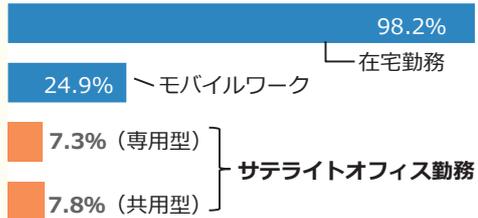
女性・正社員（離職前）



* 「令和4年度仕事と育児の両立等に関する実態把握のための調査研究事業（労働者調査）」（厚生労働省資料より）

■ 導入しているテレワーク形態 ■

都内企業



* 「令和4年度多様な働き方に関する実態調査（テレワーク）」（都産業労働局資料より）

▶ 今後の方向性

ポストコロナにおけるテレワークの導入・定着への施策展開

- ✓ これまでの成果や課題を踏まえたテレワーク支援策の再構築を図ります。
- ✓ 企業独自の導入・定着に向けた企業戦略としてのテレワークを支援するとともに、育児・介護との両立支援を契機としたテレワーク導入やサテライトオフィスの活用を促進していきます。
- ✓ テレワークを有効に活用した東京ならではの働き方等について、検討していきます。

個別事業の評価

新規

4事業

既存

拡大・充実 2事業

見直し・再構築 5事業

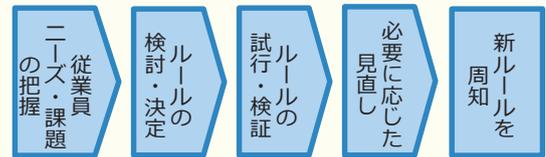
新

テレワーク定着強化事業【産労】

⑥ 5億円（新規）

- ✓ テレワーク実施に係る従業員ニーズや運用上の課題を把握した上で、ポストコロナの「テレワークルール（我が社のベストバランス）」を策定する中小企業等を後押しします。

■ テレワークルール策定の流れ ■



新

育児・介護との両立のためのテレワーク導入促進事業【産労】

⑥ 4億円（新規）

- ✓ 育児・介護との両立支援として、テレワーク環境の構築や就業規則の見直し等に係る経費を助成し、テレワーク導入率が低い中小企業への重点的な支援を実施していきます。

新

サテライトオフィス利用促進事業【産労】

⑥ 0.7億円（新規）

- ✓ 利用を検討する企業や施設運営者等の交流の機会を設けることで理解を深め、利用を促進します。

新

サテライトオフィス勤務応援事業【産労】

⑥ 0.7億円（新規）

- ✓ サテライトオフィス勤務に係る規定を整備し、従業員に利用させた場合に奨励金を支給します。

グループ連携事業評価を通じた取組の評価【（公財）東京しごと財団】

＜協働目標＞ポストコロナでの働き方改革を推進し、ライフ・ワーク・バランス等の実現に向けて支援

▶ 都と団体の役割分担

- ✓ 財団が持つノウハウや知見を活用し、企業や事業者に対する助成金事業等について、効率的かつ効果的な事業運営を図ることで、テレワークの定着促進に向けた取組を推進しています。

都産業労働局	・ 国や商工団体等との連携、広く社会機運の醸成 等
しごと財団	・ 企業や事業者等に対する助成金事業の実施 等



▶ 事業目標

テレワークの導入や定着を支援：支援件数 8,000件（2021～2024年度）



▶ 令和6年度の取組・見直しのポイント

■ サテライトオフィス設置等補助事業

取組 設置検討事業者に対する新たなサポートの実施

【概要】 設置検討中の事業者等を対象とした講習会（施設見学含む）を令和6年度から新たに実施

● 見直しのポイント

- ✓ 設置・運営のノウハウがないために、補助金申請をためらう事業者が散見
- ✓ 施設見学や専門家への相談の機会等を求める事業者からの声あり（財団実施アンケートより）
- ▶ 必要な設備や効果的な広報の方法など、サテライトオフィスを設置・運営する上で必要となる情報を提供し、事業者の事業・施設計画の策定をサポート

- ▶ 財団のノウハウや知見を活用し、支援対象となる事業者等の声をきめ細かに拾い上げ、事業の実効性を高める取組内容への改善につなげるなど、都と連携して柔軟な働き方を推進

事業評価の取組（主な評価事例）

<事後検証による評価>

【政策企画局】デジタルコンテンツを活用した東京の魅力発信 ～ デジタル空間の再構築 ～

⑥0.8億円（⑤7.0億円）

▶ 現在の取組状況

- ✓ 令和5年度に、“Virtual Edo-Tokyo”の開催に合わせ、新たな情報発信の場としてデジタル空間を構築しました。
- ✓ 現在、各局においてもデジタル空間を活用した様々な事業が展開されており、これらをより効果的・効率的に発信していくことが重要となっています。

▶ 課題への対応

- ✓ イベントで開設したデジタル空間を利用して、各局のデジタル空間を一元的に発信する新たな総合ポータルサイトとして再構築します。
- ✓ 一元的に発信することで、発信力を強化し、大規模イベント等の効果を各局事業にも波及させるほか、今後、各局の個別事業ごとにデジタル空間を制作する必要がなくなり、将来にわたる経費削減効果が見込まれます。



<事後検証による評価>

【都市整備局】東京高速道路に係るまちづくり ～ 民間との役割分担 ～

⑥0.9億円（⑤1.8億円）

▶ 現在の取組状況

- ✓ 令和3年3月に再生方針を策定し、東京高速道路（KK線）を自動車専用道路から歩行者中心の公共的空間として再生することとしました。
- ✓ 世界から注目される観光拠点を目指し、令和5年度よりイベント「銀座スカイウォーク（銀スカ）」を開催するなど、再生に向けて広く情報発信を行い、認知度の向上を図っていくことが必要となっています。

▶ 課題への対応

- ✓ 早い段階から企業や地域と連携するなど、東京高速道路(株)を含め民間の創意工夫を活かしてイベント内容の充実を図り、国内外に広く情報発信していきます。
- ✓ 再生後も同社が施設を管理運営することを見据え、「銀スカ」の開催に当たり、同社と役割を分担することで、都の経費負担が縮減することが見込まれます。

■ 銀座スカイウォークの概要 ■

「銀スカ2023」	「銀スカ2024」
<p>主体：都主催 期間：2日間 規模：3,000人 概要：ウォーキングツアー</p>	<p>主体：共催 期間：3日間(予定) 規模：10,000人以上(想定) 概要：体感イベント</p>

■ 東京高速道路(株)と都の役割分担 ■

令和6年度の役割分担	
同社	イベントの企画・運営・広報等
都	交通規制・安全対策等

<事後検証による評価> 【福祉局・保健医療局】

福祉・保健医療分野のデジタルプラットフォーム構築 ～ 技術評価を取り入れた見直し ～

⑥0.8億円（新規）

▶ 現在の取組状況

- ✓ 現在、福祉・保健医療分野では、それぞれの分野ごとに事業者等の情報を管理するシステムを構築しています。
- ✓ そのため、組織間の円滑な情報共有が難しいほか、事業者情報の更新手続も分野ごとに行う必要があります。

▶ 技術評価（デジタルサービス局）～ デジタルサービスの品質確保・向上の視点から～
（主な意見）

- ✓ 他システムとの円滑な連携が可能となるように基盤を構築していくことが重要である。
- ✓ UI・UX*の視点からユーザビリティテスト等を着実に実施していくべきである。



* UI・UX … ユーザーインターフェイス、ユーザー体験（使い勝手）

▶ 課題への対応

- ✓ 技術評価を踏まえ、一元的な管理を行う情報連携基盤を構築し、効率的な運用を目指していきます。
- ✓ システム間の情報連携により、次のような効果が期待されます。

・効率的な業務執行

組織間で必要な情報がリアルタイムで更新されることで、正確かつ円滑な情報共有が実現します。

・事業者の負担軽減

事業者情報の更新手続等がワンストップで完結できることで、行政サービスが向上します。

<事後検証による評価>

【保健医療局】小児初期救急平日夜間診療事業 ～ 補助制度の見直し ～

⑥－億円（⑤1.3億円）

▶ 現在の取組状況

- ✓ 都では、区市町村が平日夜間に行う小児初期救急医療事業に対し運営経費を補助しています。
- ✓ 事業を実施する区市町村においては、地域の実情や働き方改革等の社会情勢の変化を踏まえると、今後、小児初期救急医療を担う人材の確保がより困難となる恐れがあります。

▶ 課題への対応

- ✓ 各区市町村の地域の実情に応じた柔軟な運営に対応できるよう補助要件を見直していきます。
- ✓ また、本事業は令和6年度より包括補助事業に移行し、既存の小児救急に関連する包括補助メニューと一体的に活用することで、区市町村が主体的に事業実施できるよう再構築します。

■ 補助要件の見直しの概要 ■

R5年度（現行）		補助要件	R6年度（見直し後）	
診療場所	「固定施設」で実施		診療場所	各診療所における輪番制や他の区市町村との共同実施も可能
診療時間	平日17時～0時のうち3H以上	診療時間	変更なし	
	固定施設で、週2日以上		輪番制や共同実施等で週2日以上	
診療体制	3名体制 各1名 （医師・看護師・事務員）	診療体制	3名体制各1名（医師・看護師・事務員） *基準を満たす場合は柔軟な体制（2名）も可	

<事後検証による評価>

【生活文化スポーツ局】東京武道館 ～ 事業別財務諸表を活用した分析 ～

▶ 令和4年度財務諸表の分析

● 貸借対照表

資産 26 億円		負債 4 億円	
うち建物	25 億円	うち都債	4 億円
うち工作物	0.2 億円		
うち重要物品	0.2 億円		
		正味財産 22 億円	

- ✓ 建物老朽化率は**66.0%**と都の建物平均老朽化率(55.6%)を上回っており、計画的な維持更新を図る必要があります。

● 行政コスト計算書

行政収支の部	
行政収入	-
行政費用	549 百万円 [うち物件費 245 百万円]

- ✓ 令和4年度の利用者1人当たりのコストは**1,879円**(3年度:2,990円、2年度:6,068円)となっており、新型コロナウイルスによるイベントの開催制限緩和等を背景に利用者数が増加し、大幅に改善しました。* 令和4年度利用者数:292,158人

▶ 令和6年度予算における取組

● 資産分析を踏まえた取組

➢ 東京武道館大規模改修工事(基本設計)

⑥ **0.7 億円**(新規)

- ✓ 施設保全や機能向上のための基本設計に着手します。
 - ・アクセシビリティの向上
 - ・太陽光発電設備の新設
 - ・災害対応機能の向上 など



● 収支分析を踏まえた取組

➢ 体育施設等の運営(東京武道館)

⑥ **3.0 億円**(⑤ 3.1 億円)

- ✓ 武道団体等に大会誘致を働きかけるほか、施設利用を促進するため、未経験者も武道に親しむことができる体験プログラムなどを提供します。
- ✓ 障害者や高齢者も利用しやすいトレーニング環境やフリーWi-Fiの提供により、利用者サービスの一層の向上に取り組みます。

<デジタル関係評価>

【政策企画局】WEB広報東京都 ～ WEBを活用した広報サイトの改修 ～

▶ 現状・課題

⑥ **0.3 億円**(新規)

- ✓ WEB広報東京都は、「広報東京都」のWEB版として都政と都民を結ぶ**デジタル広報媒体**に位置付けられています。
- ✓ 分野やジャンルごとの**検索機能の充実**など、デジタルに慣れていない利用者でも扱いやすいよう、**見やすさの改善**や魅力あるサイト作りが必要となっています。



▶ 課題への対応

- ✓ プロジェクト監理の視点を踏まえつつ、利用者の関心が高い分野やジャンルごとの検索タグを設けたり、デザインを魅力的にするなどの工夫を図り、改修を進めていきます。
- ✓ PC、スマートフォン等の各種デバイスにも対応した閲覧しやすい画面となるよう、ユーザーテストを実施するなど、UI・UXの向上を図ります。

プロジェクト監理の視点

- ✓ ユーザー目線に基づいた改善を行うとともに、都の他サイト等の閲覧・利用も想定されるため、ジャンル等の区分は共通の視点で整理することが重要である。

外部有識者からの主な意見

- ✓ ユーザビリティを追求したデザイン、さらにはスマートフォンやタブレットなどのモバイルデバイスに適したレスポンスデザイン*の採用は重要である。

* レスポンシブデザイン …画面サイズに応じて表示を最適化するデザイン

<執行体制の見直しを伴う事業評価>

【総務局】公文書館の運営 ～ 会計年度任用職員の活用に伴う人員体制の見直し ～

⑥1.7億円（⑤1.6億円）

▶ 現在の取組状況

- ✓ 公文書の閲覧等について、来館による利用のほか、インターネット、電話、郵便等を通じた対応を行っています。
- ✓ 「東京都公文書等の管理に関する条例」（令和2年4月施行）の改正により、公文書館に文書を移管する機関が都全ての執行機関に拡大すると同時に、利用請求制度も始まったことから、職員を新たに配置することで、円滑な運用に努めてきました。

▶ 課題への対応

- ✓ 運用から3年が経過し、文書移管が一定程度進んだほか、利用請求制度の定着状況等を踏まえると、執行体制を見直す必要が生じています。
- ✓ 今回、常勤職員1名について、会計年度任用職員を活用することで**執行体制を見直し、適正かつ効率的な事務を実現**していきます。（3,171千円の人員削減効果）

■ 所蔵東京都文書数 ■

（単位：件）

H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
約947,400	約947,800	約949,700	約958,300	約961,000



<エビデンス・ベース（客観的指標）による評価>

【主税局】新宿合同庁舎の新築 ～ 他自治体事例との比較分析 ～

⑥0.4億円（新規）

▶ 現在の取組における課題

- ✓ 新宿都税事務所は築52年が経過しており、施設全般にわたって、老朽化が著しいことから、建替えが必要な状況です。

▶ 課題への対応

- ✓ 仮庁舎に民間ビル等を活用し、別地にて業務を継続しながら、既存施設を解体し、現都有地に新宿区及び東京消防庁との合同庁舎を整備します。
- ✓ 他自治体事例比較の結果、**計画段階の事業費には一定の妥当性が認められる**ため、今後の費用増高に留意しつつ整備を推進していきます。



■ 他自治体（消防との合同庁舎）比較 ■

区 分		新宿合同庁舎	A市合同庁舎
施設	施設面積	11,252㎡	20,535㎡
	事業費	約85億円	約156億円
	単 価	755千円/㎡	760千円/㎡

他事例と同程度

■ 整備スケジュール ■



* 比較対象の施設については物価上昇分を見込んでいる。

<エビデンス・ベース（客観的指標）による評価>

【警視庁】電子原図ソフトの導入 ～ システム導入による業務改善 ～

⑥0.3億円（新規）

▶ 現在の取組における課題

- ✓ 現在、交通事故現場では、実況見分後、現場メモを手書きで作成し、警察署に戻って現場見取図（原図）を作成しています。
- ✓ 事故当事者は、内容を確認・署名するため、後日来署が必要となっています。



▶ 課題への対応

- ✓ 手書きメモを廃止し、タブレットで原図を作成できるソフトを新たに導入することで、事故当日、現場にて原図作成から事故当事者の署名まで一貫した対応が可能となり、交通捜査員と事故当事者双方の負担軽減を図ります。
- ✓ さらには、**事故対応時間が短縮**され、交通規制の早期解消にも寄与します。

■ システム導入効果 ■



- **交通捜査員の負担軽減**
現場で原図を作成することによる**作業時間の削減**
- **事故当事者の負担軽減**
現場で署名が可能となり、**後日来署が不要**
- **交通規制の短縮**
事故対応時間が短縮され、**交通規制も早期に解消**

■ システム導入による費用対効果 ■

○ コスト（5年間）

○ 経費削減効果（5年間）

導入経費 (初年度)	3,300万円	削減効果 (削減時間×単価 ×人数×件数)	▲4億9,000万円
運用経費 (4年分)	700万円		
合計	4,000万円	合計	▲4億9,000万円

費用対効果（想定）： ▲4億5,000万円

6

令和5年度最終補正予算（案）

令和5年度最終補正予算（案）

I 補正予算編成の基本的考え方

- 2024年問題への対応や、物価高の影響を特に大きく受けている低所得世帯への緊急支援など、都民生活に関わる必要な事項に加え、国の補正予算関連（都内公立小中学校における一人1台端末の更新など）に係る所要の経費を計上します。
- また、予算の執行過程において、創意工夫を凝らしてより一層無駄を無くすなど、歳出及び歳入の精査に加え、都税収入の伸びなどにより生まれた財源を基金へ積み立てることで、持続可能な財政基盤を構築します。
- この他、補正が必要な事項について、所要の経費を計上します。

II 財政規模

（1）補正予算の規模

区分	今回補正	既定予算	計
一般会計	2,932億円	8兆5,589億円	8兆8,520億円
特別会計	▲1,925億円	6兆2,782億円	6兆856億円
公営企業会計	7億円	1兆7,629億円	1兆7,636億円
計	1,014億円	16兆5,999億円	16兆7,013億円

（2）補正予算の財源（一般会計）

今回補正	一般財源		特定財源				
	都税	地方譲与税	国庫支出金	繰入金	都債	繰越金	その他
億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
2,932	1,111	▲13	▲623	▲338	▲521	2,297	1,018

Ⅲ 令和5年度最終補正予算の内容

歳入の精査等（2,932億円）

● **都税等** 1,098億円

企業収益の堅調な推移による都税収入などの増

■ **都税収入等の状況**

区分	令和5年度 最終補正後	令和5年度 当初予算	増 ▲ 減
都税	6兆3,121億円	6兆2,010億円	1,111億円
うち法人二税	2兆3,086億円	2兆2,089億円	997億円
うち繰入 地方消費税	7,443億円	7,690億円	▲246億円
地方譲与税	659億円	672億円	▲13億円
合計	6兆3,781億円	6兆2,682億円	1,098億円

● **国庫支出金（新型コロナウイルス感染症対策）** ▲1,578億円

新型コロナウイルス感染症対策の減額に伴う歳入の減を補正

● **国庫支出金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等）** 965億円

特別区分の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の歳入の増を補正

● **その他の歳入** 2,446億円

歳出不用額の精査に伴う歳入の減や、事業進捗などに伴う歳入の増を補正

喫緊の課題への対応（1, 426億円）

- **2024年問題への対応** **37億円**

運送業・建設業・医師について、2024年4月から時間外勤務労働時間の上限規制が開始されることから、施策の一部を5年度から実施

 - ・ **働き方改革パワーアップ応援緊急対策事業【産労】** **（債務負担行為4億円）**

企業が自社の課題を把握し、主体的に働き方改革に取り組めるよう、巡回相談や相談窓口の設置、知識やノウハウ等の提供、従業員サーベイに基づく専門家派遣を実施
 - ・ **業界別人材確保強化緊急支援事業【産労】** **3億円**

業界団体が構成員である中小企業に対して行う人材確保に資する取組（資格取得支援等）に対して補助
 - ・ **設備投資緊急支援事業【産労】** **25億円**

運送業、建設業等において、製品・サービスの質的向上、生産性の拡大につながる機械設備等の導入経費の一部を補助
 - ・ **医療機関診療情報デジタル導入支援事業【保医】** **（債務負担行為0.3億円）**

中小病院や有床診療所を対象に、コンサルタントの活用等に係る費用を補助することで、電子カルテシステム導入を支援

など

- **物価高騰対策臨時くらし応援事業【福祉】** **227億円**

物価高の影響を特に大きく受けている住民税非課税世帯等の不安を和らげるため、緊急対策として1世帯当たり1万円分の商品券等により支援

- **国の補正予算に伴う対応** **1,162億円**

 - ・ **介護職員処遇改善支援事業【福祉】** **27億円**
 - ・ **福祉・介護職員処遇改善事業【福祉】** **10億円**
 - ・ **看護補助者処遇改善事業【保医】** **4億円**

介護職員、福祉・介護職員及び看護補助者の賃金改善を行うために必要な費用を支援
 - ・ **医療機関における電子処方箋の活用・普及の促進事業【保医】** **23億円**
 - ・ **薬局における電子処方箋の活用・普及の促進事業【保医】** **6億円**

電子処方箋等を導入する病院、診療所及び薬局に対し、導入に要する費用を補助
 - ・ **公立学校情報機器整備基金（仮称）の創設【教育】** **110億円**

都内公立小中学校における一人1台端末の計画的な更新に向けて、基金を新設し、更新に必要な経費を計上
 - ・ **高等学校等デジタル人材育成支援事業【教育】** **4億円**

都立高等学校における、情報や数学等を重視したカリキュラムを実施するために必要なICT機器整備等に係る経費を計上
 - ・ **物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等（特別区分）【総務】** **965億円**

など

歳出の精査等（▲1,994億円）

- 予算の執行状況の精査 ▲4,347億円
予算の執行状況の総点検を行い、現時点で不用額となることが明らかな事項などを精査
- 税収増等に伴う義務的な経費 836億円
- その他補正が必要な事項 1,517億円

持続可能な財政基盤を構築するための基金積立（3,500億円）

- 東京強靱化推進基金 1,500億円
- スマート東京推進基金 1,000億円
- ゼロエミッション東京推進基金 1,000億円

特別会計の補正

- 特別区財政調整会計（税連動） 151億円
- 地方消費税清算会計（税連動） ▲2,076億円

公営企業会計の補正

- 交通事業会計 1億円
- 水道事業会計 6億円

附属資料

令和6年度 予算編成方針

我が国の景気は、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に加え、世界的な金融引締めが続く中、海外景気の下振れリスクなど、今後の景気動向には、引き続き注視が必要である。

また、都の歳入の根幹をなす都税収入は、法人関係税収の占める割合が高く、元来、景気動向に左右されやすい不安定な構造にある。令和4年度は、企業収益が堅調に推移したこと等により、都税収入は増収となったものの、今後の景気動向の不透明性を踏まえると、現時点では、都の財政環境の先行きを見通すことは困難な状況にある。

こうした中、深刻化する気候危機や少子高齢化、国際競争力の低下など、我が国が先送りしてきた課題が先鋭的に現れており、不確かな時代において、都民が将来に希望を持ち、安心して暮らせる都市を実現するためにも、先手先手で持続可能な都市への変革に取り組み、未来を切り拓く政策を全力で推し進めなければならない。

とりわけ、都市の持続可能性を支えるため、「人」を育み、誰もがいつまでも輝ける真の成熟社会を実現することが不可欠であり、子育て世帯への全力でのサポートをはじめ、子供たちを安心して育てる環境の整備、健康長寿社会を見据えた施策の推進、そして、女性が輝く社会の実現に向けた取組を強化していかなければならない。

また、「人」の力を存分に引き出し、活発な都市活動を支える土台は安全安心であり、豪雨対策やマンション防災に加え、富士山噴火による火山灰対策など、アップグレードされたTOKYO強靱化プロジェクトを踏まえた強靱で持続可能な都市への道筋を確かなものにしていかなければならない。

さらには、東京の強みを磨き上げることで、人や投資を呼び込み、厳しい国際競争を勝ち抜くため、イノベーションの原動力となるスタートアップへの支援や、国際金融都市としての環境整備を進めることはもとより、東京グリーンビズを次のステージへと進め、バラエティに富む東京の強みを「SusHi Tech Tokyo」の旗印の下、強力に発信することが重要である。

同時に、人類に立ちほだかる気候危機を前に、エネルギーの大消費地としてその責任を果たしていくため、東京のポテンシャルを活かした再生エネルギーの実装やサステナブルファイナンスの活性化、脱炭素の切り札とされる水素の利活用の活性化など、東京が我が国のエネルギー構造の転換を牽引し、2030年のカーボンハーフ、その先の「ゼロエミッション東京」の実現を確かなものにしていかなければならない。

こうした施策を力強く展開し、都政のクオリティ・オブ・サービスのあくなき向上を図るためにも、デジタルシフトを鍵とするサービス改革を都庁全体にくまなく広げるとともに、「こどもDX」

をはじめとする「都民サービスのDX」へと次のステップに挑むことで、時代の趨勢である「デジタルガバメント」へと進化することが求められる。

様々なデジタルツールを使い倒して、効率的・効果的な新しい「仕事の進め方」へと徹底的に変革することで、生産年齢人口の減少が見込まれる中でも、都庁の力を維持・向上することはもとより、外部の発想を積極的に取り入れ、活発な議論を展開する「オープン&フラット」な組織づくりを都庁全体で実践するなど、より本質的な構造改革に踏み込んでいくことが必要である。

加えて、債務負担行為を活用した年度単位に縛られない予算執行などにより、事業展開のスピードアップを図り、これまでの取組の成果を横展開することで、都民に対し、より一層政策の効果を素早く届けることを意識しなければならない。

さらには、これまで取り組んできた政策の課題や成果、事業の妥当性や有効性を根本に立ち返って検証し、今後注力すべき新たな課題等も踏まえ、必要な見直し・再構築を行うなど、施策の新陳代謝を一層高めていくことがとりわけ重要である。

このため、予算編成過程において、一体的に実施している政策評価・事業評価の取組について、政策連携団体を含む都庁グループのアウトカムを重視したグループ連携事業評価を新たに構築するなど、より成果重視の視点から、効率性・実効性の高い施策構築に向けた取組を推進していく。同時に、将来にわたり財政面での持続可能性を確保する観点から、各局における見積りの段階においても、見直すべき事業を確実に見直し、無駄を無くすための取組を継続していく。

その上で、都債や基金といったこれまでに培ってきた財政の対応力を、将来負担を見据えながら適切に活用し、山積する都政の諸課題の解決に取り組んでいく。

令和6年度予算は、変化する社会情勢の中、東京・日本の輝かしい未来を切り拓くため、産業や経済、社会の構造転換に挑み、一人ひとりが輝く明るい「未来の東京」を実現する予算として、

- 1 東京が日本の成長・発展を牽引し、持続可能な都市へと発展するため「『人』が輝く」、「国際競争力の強化」、「安全・安心」の観点から都市力を磨き抜く大胆な施策を積極的に展開すること
- 2 都民が実感できるクオリティ・オブ・サービスの向上のため、デジタルによるサービス改革を深化させるなど、社会構造の変化を踏まえて制度や仕組みのアップグレードを図りながら、強靱で持続可能な財政基盤を堅持することを基本として、下記により編成することとする。

記

- 1 東京が日本の成長を牽引し、持続可能な都市へと発展するため、「『人』が輝く」、「国際競争力の強化」、「安全・安心」の観点から都市力を磨き抜く大胆な取組や、都民が実感できるクオリティ・オブ・サービスの向上のため、社会構造の変化を踏まえて制度や仕組みのアップグレードを

図る取組に財源を重点的に配分する。

また、『未来の東京』戦略の令和6年度事業費については、政策のバージョンアップを含め、確実に計上する。

- 2 都の行う全ての事業について、期限を定めることを原則とするとともに、終期を迎える事業については、事業評価を通じた事後検証を徹底するなど、変化する社会情勢を十分に踏まえ、スクラップ・アンド・ビルドの視点から、必要な見直し・再構築を行った上で、所要額を計上する。
- 経費の計上に当たっては、最少のコストで最大のサービスを目指し、これまで以上に創意工夫を凝らすとともに、補正予算で計上した事業も含めて過去の決算や執行状況を徹底的に分析・検証し、事業の評価や実績を踏まえたものとする。

なお、評価の取組については、政策評価及び事業評価に加え、新たに都と政策連携団体の事業に着目したグループ連携事業評価を一体的に実施し、効率性・実効性の高い施策や事業の構築につなげるとともに、これまで以上に政策目標の達成に向けた分析を強化するなど、評価内容の一層の充実を図る。

- (1) 経常経費のうち、自律的経費の計上については、各局の責任において見直し・再構築を行い、十分に精査する。それ以外の経費についても、前項の趣旨に則った精査を行う。
- (2) 投資的経費については、重点的かつ計画的な事業量確保を図っていく。
- 施設建設等については、「第三次主要施設10か年維持更新計画」における今後の維持更新の考え方にに基づき、事業のあり方、必要性などを検証するとともに、手法やコストなどを改めて十分に精査した上で、所要額を計上する。
- なお、民間活力の活用を積極的に図ることなどにより、建築・土木コストの適正化に努める。

- 3 「都政の構造改革」については、デジタルガバメント・都庁の基盤構築や政策イノベーションを起こす都庁の実現に向けて、更なる取組の重点化を図り、都政のクオリティ・オブ・サービスを飛躍的に高めるために必要となる所要額を計上する。

- 4 大学研究者及び都民による事業提案制度に基づき構築する事業については、東京に集積されている知や都民の意見を都政の喫緊の課題解決や東京の未来の創出に資する事業構築に活かすという制度の趣旨に鑑み、都民による投票の結果を踏まえ、所要額を計上する。
- また、職員による事業提案制度に基づき構築する事業については、予算編成過程に職員の声を直接反映させることで、職員の経験や知識を活かした実効性の高い施策を立案していくという制度の趣旨を踏まえ、積極的に検討を図った上で、所要額を計上する。

- 5 組織定数については、引き続き効率的な執行体制の整備のため必要な見直しを行うとともに、「未来の東京」戦略に係る重要課題等に的確に対応するため必要な体制・人員を措置する。

- 6 政策連携団体については、「都庁グループ」の一員として、新たな都政課題や都民ニーズに的確に対応していく責を有していることから、これまで以上に都との連携を強化するとともに、その

存在意義を検証し、団体の在り方や事業について不断の見直しを行う。併せて、経営の効率化、自立化の促進及び都と政策連携団体等との役割分担の観点から、補助及び委託の内容、方法など必要な見直しを行った上で所要額を計上する。

特に、政策連携団体に対する財政支出については、グループ連携事業評価の取組を通じ、より成果重視の視点で適切に評価を行うなど、都庁グループ全体で都事業としての事業効果や効率性を高める。

また、政策連携団体以外の団体に対する財政支出についても、事業評価の取組などを通じ、内容や方法など必要な見直しを行った上で所要額を計上する。

- 7 区市町村に対しては、地方分権を推進する観点から、役割分担を一層明確化し、区市町村の自主性・自立性の更なる向上を図る視点に立って、補助金の整理合理化、補助率の適正化、統合・重点化等の見直しを積極的に図る。
- 8 都税については、今後の経済動向等を的確に見通した上で、税制改正による影響等を含め、年間収入見込額を計上する。
- 9 都債については、将来の財政負担に配慮しつつ、投資的経費等の財源として、充当可能な事業に対して適切に活用する。
- 10 基金については、税収動向などを勘案しながら中長期的な視点に立ちつつ、短期集中的に大胆な投資を推進するため、積極的な活用を図る。
- 11 国庫支出金については、積極的な確保に努めることとし、国の予算編成の動向を踏まえ、年間内示見込額を計上する。
- 12 使用料及手数料については、受益者負担の適正化を図る観点から見直しを行い、都民生活への影響等にも配慮しつつ、所要の改定を行う。
- 13 予算の計上に当たっては、施策目的や効果の早期実現に向けて、事業計画やスケジュールの加速化を追求するとともに、必要に応じて債務負担行為なども積極的に活用する。
- 14 予算の編成に当たっては、法令等の遵守はもとより、より良い都政の実現というコンプライアンスの観点から、事業内容について、関係法令の制定趣旨や事業の目的に鑑み妥当であるか、都民が期待する都政の使命を果たすものとなっているか、想定される事業効果に対し適切な事業構築がなされているかなどを十分に検証した上で、所要額を計上する。
- 15 特別会計（準公営企業会計を含む。）については、一般会計と同一の基調に立って、過去の決算や執行状況、事業効果などを踏まえた評価を行うとともに、会計設立の趣旨などを改めて検証した上で、所要額を計上する。

使用料・手数料の改定等

1 改定等の趣旨

使用料・手数料は、基本的に、サービスと受益が明確に対応するような事務事業に関し、住民間の負担の公平を図る観点から、コストを負担していただくものです。

このため、以下の考え方により、使用料・手数料の料額の改定及び新設を行います。

2 改定等に当たっての考え方

- ・ 原則として2年以上改定を行っていないものを調査し、改定の対象とします。
- ・ 料額は、原価を基本としつつ、国や他団体、類似施設の料額などを勘案しながら設定します。
- ・ 現行料額と原価との間に著しい乖離が見られる料額については、原則、倍率 1.5 倍を限度として改定を行います。

3 対象条例等の数及び影響額（一般会計）

区 分	対象条例等の数	影響額(億円)	
		初年度	平年度
料 額 の 改 定	13	15.3	15.4
料 額 の 新 設	4	0.0	0.0
合 計	17	15.4	15.4

4 主な改定等項目

(1) 料額を改定するもの

○ 都道の占用料

看板（表示面積1㎡・年額）

特別区（一級地） 38,000円 → 57,000円

*特別区（一級地）：千代田、中央、港、新宿、文京、台東、渋谷及び豊島の8区

○ 河川敷地の占用料

第二種 軌道・埋設物（1㎡・年額）

一級地 6,917円 → 8,243円

*一級地：千代田、中央、港、新宿及び渋谷の5区

○ 霊園施設の使用料

青山霊園 一般埋蔵施設（1㎡） 2,893,000円 → 2,970,000円

多磨霊園 樹林型合葬埋蔵施設（3号基・遺骨1体）【新設】 91,000円

○ 自然公園の施設使用料

大島公園海のふるさと村 セントラルロッジ（一般・1人・1泊）

2,000円 → 4,500円

(2) 料額を新たに設けるもの

○ 体育施設の利用料金（上限額）

東京辰巳アイスアリーナ（仮称）

専用使用 メインリンク（1時間） 入場料有 152,060円

入場料無 38,020円

サブリンク（1時間） 入場料有 64,920円

入場料無 16,230円

個人使用 メインリンク及びサブリンク（1回） 1,290円

計 数 表

1 会計別総括表

(単位：百万円、%)

区	分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
一	一般会計	8,453,000	8,041,000	412,000	5.1
特	特別会計	6,190,767	6,278,150	△87,383	△1.4
	特別区財政調整	1,216,009	1,194,417	21,592	1.8
	地方消費税清算	2,471,855	2,583,344	△111,489	△4.3
	小笠原諸島生活再建資金	372	372	-	0.0
	国民健康保険事業	1,125,698	1,144,687	△18,989	△1.7
	母子父子福祉貸付資金	7,925	6,489	1,436	22.1
	心身障害者扶養年金	3,155	3,339	△184	△5.5
	地方独立行政法人東京都立 病院機構貸付等事業	28,695	15,101	13,594	90.0
	中小企業設備導入等資金	339	514	△175	△34.0
	林業・木材産業改善資金助成	107	51	56	109.8
	沿岸漁業改善資金助成	48	48	-	0.0
	と	6,744	6,199	545	8.8
	都営住宅等事業	181,404	167,889	13,515	8.0
	都営住宅等保証金	2,893	2,167	726	33.5
	都市開発資金	7,966	7,115	851	12.0
	用地	13,886	16,158	△2,272	△14.1
	公債費	1,115,916	1,105,470	10,446	0.9
	臨海都市基盤整備事業	1,384	1,584	△200	△12.6
	工業用水道事業清算	6,371	23,206	△16,835	△72.5
公	営企業会計	1,914,605	1,762,919	151,686	8.6
	中央卸売市場	86,657	89,021	△2,364	△2.7
	都市再開発事業	4,380	2,954	1,426	48.3
	臨海地域開発事業	157,630	27,715	129,915	468.8
	港湾事業	10,697	8,871	1,826	20.6
	交通事業	77,936	78,191	△255	△0.3
	高速電車事業	271,676	271,716	△40	△0.0
	電気事業	2,052	1,605	447	27.9
	水道事業	547,063	529,964	17,099	3.2
	下水道事業	756,514	752,882	3,632	0.5
合	計	16,558,372	16,082,069	476,303	3.0

2 一般会計 局別内訳（一般歳出）

（単位：百万円、％）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
政 策 企 画 局	16,096	15,050	1,046	7.0
子 供 政 策 連 携 室	13,083	3,817	9,266	242.8
ス タ ー ト ア ッ プ ・ 国 際 金 融 都 市 戦 略 室	27,937	16,231	11,706	72.1
総 務 局	228,051	211,585	16,466	7.8
財 務 局	25,248	22,653	2,595	11.5
デ ジ タ ル サ ー ビ ス 局	71,974	44,684	27,290	61.1
主 税 局	84,785	77,204	7,581	9.8
生 活 文 化 ス ポ ー ツ 局	363,251	278,667	84,584	30.4
都 市 整 備 局	97,987	89,498	8,489	9.5
住 宅 政 策 本 部	45,309	37,920	7,389	19.5
環 境 局	175,783	154,861	20,922	13.5
福 祉 局	1,104,652	1,063,951	40,701	3.8
保 健 医 療 局	492,753	470,228	22,525	4.8
産 業 労 働 局	675,765	672,692	3,073	0.5
建 設 局	636,558	621,902	14,656	2.4
港 湾 局	100,365	106,274	△5,909	△5.6
会 計 管 理 局	3,458	2,930	528	18.0
労 働 委 員 会 事 務 局	620	634	△14	△2.2
収 用 委 員 会 事 務 局	414	392	22	5.6
議 会 局	5,419	5,841	△422	△7.2
人 事 委 員 会 事 務 局	1,013	896	117	13.1
監 査 事 務 局	875	859	16	1.9
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	6,787	447	6,340	著増
教 育 庁	1,009,413	896,484	112,929	12.6
警 視 庁	682,260	661,775	20,485	3.1
東 京 消 防 庁	279,384	259,976	19,408	7.5
公 営 企 業 会 計 支 出 金 等	220,928	217,932	2,996	1.4
一 般 歳 出	6,370,169	5,935,384	434,784	7.3
公 債 費	323,848	344,189	△20,341	△5.9
特 別 区 財 政 調 整 会 計 等 繰 出 金	1,758,983	1,761,427	△2,443	△0.1
合 計	8,453,000	8,041,000	412,000	5.1

3 一般会計 歳入予算 款別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
都 税	6,386,470	75.6	6,200,976	77.1	185,494	3.0
地 方 譲 与 税	63,825	0.8	67,243	0.8	△3,417	△5.1
助 成 交 付 金	43	0.0	43	0.0	△0	△0.0
地 方 特 例 交 付 金	44,194	0.5	7,282	0.1	36,912	506.9
特 別 交 付 金	3,138	0.0	3,153	0.0	△14	△0.4
分 担 金 及 負 担 金	29,342	0.3	24,931	0.3	4,411	17.7
使 用 料 及 手 数 料	83,241	1.0	84,576	1.1	△1,336	△1.6
国 庫 支 出 金	378,519	4.5	388,095	4.8	△9,576	△2.5
財 産 収 入	40,710	0.5	47,463	0.6	△6,753	△14.2
寄 附 金	61	0.0	61	0.0	-	0.0
繰 入 金	714,638	8.5	501,609	6.2	213,029	42.5
諸 収 入	396,154	4.7	424,750	5.3	△28,596	△6.7
都 債	312,663	3.7	290,817	3.6	21,846	7.5
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	-	0.0
合 計	8,453,000	100.0	8,041,000	100.0	412,000	5.1

4 都税収入 税目別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
合 計	6,386,470	6,200,976	185,494	3.0
法人二税	2,301,571	2,208,855	92,716	4.2
その他税	4,084,899	3,992,121	92,778	2.3
個人都民税	1,091,131	1,053,428	37,703	3.6
都民税利子割	9,307	8,613	694	8.1
繰入地方消費税	752,370	768,967	△16,597	△2.2
不動産取得税	97,257	94,106	3,151	3.3
自動車税	116,017	114,703	1,314	1.1
固定資産税	1,489,368	1,438,465	50,903	3.5
事業所税	119,925	117,512	2,413	2.1
都市計画税	290,067	278,949	11,117	4.0
宿泊税	4,763	1,671	3,093	185.1
その他の税	114,694	115,707	△1,013	△0.9

予算のポイント

歳入歳出

財政運営

主要な施策

政策評価・事業
評価・グループ
連携事業評価

最終補正

付属資料

計
数
表

5 一般会計 歳出予算 款別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議 会 費	5,419	0.1	5,841	0.1	△422	△7.2
総 務 費	368,474	4.4	294,079	3.7	74,395	25.3
徴 税 費	84,784	1.0	77,203	1.0	7,581	9.8
生活文化スポーツ費	91,975	1.1	59,582	0.7	32,393	54.4
都 市 整 備 費	143,296	1.7	127,418	1.6	15,878	12.5
環 境 費	175,783	2.1	154,861	1.9	20,922	13.5
福 祉 費	1,104,502	13.1	1,051,823	13.1	52,679	5.0
保 健 医 療 費	492,753	5.8	470,228	5.8	22,525	4.8
産 業 労 働 費	676,385	8.0	673,326	8.4	3,059	0.5
土 木 費	636,558	7.5	621,902	7.7	14,656	2.4
港 湾 費	100,365	1.2	106,274	1.3	△5,909	△5.6
教 育 費	1,009,413	11.9	896,484	11.1	112,929	12.6
学 務 費	298,853	3.5	243,336	3.0	55,517	22.8
警 察 費	682,260	8.1	661,775	8.2	20,485	3.1
消 防 費	279,384	3.3	259,976	3.2	19,408	7.5
公 債 費	323,848	3.8	344,189	4.3	△20,341	△5.9
諸 支 出 金	1,973,948	23.4	1,987,702	24.7	△13,754	△0.7
予 備 費	5,000	0.1	5,000	0.1	-	0.0
合 計	8,453,000	100.0	8,041,000	100.0	412,000	5.1

6 一般会計 歳出予算 性質別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
給与関係費	1,723,100	20.4	1,623,703	20.2	99,396	6.1
物件費	560,614	6.6	496,586	6.2	64,028	12.9
維持補修費	79,204	0.9	73,911	0.9	5,293	7.2
扶助費	306,815	3.6	307,328	3.8	△513	△0.2
補助費等	1,687,308	20.0	1,529,606	19.0	157,702	10.3
投資的経費	1,071,890	12.7	1,027,473	12.8	44,416	4.3
補助	137,149	1.6	158,608	2.0	△21,459	△13.5
単独	908,605	10.7	834,377	10.4	74,228	8.9
国直轄	26,135	0.3	34,488	0.4	△8,353	△24.2
公債費	321,886	3.8	342,272	4.3	△20,386	△6.0
出資金	274,873	3.3	237,957	3.0	36,916	15.5
貸付金	305,000	3.6	280,951	3.5	24,049	8.6
積立金	30,931	0.4	29,421	0.4	1,509	5.1
公営企業会計支出金等	327,396	3.9	325,364	4.0	2,032	0.6
特別区財政調整会計 繰出金等	1,758,983	20.8	1,761,427	21.9	△2,443	△0.1
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	-	0.0
合計	8,453,000	100.0	8,041,000	100.0	412,000	5.1

7 積立基金の状況

(単位：億円)

区 分	設置年度	設 置 目 的	5 年 度 末 残高(見込)	6 年 度 (予 算)	6 年 度 末 残高(見込)	
特定目的基金(3つのシティ実現に向けた基金)	セーフ シティ		3,300	元金 - 利子 0.5 取崩 1,930	1,371	
	東京強靱化推進基金	令和4	自然災害等の危機から都民の生命と暮らしを守り、強靱で持続可能な都市を実現する。	3,300	元金 - 利子 0.5 取崩 1,930	1,371
	スマート シティ		8,551	元金 123 利子 3 取崩 3,133	5,543	
	社会資本等整備基金	平成9	都市交通基盤整備、福祉基盤整備その他社会資本等の整備に要する資金に充てる。	3,895	元金 68 利子 2 取崩 1,571	2,394
	鉄道新線建設等準備基金	平成30	東京の持続的な成長に向け、鉄道ネットワークの充実等を図る。	885	元金 54 利子 0.3 取崩 27	912
	スマート東京推進基金	令和元	データと最先端技術を駆使し、社会におけるサービスの高度化やイノベーションの創出を進め、東京をSociety 5.0の実現によりスマート東京に進化させていく。	1,215	元金 - 利子 0.3 取崩 578	637
	緑あふれる東京基金	令和元	都市における生産緑地、樹林地等の保全や新たな緑の創出などにより、緑を一層豊かにし、ゆとりと潤いのある東京の実現に資する事業に要する資金に充てる。	234	元金 - 利子 0.0 取崩 65	169
	ゼロエミッション東京推進基金	令和元	都内からの二酸化炭素排出量を実質ゼロにするとともに、世界の脱炭素化にも貢献するゼロエミッション東京の実現に向け、再生可能エネルギー及び水素エネルギーの利用拡大、省エネルギーの推進、電気自動車等のゼロエミッションビークルの普及、プラスチック対策等の施策を推進する。	1,024	元金 - 利子 0.1 取崩 649	375
	新築建築物再生可能エネルギー設備設置等推進基金	令和4	脱炭素社会の実現に向け、新築建築物に係る再生可能エネルギー設備設置等の推進に要する資金に充てる。	1,298	元金 - 利子 0.3 取崩 242	1,056
	ダイバーシティ		2,297	元金 - 利子 0.5 取崩 1,125	1,173	
	福祉先進都市実現基金	平成27	子育て家庭への支援や超高齢化への対応などの福祉先進都市実現に向けた施策を推進し、もって誰もが地域で安心して暮らすことができる社会を構築する。	2,297	元金 - 利子 0.5 取崩 1,125	1,173
	東京2020大会レガシー基金	令和4	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて進めてきた多面的な取組を都市のレガシーとして発展させ、都民の豊かな生活につなげていく。	991	元金 - 利子 0.2 取崩 471	521
	小 計		15,139	元金 123 利子 4 取崩 6,658	8,607	

(単位：億円)

区 分	設置年度	設 置 目 的	5 年 度 末 残高(見込)	6 年 度 (予 算)	6 年 度 末 残高(見込)
特定 目的 基金 (その他)	災害救助基金	昭和22 災害救助法が適用される災害の発生に際し救助の費用に充てる。	165	元金 11 利子 0.1 取崩 13	163
	心身障害者扶養年金基金	昭和44 東京都心身障害者扶養年金条例に基づく年金等の給付等に要する費用の財源を確保する。	224	元金 - 利子 0.2 取崩 31	193
	社会資本等整備基金	平成9 都市交通基盤整備、福祉基盤整備その他社会資本等の整備に要する資金に充てる。	43	元金 - 利子 0.0 取崩 -	43
	介護保険財政安定化基金	平成12 特別区及び市町村の介護保険財政の安定化に資する。	35	元金 - 利子 0.0 取崩 0.7	34
	花と緑の東京募金基金	平成19 花と緑あふれる都市東京を実現する施策の推進に要する資金に充てる。	1	元金 0.5 利子 0.0 取崩 0.3	1
	公害健康被害予防基金	平成20 平成19年8月8日に成立した東京大気汚染訴訟に係る裁判上の和解に基づく健康被害予防事業に要する資金に充てる。	3	元金 - 利子 0.0 取崩 2	1
	後期高齢者医療財政安定化基金	平成20 後期高齢者医療の財政の安定化に資する。	212	元金 - 利子 0.1 取崩 0.0	212
	安心子ども基金	平成20 保育所の計画的な整備等を実施し、待機児童の解消を目指すとともに、認定こども園等の新たな保育需要への対応、地域における子育て支援、ひとり親家庭への支援、社会的養護の充実等により、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。	143	元金 - 利子 0.0 取崩 5	138
	医療施設耐震化臨時特例基金	平成21 大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療機関の耐震整備を行い、地震発生時における適切な医療提供体制の維持を図る。	0.4	元金 - 利子 - 取崩 -	0.4
	東京都尖閣諸島寄附金による尖閣諸島活用基金	平成24 東京都尖閣諸島寄附金として寄せられた都民等の意思を受け、国による尖閣諸島の活用に関する取組のための資金とする。	14	元金 - 利子 0.0 取崩 -	14
	農業構造改革支援基金	平成25 農業経営の規模の拡大、農業への新規参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を図り、もって農業の生産性を高めるとともに、農業構造の改革を推進する。	0.0	元金 - 利子 - 取崩 -	0.0
	地域医療介護総合確保基金	平成26 地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進する。	386	元金 169 利子 0.2 取崩 222	333
	都市外交人材育成基金	平成27 東京と世界各都市との発展に向け、その相互の交流及び協力を担う人材の育成に資する施策の推進に要する資金に充てる。	28	元金 - 利子 0.0 取崩 10	18
	国民健康保険財政安定化基金	平成27 国民健康保険の財政の安定化に資する。	87	元金 55 利子 0.0 取崩 19	124
	災害廃棄物処理基金	令和2 国が都に交付する災害等廃棄物処理促進費補助金により、特別区及び市町村（特別区又は市町村で組織する一部事務組合を含む。）が実施する災害廃棄物の収集、運搬及び処分に係る事業を支援する。	-	元金 - 利子 - 取崩 -	-
公立学校情報機器整備基金	令和5 公立学校における情報機器の整備を推進する。	110	元金 - 利子 0.0 取崩 59	51	
財 政 調 整 基 金	昭和38 年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営に資する。	6,001	元金 - 利子 1 取崩 -	6,003	
減 債 基 金	昭和60 都債の償還及び適正な管理に必要な財源を確保し、財政の健全な運営に資する。	14,929	元金 2,648 利子 15 取崩 3,042	14,550	
	うち一般会計	-	元金 2,393 利子 14 取崩 2,756	13,405	
合 計			37,521	元金 3,007 利子 21 取崩 10,062	30,486
【参考】 普通会計ベース			22,505	元金 304 利子 6 取崩 7,001	15,813

(注) 1 令和5年度末残高(見込)は、最終補正後予算の数値です。

2 普通会計ベースは、普通会計の範囲外である減債基金及び国民健康保険財政安定化基金を除いたものです。

8 財政の状況（普通会計決算）

区 分	平成10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	
歳入総額 (A)	65,962	65,326	65,143	63,928	62,007	62,939	63,090	64,334	68,278	71,436	70,774	
歳出総額 (B)	65,736	64,958	64,278	62,234	60,148	61,378	61,615	62,202	65,164	69,017	69,113	
形式収支 (A)-(B)=(C)	226	369	865	1,694	1,860	1,561	1,475	2,132	3,113	2,419	1,662	
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,294	1,250	1,544	1,794	2,384	2,010	1,751	1,603	1,744	1,463	1,653	
実質収支 (C)-(D)=(E)	△ 1,068	△ 881	△ 678	△ 100	△ 524	△ 449	△ 276	529	1,370	956	8	
[参考]赤字限度額	△ 3,191	△ 3,038	△ 2,729	△ 2,802	△ 2,756	△ 2,653	△ 2,796	△ 3,055	△ 3,336	△ 3,405	△ 3,471	
経常収支比率	99.3	104.1	95.6	92.4	96.9	97.9	92.6	85.8	84.5	80.2	84.1	
うち	人件費	44.6	45.0	39.8	38.6	40.7	42.4	39.1	34.7	32.0	31.9	32.0
	補助費等	25.8	29.4	28.3	26.6	27.4	26.8	25.2	25.8	23.0	23.6	25.5
	公債費	14.1	14.6	16.1	16.5	18.5	18.8	19.5	17.6	22.0	16.5	18.5
公債費負担比率	10.2	10.3	10.9	11.3	12.6	12.0	12.9	12.3	15.5	11.3	13.0	
都債残高	71,388	76,683	76,750	76,197	75,703	76,158	76,077	73,468	67,628	62,926	58,956	
財政調整基金残高	484	15	1,420	1,891	2,060	791	2,090	3,939	4,332	5,807	5,458	

[参考]地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率

区 分	平成10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
実質赤字比率										-	-
連結実質赤字比率										-	-
実質公債費比率								17.1	15.2	8.7	5.5
将来負担比率										82.9	63.8

- (注) 1 平成16年度及び17年度の歳入・歳出総額は、特定資金公共投資事業債の償還に係る経費を控除したものです。
- 2 平成21年度～24年度の赤字限度額は、臨時財政対策債発行可能額を加味して算出しています。
- 3 翌年度へ繰り越すべき財源(D)には、地方消費税の未清算に伴う次年度繰越金を含みます。
- 4 経常収支比率は、減税補填債を経常一般財源等から除いた率です。
- 5 都債残高は、特定資金公共事業債及び特定資金公共投資事業債を除いています。

(単位：億円、%)

21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
66,583	61,707	62,474	62,330	64,552	68,534	71,863	71,225	73,044	78,688	81,129	90,547	101,390	97,550
65,504	60,123	60,788	60,418	62,022	65,540	69,347	67,439	68,275	73,790	75,811	86,095	95,895	91,883
1,079	1,584	1,685	1,912	2,529	2,994	2,515	3,786	4,769	4,897	5,317	4,451	5,495	5,667
1,073	1,579	1,681	1,906	2,523	2,989	2,510	2,494	3,516	3,624	4,040	4,442	5,486	5,636
6	5	4	6	6	5	6	1,292	1,253	1,273	1,277	9	10	31
△ 2,964	△ 2,535	△ 2,536	△ 2,613	△ 2,739	△ 3,011	△ 3,120	△ 3,223	△ 3,274	△ 3,282	△ 3,391	△ 3,307	△ 2,918	△ 3,530
96.0	94.5	95.2	92.7	86.2	84.8	81.5	79.6	82.2	77.5	74.4	84.9	77.8	79.5
39.0	38.9	38.5	36.6	33.6	32.6	31.5	30.8	30.9	29.9	28.7	32.3	29.6	29.5
29.2	29.4	31.2	32.0	30.1	29.1	29.2	29.4	29.7	26.4	25.9	31.5	28.6	29.5
18.6	15.4	14.8	14.0	13.7	14.3	12.2	10.5	12.6	10.1	8.1	8.7	7.5	7.7
12.1	10.6	10.2	9.8	9.6	9.6	8.2	7.3	8.5	6.8	5.6	5.3	5.0	4.7
58,344	57,427	57,826	57,103	55,105	51,858	48,998	46,547	43,050	40,394	38,317	39,889	39,194	38,178
4,924	4,696	3,986	4,179	4,552	5,663	6,248	6,274	7,165	8,428	9,345	5,327	7,272	6,498

(単位：%)

21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3.1	2.2	1.5	1.0	0.6	0.7	1.3	1.5	1.6	1.5	1.5	1.4	1.5	1.2
77.0	93.6	92.7	85.4	73.2	49.7	32.1	19.8	12.5	22.7	23.6	24.2	37.5	17.3

- (備考) 1 経常収支比率とは、地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源等のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合であり、財政構造の弾力性を判断するための指標です。
- 2 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源等の一般財源等総額に占める割合であり、公債費に係る財政負担の度合いを判断するための指標です。
- 3 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率とは、同法に基づき平成19年度決算から算定しているものであり、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標です（なお、平成17年度及び18年度の実質公債費比率は、地方財政法に基づくものです。）。

9 令和6年度 都の予算、地方財政対策、国の予算の比較

(単位：億円、%)

区 分	都 (一般会計)			地方財政対策 (通常収支分)			国 (一般会計)			
	金 額	増減率	構成比	金 額	増減率	構成比	金 額	増減率	構成比	
歳 入 歳 出 規 模	84,530	5.1	—	936,400	1.7	—	1,125,717	△ 1.6	—	
主 な 歳 入	一 般 財 源	64,945	3.5	76.8	652,613	1.9	69.7	696,080	0.2	61.8
	うち地 方 税	63,865	3.0	75.6	427,330	△ 0.3	45.6			
	うち地 方 交 付 税	—	—	—	186,671	1.7	19.9			
	地 方 債 (公 債 金)	3,127	7.5	3.7	63,103	△ 7.4	6.7	354,490	△ 0.5	31.5
	国 庫 支 出 金	3,785	△ 2.5	4.5						
主 な 歳 出	一 般 歳 出	63,702	7.3	75.4	784,600	2.6	83.7	677,764	△ 6.8	60.2
	うち給 与 関 係 費	17,231	6.1	20.4	202,300	1.6	21.6			
	うち投 資 的 経 費	10,719	4.3	12.7	119,900	0.1	12.8	60,828	0.0	5.4
	うち 補 助	1,371	△ 13.5	1.6						
	うち 単 独	9,086	8.9	10.7	63,600	0.7	6.8			
	公 (国) 債 費	3,238	△ 5.9	3.8	109,000	△ 3.2	11.6	270,090	7.0	24.0
地 方 (国) 債 年 度 末 現 在 高 見 込	47,324	△ 0.1	—	179兆円	△ 1.6	—	1,105兆円	3.5	—	

- (注) 1 都の一般財源は、都税、地方譲与税、助成交付金及び地方特例交付金の合計です。
 2 地方財政対策の一般財源は、地方税、地方譲与税、地方特例交付金等及び地方交付税の合計です。
 3 国の一般財源は、租税及印紙収入です。
 4 国の一般歳出は、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた額です。
 5 国の投資的経費は、公共事業関係費です。
 6 地方財政対策の地方債年度末現在高見込は、東日本大震災分を含んだ額です。
 7 国の国債年度末現在高見込は、復興債を含んだ額です。

10 令和6年度税制改正による都税の影響額

(単位：億円)

区 分	影響額	改 正 要 旨
個 人 都 民 税	△ 374	定額減税
法 人 事 業 税	△ 1	国税の税制改正に伴うもの（交際費等の損金不算入制度の見直し等）
地 方 消 費 税	△ 2	特例輸入者による特例申告の納期限延長に係る担保要件の見直し等
合 計	△ 377	

(注) 影響額は、令和6年度当初予算ベースです。

11 財源調整措置等による影響額

【地方交付税の不交付等を理由とする財源調整】

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
地方揮発油譲与税	△ 34	交付団体方式で算定した額の2/3を控除
国有提供施設等所在市町村助成交付金	△ 1	交付団体方式で算定した額の7/10を控除
そ の 他	△ 10	補助率に財政力指数の逆数を乗じるなど、補助率の割り落とし
合 計	△ 45	

(注) 影響額は、令和6年度当初予算ベースです。

なお、特別法人事業譲与税に係る地方交付税の不交付を理由とする財源調整額については、【地方法人課税の見直し】において記載しています。

【事実上の財源調整措置となっている法人事業税の見直し（分割基準の改正）】

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
分割基準の改正による影響額	△ 2,470	<ul style="list-style-type: none"> サービス産業等について、課税標準の1/2を事務所数、1/2を従業者数により関係都道府県に分割 資本金1億円以上の製造業について、工場の従業者数を1.5倍で算定

(注) 影響額はこれまでの改正によるもので、令和6年度当初予算ベースです。

【地方法人課税の見直し】

(1) 特別法人事業税及び特別法人事業譲与税の創設

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
特別法人事業税及び特別法人事業譲与税の創設に伴う影響額	△ 5,975	<ul style="list-style-type: none"> ・法人事業税の一部を分離し、特別法人事業税として国税化 *令和元年10月1日以後に開始する事業年度から適用 ・特別法人事業税の税収を人口を基準に按分して、都道府県に特別法人事業譲与税として譲与 *不交付団体に対しては、財源超過額を上限として譲与額の75/100を控除（影響額：△1,811億円） *令和2年度から譲与

(注) 影響額は、令和6年度当初予算ベースです。

(2) 法人住民税の一部地方交付税原資化

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
法人住民税の一部地方交付税原資化による影響額	△ 7,092	法人住民税法人税割の一部を地方法人税として国税化し、地方交付税原資化 *平成26年10月1日以後に開始する事業年度から適用

(注) 影響額は、令和6年度当初予算ベースです。

【地方消費税の清算基準の見直し】

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
清算基準の見直しによる影響額	△ 1,415	<ul style="list-style-type: none"> ・清算基準に使用する統計データから、百貨店や建物売買業などを除外 ・統計の割合を75%から50%に変更 ・統計カバー外の代替指標（50%）について、従業者数を廃止し、人口に一本化 *平成30年4月1日以後の清算に適用

(注) 影響額は、令和6年度当初予算ベースです。

令和6年2月 発行

登録番号 (5) 11

令和6年度
(2024年度)

東京都予算案の概要

編集・発行

東京都財務局主計部財政課

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03 (5388) 2669

[財務局ホームページ] <https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp>

印刷 株式会社アライ印刷



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています
石油系溶剤を含まないインキを使用しています

一人ひとりと生きるまち。

